

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3/4号炉

添付資料 1.19.2

2. 重大事故等対処設備及び多様性確保のための設備整理表

項目	設備									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
緊急停止装置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の制御	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の監視	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の記録	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の検出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の解除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の再発防止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の修理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の廃棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の取替	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の点検記録	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の修理記録	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の取替記録	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の廃棄記録	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の点検点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の修理点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の取替点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の廃棄点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の点検点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の修理点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の取替点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
緊急停止装置の廃棄点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

1.19-30

女川原子力発電所2号炉

添付資料 1.19.2

審査基準、基準規則と対処設備との対応表 (1/2)

技術的能力審査基準 (1.19)	番号	設置許可基準規則 (62条)	技術基準規則 (77条)	番号
【本文】 発電用原子炉設置者において、重大事故等が発生した場合において当該発電用原子炉施設の内外の通信連絡を必要とする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な手続等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。	①	【本文】 発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合において当該発電用原子炉施設の内外の通信連絡を必要とする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けなければならない。	【本文】 発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合において当該発電用原子炉施設の内外の通信連絡を必要とする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けなければならない。	①
【解釈】 1 「発電用原子炉施設の内外の通信連絡を行うために必要な手続等」とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための手続等という。	—	【解釈】 1 第62条に規定する「発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備」とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための設備をいう。	【解釈】 1 第77条に規定する「当該発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備」とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための設備をいう。	—
a) 通信連絡設備は、代替電源設備（電灯等の手動電源設備を含む。）からの給電を可能とすること。	②	a) 通信連絡設備は、代替電源設備（電灯等の手動電源設備を含む。）からの給電を可能とすること。	a) 通信連絡設備は、代替電源設備（電灯等の手動電源設備を含む。）からの給電を可能とすること。	②
b) 計画等を行った時に重要なパラメータを必要な場所で見出す手続等を整備すること。	③			

泊発電所3号炉

添付資料1.19.2

審査基準、基準規則と対処設備との対応表 (1/2)

技術的能力審査基準 (1.19)	番号	設置許可基準規則 (62条)	技術基準規則 (77条)	番号
【本文】 発電用原子炉設置者において、重大事故等が発生した場合において当該発電用原子炉施設の内外の通信連絡を必要とする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な手続等が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。	①	【本文】 発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合において当該発電用原子炉施設の内外の通信連絡を必要とする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けなければならない。	【本文】 発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合において当該発電用原子炉施設の内外の通信連絡を必要とする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けなければならない。	①
【解釈】 1 「発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な手続等」とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための手続等という。	—	【解釈】 1 第62条に規定する「発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備」とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための設備をいう。	【解釈】 1 第77条に規定する「当該発電用原子炉施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備」とは、以下に掲げる措置又はこれらと同等以上の効果を有する措置を行うための設備をいう。	—
a) 通信連絡設備は、代替電源設備（電灯等の手動電源設備を含む。）からの給電を可能とすること。	②	a) 通信連絡設備は、代替電源設備（電灯等の手動電源設備を含む。）からの給電を可能とすること。	a) 通信連絡設備は、代替電源設備（電灯等の手動電源設備を含む。）からの給電を可能とすること。	②
b) 計画等を行った時に重要なパラメータを必要な場所で見出す手続等を整備すること。	③			

相違理由

【女川】記載方針の相違  
 (大飯審査実績の反映)

【大飯】【女川】設備、  
 運用及び機器構成等の  
 相違

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																									
<p>【柏崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>添付資料 1.19.2</p> <p>審査基準、基準規則と対処設備との対応表 (1/2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>技術的能力審査基準 (1.19)</th> <th>番号</th> <th>設計方針等規則 (62条)</th> <th>技術基準規則 (77条)</th> <th>番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【中】 発電用原子炉設置者において、重大事故等が発生した場合において発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合、施設と通信連絡を行うための必要な設備等が適切に整備されているか、又は整備される方針が明確に示されていること。</td> <td>②</td> <td>【中】 発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合において当該発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合、施設と通信連絡を行うための必要な設備等が適切に整備されているか、又は整備される方針が明確に示されていること。</td> <td>【中】 発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合において当該発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合、施設と通信連絡を行うための必要な設備等が適切に整備されているか、又は整備される方針が明確に示されていること。</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>【中】 1.「発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合と通信連絡を行うための必要な設備」とは、以下に掲げる事項又はこれらと同等以上の効果を生ずる設備を行うための設備をいう。</td> <td>—</td> <td>【中】 1.第42条に規定する「発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合と通信連絡を行うための必要な設備」とは、以下に掲げる事項又はこれら同等以上の効果を生ずる設備を行うための設備をいう。</td> <td>【中】 1.第77条に規定する「当該発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合と通信連絡を行うための必要な設備」とは、以下に掲げる事項又はこれら同等以上の効果を生ずる設備を行うための設備をいう。</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>α) 通信連絡設備は、代替通信設備（既述等原子力発電所設備を意味し。）からの電報を受信し得ること。</td> <td>②</td> <td>α) 通信連絡設備は、代替通信設備（既述等原子力発電所設備を意味し。）からの電報を受信し得ること。</td> <td>α) 通信連絡設備は、代替通信設備（既述等原子力発電所設備を意味し。）からの電報を受信し得ること。</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>β) 非常時行—九割に超えるパワーモードを必要とする場合と同等の手順等を整備すること。</td> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	技術的能力審査基準 (1.19)	番号	設計方針等規則 (62条)	技術基準規則 (77条)	番号	【中】 発電用原子炉設置者において、重大事故等が発生した場合において発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合、施設と通信連絡を行うための必要な設備等が適切に整備されているか、又は整備される方針が明確に示されていること。	②	【中】 発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合において当該発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合、施設と通信連絡を行うための必要な設備等が適切に整備されているか、又は整備される方針が明確に示されていること。	【中】 発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合において当該発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合、施設と通信連絡を行うための必要な設備等が適切に整備されているか、又は整備される方針が明確に示されていること。	②	【中】 1.「発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合と通信連絡を行うための必要な設備」とは、以下に掲げる事項又はこれらと同等以上の効果を生ずる設備を行うための設備をいう。	—	【中】 1.第42条に規定する「発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合と通信連絡を行うための必要な設備」とは、以下に掲げる事項又はこれら同等以上の効果を生ずる設備を行うための設備をいう。	【中】 1.第77条に規定する「当該発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合と通信連絡を行うための必要な設備」とは、以下に掲げる事項又はこれら同等以上の効果を生ずる設備を行うための設備をいう。	—	α) 通信連絡設備は、代替通信設備（既述等原子力発電所設備を意味し。）からの電報を受信し得ること。	②	α) 通信連絡設備は、代替通信設備（既述等原子力発電所設備を意味し。）からの電報を受信し得ること。	α) 通信連絡設備は、代替通信設備（既述等原子力発電所設備を意味し。）からの電報を受信し得ること。	②	β) 非常時行—九割に超えるパワーモードを必要とする場合と同等の手順等を整備すること。	②						<p>【柏崎】 記載方針の相違                  2-3①記載のとおり</p>
技術的能力審査基準 (1.19)	番号	設計方針等規則 (62条)	技術基準規則 (77条)	番号																								
【中】 発電用原子炉設置者において、重大事故等が発生した場合において発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合、施設と通信連絡を行うための必要な設備等が適切に整備されているか、又は整備される方針が明確に示されていること。	②	【中】 発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合において当該発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合、施設と通信連絡を行うための必要な設備等が適切に整備されているか、又は整備される方針が明確に示されていること。	【中】 発電用原子炉施設には、重大事故等が発生した場合において当該発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合、施設と通信連絡を行うための必要な設備等が適切に整備されているか、又は整備される方針が明確に示されていること。	②																								
【中】 1.「発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合と通信連絡を行うための必要な設備」とは、以下に掲げる事項又はこれらと同等以上の効果を生ずる設備を行うための設備をいう。	—	【中】 1.第42条に規定する「発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合と通信連絡を行うための必要な設備」とは、以下に掲げる事項又はこれら同等以上の効果を生ずる設備を行うための設備をいう。	【中】 1.第77条に規定する「当該発電用原子炉施設の内側の通信連絡を必要とする場合と通信連絡を行うための必要な設備」とは、以下に掲げる事項又はこれら同等以上の効果を生ずる設備を行うための設備をいう。	—																								
α) 通信連絡設備は、代替通信設備（既述等原子力発電所設備を意味し。）からの電報を受信し得ること。	②	α) 通信連絡設備は、代替通信設備（既述等原子力発電所設備を意味し。）からの電報を受信し得ること。	α) 通信連絡設備は、代替通信設備（既述等原子力発電所設備を意味し。）からの電報を受信し得ること。	②																								
β) 非常時行—九割に超えるパワーモードを必要とする場合と同等の手順等を整備すること。	②																											



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																																	
<p style="text-align: center;">添付資料 1.19.3</p> <p>3. 重大事故等対処設備における点検頻度</p> <table border="1" data-bbox="96 260 658 804"> <thead> <tr> <th>重大事故等対処設備</th> <th>点検項目</th> <th>点検頻度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">衛星電話</td> <td>固定</td> <td>外観点検 通信確認 1回/月</td> </tr> <tr> <td>携帯</td> <td>外観点検 通信確認 1回/3ヶ月</td> </tr> <tr> <td>可搬</td> <td>外観点検 通信確認 1回/3ヶ月</td> </tr> <tr> <td>緊急時衛星通報システム</td> <td>外観点検 通信確認</td> <td>1回/月</td> </tr> <tr> <td>トランシーバー</td> <td>外観点検 通信確認</td> <td>1回/3ヶ月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">携行型通話装置</td> <td>携行型通話装置</td> <td>外観点検 通信確認</td> <td>1回/3ヶ月</td> </tr> <tr> <td>通話装置用ケーブル</td> <td>外観点検 通信確認</td> <td>1回/3ヶ月</td> </tr> <tr> <td>インターフォン</td> <td>外観点検 通信確認</td> <td>1回/3ヶ月</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備</td> <td>TV会議システム</td> <td>外観点検 通信確認</td> <td>1回/月</td> </tr> <tr> <td>IP電話</td> <td>外観点検 通信確認</td> <td>1回/月</td> </tr> <tr> <td>IP-FAX</td> <td>外観点検 通信確認</td> <td>1回/月</td> </tr> <tr> <td>安全パラメータ表示システム (SPDS) 安全パラメータ伝送システム</td> <td>外観点検 機能確認</td> <td>1回/月 1回/年</td> </tr> <tr> <td>SPDS表示装置</td> <td>外観点検 機能確認</td> <td>1回/月 1回/年</td> </tr> </tbody> </table>	重大事故等対処設備	点検項目	点検頻度	衛星電話	固定	外観点検 通信確認 1回/月	携帯	外観点検 通信確認 1回/3ヶ月	可搬	外観点検 通信確認 1回/3ヶ月	緊急時衛星通報システム	外観点検 通信確認	1回/月	トランシーバー	外観点検 通信確認	1回/3ヶ月	携行型通話装置	携行型通話装置	外観点検 通信確認	1回/3ヶ月	通話装置用ケーブル	外観点検 通信確認	1回/3ヶ月	インターフォン	外観点検 通信確認	1回/3ヶ月	統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備	TV会議システム	外観点検 通信確認	1回/月	IP電話	外観点検 通信確認	1回/月	IP-FAX	外観点検 通信確認	1回/月	安全パラメータ表示システム (SPDS) 安全パラメータ伝送システム	外観点検 機能確認	1回/月 1回/年	SPDS表示装置	外観点検 機能確認	1回/月 1回/年	<p style="text-align: center;">添付資料 1.19.3</p> <p>重大事故等対処設備における点検頻度</p> <table border="1" data-bbox="730 280 1294 927"> <thead> <tr> <th>重大事故等対処設備</th> <th>点検項目</th> <th>点検頻度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">衛星電話設備</td> <td>衛星電話設備 (固定型)</td> <td>外観点検 通信確認 1回/6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>衛星電話設備 (携帯型)</td> <td>外観点検 通信確認 1回/6ヶ月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">無線連絡設備</td> <td>無線連絡設備 (固定型)</td> <td>外観点検 通信確認 1回/6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>無線連絡設備 (携帯型)</td> <td>外観点検 通信確認 1回/6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>携行型通話装置</td> <td>外観点検 通信確認</td> <td>1回/6ヶ月</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</td> <td>テレビ会議システム</td> <td>外観点検 通信確認</td> <td rowspan="3">1回/6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>IP電話</td> <td>外観点検 通信確認</td> </tr> <tr> <td>IP-FAX</td> <td>外観点検 通信確認</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">安全パラメータ表示システム (SPDS)</td> <td>データ収集装置</td> <td>外観点検 機能確認</td> <td>1回/年</td> </tr> <tr> <td>SPDS伝送装置</td> <td>外観点検 機能確認</td> <td>1回/年</td> </tr> <tr> <td>SPDS表示装置</td> <td>外観点検 機能確認</td> <td>1回/年</td> </tr> <tr> <td>データ伝送設備</td> <td>SPDS伝送装置</td> <td>外観点検 機能確認</td> <td>1回/年</td> </tr> </tbody> </table>	重大事故等対処設備	点検項目	点検頻度	衛星電話設備	衛星電話設備 (固定型)	外観点検 通信確認 1回/6ヶ月	衛星電話設備 (携帯型)	外観点検 通信確認 1回/6ヶ月	無線連絡設備	無線連絡設備 (固定型)	外観点検 通信確認 1回/6ヶ月	無線連絡設備 (携帯型)	外観点検 通信確認 1回/6ヶ月	携行型通話装置	外観点検 通信確認	1回/6ヶ月	統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備	テレビ会議システム	外観点検 通信確認	1回/6ヶ月	IP電話	外観点検 通信確認	IP-FAX	外観点検 通信確認	安全パラメータ表示システム (SPDS)	データ収集装置	外観点検 機能確認	1回/年	SPDS伝送装置	外観点検 機能確認	1回/年	SPDS表示装置	外観点検 機能確認	1回/年	データ伝送設備	SPDS伝送装置	外観点検 機能確認	1回/年	<p style="text-align: center;">添付資料 1.19.3</p> <p>重大事故等対処設備における点検頻度</p> <table border="1" data-bbox="1344 292 1924 748"> <thead> <tr> <th>主要設備</th> <th>点検頻度</th> <th>点検内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">無線連絡設備</td> <td>無線連絡設備 (固定型)</td> <td>1回/年</td> <td rowspan="2">外観点検、通信確認</td> </tr> <tr> <td>無線連絡設備 (携帯型)</td> <td>1回/年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">携行型通話装置</td> <td>携行型通話装置</td> <td rowspan="2">1回/年</td> <td rowspan="2">外観点検、通信確認</td> </tr> <tr> <td>通話装置用ケーブル</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">衛星電話設備</td> <td>衛星電話設備 (固定型)</td> <td rowspan="3">1回/年</td> <td rowspan="2">外観点検、通信確認</td> </tr> <tr> <td>衛星電話設備 (携帯型)</td> </tr> <tr> <td>衛星電話設備 (FAX)</td> <td>外観点検、通信確認</td> </tr> <tr> <td>テレビ会議システム (指揮所・待機所間)</td> <td>1回/年</td> <td>外観点検、通信確認</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インターフォン</td> <td>1回/年</td> <td>外観点検、通信確認</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</td> <td>IP電話</td> <td rowspan="3">1回/年</td> <td>外観点検、通信確認</td> </tr> <tr> <td>IP-FAX</td> <td>外観点検、通信確認</td> </tr> <tr> <td>テレビ会議システム</td> <td>外観点検、通信確認</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">データ伝送設備 (発電所内)</td> <td>データ表示端末</td> <td>—</td> <td>外観点検 (1回/月) 機能試験 (1回/年)</td> </tr> <tr> <td>データ収集計算機</td> <td>—</td> <td>外観点検 (1回/月) 機能試験 (1回/年)</td> </tr> <tr> <td>データ伝送設備 (発電所外)</td> <td>ERSS伝送サーバ</td> <td>—</td> <td>外観点検 (1回/月) 機能試験 (1回/年)</td> </tr> </tbody> </table>	主要設備	点検頻度	点検内容	備考	無線連絡設備	無線連絡設備 (固定型)	1回/年	外観点検、通信確認	無線連絡設備 (携帯型)	1回/年	携行型通話装置	携行型通話装置	1回/年	外観点検、通信確認	通話装置用ケーブル	衛星電話設備	衛星電話設備 (固定型)	1回/年	外観点検、通信確認	衛星電話設備 (携帯型)	衛星電話設備 (FAX)	外観点検、通信確認	テレビ会議システム (指揮所・待機所間)	1回/年	外観点検、通信確認		インターフォン	1回/年	外観点検、通信確認		統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備	IP電話	1回/年	外観点検、通信確認	IP-FAX	外観点検、通信確認	テレビ会議システム	外観点検、通信確認	データ伝送設備 (発電所内)	データ表示端末	—	外観点検 (1回/月) 機能試験 (1回/年)	データ収集計算機	—	外観点検 (1回/月) 機能試験 (1回/年)	データ伝送設備 (発電所外)	ERSS伝送サーバ	—	外観点検 (1回/月) 機能試験 (1回/年)	<p>【大飯】記載方針の相違 (女川審査実績の反映)          大飯は保安規定のサーベイランスとしての点検頻度を記載。泊は女川同様点検計画の頻度について記載。</p>
重大事故等対処設備	点検項目	点検頻度																																																																																																																																		
衛星電話	固定	外観点検 通信確認 1回/月																																																																																																																																		
	携帯	外観点検 通信確認 1回/3ヶ月																																																																																																																																		
	可搬	外観点検 通信確認 1回/3ヶ月																																																																																																																																		
緊急時衛星通報システム	外観点検 通信確認	1回/月																																																																																																																																		
トランシーバー	外観点検 通信確認	1回/3ヶ月																																																																																																																																		
携行型通話装置	携行型通話装置	外観点検 通信確認	1回/3ヶ月																																																																																																																																	
	通話装置用ケーブル	外観点検 通信確認	1回/3ヶ月																																																																																																																																	
インターフォン	外観点検 通信確認	1回/3ヶ月																																																																																																																																		
統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備	TV会議システム	外観点検 通信確認	1回/月																																																																																																																																	
	IP電話	外観点検 通信確認	1回/月																																																																																																																																	
	IP-FAX	外観点検 通信確認	1回/月																																																																																																																																	
安全パラメータ表示システム (SPDS) 安全パラメータ伝送システム	外観点検 機能確認	1回/月 1回/年																																																																																																																																		
SPDS表示装置	外観点検 機能確認	1回/月 1回/年																																																																																																																																		
重大事故等対処設備	点検項目	点検頻度																																																																																																																																		
衛星電話設備	衛星電話設備 (固定型)	外観点検 通信確認 1回/6ヶ月																																																																																																																																		
	衛星電話設備 (携帯型)	外観点検 通信確認 1回/6ヶ月																																																																																																																																		
無線連絡設備	無線連絡設備 (固定型)	外観点検 通信確認 1回/6ヶ月																																																																																																																																		
	無線連絡設備 (携帯型)	外観点検 通信確認 1回/6ヶ月																																																																																																																																		
携行型通話装置	外観点検 通信確認	1回/6ヶ月																																																																																																																																		
統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備	テレビ会議システム	外観点検 通信確認	1回/6ヶ月																																																																																																																																	
	IP電話	外観点検 通信確認																																																																																																																																		
	IP-FAX	外観点検 通信確認																																																																																																																																		
安全パラメータ表示システム (SPDS)	データ収集装置	外観点検 機能確認	1回/年																																																																																																																																	
	SPDS伝送装置	外観点検 機能確認	1回/年																																																																																																																																	
	SPDS表示装置	外観点検 機能確認	1回/年																																																																																																																																	
データ伝送設備	SPDS伝送装置	外観点検 機能確認	1回/年																																																																																																																																	
主要設備	点検頻度	点検内容	備考																																																																																																																																	
無線連絡設備	無線連絡設備 (固定型)	1回/年	外観点検、通信確認																																																																																																																																	
	無線連絡設備 (携帯型)	1回/年																																																																																																																																		
携行型通話装置	携行型通話装置	1回/年	外観点検、通信確認																																																																																																																																	
	通話装置用ケーブル																																																																																																																																			
衛星電話設備	衛星電話設備 (固定型)	1回/年	外観点検、通信確認																																																																																																																																	
	衛星電話設備 (携帯型)																																																																																																																																			
	衛星電話設備 (FAX)		外観点検、通信確認																																																																																																																																	
テレビ会議システム (指揮所・待機所間)	1回/年	外観点検、通信確認																																																																																																																																		
インターフォン	1回/年	外観点検、通信確認																																																																																																																																		
統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備	IP電話	1回/年	外観点検、通信確認																																																																																																																																	
	IP-FAX		外観点検、通信確認																																																																																																																																	
	テレビ会議システム		外観点検、通信確認																																																																																																																																	
データ伝送設備 (発電所内)	データ表示端末	—	外観点検 (1回/月) 機能試験 (1回/年)																																																																																																																																	
	データ収集計算機	—	外観点検 (1回/月) 機能試験 (1回/年)																																																																																																																																	
データ伝送設備 (発電所外)	ERSS伝送サーバ	—	外観点検 (1回/月) 機能試験 (1回/年)																																																																																																																																	



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																		
<p>【柏崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>添付資料 1.19.4</p> <table border="1" data-bbox="168 215 593 1005"> <thead> <tr> <th>通信設備 (発電所内) の一覧 (1/3)</th> <th>台数・設置場所*</th> <th>備註</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>送電設備 (警報装置を含む)</td> <td>合計 10台 ・5号炉及び7号炉中核制御室：4台 ・6号炉及び7号炉中核制御室：2台 (約200号) ・警報装置：4台 (約20号)</td> <td>・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 ・警報装置 (建設時設置し、警報装置可能) ・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能)</td> </tr> <tr> <td>電力伝送通信設備</td> <td>合計 10台 ・5号炉及び7号炉中核制御室：4台 ・6号炉及び7号炉中核制御室：2台 (約200号) ・警報装置：4台 (約20号)</td> <td>・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能) ・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能)</td> </tr> <tr> <td>音声伝送通信設備</td> <td>合計 20台 ・5号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・6号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・警報装置：4台 (約20号)</td> <td>・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能)</td> </tr> <tr> <td>警報装置音声伝送通信設備</td> <td>合計 20台 ・5号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・6号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・警報装置：4台 (約20号)</td> <td>・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能)</td> </tr> <tr> <td>中継用ケーブルシステム</td> <td>合計 20台 ・5号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・6号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・警報装置：4台 (約20号)</td> <td>・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 台数については中核制御室を基準として記載を行う。          ※2 1台の警報装置は、1台の警報装置と1台の警報装置とで構成される。          ※3 必要な警報の電圧を供給し、予備の電圧と交換することをより7日間以上継続しての運用が可能。</p>	通信設備 (発電所内) の一覧 (1/3)	台数・設置場所*	備註	送電設備 (警報装置を含む)	合計 10台 ・5号炉及び7号炉中核制御室：4台 ・6号炉及び7号炉中核制御室：2台 (約200号) ・警報装置：4台 (約20号)	・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 ・警報装置 (建設時設置し、警報装置可能) ・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能)	電力伝送通信設備	合計 10台 ・5号炉及び7号炉中核制御室：4台 ・6号炉及び7号炉中核制御室：2台 (約200号) ・警報装置：4台 (約20号)	・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能) ・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能)	音声伝送通信設備	合計 20台 ・5号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・6号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・警報装置：4台 (約20号)	・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能)	警報装置音声伝送通信設備	合計 20台 ・5号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・6号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・警報装置：4台 (約20号)	・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能)	中継用ケーブルシステム	合計 20台 ・5号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・6号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・警報装置：4台 (約20号)	・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能)			<p>【柏崎】 記載方針の相違                  2-3①及び②記載のとおり</p>
通信設備 (発電所内) の一覧 (1/3)	台数・設置場所*	備註																			
送電設備 (警報装置を含む)	合計 10台 ・5号炉及び7号炉中核制御室：4台 ・6号炉及び7号炉中核制御室：2台 (約200号) ・警報装置：4台 (約20号)	・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 ・警報装置 (建設時設置し、警報装置可能) ・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能)																			
電力伝送通信設備	合計 10台 ・5号炉及び7号炉中核制御室：4台 ・6号炉及び7号炉中核制御室：2台 (約200号) ・警報装置：4台 (約20号)	・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能) ・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能)																			
音声伝送通信設備	合計 20台 ・5号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・6号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・警報装置：4台 (約20号)	・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能)																			
警報装置音声伝送通信設備	合計 20台 ・5号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・6号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・警報装置：4台 (約20号)	・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能)																			
中継用ケーブルシステム	合計 20台 ・5号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・6号炉及び7号炉中核制御室：10台 (約100号) ・警報装置：4台 (約20号)	・5号炉及び7号炉中核制御室 ・第一ガスタービン発電機 ・電源車 (建設時設置し、警報装置可能)																			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																																																																																															
<p style="text-align: center;">通信連絡設備 (発電所内)</p> <p style="text-align: center;">添付資料 1.19.4(3)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>主要設備</th> <th>台数・保管場所<sup>※1</sup></th> <th>非常用時内蔵電源又は兼用電源等</th> <th>代替電源設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">加入電話設備</td> <td>加入電話機</td> <td>2台</td> <td>通信事業者回線からの給電</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>加入FAX</td> <td>1台</td> <td>通信事業者回線からの給電 「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">携帯電話</td> <td></td> <td>72台</td> <td>充電式電池<sup>※3</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>72台</td> <td>充電式電池<sup>※3</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">電力保安通信用電話設備</td> <td>保安電話 (固定型)</td> <td>約 400 台</td> <td>「アイゼン」発電機 通信機警報機 (蓄電池)<sup>※4</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>保安電話 (携帯型)</td> <td>約 1,000 台</td> <td>充電式電池<sup>※3</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>保安電話 (FAX)</td> <td>2台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>簡易保安電話</td> <td>1台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>専用電話</td> <td>1台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">専用電話設備</td> <td>専用電話設備 (固定型)</td> <td>7台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td>専用電話設備 (FAX)</td> <td>7台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">簡易電話設備</td> <td>簡易電話設備 (固定型)</td> <td>4台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td>簡易電話設備 (FAX)</td> <td>1台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">統合親子力協同ネットワークを用いた通信連絡設備</td> <td>IP電話</td> <td>6台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td>IP-FAX</td> <td>3台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">社内テレビ会議システム</td> <td></td> <td>1台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	主要設備	台数・保管場所 <sup>※1</sup>	非常用時内蔵電源又は兼用電源等	代替電源設備	加入電話設備	加入電話機	2台	通信事業者回線からの給電	—	加入FAX	1台	通信事業者回線からの給電 「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	携帯電話		72台	充電式電池 <sup>※3</sup>	—		72台	充電式電池 <sup>※3</sup>	—	電力保安通信用電話設備	保安電話 (固定型)	約 400 台	「アイゼン」発電機 通信機警報機 (蓄電池) <sup>※4</sup>	—	保安電話 (携帯型)	約 1,000 台	充電式電池 <sup>※3</sup>	—	保安電話 (FAX)	2台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	—	簡易保安電話	1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	—	専用電話	1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	—	専用電話設備	専用電話設備 (固定型)	7台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	専用電話設備 (FAX)	7台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	簡易電話設備	簡易電話設備 (固定型)	4台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	簡易電話設備 (FAX)	1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	統合親子力協同ネットワークを用いた通信連絡設備	IP電話	6台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	IP-FAX	3台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	社内テレビ会議システム		1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)		1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	<p style="text-align: center;">通信連絡設備 (発電所内) の一覧 (2/3)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>主要設備</th> <th>台数・保管場所<sup>※1</sup></th> <th>非常用時内蔵電源又は兼用電源等</th> <th>代替電源設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">簡易電話設備</td> <td>簡易電話設備 (固定型)</td> <td>7台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td>簡易電話設備 (携帯型)</td> <td>18台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">移動無線設備</td> <td>移動無線設備 (固定型)</td> <td>3台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td>移動無線設備 (車載型)</td> <td>1台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">無線連絡設備</td> <td>無線連絡設備 (固定型)</td> <td>7台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td>無線連絡設備 (携帯型)</td> <td>43台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：台数については今後訓練等を通じて見直しを行う。      ※2：発電所内にて日間継続して通話可能な数値の予備電源を配備する。      ※3：充電式電池は、緊急時対策用指解所又は中央制御室にて「アイゼン」発電機から充電可能であり、使用時間を延長できる。      ※4：通信機警報機 (蓄電池) にて約25時間使用可能。      ※5：無停電電源にて2時間以上使用可能。      ※6：無停電電源にて1時間以上使用可能。</p>	項目	主要設備	台数・保管場所 <sup>※1</sup>	非常用時内蔵電源又は兼用電源等	代替電源設備	簡易電話設備	簡易電話設備 (固定型)	7台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	簡易電話設備 (携帯型)	18台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	移動無線設備	移動無線設備 (固定型)	3台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	移動無線設備 (車載型)	1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	無線連絡設備	無線連絡設備 (固定型)	7台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	無線連絡設備 (携帯型)	43台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	<p style="text-align: center;">通信連絡設備の一覧 (2/3)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>主要設備</th> <th>台数・保管場所<sup>※1</sup></th> <th>非常用時内蔵電源又は兼用電源等</th> <th>代替電源設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">加入電話設備</td> <td>加入電話機</td> <td>2台</td> <td>通信事業者回線からの給電</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>加入FAX</td> <td>1台</td> <td>通信事業者回線からの給電 「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">携帯電話</td> <td></td> <td>72台</td> <td>充電式電池<sup>※3</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>72台</td> <td>充電式電池<sup>※3</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">電力保安通信用電話設備</td> <td>保安電話 (固定型)</td> <td>約 400 台</td> <td>「アイゼン」発電機 通信機警報機 (蓄電池)<sup>※4</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>保安電話 (携帯型)</td> <td>約 1,000 台</td> <td>充電式電池<sup>※3</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>保安電話 (FAX)</td> <td>2台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>簡易保安電話</td> <td>1台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>専用電話</td> <td>1台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">専用電話設備</td> <td>専用電話設備 (固定型)</td> <td>7台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td>専用電話設備 (FAX)</td> <td>7台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">簡易電話設備</td> <td>簡易電話設備 (固定型)</td> <td>4台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td>簡易電話設備 (FAX)</td> <td>1台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">統合親子力協同ネットワークを用いた通信連絡設備</td> <td>IP電話</td> <td>6台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td>IP-FAX</td> <td>3台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">社内テレビ会議システム</td> <td></td> <td>1台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1台</td> <td>「アイゼン」発電機 無停電電源<sup>※2</sup></td> <td>代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【大飯】【女川】設備、運用及び機器構成等の相違</p>	項目	主要設備	台数・保管場所 <sup>※1</sup>	非常用時内蔵電源又は兼用電源等	代替電源設備	加入電話設備	加入電話機	2台	通信事業者回線からの給電	—	加入FAX	1台	通信事業者回線からの給電 「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	携帯電話		72台	充電式電池 <sup>※3</sup>	—		72台	充電式電池 <sup>※3</sup>	—	電力保安通信用電話設備	保安電話 (固定型)	約 400 台	「アイゼン」発電機 通信機警報機 (蓄電池) <sup>※4</sup>	—	保安電話 (携帯型)	約 1,000 台	充電式電池 <sup>※3</sup>	—	保安電話 (FAX)	2台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	—	簡易保安電話	1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	—	専用電話	1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	—	専用電話設備	専用電話設備 (固定型)	7台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	専用電話設備 (FAX)	7台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	簡易電話設備	簡易電話設備 (固定型)	4台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	簡易電話設備 (FAX)	1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	統合親子力協同ネットワークを用いた通信連絡設備	IP電話	6台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	IP-FAX	3台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)	社内テレビ会議システム		1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)		1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)
項目	主要設備	台数・保管場所 <sup>※1</sup>	非常用時内蔵電源又は兼用電源等	代替電源設備																																																																																																																																																																																														
加入電話設備	加入電話機	2台	通信事業者回線からの給電	—																																																																																																																																																																																														
	加入FAX	1台	通信事業者回線からの給電 「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
携帯電話		72台	充電式電池 <sup>※3</sup>	—																																																																																																																																																																																														
		72台	充電式電池 <sup>※3</sup>	—																																																																																																																																																																																														
電力保安通信用電話設備	保安電話 (固定型)	約 400 台	「アイゼン」発電機 通信機警報機 (蓄電池) <sup>※4</sup>	—																																																																																																																																																																																														
	保安電話 (携帯型)	約 1,000 台	充電式電池 <sup>※3</sup>	—																																																																																																																																																																																														
	保安電話 (FAX)	2台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	—																																																																																																																																																																																														
	簡易保安電話	1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	—																																																																																																																																																																																														
	専用電話	1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	—																																																																																																																																																																																														
専用電話設備	専用電話設備 (固定型)	7台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
	専用電話設備 (FAX)	7台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
簡易電話設備	簡易電話設備 (固定型)	4台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
	簡易電話設備 (FAX)	1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
統合親子力協同ネットワークを用いた通信連絡設備	IP電話	6台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
	IP-FAX	3台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
社内テレビ会議システム		1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
		1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
項目	主要設備	台数・保管場所 <sup>※1</sup>	非常用時内蔵電源又は兼用電源等	代替電源設備																																																																																																																																																																																														
簡易電話設備	簡易電話設備 (固定型)	7台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
	簡易電話設備 (携帯型)	18台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
移動無線設備	移動無線設備 (固定型)	3台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
	移動無線設備 (車載型)	1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
無線連絡設備	無線連絡設備 (固定型)	7台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
	無線連絡設備 (携帯型)	43台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
項目	主要設備	台数・保管場所 <sup>※1</sup>	非常用時内蔵電源又は兼用電源等	代替電源設備																																																																																																																																																																																														
加入電話設備	加入電話機	2台	通信事業者回線からの給電	—																																																																																																																																																																																														
	加入FAX	1台	通信事業者回線からの給電 「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
携帯電話		72台	充電式電池 <sup>※3</sup>	—																																																																																																																																																																																														
		72台	充電式電池 <sup>※3</sup>	—																																																																																																																																																																																														
電力保安通信用電話設備	保安電話 (固定型)	約 400 台	「アイゼン」発電機 通信機警報機 (蓄電池) <sup>※4</sup>	—																																																																																																																																																																																														
	保安電話 (携帯型)	約 1,000 台	充電式電池 <sup>※3</sup>	—																																																																																																																																																																																														
	保安電話 (FAX)	2台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	—																																																																																																																																																																																														
	簡易保安電話	1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	—																																																																																																																																																																																														
	専用電話	1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	—																																																																																																																																																																																														
専用電話設備	専用電話設備 (固定型)	7台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
	専用電話設備 (FAX)	7台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
簡易電話設備	簡易電話設備 (固定型)	4台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
	簡易電話設備 (FAX)	1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
統合親子力協同ネットワークを用いた通信連絡設備	IP電話	6台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
	IP-FAX	3台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
社内テレビ会議システム		1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														
		1台	「アイゼン」発電機 無停電電源 <sup>※2</sup>	代替非常用発電機 (常設代替交流電源設備) 緊急時対策用発電機 (緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																																																																														







赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由								
<p>【柏崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <div style="border: 1px dashed blue; padding: 10px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">通信連絡設備（発電所内）の一覧（3/3）</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">主要設備</td> <td style="width: 70%; text-align: center;">電源設備（連続利用時間）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5号炉屋外緊急連絡専用インターフォン</td> <td style="text-align: center;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5号炉原子炉建屋内緊急時対策用電気設備</li> <li>・非常用ディーゼル発電機</li> <li>・5号炉原子炉建屋内緊急時対策用可搬型電源設備</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5号炉屋外緊急連絡専用インターフォン</td> <td style="text-align: center;">                     台帳・保管場所等                      合計：5台                      ・5号炉原子炉建屋屋外：3台                      ・5号炉原子炉建屋内緊急時対策室：1台                      ・5号炉中央制御室：1台                 </td> </tr> </table> <p>※1 台帳については今後開帳等を通して見直しを行う。</p> </div>	通信連絡設備（発電所内）の一覧（3/3）		主要設備	電源設備（連続利用時間）	5号炉屋外緊急連絡専用インターフォン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5号炉原子炉建屋内緊急時対策用電気設備</li> <li>・非常用ディーゼル発電機</li> <li>・5号炉原子炉建屋内緊急時対策用可搬型電源設備</li> </ul>	5号炉屋外緊急連絡専用インターフォン	台帳・保管場所等 合計：5台 ・5号炉原子炉建屋屋外：3台 ・5号炉原子炉建屋内緊急時対策室：1台 ・5号炉中央制御室：1台			<p>【柏崎】記載方針の相違                  2-3①及び②記載のとおり</p>
通信連絡設備（発電所内）の一覧（3/3）											
主要設備	電源設備（連続利用時間）										
5号炉屋外緊急連絡専用インターフォン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5号炉原子炉建屋内緊急時対策用電気設備</li> <li>・非常用ディーゼル発電機</li> <li>・5号炉原子炉建屋内緊急時対策用可搬型電源設備</li> </ul>										
5号炉屋外緊急連絡専用インターフォン	台帳・保管場所等 合計：5台 ・5号炉原子炉建屋屋外：3台 ・5号炉原子炉建屋内緊急時対策室：1台 ・5号炉中央制御室：1台										

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																					
	<p style="text-align: center;">通信連絡設備（発電所外）の一覧（1/2）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">主要設備</th> <th style="width: 25%;">台数・保管場所<sup>※1</sup></th> <th style="width: 50%;">電報設備（連続利用時間）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>局線加入電話設備</td> <td>47台（10台）<sup>※2</sup> ・中央制御室：1台（1台）<sup>※2</sup> ・緊急時対策所：12台（1台）<sup>※2</sup> ・事務建屋：34台（8台）<sup>※2</sup></td> <td>・通信事業者回線からの給電</td> </tr> <tr> <td>加入電話機</td> <td>12台（4台）<sup>※2</sup> ・中央制御室：1台（0台）<sup>※2</sup> ・緊急時対策所：1台（1台）<sup>※2</sup> ・事務建屋等：10台（3台）<sup>※2</sup></td> <td>・通信事業者回線からの給電 ・非常用アイゼンル発電機 ・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策所用）</td> </tr> <tr> <td>加入FAX</td> <td>7台 ・緊急時対策所：1台 ・事務建屋等：6台</td> <td>・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策所用）</td> </tr> <tr> <td>社内テレビ会議システム</td> <td>20台 ・緊急時対策所：10台 ・事務建屋：10台</td> <td>・非常用アイゼンル発電機 ・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策所用）</td> </tr> <tr> <td>専用電話設備</td> <td>専用電話設備（地方公共団体向けホットライン）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>衛星電話設備</td> <td>衛星電話設備（固定型） 衛星電話設備（携帯型）</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 台数については今後訓練等を通して見直しを行う。          ※2 ( ) は災害時優先契約ありの台数。</p>	主要設備	台数・保管場所 <sup>※1</sup>	電報設備（連続利用時間）	局線加入電話設備	47台（10台） <sup>※2</sup> ・中央制御室：1台（1台） <sup>※2</sup> ・緊急時対策所：12台（1台） <sup>※2</sup> ・事務建屋：34台（8台） <sup>※2</sup>	・通信事業者回線からの給電	加入電話機	12台（4台） <sup>※2</sup> ・中央制御室：1台（0台） <sup>※2</sup> ・緊急時対策所：1台（1台） <sup>※2</sup> ・事務建屋等：10台（3台） <sup>※2</sup>	・通信事業者回線からの給電 ・非常用アイゼンル発電機 ・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策所用）	加入FAX	7台 ・緊急時対策所：1台 ・事務建屋等：6台	・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策所用）	社内テレビ会議システム	20台 ・緊急時対策所：10台 ・事務建屋：10台	・非常用アイゼンル発電機 ・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策所用）	専用電話設備	専用電話設備（地方公共団体向けホットライン）		衛星電話設備	衛星電話設備（固定型） 衛星電話設備（携帯型）			
主要設備	台数・保管場所 <sup>※1</sup>	電報設備（連続利用時間）																						
局線加入電話設備	47台（10台） <sup>※2</sup> ・中央制御室：1台（1台） <sup>※2</sup> ・緊急時対策所：12台（1台） <sup>※2</sup> ・事務建屋：34台（8台） <sup>※2</sup>	・通信事業者回線からの給電																						
加入電話機	12台（4台） <sup>※2</sup> ・中央制御室：1台（0台） <sup>※2</sup> ・緊急時対策所：1台（1台） <sup>※2</sup> ・事務建屋等：10台（3台） <sup>※2</sup>	・通信事業者回線からの給電 ・非常用アイゼンル発電機 ・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策所用）																						
加入FAX	7台 ・緊急時対策所：1台 ・事務建屋等：6台	・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策所用）																						
社内テレビ会議システム	20台 ・緊急時対策所：10台 ・事務建屋：10台	・非常用アイゼンル発電機 ・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策所用）																						
専用電話設備	専用電話設備（地方公共団体向けホットライン）																							
衛星電話設備	衛星電話設備（固定型） 衛星電話設備（携帯型）																							

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由												
	<p>通信連絡設備（発電所外）の一覧（2/2）</p> <table border="1" data-bbox="833 177 1182 1086"> <tr> <td data-bbox="833 932 994 1086">                     組合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備                 </td> <td data-bbox="833 775 994 932">                     主要設備                      11台                      ・緊急時対策用：6台                      ・常設設備：5台                      IP-FAX                      3台                      ・緊急時対策用：3台                      ・常設設備：1台                      テレレ会議システム                      1式                      ・緊急時対策用                      ・常設設備                      1式                      ・緊急時対策用                 </td> <td data-bbox="833 488 994 775">                     台数・使用場所*1                      ・非常用ディージェル発電機                      ・ガスタービン発電機                      ・電源車（緊急時対策用）                      ・125V発電器（125V蓄電池）**                 </td> <td data-bbox="833 177 994 488">                     通信連絡設備（連絡用回線等）                 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="994 932 1070 1086">                     データ伝送設備                 </td> <td data-bbox="994 775 1070 932">                     3回線伝送設備                      1式                      ・緊急時対策用                 </td> <td data-bbox="994 488 1070 775">                     ・非常用ディージェル発電機                      ・ガスタービン発電機                      ・電源車（緊急時対策用）                      ・125V発電器（125V蓄電池）**                 </td> <td data-bbox="994 177 1070 488">                     ・非常用ディージェル発電機                      ・ガスタービン発電機                      ・電源車（緊急時対策用）                      ・125V発電器（125V蓄電池）**                 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1070 932 1182 1086">                     電力保安通信用電話設備                 </td> <td data-bbox="1070 775 1182 932">                     固定電話機                      PHS 回線                      FAX                      兼用保安電話（固定型）                      2台                      ・緊急時対策用：1台                      ・常設設備：1台                 </td> <td data-bbox="1070 488 1182 775">                     発電所内と同様                 </td> <td data-bbox="1070 177 1182 488">                     ・非常用ディージェル発電機                      ・ガスタービン発電機                      ・電源車（緊急時対策用）                      ・125V発電器（125V蓄電池）**                 </td> </tr> </table> <p>※1 台数については今後加増等を通じて見直しを行う。          ※2 連続約3時間使用可能。</p>	組合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備	主要設備 11台 ・緊急時対策用：6台 ・常設設備：5台 IP-FAX 3台 ・緊急時対策用：3台 ・常設設備：1台 テレレ会議システム 1式 ・緊急時対策用 ・常設設備 1式 ・緊急時対策用	台数・使用場所*1 ・非常用ディージェル発電機 ・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策用） ・125V発電器（125V蓄電池）**	通信連絡設備（連絡用回線等）	データ伝送設備	3回線伝送設備 1式 ・緊急時対策用	・非常用ディージェル発電機 ・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策用） ・125V発電器（125V蓄電池）**	・非常用ディージェル発電機 ・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策用） ・125V発電器（125V蓄電池）**	電力保安通信用電話設備	固定電話機 PHS 回線 FAX 兼用保安電話（固定型） 2台 ・緊急時対策用：1台 ・常設設備：1台	発電所内と同様	・非常用ディージェル発電機 ・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策用） ・125V発電器（125V蓄電池）**		
組合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備	主要設備 11台 ・緊急時対策用：6台 ・常設設備：5台 IP-FAX 3台 ・緊急時対策用：3台 ・常設設備：1台 テレレ会議システム 1式 ・緊急時対策用 ・常設設備 1式 ・緊急時対策用	台数・使用場所*1 ・非常用ディージェル発電機 ・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策用） ・125V発電器（125V蓄電池）**	通信連絡設備（連絡用回線等）												
データ伝送設備	3回線伝送設備 1式 ・緊急時対策用	・非常用ディージェル発電機 ・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策用） ・125V発電器（125V蓄電池）**	・非常用ディージェル発電機 ・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策用） ・125V発電器（125V蓄電池）**												
電力保安通信用電話設備	固定電話機 PHS 回線 FAX 兼用保安電話（固定型） 2台 ・緊急時対策用：1台 ・常設設備：1台	発電所内と同様	・非常用ディージェル発電機 ・ガスタービン発電機 ・電源車（緊急時対策用） ・125V発電器（125V蓄電池）**												

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: center;">添付資料 1.19.5(1)</p> <p>5. 通信連絡設備の概要</p> <p>5.1 通信連絡設備の概要</p> <p>発電所内、外の通信連絡設備として、以下に記載する目的とする警報装置、通信設備、データ伝送設備を設置する。概要を図1に示す。</p> <p><b>警報装置</b> : 事故等が発生した場合に、建屋内外の者への退避の指示を行う。</p> <p><b>通信設備（発電所内）</b> : 中央制御室、緊急時対策所指揮所から建屋内外の者への操作、作業又は退避の指示等の連絡を行う。</p> <p><b>データ伝送設備（発電所内）</b> : 緊急時対策所指揮所へ事故状態等の把握に必要なデータを伝送する。</p> <p><b>【柏崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】</b></p> <p>(3) 安全パラメータ表示システム (SPDS)</p> <p>重大事故等時に対処するために必要な情報（プラントパラメータ）を把握するため、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所へデータを伝送する。</p> <p><b>通信設備（発電所外）</b> : 発電所外の必要箇所への事故の発生等に係る連絡を行う。</p> <p><b>データ伝送設備（発電所外）</b> : 所内から所外の緊急時対策支援システム（ERSS）等へ必要なデータを伝送する。</p>	<p style="text-align: center;">添付資料 1.19.5</p> <p>通信連絡設備の概要</p> <p>1. 通信連絡設備の概要</p> <p>発電所内及び発電所外との通信連絡設備として、以下の通信連絡設備を設置する設計とする。通信連絡設備の概要を第1図に示す。</p> <p>(1) 通信連絡設備（発電所内）</p> <p>中央制御室等から建屋内外各所の者に対し、必要な操作、作業又は退避の指示等の連絡を行う。</p> <p><b>比較のため記載位置入替え</b></p> <p>(3) 安全パラメータ表示システム (SPDS)</p> <p>重大事故等時に対処するために必要な情報（プラントパラメータ）を把握するため、緊急時対策所へデータを伝送する。</p> <p><b>比較のため記載位置入替え</b></p> <p>(2) 通信連絡設備（発電所外）</p> <p>発電所外の必要箇所へ事故の発生等に係る連絡を音声等により行う。</p> <p>(4) データ伝送設備</p> <p>発電所内から発電所外の緊急時対策支援システム(ERSS)へ必要なデータを伝送する。</p>	<p style="text-align: center;">添付資料 1.19.5</p> <p>通信連絡設備の概要</p> <p>1. 通信連絡設備の概要</p> <p>発電所内及び発電所外との通信連絡設備として、以下の通信連絡設備を設置又は保管する設計とする。通信連絡設備の概要を第1図に示す。</p> <p>(1) 通信連絡設備（発電所内）</p> <p>中央制御室等から建屋内外各所の者への必要な操作、作業又は退避の指示等の連絡を行う。</p> <p>(2) データ伝送設備（発電所内）</p> <p>事故状態等の把握に必要な情報（プラントパラメータ）を把握するため、緊急時対策所指揮所へデータを伝送する。</p> <p>(3) 通信連絡設備（発電所外）</p> <p>発電所外の必要箇所へ事故の発生等に係る連絡を音声等により行う。</p> <p>(4) データ伝送設備（発電所外）</p> <p>発電所内から発電所外の緊急時対策支援システム（ERSS）へ必要なデータを伝送する。</p>	<p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載方針の相違（女川審査実績を反映）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪は、通信連絡設備の内訳を記載していない</li> <li>【女川】記載方針の相違</li> <li>・泊は35条側の記載に合わせた。</li> <li>【大阪】記載方針の相違（女川審査実績を反映）</li> <li>・泊は運転指令設備（警報装置含む）に警報装置が含まれることから、警報装置を記載していない。</li> <li>【大阪】記載表現の相違（女川審査実績を反映）</li> <li>【女川】記載方針の相違</li> <li>・泊は35条側の記載に合わせた。</li> <li>【女川】記載方針の相違</li> <li>・泊は35条側の記載に合わせた。</li> <li>【柏崎】記載方針の相違 2-3②記載のとおり</li> <li>【大阪】記載表現の相違（女川審査実績を反映）</li> <li>・音声等による連絡は変わらない。</li> <li>【大阪】記載表現の相違（女川審査実績を反映）</li> <li>【大阪】記載方針の相違（女川審査実績を反映）</li> <li>・泊は、伝送先がERSSしかないことから「等」は記載していない。</li> </ul>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>図1 通信連絡設備の概要</p>	<p>第1図 通信連絡設備の概要</p>	<p>第1図 通信連絡設備の概要</p>	<p>相違理由</p>
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>第1図 通信連絡設備の概要</p>			<p>【柏崎】記載方針の相違 2-3②記載のとおり</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>5.1.1 発電所内の通信連絡設備の概要</p> <p>中央制御室等から人が立ち入る可能性のある建屋内外各所の者への操作、作業又は退避の指示等の連絡を行うことができる警報装置（事故一斉放送装置）及び多様性を確保した通信設備（発電所内）（電力保安通信用電話設備（保安電話）、運転指令設備（送受話器）、トランシーバー、携行型通話装置、衛星電話、インターフォン及び無線通話装置）及びデータ伝送設備（発電所内）（安全パラメータ表示システム（SPDS）及びSPDS表示装置）を設置している。</p> <p>概要を図2.1及び図2.2に示す。</p> <p><b>【柏崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】</b></p> <p>電力保安通信用電話設備における建屋間の有線系回線の構成は、6号及び7号炉に設置する電力保安通信用電話設備（交換機）と5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置する固定電話機を接続する設計とする。</p> <p><b>比較のため記載位置入替え</b></p> <p>また、警報装置、通信設備（発電所内）及びデータ伝送設備（発電所内）については、定期的に外観点検及び通話通信確認により適切な保守管理を行う。</p>	<p>2. 通信連絡設備（発電所内）</p> <p>中央制御室等から人が立ち入る可能性のある原子炉建屋、タービン建屋等の建屋内外各所の者への必要な操作、作業又は退避の指示等の連絡を行うことができる設備として、送受話器（ベージング）（警報装置を含む。）、電力保安通信用電話設備、移動無線設備、携行型通話装置、無線連絡設備及び衛星電話設備の多様性を確保した通信連絡設備（発電所内）を設置又は保管する設計とする。概要を第2図に示す。</p> <p>通信連絡設備（発電所内）の多様性を第1表に示す。</p> <p>また、通信連絡設備（発電所内）のうち、重大事故等対処設備である衛星電話設備、無線連絡設備及び携行型通話装置は、重大事故等時においても使用し、重大事故等が発生した場合においても機能維持を図る設計とする。</p> <p>電力保安通信用電話設備における建屋間の有線系回線の構成は、2号炉に設置する電力保安通信用電話設備（交換機）と緊急時対策所内に設置する固定電話機を接続する設計とする。</p> <p>万一、有線系回線が損傷し、電力保安通信用電話設備の機能が喪失した場合、発電所建屋外は無線連絡設備又は衛星電話設備、発電所建屋内は携行型通話装置により、発電所内の必要箇所との通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>通信連絡設備（発電所内）については、定期的な外観点検及び通信連絡の確認により適切な保守管理を行い、常時使用できることを確認する。</p>	<p>2. 通信連絡設備（発電所内）</p> <p>中央制御室等から人が立ち入る可能性のある原子炉建屋、原子炉補助建屋等の建屋内外各所の者への必要な操作、作業又は退避の指示等の連絡をブザー鳴動等により行うことができる装置及び音声等により行うことができる設備として、運転指令設備（警報装置を含む。）、電力保安通信用電話設備、移動無線設備、携行型通話装置、無線連絡設備及び衛星電話設備の多様性を確保した通信連絡設備（発電所内）を設置又は保管する設計とする。概要を第2図に示す。</p> <p>通信連絡設備（発電所内）の多様性を第1表に示す。</p> <p>また、通信連絡設備（発電所内）のうち、設計基準対象施設である衛星電話設備、無線連絡設備及び携行型通話装置は、重大事故等時においても使用し、重大事故等が発生した場合においても機能維持を図る設計とする。</p> <p>電力保安通信用電話設備における建屋間の有線系回線の構成は、総合管理事務所及び管理事務所内に設置する電力保安通信用電話設備（交換機）と緊急時対策所指揮所及び緊急時対策所待機所内に設置する保安電話（固定）を接続する設計とする。</p> <p>万一、有線系回線が損傷し、電力保安通信用電話設備の機能が喪失した場合、発電所建屋外は無線連絡設備又は衛星電話設備、発電所建屋内は携行型通話装置により、発電所内の必要箇所との通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>通信連絡設備（発電所内）については、定期的な機能・性能の確認及び外観の確認により適切な保守管理を行い、常時使用できることを確認する。</p>	<p>【大阪】記載方針の相違（女川審査実績を反映）</p> <p>【女川】記載表現の相違              泊は列挙する建屋として原子炉補助建屋を挙げた</p> <p>【大阪】【女川】記載方針の相違              ・泊は35条側の記載に合わせた。</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>【女川】記載方針の相違              ・泊は35条側の記載に合わせた。</p> <p>【大阪】記載方針の相違（女川審査実績の範囲）</p> <p>【女川】設計方針の相違              ・電力保安通信用電話設備（交換機）の設置場所の相違。女川は発電所建屋に設置されているが泊は事務所建屋に設置されている</p> <p>【女川】設計の相違 2-2 ⑨記載のとおり</p> <p>【柏崎】記載方針の相違 2-3②記載のとおり</p> <p>【女川】記載表現の相違              ・記載の統一（万一）</p> <p>【大阪】記載方針の相違（女川審査実績の範囲）</p> <p>【大阪】【女川】記載方針の相違              ・泊は35条側の記載に合わせた。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

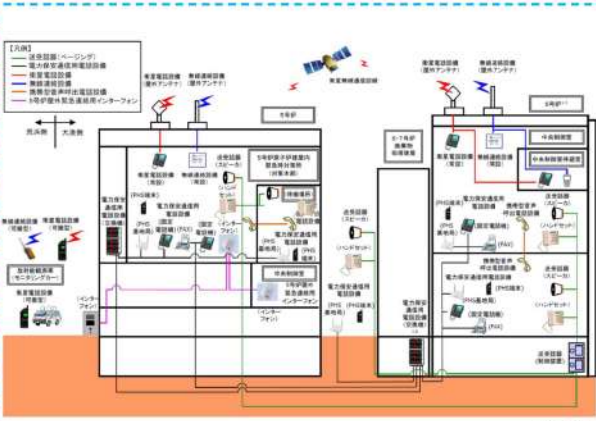
1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>図 2.1 発電所内の通信連絡設備の概要</p> <p>図 2.2 発電所内のデータ伝送設備の概要</p>	<p>第 2 図 通信連絡設備（発電所内）の概要</p>	<p>第 2 図 通信連絡設備（発電所内）の概要</p>	<p>【大飯】記載方針の相違（女川審査実績を反映）              ・泊は、データ伝送設備を 2.4 に記載している（女川同様）</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p>  <p>第2図 通信連絡設備（発電所内）の概要</p>			<p>【柏崎】記載方針の相違                  2-3②記載のとおり</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																										
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>第1表 通信連絡設備（発電所内）の多様性</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主要設備</th> <th>機能</th> <th>通信回線種別</th> <th>通信連絡の場所<sup>※1</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>送受話器（警報装置を含む。）</td> <td>ハンドセット・スピーカ</td> <td>電話</td> <td>有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・中央制御室—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋外）</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">電力保安通信用電話設備</td> <td>固定電話機</td> <td>電話</td> <td>有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・中央制御室—現場（屋内）</td> </tr> <tr> <td>PRS 端末</td> <td>電話</td> <td>有線系/無線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋外）</td> </tr> <tr> <td>FAX</td> <td>FAX</td> <td>有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室</td> </tr> <tr> <td>衛星電話設備</td> <td>衛星電話設備（常設）、衛星電話設備（可搬型）</td> <td>電話</td> <td>衛星系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外）</td> </tr> <tr> <td>無線連絡設備</td> <td>無線連絡設備（常設）、無線連絡設備（可搬型）</td> <td>電話</td> <td>無線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外）</td> </tr> <tr> <td>携帯型音声呼出電話設備</td> <td>携帯型音声呼出電話機</td> <td>電話</td> <td>有線系回線 ・中央制御室—現場（屋内） ・緊急時対策所<sup>※2</sup></td> </tr> <tr> <td>5号炉屋外緊急連絡用インターフォン</td> <td>インターフォン</td> <td>電話</td> <td>有線系回線 ・緊急時対策所—5号炉原子炉建屋屋外 ・5号炉中央制御室—5号炉原子炉建屋屋外</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 緊急時対策所：5号炉原子炉建屋内緊急時対策所                  中央制御室：6号及7号炉中央制御室                  現場（屋内）：コントロール室、原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋                  現場（屋外）：コントロール室、原子炉建屋、タービン建屋、廃棄物処理建屋                  ※2 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の対策本部と待機場所間の通信連絡を行う。</p>	主要設備	機能	通信回線種別	通信連絡の場所 <sup>※1</sup>	送受話器（警報装置を含む。）	ハンドセット・スピーカ	電話	有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・中央制御室—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋外）	電力保安通信用電話設備	固定電話機	電話	有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・中央制御室—現場（屋内）	PRS 端末	電話	有線系/無線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋外）	FAX	FAX	有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室	衛星電話設備	衛星電話設備（常設）、衛星電話設備（可搬型）	電話	衛星系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外）	無線連絡設備	無線連絡設備（常設）、無線連絡設備（可搬型）	電話	無線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外）	携帯型音声呼出電話設備	携帯型音声呼出電話機	電話	有線系回線 ・中央制御室—現場（屋内） ・緊急時対策所 <sup>※2</sup>	5号炉屋外緊急連絡用インターフォン	インターフォン	電話	有線系回線 ・緊急時対策所—5号炉原子炉建屋屋外 ・5号炉中央制御室—5号炉原子炉建屋屋外	<p>第1表 通信連絡設備（発電所内）の多様性</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主要設備</th> <th>機能</th> <th>通信回線種別</th> <th>通信連絡の場所<sup>※1</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>送受話器（ページング警報装置を含む。）</td> <td>ハンドセット・スピーカ</td> <td>電話</td> <td>有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外） ・緊急時対策所—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外）</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">電力保安通信用電話設備</td> <td>固定電話機</td> <td>電話</td> <td>有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・中央制御室—現場（屋内）</td> </tr> <tr> <td>PRS 端末</td> <td>電話</td> <td>有線系/無線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外） ・緊急時対策所—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋外）</td> </tr> <tr> <td>FAX</td> <td>FAX</td> <td>有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室</td> </tr> <tr> <td>移動無線設備</td> <td>移動無線設備（固定型）、移動無線設備（車載型）</td> <td>電話</td> <td>無線系回線 ・緊急時対策所—現場（屋外）</td> </tr> <tr> <td>衛星電話設備</td> <td>衛星電話設備（固定型）、衛星電話設備（携帯型）</td> <td>電話</td> <td>衛星系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外）</td> </tr> <tr> <td>無線連絡設備</td> <td>無線連絡設備（固定型）、無線連絡設備（携帯型）</td> <td>電話</td> <td>無線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外）</td> </tr> <tr> <td>携行型電話装置</td> <td></td> <td>電話</td> <td>有線系回線 ・中央制御室—現場（屋内）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 現場（屋内）：制御棟、原子炉建屋、タービン建屋</p>	主要設備	機能	通信回線種別	通信連絡の場所 <sup>※1</sup>	送受話器（ページング警報装置を含む。）	ハンドセット・スピーカ	電話	有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外） ・緊急時対策所—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外）	電力保安通信用電話設備	固定電話機	電話	有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・中央制御室—現場（屋内）	PRS 端末	電話	有線系/無線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外） ・緊急時対策所—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋外）	FAX	FAX	有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室	移動無線設備	移動無線設備（固定型）、移動無線設備（車載型）	電話	無線系回線 ・緊急時対策所—現場（屋外）	衛星電話設備	衛星電話設備（固定型）、衛星電話設備（携帯型）	電話	衛星系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外）	無線連絡設備	無線連絡設備（固定型）、無線連絡設備（携帯型）	電話	無線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外）	携行型電話装置		電話	有線系回線 ・中央制御室—現場（屋内）	<p>第1表 通信連絡設備（発電所内）の多様性</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主要設備</th> <th>機能</th> <th>通信回線種別</th> <th>通信連絡の場所<sup>※1</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転指令設備（警報装置を含む。）</td> <td></td> <td>電話</td> <td>有線系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—中央制御室 ・緊急時対策所指揮所—現場（屋内） ・緊急時対策所待機所—現場（屋内） ・緊急時対策所指揮所—現場（屋外） ・緊急時対策所待機所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋内）—現場（屋内） ・現場（屋内）—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外） ・緊急時対策所指揮所—緊急時対策所待機所</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電力保安通信用電話設備</td> <td>保安電話（固定）<sup>※2</sup></td> <td>電話</td> <td>有線系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—現場（屋内） ・緊急時対策所待機所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋内）—現場（屋内） ・現場（屋内）—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外） ・緊急時対策所待機所—緊急時対策所待機所</td> </tr> <tr> <td>保安電話（携帯）<sup>※2</sup></td> <td>電話</td> <td>無線系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋内）—現場（屋内） ・現場（屋内）—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外） ・緊急時対策所待機所—緊急時対策所待機所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保安電話（FAX）<sup>※2</sup></td> <td>FAX</td> <td>有線系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">無線連絡設備</td> <td>無線連絡設備（固定型）</td> <td>電話</td> <td>無線系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外）</td> </tr> <tr> <td>無線連絡設備（携帯型）</td> <td>電話</td> <td>無線系回線 ・緊急時対策所待機所—現場（屋外）</td> </tr> <tr> <td>携行型電話装置</td> <td></td> <td>電話</td> <td>有線系回線 ・中央制御室—現場（屋内）</td> </tr> <tr> <td>衛星電話設備</td> <td>衛星電話設備（固定型）<sup>※2</sup> 衛星電話設備（携帯型）<sup>※2</sup></td> <td>電話</td> <td>衛星系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外）</td> </tr> <tr> <td>移動無線設備</td> <td>移動無線設備（固定型） 移動無線設備（車載型）</td> <td>電話</td> <td>無線系回線 ・緊急時対策所待機所—現場（屋外）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 現場（屋内）：原子炉建屋、原子炉補助建屋、タービン建屋等                  ※2 発電所内と発電所外で共用</p>	主要設備	機能	通信回線種別	通信連絡の場所 <sup>※1</sup>	運転指令設備（警報装置を含む。）		電話	有線系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—中央制御室 ・緊急時対策所指揮所—現場（屋内） ・緊急時対策所待機所—現場（屋内） ・緊急時対策所指揮所—現場（屋外） ・緊急時対策所待機所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋内）—現場（屋内） ・現場（屋内）—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外） ・緊急時対策所指揮所—緊急時対策所待機所	電力保安通信用電話設備	保安電話（固定） <sup>※2</sup>	電話	有線系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—現場（屋内） ・緊急時対策所待機所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋内）—現場（屋内） ・現場（屋内）—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外） ・緊急時対策所待機所—緊急時対策所待機所	保安電話（携帯） <sup>※2</sup>	電話	無線系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋内）—現場（屋内） ・現場（屋内）—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外） ・緊急時対策所待機所—緊急時対策所待機所		保安電話（FAX） <sup>※2</sup>	FAX	有線系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室	無線連絡設備	無線連絡設備（固定型）	電話	無線系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外）	無線連絡設備（携帯型）	電話	無線系回線 ・緊急時対策所待機所—現場（屋外）	携行型電話装置		電話	有線系回線 ・中央制御室—現場（屋内）	衛星電話設備	衛星電話設備（固定型） <sup>※2</sup> 衛星電話設備（携帯型） <sup>※2</sup>	電話	衛星系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外）	移動無線設備	移動無線設備（固定型） 移動無線設備（車載型）	電話	無線系回線 ・緊急時対策所待機所—現場（屋外）	<p>【大飯】                  記載方針の相違                  （女川審査実績を反映）</p> <p>【柏崎】記載方針の相違                  2-3②記載のとおり</p>
主要設備	機能	通信回線種別	通信連絡の場所 <sup>※1</sup>																																																																																																										
送受話器（警報装置を含む。）	ハンドセット・スピーカ	電話	有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・中央制御室—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋外）																																																																																																										
電力保安通信用電話設備	固定電話機	電話	有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・中央制御室—現場（屋内）																																																																																																										
	PRS 端末	電話	有線系/無線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋外）																																																																																																										
	FAX	FAX	有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室																																																																																																										
衛星電話設備	衛星電話設備（常設）、衛星電話設備（可搬型）	電話	衛星系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外）																																																																																																										
無線連絡設備	無線連絡設備（常設）、無線連絡設備（可搬型）	電話	無線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外）																																																																																																										
携帯型音声呼出電話設備	携帯型音声呼出電話機	電話	有線系回線 ・中央制御室—現場（屋内） ・緊急時対策所 <sup>※2</sup>																																																																																																										
5号炉屋外緊急連絡用インターフォン	インターフォン	電話	有線系回線 ・緊急時対策所—5号炉原子炉建屋屋外 ・5号炉中央制御室—5号炉原子炉建屋屋外																																																																																																										
主要設備	機能	通信回線種別	通信連絡の場所 <sup>※1</sup>																																																																																																										
送受話器（ページング警報装置を含む。）	ハンドセット・スピーカ	電話	有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外） ・緊急時対策所—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外）																																																																																																										
電力保安通信用電話設備	固定電話機	電話	有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・中央制御室—現場（屋内）																																																																																																										
	PRS 端末	電話	有線系/無線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外） ・緊急時対策所—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋外）																																																																																																										
	FAX	FAX	有線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室																																																																																																										
移動無線設備	移動無線設備（固定型）、移動無線設備（車載型）	電話	無線系回線 ・緊急時対策所—現場（屋外）																																																																																																										
衛星電話設備	衛星電話設備（固定型）、衛星電話設備（携帯型）	電話	衛星系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外）																																																																																																										
無線連絡設備	無線連絡設備（固定型）、無線連絡設備（携帯型）	電話	無線系回線 ・緊急時対策所—中央制御室 ・緊急時対策所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外）																																																																																																										
携行型電話装置		電話	有線系回線 ・中央制御室—現場（屋内）																																																																																																										
主要設備	機能	通信回線種別	通信連絡の場所 <sup>※1</sup>																																																																																																										
運転指令設備（警報装置を含む。）		電話	有線系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—中央制御室 ・緊急時対策所指揮所—現場（屋内） ・緊急時対策所待機所—現場（屋内） ・緊急時対策所指揮所—現場（屋外） ・緊急時対策所待機所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋内） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋内）—現場（屋内） ・現場（屋内）—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外） ・緊急時対策所指揮所—緊急時対策所待機所																																																																																																										
電力保安通信用電話設備	保安電話（固定） <sup>※2</sup>	電話	有線系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—現場（屋内） ・緊急時対策所待機所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋内）—現場（屋内） ・現場（屋内）—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外） ・緊急時対策所待機所—緊急時対策所待機所																																																																																																										
	保安電話（携帯） <sup>※2</sup>	電話	無線系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋内）—現場（屋内） ・現場（屋内）—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外） ・緊急時対策所待機所—緊急時対策所待機所																																																																																																										
	保安電話（FAX） <sup>※2</sup>	FAX	有線系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室																																																																																																										
無線連絡設備	無線連絡設備（固定型）	電話	無線系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外）																																																																																																										
	無線連絡設備（携帯型）	電話	無線系回線 ・緊急時対策所待機所—現場（屋外）																																																																																																										
携行型電話装置		電話	有線系回線 ・中央制御室—現場（屋内）																																																																																																										
衛星電話設備	衛星電話設備（固定型） <sup>※2</sup> 衛星電話設備（携帯型） <sup>※2</sup>	電話	衛星系回線 ・緊急時対策所指揮所—中央制御室 ・緊急時対策所待機所—現場（屋外） ・中央制御室—現場（屋外） ・現場（屋外）—現場（屋外）																																																																																																										
移動無線設備	移動無線設備（固定型） 移動無線設備（車載型）	電話	無線系回線 ・緊急時対策所待機所—現場（屋外）																																																																																																										

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

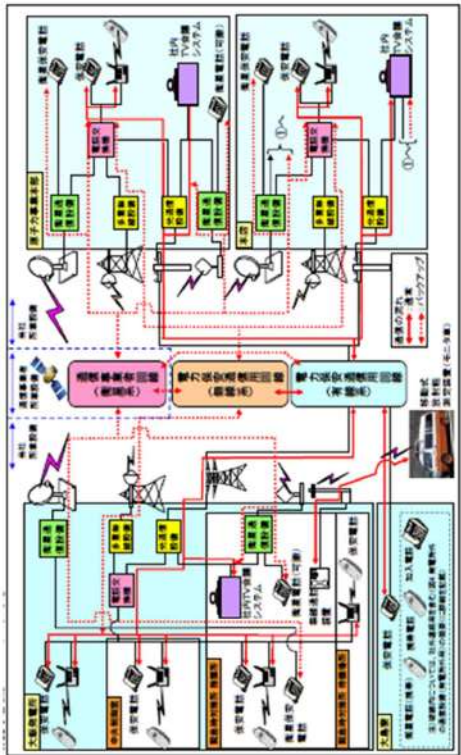
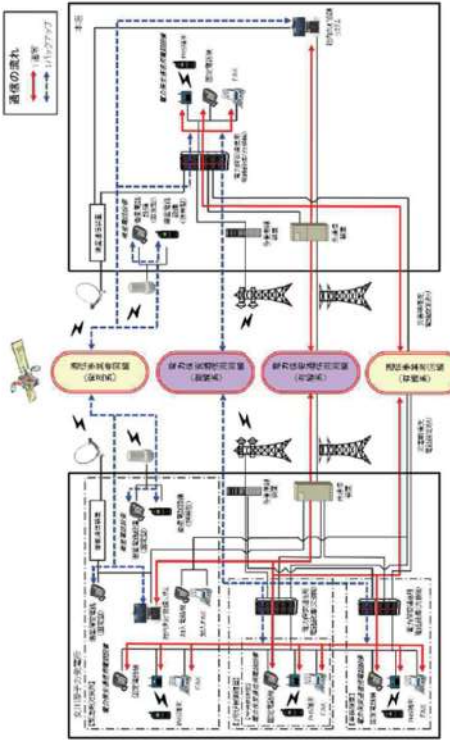
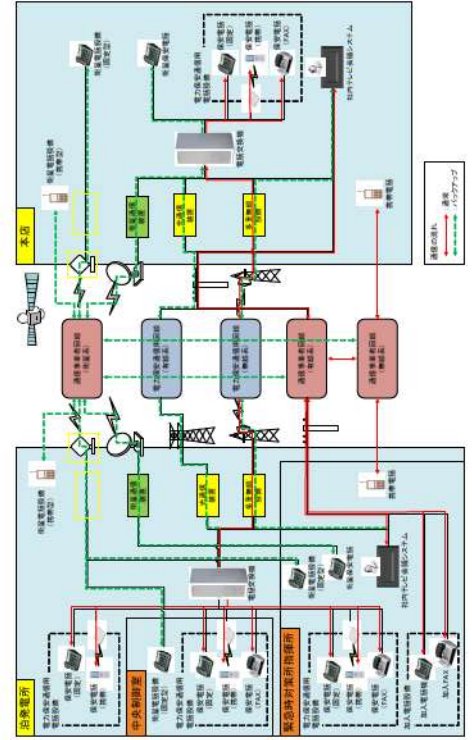
大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>5.1.2 発電所外との通信連絡設備の概要</p> <p>発電所外の社内関係箇所との連絡用として、電力保安通信用電話設備（保安電話）、社内TV会議システム及び電力保安通信用電話設備（衛星保安電話）等を設置している。電力保安通信用電話設備（保安電話）は、当社が構築する電力保安通信用回線（有線系回線及び無線系回線）に接続している。</p> <p>社内TV会議システムは、当社が構築する電力保安通信用回線（有線系回線）及び通信事業者が提供する特定顧客専用の通信回線（衛星系回線）に接続している。電力保安通信用電話設備（衛星保安電話）は、通信事業者が提供する特定顧客専用の通信回線（衛星系回線）に接続している。これらの回線は、多様性を確保した専用回線としている。</p> <p>社外との連絡用として、通信事業者が提供する加入電話、携帯電話及び衛星電話等を設置している。また、多様性を確保した通信事業者が提供する統合原子力防災ネットワーク（有線系回線及び衛星系回線）に接続する通信連絡設備及び緊急時対策支援システム（ERSS）等へのデータを伝送出来る設備として、データ伝送設備（発電所外）を設置している。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）については、バックアップとして当社が構築する電力保安通信用回線（有線系回線及び無線系回線）に接続し原子力事業本部からも伝送できるようにしている。</p>	<p>3. 通信連絡設備（発電所外）の概要</p> <p>設計基準事故が発生した場合において、発電所外の必要箇所と事故の発生等に係る連絡を音声等により行うため、通信連絡設備（発電所外）として、電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、局線加入電話設備、専用電話設備、衛星電話設備及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を設置又は保管する設計とし、有線系回線、無線系回線又は衛星系回線による通信方式の多様性を確保した専用通信回線に接続し、輻輳等による制限を受けることなく常時使用できる設計とする。概要を第3図、第4図及び第5図に示す。</p> <p>また、通信連絡設備（発電所外）のうち、<b>重大事故等対処設備</b>である統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備及び衛星電話設備は、重大事故等が発生した場合においても使用し、重大事故等が発生した場合においても機能維持を図る設計とする。</p> <p>(1) 電力保安通信用電話設備                  専用の電力保安通信用回線（有線系及び無線系）に接続している<b>固定電話機</b>、PHS 端末、FAX 及び通信事業者回線（衛星系）に接続している<b>衛星保安電話（固定型）</b></p> <p>(2) 社内テレビ会議システム                  専用の電力保安通信用回線（有線系）及び通信事業者が提供する<b>通信事業者回線（衛星系）</b>に接続しているテレビ会議システム</p>	<p>3. 通信連絡設備（発電所外）の概要</p> <p>設計基準事故が発生した場合において、発電所外の必要箇所と事故の発生等に係る連絡を音声等により行うため、通信連絡設備（発電所外）として、電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、<b>加入電話設備</b>、専用電話設備、衛星電話設備、<b>携帯電話</b>及び統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を設置又は保管する設計とし、有線系回線、無線系回線又は衛星系回線による通信方式の多様性を確保した専用通信回線に接続し、輻輳等による制限を受けることなく常時使用できる設計とする。概要を第3図、第4図及び第5図に示す。</p> <p>また、通信連絡設備（発電所外）のうち、<b>設計基準対象施設</b>である統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備及び衛星電話設備は、重大事故等が発生した場合においても使用し、重大事故等が発生した場合においても機能維持を図る設計とする。</p> <p>(1) 電力保安通信用電話設備                  専用の電力保安通信用回線（有線系及び無線系）に接続している<b>保安電話（固定）</b>、<b>保安電話（携帯）</b>、<b>保安電話（FAX）</b>、通信事業者回線（衛星系）に接続している<b>衛星保安電話</b>及び通信事業者が提供する専用通信回線（有線系）に接続している<b>専用電話</b></p> <p>(2) 社内テレビ会議システム                  通信事業者が提供する専用通信回線（有線系）及び専用の電力保安通信用回線（無線系）に接続しているテレビ会議システム</p>	<p>【大阪】記載方針の相違（女川審査実績を反映）</p> <p>【女川】設計方針の相違                  ・2-2③記載のとおり</p> <p>【女川】記載方針の相違                  ・泊は35条側の記載に合わせた。</p> <p>【大阪】設計の相違                  ・2-2①のとおり</p> <p>【大阪】【女川】設計方針の相違                  ・2-2②記載のとおり</p> <p>【女川】設計方針の相違                  ・女川は主回線を自社回線、バックアップに通信事業者の衛星系回線を使用して構成しているが泊は主回線を通信事業者回線、バックアップに自社回線の無線系回線を使用している。                  専用回線を使用していること及び通信回線の多様</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

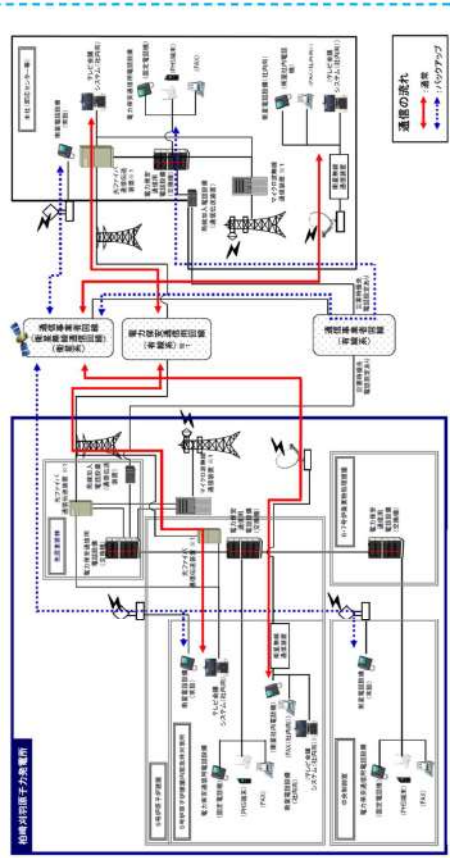
大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>また、通信設備（発電所外）及びデータ伝送設備（発電所外）については、定期的な外観点検、通話通信確認等により適切な保守管理を行う。                  概要を図3～6に示す。</p>	<p>(3) 局線加入電話設備                  通信事業者が提供する災害時優先加入契約された通信事業者回線（有線系）に接続している加入電話機及び加入FAX</p> <p>(4) 専用電話設備                  通信事業者が提供する専用通信回線（有線系）に接続する専用電話設備（地方公共団体向ホットライン）</p> <p>(5) 衛星電話設備                  通信事業者が提供する通信事業者回線（衛星系）に接続している衛星電話設備（固定型）、衛星電話設備（携帯型）</p> <p>(6) 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備                  通信事業者が提供する特定顧客専用の統合原子力防災ネットワーク（有線系及び衛星系）を用いたIP電話、IP-FAX、テレビ会議システム</p> <p>なお、専用の電力保安通信用回線は、送電鉄塔に配備する有線系回線及び排気筒に固定設置する無線系回線によって構成し、発電所外の必要箇所と通信連絡する設計とする。万が一、電力保安通信用回線による通信連絡の機能が喪失した場合、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備（テレビ会議システム、IP電話及びIP-FAX）等の衛星系回線により、発電所外の必要箇所との通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>通信連絡設備（発電所外）については、定期的な外観点検及び通信連絡の確認により適切な保守管理を行い、常時使用できることを確認する。</p>	<p>(3) 加入電話設備                  通信事業者が提供する災害時優先加入契約された通信事業者回線（有線系）に接続している加入電話機及び加入FAX</p> <p>(4) 専用電話設備                  通信事業者が提供する専用通信回線（有線系）に接続する専用電話設備（固定型）及び専用電話設備（FAX）</p> <p>(5) 衛星電話設備                  通信事業者が提供する通信事業者回線（衛星系）に接続している衛星電話設備（固定型）、衛星電話設備（FAX）及び衛星電話設備（携帯型）</p> <p>(6) 携帯電話                  通信事業者が提供する災害時優先加入契約された通信事業者回線（無線系）に接続している携帯電話</p> <p>(7) 統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備                  通信事業者が提供する特定顧客専用の統合原子力防災ネットワーク（有線系及び衛星系）を用いたIP電話、IP-FAX及びテレビ会議システム</p> <p>なお、専用の電力保安通信用回線は、送電鉄塔に配備する有線系回線及び管理事務所の通信鉄塔に固定設置する無線系回線によって構成し、発電所外の必要箇所と通信連絡する設計とする。万一、電力保安通信用回線による通信連絡の機能が喪失した場合、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備等の衛星系回線により、発電所外の必要箇所との通信連絡が可能な設計とする。</p> <p>通信連絡設備（発電所外）については、定期的な機能・性能の確認及び外観の確認により適切な保守管理を行い、常時使用できることを確認する。</p>	<p>性を確保することには相違ないことから、問題はない。</p> <p>【女川】設計方針の相違                  ・2-2⑧記載のとおり</p> <p>【大阪】【女川】設計方針の相違                  ・2-2⑥記載のとおり</p> <p>【女川】設計方針の相違                  ・2-2⑤記載のとおり</p> <p>【女川】設計方針の相違                  ・電力保安通信用電話設備の無線系回線の設置場所の相違。女川：発電所建屋の排気筒、泊：管理事務所の通信鉄塔（伊方、川内、玄海、島根と同様）</p> <p>【女川】記載方針の相違                  ・泊は35条側の記載に合わせた。</p> <p>【大阪】記載表現の相違                  【大阪】記載方針の相違（女川審査実績を反映）                  ・女川・泊は、データ伝送設備を4に記載している</p> <p>【女川】記載方針の相違                  ・泊は35条側の記載に合わせた。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>図3 発電所外との通信設備の概要（社内関係箇所）</p>	 <p>第3図 通信連絡設備（発電所外〔社内関係箇所〕の概要（その1））          （電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、局域加入電話設備、衛星電話設備）</p>	 <p>第3図 通信連絡設備（発電所外〔社内関係箇所〕の概要          （電力保安通信用電話設備、社内テレビ会議システム、加入電話設備、衛星電話設備、携帯電話）</p>	<p>【女川】設計方針の相違          ・2-2⑤記載のとおり</p>

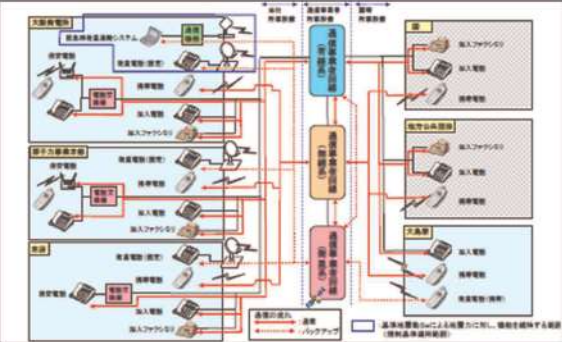
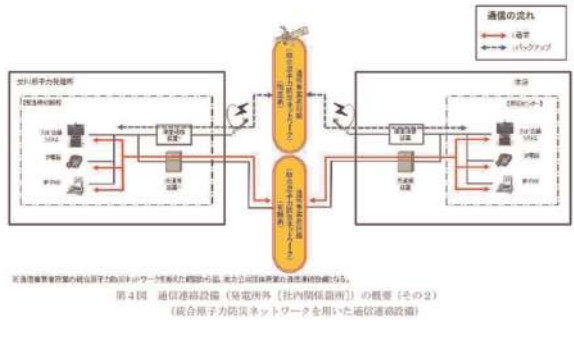
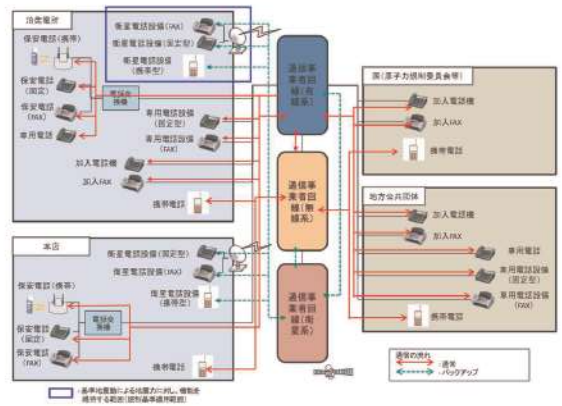
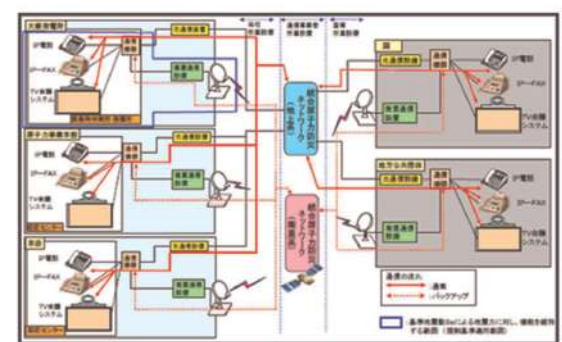
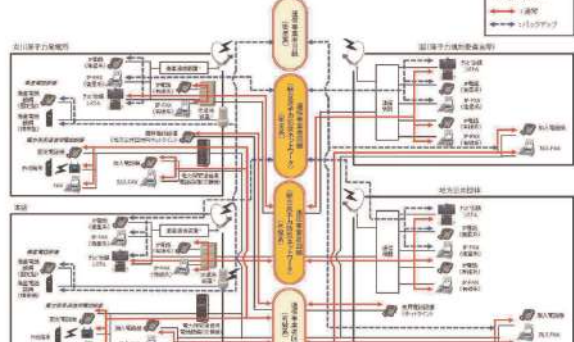
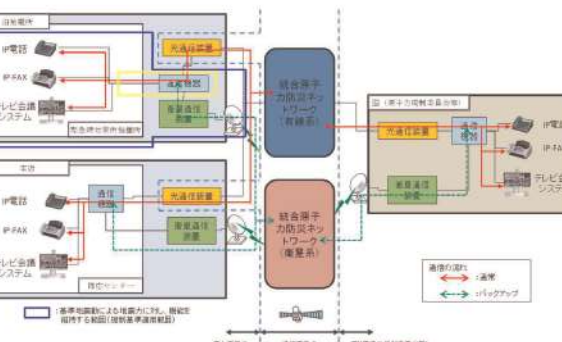
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】</p>  <p>第3図 通信連絡設備（発電所外（社内関係箇所）の概要（その1）          （テレビ会議システム（社内向）、衛星電話設備）</p>			<p>【柏崎】記載方針の相違                  2-3②記載のとおり</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所 3 / 4号炉	女川原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
 <p>図4 発電所外との通信設備の概要（社外関係箇所1/2）</p>	 <p>第4図 通信連絡設備（発電所外〔社外関係箇所〕）の概要（その1）              （統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備）</p>	 <p>第4図 通信連絡設備（発電所外〔社外関係箇所〕）の概要（その1）              （加入電話設備、専用電話設備、衛星電話設備、携帯電話）</p>	<p>【女川】設計方針の相違              ・2-2⑤記載のとおり</p>
<p>添付資料 1.19.5(4)</p>  <p>図5 発電所外との通信設備（発電所外）の概要（社外関係箇所2/2）</p>	 <p>第5図 通信連絡設備（発電所外〔社内外関係箇所〕）の概要              （衛星電話設備、専用電話設備〔ホットライン〕、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備）</p>	 <p>第5図 通信連絡設備（発電所外〔社内外関係箇所〕）の概要（その2）              （統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備）</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大阪発電所 3 / 4号炉	女川原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽 6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>第5図 通信連絡設備（発電所外〔社内関係箇所〕）の概要          （搬送電話設備、専用電話設備〔ホットライン〕、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備）</p>			<p>【柏崎】記載方針の相違                  2-3②記載のとおり</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>4. 安全パラメータ表示システム（SPDS）及びデータ伝送設備                      5号炉原子炉建屋内緊急時対策所へ事故状態等の把握に必要なデータを伝送できる設備として、データ伝送装置、緊急時対策支援システム伝送装置及びSPDS表示装置で構成する安全パラメータ表示システム（SPDS）を設置する設計とする。</p> <p>【大飯3 / 4号炉3.5条まとめ資料より比較のため参考転載】</p> <p>多様性を確保した通信事業者が提供する統合原子力防災ネットワーク（有線系回線及び衛星系回線）に接続する通信連絡設備及び緊急時対策支援システム（ERSS）等へのデータを伝送出来る設備として、データ伝送設備（発電所外）を設置している。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）については、バックアップとして当社が構築する電力保安通信用回線（有線系回線及び無線系回線）に接続し原子力事業本部からも伝送できるようにしている。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）における発電所内建屋間の有線系回線の構成は、6号及び7号炉と5号炉間を直接接続する設計とする。</p>	<p>4. 安全パラメータ表示システム（SPDS）及びデータ伝送設備                      緊急時対策所へ事故状態等の把握に必要なデータを伝送できる設備として、データ収集装置、SPDS 伝送装置及び SPDS 表示装置から構成する安全パラメータ表示システム（SPDS）を設置する設計とする。</p> <p>また、発電所内から発電所外の緊急時対策支援システム（ERSS）へ必要なデータを伝送できる設備として、SPDS 伝送装置で構成するデータ伝送設備を設置する設計とする。</p> <p>データ伝送設備は、データ収集装置からデータを収集し、緊急時対策支援システム（ERSS）へ必要なデータを伝送可能な設計とし、常時使用できるよう、通信事業者が提供する特定顧客専用の統合原子力防災ネットワーク（有線系及び衛星系）に接続し多様性を確保するとともに、専用の電力保安通信用回線（有線系及び無線系）及び通信事業者が提供する専用の衛星無線回線（衛星系）にも接続し多様性を確保する設計とする。概要を第6図に示す。</p> <p>なお、安全パラメータ表示システム（SPDS）及びデータ伝送設備のうち、重大事故等対処設備であるデータ収集装置、SPDS 伝送装置及び SPDS 表示装置は、重大事故等時においても使用し、重大事故等が発生した場合においても機能維持を図る設計とする。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）における発電所内建屋間の有線系回線の構成は2号炉と緊急時対策所を直接接続する設計とする。</p> <p>万一、有線系回線に損傷が発生し有線系回線によるデータ伝送の機能が喪失した場合、無線通信装置により、発電所内建屋間のデータ伝送が継続可能な設計とする。</p> <p>安全パラメータ表示システム（SPDS）及びデータ伝送設備については、定期的な外観点検及び通信連絡の確認により適切な保守管理を行い、常時使用できることを確認する。</p>	<p>4. データ伝送設備（発電所内）及びデータ伝送設備（発電所外）                      緊急時対策所へ事故状態等の把握に必要なデータを伝送できる設備として、データ収集計算機及びデータ表示端末で構成するデータ伝送設備（発電所内）を設置する設計とする。</p> <p>また、発電所内から発電所外の緊急時対策支援システム（ERSS）へ必要なデータを伝送できる設備として、データ収集計算機及びERSS伝送サーバで構成するデータ伝送設備（発電所外）を設置する設計とする。</p> <p>データ伝送設備（発電所外）は、データ収集計算機からデータを収集し、緊急時対策支援システム（ERSS）へ必要なデータを伝送可能な設計とし、常時使用できるよう、通信事業者が提供する特定顧客専用の統合原子力防災ネットワーク（有線系及び衛星系）に接続し、多様性を確保するとともに、専用の電力保安通信用回線（有線系及び無線系）にも接続し多様性を確保する設計とする。概要を第6図に示す。</p> <p>なお、データ伝送設備（発電所内）及びデータ伝送設備（発電所外）のうち、設計基準対象施設であるデータ収集計算機、ERSS 伝送サーバ及びデータ表示端末は、重大事故等時においても使用し、重大事故等が発生した場合においても機能維持を図る設計とする。</p> <p>データ伝送設備（発電所内）における発電所内建屋間の有線系回線の構成は、3号炉と緊急時対策所間を直接接続する設計とする。</p> <p>万一、有線系回線に損傷が発生し有線系回線によるデータ伝送の機能が喪失した場合、無線通信装置により、発電所内建屋間のデータ伝送が継続可能な設計とする。</p> <p>データ伝送設備（発電所内）及びデータ伝送設備（発電所外）については、定期的な機能・性能の確認及び外観の確認により適切な保守管理を行い、常時使用できることを確認する。</p>	<p>【柏崎】記載方針の相違                      2-3①記載のとおり</p> <p>【女川】設計方針の相違                      ・2-2⑩記載のとおり</p> <p>【女川】記載方針の相違                      ・泊は35条側の記載に合わせた。</p> <p>【女川】設計方針の相違                      ・2-2⑩記載のとおり</p> <p>【女川】設計方針の相違                      ・当社は先行PWR同様に通信事業者が提供する専用の衛星無線通信回線（衛星系）を保有していない。ただし、パラメータを共有する手段として、衛星電話設備（FAX）を保有している。</p> <p>【大飯】記載方針の相違                      （女川審査実績を反映）                      ・大飯も泊と同様に統合原子力防災ネットワークおよび電力保安通信用回線の2種類の回線でデータ伝送しており、設備構成に相違は無い。</p> <p>【柏崎】記載方針の相違                      2-3①記載のとおり</p> <p>【女川】記載方針の相違                      ・泊は35条側の記載に合わせた。</p> <p>【女川】記載表現の相違                      ・記載の統一（万一）</p> <p>【女川】記載方針の相違                      ・泊は35条側の記載に合わせた。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>第6図 データ伝送設備（発電所外）の概要</p>	<p>第6図 安全パラメータ表示システム (SPMS) 及びデータ伝送設備の概要</p>	<p>第6図 データ伝送設備（発電所内）及びデータ伝送設備（発電所外）の概要</p>	<p>相違理由</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大阪発電所 3 / 4号炉	女川原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽 6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>第6図 安全表示システム (SIBS) 及びデータ伝送設備の概要</p>			<p>【柏崎】記載方針の相違                  2-3②記載のとおり</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉		添付資料 1.19.6			
6. 多様性を確保した専用通信回線					
<p>通信設備（発電所外）及びデータ伝送設備（発電所外）については、有線系、無線系又は衛星系回線による通信方式の多様性を備えた構成の専用通信回線に接続し、輻輳等による制限を受けることなく常時使用できる。</p> <p>設備ごとに接続する通信回線について表1に記載し、その概要を図7に示す。</p>					
表1 接続する通信回線種別一覧					
主要設備	通信回線種別	専用	緑字	必要容量	回線容量
保安電話	電力保安通信回線	有線系(光ケーブル) 2方向	○	○	<有線系> 52Mbps <無線系> 8Mbps 600Mbps
	無線系(多重無線) 2方向	○	○		
緊急保安電話	通信事業者回線	衛星系	○	○	98kbit/s (320kbit/s × 3台 + 98kbit/s)
発電監視(可動)	通信事業者回線	衛星系	○	○	32kbit/s
	電力保安通信回線	有線系(光ケーブル) 2方向	○	○	2Mbps
社内TV会議システム	通信事業者回線	衛星系	○	○	384kbit/s
	電力保安通信回線	有線系(光ケーブル)	-	△	10台
加入電話 (災害時優先電話)	通信事業者回線	有線系(光ケーブル)	-	△	15台
	電力保安通信回線	無線系	-	△	8kbit/s
携帯電話 (災害時優先電話)	通信事業者回線	無線系	-	△	144kbit/s
	電力保安通信回線	無線系	-	△	8kbit/s
統合原子力炉 ネットワーク に接続する遠 程監視設備	TV会議システム	無線系(光ケーブル)	○	○	472kbit/s <sup>※1</sup> TV会議 394kbit/s 1台 IP電話 88kbit/s 1台 IP-FAX 8 <sup>※1</sup> 1台
	IP電話	通信事業者回線 (統合原子力炉災 ネットワーク)	○	○	210kbit/s
安全パルメータ表示 システム(SPS)、安 全パルメータ伝送シ ステム	電力保安通信回線	有線系(光ケーブル) 2方向	○	○	730kbit/s
	無線系(多重無線) 2方向	○	○	40kbit/s <sup>※2</sup>	
緊急時発生通報システム	通信事業者回線	無線系(光ケーブル)	○	○	40kbit/s <sup>※2</sup>
	電力保安通信回線	無線系	-	○	64kbit/s
無線通信装置	無線回線	無線系	○	○	1台

女川原子力発電所2号炉		添付資料 1.19.6		
多様性を確保した通信回線				
<p>通信連絡設備（発電所外）及びデータ伝送設備については、有線系回線、無線系回線又は衛星系回線による通信方式の多様性を確保した通信回線に接続し、輻輳等による制限を受けることなく常時使用できる設計とする。主要設備ごとに接続する通信回線種別を第2表に記載するとともに、概要を第7図に示す。</p>				
第2表 多様性を確保した通信回線				
通信回線種別	主要設備	機能	専用	緑字 <sup>※1</sup>
電力保安 通信回線	有線系回線 (光ケーブル)	電力保安通信用電話設備 <sup>※1</sup> 固定電話機、PIS機能 FAX	電話	○ ○
	無線系回線 (衛星系)	電力保安通信用電話設備 <sup>※1</sup> FAX	電話	○ ○
	無線系回線 (衛星系)	電力保安通信用電話設備 <sup>※1</sup> FAX	電話	○ ○
	無線系回線 (衛星系)	電力保安通信用電話設備 <sup>※1</sup> FAX	電話	○ ○
通信事業者 回線	有線系回線 (光ケーブル)	加入電話設備 (災害時優先契約あり) 加入FAX 加入電話機 (災害時優先契約なし) 加入FAX	電話 FAX 電話 FAX	- ○ - ○ ×** ×**
	無線系回線 (衛星系)	加入電話設備 (災害時優先契約あり) 加入FAX 加入電話機 (災害時優先契約なし) 加入FAX	電話 FAX 電話 FAX	- ○ - ○ ×** ×**
	無線系回線 (衛星系)	加入電話設備 (災害時優先契約あり) 加入FAX 加入電話機 (災害時優先契約なし) 加入FAX	電話 FAX 電話 FAX	- ○ - ○ ×** ×**
	無線系回線 (衛星系)	加入電話設備 (災害時優先契約あり) 加入FAX 加入電話機 (災害時優先契約なし) 加入FAX	電話 FAX 電話 FAX	- ○ - ○ ×** ×**
通信事業者 回線 (統合原子力 炉ネットワーク)	有線系回線 (光ケーブル)	電力保安通信用電話設備 <sup>※1</sup> 固定電話機、PIS機能 FAX	電話	○ ○
	無線系回線 (衛星系)	電力保安通信用電話設備 <sup>※1</sup> FAX	電話	○ ○
	無線系回線 (衛星系)	電力保安通信用電話設備 <sup>※1</sup> FAX	電話	○ ○
	無線系回線 (衛星系)	電力保安通信用電話設備 <sup>※1</sup> FAX	電話	○ ○

泊発電所3号炉		添付資料 1.19.6		
多様性を確保した通信回線				
<p>通信連絡設備（発電所外）及びデータ伝送設備（発電所外）については、有線系回線、無線系回線又は衛星系回線による通信方式の多様性を確保した通信回線に接続し、輻輳等による制限を受けることなく常時使用できる設計とする。多様性を確保した通信回線を第2表に記載するとともに、概要を第7図に示す。</p>				
第2表 多様性を確保した通信回線				
通信回線種別	主要設備	機能	専用	緑字 <sup>※1</sup>
電力保安通信 回線	有線系回線 (光ケーブル)	電力保安通信用 電話設備 <sup>※1</sup> 固定電話機、PIS機能 FAX	電話	○ ○
	無線系回線 (衛星系)	電力保安通信用 電話設備 <sup>※1</sup> FAX	電話	○ ○
	無線系回線 (衛星系)	電力保安通信用 電話設備 <sup>※1</sup> FAX	電話	○ ○
	無線系回線 (衛星系)	電力保安通信用 電話設備 <sup>※1</sup> FAX	電話	○ ○
通信事業者 回線	有線系回線 (光ケーブル)	加入電話設備 (災害時優先契約あり) 加入FAX 加入電話機 (災害時優先契約なし) 加入FAX	電話 FAX 電話 FAX	- ○ - ○ ×** ×**
	無線系回線 (衛星系)	加入電話設備 (災害時優先契約あり) 加入FAX 加入電話機 (災害時優先契約なし) 加入FAX	電話 FAX 電話 FAX	- ○ - ○ ×** ×**
	無線系回線 (衛星系)	加入電話設備 (災害時優先契約あり) 加入FAX 加入電話機 (災害時優先契約なし) 加入FAX	電話 FAX 電話 FAX	- ○ - ○ ×** ×**
	無線系回線 (衛星系)	加入電話設備 (災害時優先契約あり) 加入FAX 加入電話機 (災害時優先契約なし) 加入FAX	電話 FAX 電話 FAX	- ○ - ○ ×** ×**
通信事業者 回線 (統合原子力 炉ネットワーク)	有線系回線 (光ケーブル)	電力保安通信用 電話設備 <sup>※1</sup> 固定電話機、PIS機能 FAX	電話	○ ○
	無線系回線 (衛星系)	電力保安通信用 電話設備 <sup>※1</sup> FAX	電話	○ ○
	無線系回線 (衛星系)	電力保安通信用 電話設備 <sup>※1</sup> FAX	電話	○ ○
	無線系回線 (衛星系)	電力保安通信用 電話設備 <sup>※1</sup> FAX	電話	○ ○

【大飯】記載表現の相違(女川審査実績の反映)  
 大飯：有線系、無線系又は衛星系回線、女川・泊：有線系回線、無線系回線又は衛星系回線  
 【大飯】記載表現の相違・女川・泊では必ずしも専用の通信回線ではないことから、通信回線と記載。  
 【大飯】【女川】記載方針の相違  
 ・泊は35条側の記載に合わせた。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>図7 多様性を確保した専用通信回線概要</p>	<p>第7図 多様性を確保した通信回線の概要</p>	<p>第7図 多様性を確保した通信回線の概要</p>	<p>相違理由</p>

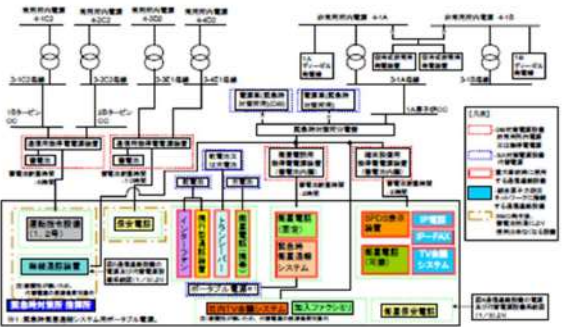
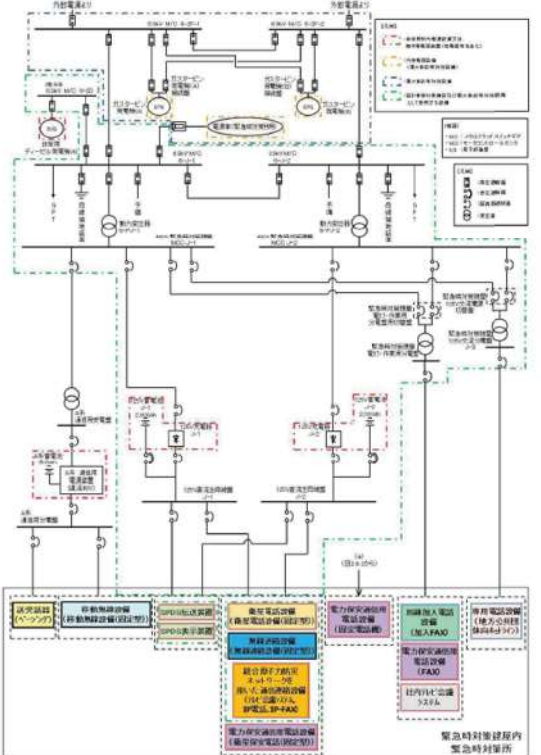
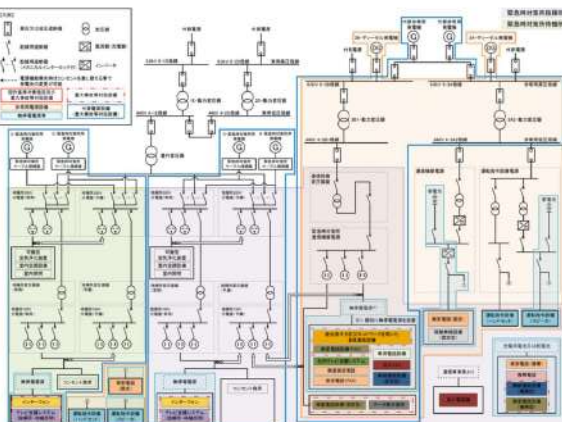
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: center;">添付資料 1.19.7(1)</p> <p>7. 通信連絡設備の電源及び代替電源設備</p> <p>通信連絡設備の電源については、非常用所内電源又は無停電電源から給電可能としている。又、重大事故対処設備の通信連絡設備（衛星電話等）は、代替電源から給電可能としている。</p> <p>通信連絡設備の電源接続系統図を図8～10に示し、接続電源の一覧を表2、3に記載する。</p> <p style="text-align: center;">図8 通信連絡設備の電源及び代替電源設備系統図(1/5)</p>	<p style="text-align: center;">添付資料 1.19.7</p> <p>通信連絡設備の電源設備</p> <p>1. 中央制御室</p> <p>中央制御室における通信連絡設備は、外部電源喪失時、非常用所内電源設備である非常用ディーゼル発電機又は無停電電源装置（充電器等を含む。）から受電可能な設計とする。</p> <p>さらに、中央制御室における通信連絡設備は、代替電源設備として常設代替交流電源設備であるガスタービン発電機又は可搬型代替交流電源設備である電源車から受電可能な設計とする。中央制御室における通信連絡設備の電源構成を第8図に示す。</p> <p>また、通信連絡設備の電源設備を第3表、第4表及び第5表に示す。</p> <p style="text-align: center;">第8図 中央制御室における通信連絡設備の電源構成</p>	<p style="text-align: center;">添付資料 1.19.7</p> <p>通信連絡設備の電源設備</p> <p>1. 中央制御室</p> <p>中央制御室における通信連絡設備は、外部電源喪失時、非常用所内電源設備であるディーゼル発電機、無停電電源等から受電可能な設計とする。</p> <p>さらに、中央制御室における通信連絡設備は、代替電源設備として常設代替交流電源設備である代替非常用発電機又は可搬型代替交流電源設備である可搬型代替電源車から受電可能な設計とする。中央制御室における通信連絡設備の電源構成を第8図に示す。</p> <p>また、通信連絡設備の電源設備を第3表及び第4表に示す。</p> <p style="text-align: center;">第8図 中央制御室における通信連絡設備の電源構成</p>	<p>【大飯】記載表現の相違（女川審査実績を反映）              ・女川・泊ともに、大飯と同様DBの通信連絡設備の電源にくわえ、SA時の通信連絡設備の電源についても記載している（実質同様）</p> <p>【女川】設計方針の相違              泊では、無停電電源（UPSの類）、無停電電源装置、充電式電池、乾電池と設備によって様々な電源に接続されている状況から「無停電電源等」と表記</p>

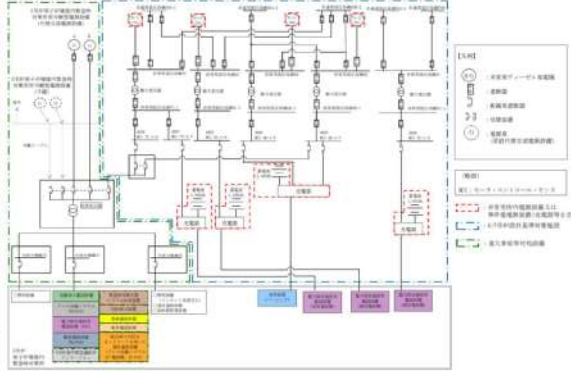
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所 3 / 4号炉	女川原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
<p>図9 通信連絡設備の電源及び代替電源設備系統図(2/3)</p>  <p>図9 通信連絡設備の電源及び代替電源設備系統図(2/3)</p>	<p>2. 緊急時対策所</p> <p>緊急時対策所における通信連絡設備は、外部電源喪失時、非常用所内電源設備である<b>非常用ディーゼル発電機</b>又は<b>無停電電源装置（充電器等を含む。）</b>から受電可能な設計とする。</p> <p>さらに、緊急時対策所における通信連絡設備は、代替電源設備として常設代替交流電源設備である<b>ガスタービン発電機</b>又は緊急時対策所用代替交流電源設備である<b>電源車(緊急時対策所用)</b>から受電可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所における通信連絡設備の電源構成を第9図に示す。</p> <p>また、通信連絡設備の電源設備を第3表、第4表及び第5表に示す。</p> <p>第9図 緊急時対策所における通信連絡設備の電源構成</p>  <p>第9図 緊急時対策所における通信連絡設備の電源構成</p>	<p>2. 緊急時対策所</p> <p>緊急時対策所における通信連絡設備は、外部電源喪失時非常用<b>所内</b>電源設備である<b>ディーゼル発電機</b>、<b>無停電電源等</b>から受電可能な設計とする。</p> <p>さらに、緊急時対策所における通信連絡設備は、代替電源設備として常設代替交流電源設備である<b>代替非常用発電機</b>又は緊急時対策所用代替交流電源設備である<b>緊急時対策所用発電機</b>から受電可能な設計とする。</p> <p>緊急時対策所における通信連絡設備の電源構成を第9図に示す。</p> <p>また、通信連絡設備の電源設備を第3表、第4表及び第5表に示す。</p> <p>第9図 緊急時対策所における通信連絡設備の電源構成</p>  <p>第9図 緊急時対策所における通信連絡設備の電源構成</p>	<p>【大飯】記載方針の相違（女川審査実績を反映）</p> <p>【女川】設計方針の相違                  泊では、無停電電源（UPSの類）、無停電電源装置、充電式電池、乾電池と設備によって様々な電源に接続されている状況から「無停電電源等」と表記。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>2. 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所における通信連絡設備は、外部電源喪失時、非常用所内電源設備である非常用ディーゼル発電機又は無停電電源装置（充電器等を含む。）から受電可能な設計とする。</p> <p>さらに、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所における通信連絡設備は、代替電源設備として代替交流電源設備である5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備から受電可能な設計とする。概要を第10図に示す。</p> <p>また、通信連絡設備の電源設備を第3表、第4表及び第5表に示す。</p>  <p>第10図 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所における通信連絡設備の電源構成</p>			<p>【柏崎】記載方針の相違                  2-3①及び②記載のとおり</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料 1.19.7(2)</p> <p>図10 通信連絡設備の電源及び代替電源設備系統図(3/3)</p>		<p>3. 原子炉補助建屋</p> <p>原子炉補助建屋における通信連絡設備は、外部電源喪失時、非常用<b>所内</b>電源設備であるディーゼル発電機、無停電電源等から受電可能な設計とする。</p> <p>さらに、原子炉補助建屋の通信連絡設備は代替電源設備として常設代替交流電源設備である代替非常用発電機及び可搬型代替交流電源設備である可搬型代替電源車から受電可能な設計とする。</p> <p>原子炉補助建屋における通信連絡設備の電源構成を第10図に示す。</p> <p>また、通信連絡設備の電源設備を第3表、第4表、第5表及び第6表に示す。</p> <p>第10図 原子炉補助建屋における通信連絡設備の電源構成</p>	<p>【女川】設計方針の相違              ・通信連絡設備設置建屋の相違。泊は原子炉補助建屋にも通信連絡設備が設置されている。</p> <p>【大飯】設計方針の相違（女川審査実績を反映）              ・電源系統としての記載であり、建屋別に電源の詳細については記載されていない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																																												
<p>表2 通信連絡設備の電源及び代替電源設備一覧(1/2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設備種別</th> <th>主要設備</th> <th>電源</th> <th>代替電源設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警報指示設備</td> <td>警報一斉放送設備</td> <td>非常用内線電話、通信用無線電話設備<sup>※1</sup></td> <td>GL</td> </tr> <tr> <td>連絡指示設備</td> <td>1号及び4号炉送受設備</td> <td>非常用内線電話、通信用無線電話設備<sup>※1</sup></td> <td>GL</td> </tr> <tr> <td>電力保安設備用電話設備</td> <td>保安電話</td> <td>非常用内線電話、通信用無線電話設備<sup>※1</sup> 非常用内線電話、通信用無線電話設備<sup>※1</sup> 非常用内線電話、通信用無線電話設備<sup>※1</sup></td> <td>保安 GL 携帯 GL 充電機</td> </tr> <tr> <td>操作設備</td> <td>操作設備通話機</td> <td>充電機</td> <td>充電機<sup>※2</sup></td> </tr> <tr> <td>トランシーバー</td> <td></td> <td>充電機又は充電機</td> <td>充電機又は充電機<sup>※2</sup></td> </tr> <tr> <td>無線電話</td> <td>固定</td> <td>保安：非常用内線電話、充電機<sup>※1</sup>、非常用無線電話設備 携帯：充電機</td> <td>保安：非常用無線電話設備 携帯：充電機<sup>※2</sup></td> </tr> <tr> <td>インターフォン</td> <td></td> <td>充電機</td> <td>充電機<sup>※2</sup></td> </tr> <tr> <td>無線連絡設備</td> <td></td> <td>保安：非常用内線電話、通信用無線電話設備<sup>※1</sup> 充電機(緊急時対策用)(CD) 携帯：非常用無線電話設備(モニター室)の専用充電機</td> <td>GL</td> </tr> <tr> <td>データ伝送設備</td> <td>保安システム専用システム(SPOS)</td> <td>非常用内線電話</td> <td>非常用無線電話設備</td> </tr> <tr> <td></td> <td>SPOS専用装置</td> <td>電源装置(緊急時対策用)(CD)、 保安装置(非常用無線電話設備)<sup>※3</sup></td> <td>電源装置(緊急時対策用)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：非常用内線電話設備、通信用無線電話設備は非常用電源で稼働する。          ※2：充電機は、緊急時対策用無線電話設備(緊急時対策用)から充電可能であり、運用時は通常電源、非常用電源のいずれかで稼働する。          ※3：充電機は、緊急時対策用無線電話設備(緊急時対策用)から充電可能であり、運用時は通常電源、非常用電源のいずれかで稼働する。          ※4：充電機は、保安装置(緊急時対策用)から充電可能であり、運用時は通常電源、非常用電源のいずれかで稼働する。          ※5：充電機は、保安装置(緊急時対策用)から充電可能であり、運用時は通常電源、非常用電源のいずれかで稼働する。          ※6：充電機は、保安装置(緊急時対策用)から充電可能であり、運用時は通常電源、非常用電源のいずれかで稼働する。          ※7：充電機は、保安装置(緊急時対策用)から充電可能であり、運用時は通常電源、非常用電源のいずれかで稼働する。          ※8：充電機は、保安装置(緊急時対策用)から充電可能であり、運用時は通常電源、非常用電源のいずれかで稼働する。          ※9：充電機は、保安装置(緊急時対策用)から充電可能であり、運用時は通常電源、非常用電源のいずれかで稼働する。          ※10：充電機は、保安装置(緊急時対策用)から充電可能であり、運用時は通常電源、非常用電源のいずれかで稼働する。          ※11：充電機は、保安装置(緊急時対策用)から充電可能であり、運用時は通常電源、非常用電源のいずれかで稼働する。</p>	設備種別	主要設備	電源	代替電源設備	警報指示設備	警報一斉放送設備	非常用内線電話、通信用無線電話設備 <sup>※1</sup>	GL	連絡指示設備	1号及び4号炉送受設備	非常用内線電話、通信用無線電話設備 <sup>※1</sup>	GL	電力保安設備用電話設備	保安電話	非常用内線電話、通信用無線電話設備 <sup>※1</sup> 非常用内線電話、通信用無線電話設備 <sup>※1</sup> 非常用内線電話、通信用無線電話設備 <sup>※1</sup>	保安 GL 携帯 GL 充電機	操作設備	操作設備通話機	充電機	充電機 <sup>※2</sup>	トランシーバー		充電機又は充電機	充電機又は充電機 <sup>※2</sup>	無線電話	固定	保安：非常用内線電話、充電機 <sup>※1</sup> 、非常用無線電話設備 携帯：充電機	保安：非常用無線電話設備 携帯：充電機 <sup>※2</sup>	インターフォン		充電機	充電機 <sup>※2</sup>	無線連絡設備		保安：非常用内線電話、通信用無線電話設備 <sup>※1</sup> 充電機(緊急時対策用)(CD) 携帯：非常用無線電話設備(モニター室)の専用充電機	GL	データ伝送設備	保安システム専用システム(SPOS)	非常用内線電話	非常用無線電話設備		SPOS専用装置	電源装置(緊急時対策用)(CD)、 保安装置(非常用無線電話設備) <sup>※3</sup>	電源装置(緊急時対策用)	<p>第3表 通信連絡設備（発電所内）の電源設備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>通信種別</th> <th>主要設備</th> <th>非常用内線電話設備 又は非常用無線設備等</th> <th>代替電源設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連絡指示設備</td> <td>保安電話(固定)</td> <td>ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池)<sup>※1</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電力保安設備用電話設備</td> <td>保安電話(携帯)</td> <td>ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池)<sup>※1</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>保安電話(予備)</td> <td>充電機<sup>※2</sup></td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>保安電話(予備)</td> <td>充電機(予備)</td> <td>ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池)<sup>※1</sup> 非常用無線機</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>移動無線設備(固定型)</td> <td>ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池)<sup>※1</sup></td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>移動無線設備(車載型)</td> <td>非常用無線機<sup>※3</sup></td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>無線連絡設備(固定型)</td> <td>無線連絡設備(固定型)</td> <td>ディーゼル発電機 非常用無線機<sup>※3</sup> 非常用無線機<sup>※3</sup></td> <td>代替非常用無線機(常設代替交流電源設備) 緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備) 可搬型代替無線機(可搬型代替交流電源設備) 非常用無線機<sup>※3</sup></td> </tr> <tr> <td>無線連絡設備(携帯型)</td> <td>無線連絡設備(携帯型)</td> <td>充電機<sup>※4</sup></td> <td>充電機<sup>※4</sup>又は充電機<sup>※4</sup></td> </tr> <tr> <td>通信機用電源</td> <td>通信機用電源(固定型)</td> <td>ディーゼル発電機 非常用無線機<sup>※3</sup> 非常用無線機<sup>※3</sup></td> <td>代替非常用無線機(常設代替交流電源設備) 非常用無線機<sup>※3</sup> 非常用無線機<sup>※3</sup> 非常用無線機<sup>※3</sup> 可搬型代替無線機(可搬型代替交流電源設備) 非常用無線機<sup>※3</sup></td> </tr> <tr> <td>テレビ会議システム(指揮所、待機所側)</td> <td>非常用無線機</td> <td>非常用無線機</td> <td>緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td>インターフォン</td> <td>非常用無線機</td> <td>非常用無線機</td> <td>緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：発電所内に7日間連続して通話可能な容量の予備乾電池を配備する。          ※2：充電式電池は、緊急時対策用無線機又は中央制御室にてディーゼル発電機から充電可能であり、使用時間を延長できる。また、重大事故等時には緊急時対策無線機から充電可能であり、使用時間を延長できる。          ※3：可搬型代替無線機又は緊急時対策無線機から充電可能であり、使用時間を延長できる。          ※4：通信機用電源(蓄電池)にて約30時間使用可能。          ※5：放射能監視車の車載型充電機により連続通話可能</p>	通信種別	主要設備	非常用内線電話設備 又は非常用無線設備等	代替電源設備	連絡指示設備	保安電話(固定)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup>	—	電力保安設備用電話設備	保安電話(携帯)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup>	—	保安電話(予備)	充電機 <sup>※2</sup>	—	—	保安電話(予備)	充電機(予備)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup> 非常用無線機	—	移動無線設備(固定型)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup>	—	—	移動無線設備(車載型)	非常用無線機 <sup>※3</sup>	—	—	無線連絡設備(固定型)	無線連絡設備(固定型)	ディーゼル発電機 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup>	代替非常用無線機(常設代替交流電源設備) 緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備) 可搬型代替無線機(可搬型代替交流電源設備) 非常用無線機 <sup>※3</sup>	無線連絡設備(携帯型)	無線連絡設備(携帯型)	充電機 <sup>※4</sup>	充電機 <sup>※4</sup> 又は充電機 <sup>※4</sup>	通信機用電源	通信機用電源(固定型)	ディーゼル発電機 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup>	代替非常用無線機(常設代替交流電源設備) 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup> 可搬型代替無線機(可搬型代替交流電源設備) 非常用無線機 <sup>※3</sup>	テレビ会議システム(指揮所、待機所側)	非常用無線機	非常用無線機	緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備)	インターフォン	非常用無線機	非常用無線機	緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備)	<p>第3表 通信連絡設備（発電所内）の電源設備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>通信種別</th> <th>主要設備</th> <th>非常用内線電話設備 又は非常用無線設備等</th> <th>代替電源設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連絡指示設備</td> <td>保安電話(固定)</td> <td>ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池)<sup>※1</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電力保安設備用電話設備</td> <td>保安電話(携帯)</td> <td>ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池)<sup>※1</sup></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>保安電話(予備)</td> <td>充電機<sup>※2</sup></td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>保安電話(予備)</td> <td>充電機(予備)</td> <td>ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池)<sup>※1</sup> 非常用無線機</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>移動無線設備(固定型)</td> <td>ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池)<sup>※1</sup></td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>移動無線設備(車載型)</td> <td>非常用無線機<sup>※3</sup></td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>無線連絡設備(固定型)</td> <td>無線連絡設備(固定型)</td> <td>ディーゼル発電機 非常用無線機<sup>※3</sup> 非常用無線機<sup>※3</sup></td> <td>代替非常用無線機(常設代替交流電源設備) 緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備) 可搬型代替無線機(可搬型代替交流電源設備) 非常用無線機<sup>※3</sup></td> </tr> <tr> <td>無線連絡設備(携帯型)</td> <td>無線連絡設備(携帯型)</td> <td>充電機<sup>※4</sup></td> <td>充電機<sup>※4</sup>又は充電機<sup>※4</sup></td> </tr> <tr> <td>通信機用電源</td> <td>通信機用電源(固定型)</td> <td>ディーゼル発電機 非常用無線機<sup>※3</sup> 非常用無線機<sup>※3</sup></td> <td>代替非常用無線機(常設代替交流電源設備) 非常用無線機<sup>※3</sup> 非常用無線機<sup>※3</sup> 非常用無線機<sup>※3</sup> 可搬型代替無線機(可搬型代替交流電源設備) 非常用無線機<sup>※3</sup></td> </tr> <tr> <td>テレビ会議システム(指揮所、待機所側)</td> <td>非常用無線機</td> <td>非常用無線機</td> <td>緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td>インターフォン</td> <td>非常用無線機</td> <td>非常用無線機</td> <td>緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：発電所内に7日間連続して通話可能な容量の予備乾電池を配備する。          ※2：充電式電池は、緊急時対策用無線機又は中央制御室にてディーゼル発電機から充電可能であり、使用時間を延長できる。また、重大事故等時には緊急時対策無線機から充電可能であり、使用時間を延長できる。          ※3：可搬型代替無線機又は緊急時対策無線機から充電可能であり、使用時間を延長できる。          ※4：通信機用電源(蓄電池)にて約30時間使用可能。          ※5：放射能監視車の車載型充電機により連続通話可能</p> <p>■：設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として使用する設備          ■：重大事故等対処設備</p>	通信種別	主要設備	非常用内線電話設備 又は非常用無線設備等	代替電源設備	連絡指示設備	保安電話(固定)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup>	—	電力保安設備用電話設備	保安電話(携帯)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup>	—	保安電話(予備)	充電機 <sup>※2</sup>	—	—	保安電話(予備)	充電機(予備)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup> 非常用無線機	—	移動無線設備(固定型)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup>	—	—	移動無線設備(車載型)	非常用無線機 <sup>※3</sup>	—	—	無線連絡設備(固定型)	無線連絡設備(固定型)	ディーゼル発電機 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup>	代替非常用無線機(常設代替交流電源設備) 緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備) 可搬型代替無線機(可搬型代替交流電源設備) 非常用無線機 <sup>※3</sup>	無線連絡設備(携帯型)	無線連絡設備(携帯型)	充電機 <sup>※4</sup>	充電機 <sup>※4</sup> 又は充電機 <sup>※4</sup>	通信機用電源	通信機用電源(固定型)	ディーゼル発電機 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup>	代替非常用無線機(常設代替交流電源設備) 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup> 可搬型代替無線機(可搬型代替交流電源設備) 非常用無線機 <sup>※3</sup>	テレビ会議システム(指揮所、待機所側)	非常用無線機	非常用無線機	緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備)	インターフォン	非常用無線機	非常用無線機	緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備)	<p>相違理由</p>
設備種別	主要設備	電源	代替電源設備																																																																																																																																												
警報指示設備	警報一斉放送設備	非常用内線電話、通信用無線電話設備 <sup>※1</sup>	GL																																																																																																																																												
連絡指示設備	1号及び4号炉送受設備	非常用内線電話、通信用無線電話設備 <sup>※1</sup>	GL																																																																																																																																												
電力保安設備用電話設備	保安電話	非常用内線電話、通信用無線電話設備 <sup>※1</sup> 非常用内線電話、通信用無線電話設備 <sup>※1</sup> 非常用内線電話、通信用無線電話設備 <sup>※1</sup>	保安 GL 携帯 GL 充電機																																																																																																																																												
操作設備	操作設備通話機	充電機	充電機 <sup>※2</sup>																																																																																																																																												
トランシーバー		充電機又は充電機	充電機又は充電機 <sup>※2</sup>																																																																																																																																												
無線電話	固定	保安：非常用内線電話、充電機 <sup>※1</sup> 、非常用無線電話設備 携帯：充電機	保安：非常用無線電話設備 携帯：充電機 <sup>※2</sup>																																																																																																																																												
インターフォン		充電機	充電機 <sup>※2</sup>																																																																																																																																												
無線連絡設備		保安：非常用内線電話、通信用無線電話設備 <sup>※1</sup> 充電機(緊急時対策用)(CD) 携帯：非常用無線電話設備(モニター室)の専用充電機	GL																																																																																																																																												
データ伝送設備	保安システム専用システム(SPOS)	非常用内線電話	非常用無線電話設備																																																																																																																																												
	SPOS専用装置	電源装置(緊急時対策用)(CD)、 保安装置(非常用無線電話設備) <sup>※3</sup>	電源装置(緊急時対策用)																																																																																																																																												
通信種別	主要設備	非常用内線電話設備 又は非常用無線設備等	代替電源設備																																																																																																																																												
連絡指示設備	保安電話(固定)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup>	—																																																																																																																																												
電力保安設備用電話設備	保安電話(携帯)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup>	—																																																																																																																																												
保安電話(予備)	充電機 <sup>※2</sup>	—	—																																																																																																																																												
保安電話(予備)	充電機(予備)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup> 非常用無線機	—																																																																																																																																												
移動無線設備(固定型)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup>	—	—																																																																																																																																												
移動無線設備(車載型)	非常用無線機 <sup>※3</sup>	—	—																																																																																																																																												
無線連絡設備(固定型)	無線連絡設備(固定型)	ディーゼル発電機 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup>	代替非常用無線機(常設代替交流電源設備) 緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備) 可搬型代替無線機(可搬型代替交流電源設備) 非常用無線機 <sup>※3</sup>																																																																																																																																												
無線連絡設備(携帯型)	無線連絡設備(携帯型)	充電機 <sup>※4</sup>	充電機 <sup>※4</sup> 又は充電機 <sup>※4</sup>																																																																																																																																												
通信機用電源	通信機用電源(固定型)	ディーゼル発電機 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup>	代替非常用無線機(常設代替交流電源設備) 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup> 可搬型代替無線機(可搬型代替交流電源設備) 非常用無線機 <sup>※3</sup>																																																																																																																																												
テレビ会議システム(指揮所、待機所側)	非常用無線機	非常用無線機	緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																												
インターフォン	非常用無線機	非常用無線機	緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																												
通信種別	主要設備	非常用内線電話設備 又は非常用無線設備等	代替電源設備																																																																																																																																												
連絡指示設備	保安電話(固定)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup>	—																																																																																																																																												
電力保安設備用電話設備	保安電話(携帯)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup>	—																																																																																																																																												
保安電話(予備)	充電機 <sup>※2</sup>	—	—																																																																																																																																												
保安電話(予備)	充電機(予備)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup> 非常用無線機	—																																																																																																																																												
移動無線設備(固定型)	ディーゼル発電機 通信機用電源(蓄電池) <sup>※1</sup>	—	—																																																																																																																																												
移動無線設備(車載型)	非常用無線機 <sup>※3</sup>	—	—																																																																																																																																												
無線連絡設備(固定型)	無線連絡設備(固定型)	ディーゼル発電機 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup>	代替非常用無線機(常設代替交流電源設備) 緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備) 可搬型代替無線機(可搬型代替交流電源設備) 非常用無線機 <sup>※3</sup>																																																																																																																																												
無線連絡設備(携帯型)	無線連絡設備(携帯型)	充電機 <sup>※4</sup>	充電機 <sup>※4</sup> 又は充電機 <sup>※4</sup>																																																																																																																																												
通信機用電源	通信機用電源(固定型)	ディーゼル発電機 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup>	代替非常用無線機(常設代替交流電源設備) 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup> 非常用無線機 <sup>※3</sup> 可搬型代替無線機(可搬型代替交流電源設備) 非常用無線機 <sup>※3</sup>																																																																																																																																												
テレビ会議システム(指揮所、待機所側)	非常用無線機	非常用無線機	緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																												
インターフォン	非常用無線機	非常用無線機	緊急時対策用無線機(緊急時対策用代替交流電源設備)																																																																																																																																												

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉 【柏崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																													
<p>第3表 通信連絡設備（発電所内）の取組設備（その1）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>運用項目</th> <th>主要施設</th> <th>取組設備</th> <th>取組設備の取組状況</th> <th>取組設備の取組状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運用項目</td> <td rowspan="2">主要施設</td> <td>1. 運用項目の取組設備</td> <td>1. 運用項目の取組設備</td> <td>1. 運用項目の取組設備</td> </tr> <tr> <td>2. 運用項目の取組設備</td> <td>2. 運用項目の取組設備</td> <td>2. 運用項目の取組設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">運用項目</td> <td rowspan="2">主要施設</td> <td>3. 運用項目の取組設備</td> <td>3. 運用項目の取組設備</td> <td>3. 運用項目の取組設備</td> </tr> <tr> <td>4. 運用項目の取組設備</td> <td>4. 運用項目の取組設備</td> <td>4. 運用項目の取組設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">運用項目</td> <td rowspan="2">主要施設</td> <td>5. 運用項目の取組設備</td> <td>5. 運用項目の取組設備</td> <td>5. 運用項目の取組設備</td> </tr> <tr> <td>6. 運用項目の取組設備</td> <td>6. 運用項目の取組設備</td> <td>6. 運用項目の取組設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">運用項目</td> <td rowspan="2">主要施設</td> <td>7. 運用項目の取組設備</td> <td>7. 運用項目の取組設備</td> <td>7. 運用項目の取組設備</td> </tr> <tr> <td>8. 運用項目の取組設備</td> <td>8. 運用項目の取組設備</td> <td>8. 運用項目の取組設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">運用項目</td> <td rowspan="2">主要施設</td> <td>9. 運用項目の取組設備</td> <td>9. 運用項目の取組設備</td> <td>9. 運用項目の取組設備</td> </tr> <tr> <td>10. 運用項目の取組設備</td> <td>10. 運用項目の取組設備</td> <td>10. 運用項目の取組設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 運用項目の取組設備は、運用項目の取組設備の取組状況に「運用項目の取組設備」を記載する。運用項目の取組設備は、運用項目の取組設備の取組状況に「運用項目の取組設備」を記載する。</p> <p>※ 運用項目の取組設備は、運用項目の取組設備の取組状況に「運用項目の取組設備」を記載する。運用項目の取組設備は、運用項目の取組設備の取組状況に「運用項目の取組設備」を記載する。</p> <p>※ 運用項目の取組設備は、運用項目の取組設備の取組状況に「運用項目の取組設備」を記載する。運用項目の取組設備は、運用項目の取組設備の取組状況に「運用項目の取組設備」を記載する。</p>	運用項目	主要施設	取組設備	取組設備の取組状況	取組設備の取組状況	運用項目	主要施設	1. 運用項目の取組設備	1. 運用項目の取組設備	1. 運用項目の取組設備	2. 運用項目の取組設備	2. 運用項目の取組設備	2. 運用項目の取組設備	運用項目	主要施設	3. 運用項目の取組設備	3. 運用項目の取組設備	3. 運用項目の取組設備	4. 運用項目の取組設備	4. 運用項目の取組設備	4. 運用項目の取組設備	運用項目	主要施設	5. 運用項目の取組設備	5. 運用項目の取組設備	5. 運用項目の取組設備	6. 運用項目の取組設備	6. 運用項目の取組設備	6. 運用項目の取組設備	運用項目	主要施設	7. 運用項目の取組設備	7. 運用項目の取組設備	7. 運用項目の取組設備	8. 運用項目の取組設備	8. 運用項目の取組設備	8. 運用項目の取組設備	運用項目	主要施設	9. 運用項目の取組設備	9. 運用項目の取組設備	9. 運用項目の取組設備	10. 運用項目の取組設備	10. 運用項目の取組設備	10. 運用項目の取組設備			<p>【柏崎】 記載方針の相違                  2-3①及び②記載のとおり</p>
運用項目	主要施設	取組設備	取組設備の取組状況	取組設備の取組状況																																												
運用項目	主要施設	1. 運用項目の取組設備	1. 運用項目の取組設備	1. 運用項目の取組設備																																												
		2. 運用項目の取組設備	2. 運用項目の取組設備	2. 運用項目の取組設備																																												
運用項目	主要施設	3. 運用項目の取組設備	3. 運用項目の取組設備	3. 運用項目の取組設備																																												
		4. 運用項目の取組設備	4. 運用項目の取組設備	4. 運用項目の取組設備																																												
運用項目	主要施設	5. 運用項目の取組設備	5. 運用項目の取組設備	5. 運用項目の取組設備																																												
		6. 運用項目の取組設備	6. 運用項目の取組設備	6. 運用項目の取組設備																																												
運用項目	主要施設	7. 運用項目の取組設備	7. 運用項目の取組設備	7. 運用項目の取組設備																																												
		8. 運用項目の取組設備	8. 運用項目の取組設備	8. 運用項目の取組設備																																												
運用項目	主要施設	9. 運用項目の取組設備	9. 運用項目の取組設備	9. 運用項目の取組設備																																												
		10. 運用項目の取組設備	10. 運用項目の取組設備	10. 運用項目の取組設備																																												

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉				
添付資料 1.19.7(3)				
表3 通信連絡設備の電源及び代替電源設備一覧(2/2)				
通信種別	主要設備	電源	代替電源設備	
通信設備 (発電所外)	加入電話	平常(通常事業者交換機から給電)	GL	
	加入ファクシミリ	電源車(緊急時対策所用)(DB)	GL	
	機内電話	定電圧	GL	
	電力非常用通信用電話設備	保安電話	指定: 常時用内電源、通信用無停電電源装置** 機内: 常時用内電源、通信用無停電電源装置**、定電圧	指定: GL 機内: GL
		機内保安電話	指定: 常時用内電源、データ伝送設備用無停電電源装置**	指定: 定電圧非常用発電装置
	衛星電話	指定: 非常用内電源、蓄電池**、衛星電話用無停電電源装置**、電源車(緊急時対策所用)(DB) 機内: 定電圧	指定: 定電圧非常用発電装置** 機内: 蓄電池**	
	無線電話	可動	指定: 非常用内電源、通信用無停電電源装置** 電源車(緊急時対策所用)(DB) 電源車(緊急時対策所用)(DB)	電源車(緊急時対策所用)
	社内TV会議システム		GL	
	無線連絡装置		GL	
	統合ボイスIP方式ネットワークに接続するIP-FAX		電源車(緊急時対策所用)(DB)、機内設備用無停電電源装置	電源車(緊急時対策所用)
緊急時衛星連絡システム	緊急時衛星連絡システム	電源車(緊急時対策所用)(DB)、機内設備用無停電電源装置**	電源車(緊急時対策所用)、ボイスIP-FAX電源**	
データ伝送設備 (発電所外)	保安パラメータ表示システム(SFDS) 保安パラメータ伝送システム	非常用内電源	定電圧非常用発電装置	

※1: 充電中は、緊急時対策用内電源(電源車(緊急時対策所用))から給電可能であり、使用時間を延長できる。  
 ※2: ボイスIP-FAX電源は、機内設備用無停電電源装置(機内設備用無停電電源装置)から給電可能である。  
 ※3: 緊急時対策用無線機については、緊急時に2台同時運用可能。  
 ※4: 無線機は、機内設備用無停電電源装置(機内設備用無停電電源装置)から給電可能である。  
 ※5: 無線機は、機内設備用無停電電源装置(機内設備用無停電電源装置)から給電可能である。  
 ※6: 無線機は、機内設備用無停電電源装置(機内設備用無停電電源装置)から給電可能である。  
 ※7: 無線機は、機内設備用無停電電源装置(機内設備用無停電電源装置)から給電可能である。  
 ※8: 無線機は、機内設備用無停電電源装置(機内設備用無停電電源装置)から給電可能である。

女川原子力発電所2号炉			
表4 通信連絡設備(発電所内及び発電所外)の電源設備			
通信種別	主要設備	電源設備	
通信設備 (発電所内)	加入電話	非常用ボイスIP-FAX電源 保安パラメータ表示システム(SFDS) 保安パラメータ伝送システム	非常用ボイスIP-FAX電源 保安パラメータ表示システム(SFDS) 保安パラメータ伝送システム
	機内電話	非常用ボイスIP-FAX電源 保安パラメータ表示システム(SFDS) 保安パラメータ伝送システム	非常用ボイスIP-FAX電源 保安パラメータ表示システム(SFDS) 保安パラメータ伝送システム
	電力非常用通信用電話設備	保安電話 機内保安電話 衛星電話 無線電話	非常用ボイスIP-FAX電源 保安パラメータ表示システム(SFDS) 保安パラメータ伝送システム
	専用電話設備	専用電話設備(固定型) 専用電話設備(FAX)	非常用ボイスIP-FAX電源 保安パラメータ表示システム(SFDS) 保安パラメータ伝送システム
	衛星電話設備	衛星電話設備(固定型) 衛星電話設備(携帯型)	非常用ボイスIP-FAX電源 保安パラメータ表示システム(SFDS) 保安パラメータ伝送システム
	統合ボイスIP方式ネットワークを担った通信連絡設備	IP電話 IP-FAX テレビ会議システム	非常用ボイスIP-FAX電源 保安パラメータ表示システム(SFDS) 保安パラメータ伝送システム
	社内テレビ会議システム		非常用ボイスIP-FAX電源 保安パラメータ表示システム(SFDS) 保安パラメータ伝送システム
	無線連絡装置		非常用ボイスIP-FAX電源 保安パラメータ表示システム(SFDS) 保安パラメータ伝送システム
	データ伝送設備		非常用ボイスIP-FAX電源 保安パラメータ表示システム(SFDS) 保安パラメータ伝送システム
	機内設備用無停電電源装置		非常用ボイスIP-FAX電源 保安パラメータ表示システム(SFDS) 保安パラメータ伝送システム

※1: 充電中は、緊急時対策用内電源(電源車(緊急時対策所用))から給電可能であり、使用時間を延長できる。  
 ※2: ボイスIP-FAX電源は、機内設備用無停電電源装置(機内設備用無停電電源装置)から給電可能である。  
 ※3: 緊急時対策用無線機については、緊急時に2台同時運用可能。  
 ※4: 無線機は、機内設備用無停電電源装置(機内設備用無停電電源装置)から給電可能である。  
 ※5: 無線機は、機内設備用無停電電源装置(機内設備用無停電電源装置)から給電可能である。  
 ※6: 無線機は、機内設備用無停電電源装置(機内設備用無停電電源装置)から給電可能である。  
 ※7: 無線機は、機内設備用無停電電源装置(機内設備用無停電電源装置)から給電可能である。  
 ※8: 無線機は、機内設備用無停電電源装置(機内設備用無停電電源装置)から給電可能である。

泊発電所3号炉				
第4表 通信連絡設備(発電所外)の電源設備				
通信種別	主要設備	非常用内電源設備 又は無停電電源装置	代替電源設備	
通信設備 (発電所外)	加入電話設備	加入電話機	通信事業者回線からの給電 —	
		加入 FAX	通信事業者回線からの給電 ディーゼル発電機 無停電電源装置	代替非常用発電機(常設代替交流電源設備) 緊急時対策用用電機 (緊急時対策用内電源設備)
	機内電話		充電式電池**	—
	電力非常用通信用電話設備	保安電話(固定)	ディーゼル発電機 通信機用蓄電池(蓄電池)**	
		保安電話(携帯)	充電式電池**	
		保安電話(FAX)	ディーゼル発電機 通信機用蓄電池(蓄電池)** 無停電電源装置	
		衛星保安電話	ディーゼル発電機 無停電電源装置	
		専用電話	ディーゼル発電機 通信機用蓄電池(蓄電池)**	
	専用電話設備	専用電話設備(固定型) 専用電話設備(FAX)	ディーゼル発電機 無停電電源装置	代替非常用発電機(常設代替交流電源設備) 緊急時対策用用電機 (緊急時対策用内電源設備)
	衛星電話設備		ディーゼル発電機 機内設備用蓄電池(蓄電池)** 充電式電池** (機内設備)	代替非常用発電機(常設代替交流電源設備) 緊急時対策用用電機 (緊急時対策用内電源設備) 可動型代替電源車 (可動型代替交流電源設備)
		ディーゼル発電機 機内設備用蓄電池(蓄電池)** 充電式電池** (携帯型)	代替非常用発電機(常設代替交流電源設備) 緊急時対策用用電機 (緊急時対策用内電源設備)	
統合ボイスIP方式ネットワークを担った通信連絡設備	IP電話	ディーゼル発電機 機内設備用蓄電池(蓄電池)**	代替非常用発電機(常設代替交流電源設備) 緊急時対策用用電機 (緊急時対策用内電源設備)	
	IP-FAX	ディーゼル発電機 機内設備用蓄電池(蓄電池)** 充電式電池** (機内設備)	代替非常用発電機(常設代替交流電源設備) 緊急時対策用用電機 (緊急時対策用内電源設備) 可動型代替電源車(可動型代替交流電源設備)	
	テレビ会議システム	ディーゼル発電機 機内設備用蓄電池(蓄電池)**	代替非常用発電機(常設代替交流電源設備) 緊急時対策用用電機 (緊急時対策用内電源設備)	

※1: 発電所内に7日間連続して通信可能な数量の手続充電電池を配備する。  
 ※2: 充電式電池は、緊急時対策用指所又は中央制御室にてディーゼル発電機から充電が可能であり、使用時間を延長できる。また、重大事故等においては緊急時対策用指所、緊急時対策用指所又は中央制御室にて代替非常用発電機、可動型代替電源車又は緊急時対策用用電機から充電可能であり、使用時間を延長できる。  
 ※3: 通信機用蓄電池は約36時間使用可能。  
 ※4: 設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として使用する設備  
 ※5: 重大事故等対処設備

相違理由  
 【女川】記載方針の相違  
 ・女川は発電所内・発電所外で整理されているが、泊は通信連絡設備(発電所内・外)、データ伝送設備(発電所内・外)で整理している

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉		女川原子力発電所2号炉		泊発電所3号炉		相違理由																		
【柏崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】																								
<p>第4表 通信連絡設備（発電所内及び発電所外）の電源設備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>通信種別</th> <th>主要施設</th> <th>非常用所内電源設備 又は無停電電源装置</th> <th>代替電源設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">発電所内外</td> <td>安全/パラメータ表示システム(SPBS)</td> <td>6号炉 プロセス計算機室 7号炉 プロセス計算機室 免震重要機</td> <td>第一OTV<sup>※1</sup>（常設代替交流電源設備） 電源車（可搬型代替交流電源設備）</td> </tr> <tr> <td>データ伝送設備</td> <td>緊急時対策支援システム伝送装置 SPBS表示装置</td> <td>可搬型電源設備<sup>※2</sup> 可搬型代替交流電源設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新島電話設備</td> <td>衛星電話設備（常設）</td> <td>非常用ディーゼル発電機 非常用ディーゼル発電機 無停電電源装置</td> <td>第一OTV<sup>※1</sup>（常設代替交流電源設備） 電源車（可搬型代替交流電源設備） 可搬型電源設備<sup>※2</sup> 可搬型代替交流電源設備</td> </tr> <tr> <td>衛星電話設備（可搬型）</td> <td>非常用ディーゼル発電機 非常用ディーゼル発電機 充電式電池（本体内蔵）<sup>※3</sup></td> <td>可搬型電源設備<sup>※2</sup> 可搬型代替交流電源設備</td> </tr> </tbody> </table>							通信種別	主要施設	非常用所内電源設備 又は無停電電源装置	代替電源設備	発電所内外	安全/パラメータ表示システム(SPBS)	6号炉 プロセス計算機室 7号炉 プロセス計算機室 免震重要機	第一OTV <sup>※1</sup> （常設代替交流電源設備） 電源車（可搬型代替交流電源設備）	データ伝送設備	緊急時対策支援システム伝送装置 SPBS表示装置	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> 可搬型代替交流電源設備	新島電話設備	衛星電話設備（常設）	非常用ディーゼル発電機 非常用ディーゼル発電機 無停電電源装置	第一OTV <sup>※1</sup> （常設代替交流電源設備） 電源車（可搬型代替交流電源設備） 可搬型電源設備 <sup>※2</sup> 可搬型代替交流電源設備	衛星電話設備（可搬型）	非常用ディーゼル発電機 非常用ディーゼル発電機 充電式電池（本体内蔵） <sup>※3</sup>	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> 可搬型代替交流電源設備
通信種別	主要施設	非常用所内電源設備 又は無停電電源装置	代替電源設備																					
発電所内外	安全/パラメータ表示システム(SPBS)	6号炉 プロセス計算機室 7号炉 プロセス計算機室 免震重要機	第一OTV <sup>※1</sup> （常設代替交流電源設備） 電源車（可搬型代替交流電源設備）																					
	データ伝送設備	緊急時対策支援システム伝送装置 SPBS表示装置	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> 可搬型代替交流電源設備																					
	新島電話設備	衛星電話設備（常設）	非常用ディーゼル発電機 非常用ディーゼル発電機 無停電電源装置	第一OTV <sup>※1</sup> （常設代替交流電源設備） 電源車（可搬型代替交流電源設備） 可搬型電源設備 <sup>※2</sup> 可搬型代替交流電源設備																				
		衛星電話設備（可搬型）	非常用ディーゼル発電機 非常用ディーゼル発電機 充電式電池（本体内蔵） <sup>※3</sup>	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> 可搬型代替交流電源設備																				
	<p>※1 OTV：ガスタービン発電機                  ※2 非常用ディーゼル発電機、非常用ディーゼル発電機、可搬型電源設備                  ※3 充電式電池により自ら長時間の通信が可能。また、任意の場所周しくは予備の充電式電池と交換することにより7日間以上継続しての通信が可能であり、緊急時対策支援システム伝送装置を除く。</p>																							
<p>【柏崎】記載方針の相違                  2-3①及び②記載のとおり</p>																								

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																														
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>第5表 通信連絡設備（発電所外）の電源設備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>通信種別</th> <th>主要設備</th> <th>非常用<sup>※1</sup>内電源設備 又は無停電電源等</th> <th>代替電源設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">発電所外</td> <td>テレビ会議システム (有線系、無線系、共用)</td> <td>5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所</td> <td>代替電源設備</td> </tr> <tr> <td>IP-電話機 (有線系、無線系)</td> <td>5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所</td> <td>可搬型電源設備<sup>※2</sup> (代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td>IP-FAX (有線系、無線系)</td> <td>5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所</td> <td>手動発電機、乾電池(予備)</td> </tr> <tr> <td>専用電話設備 (ホットライン) (自治体間の)</td> <td>5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所</td> <td>可搬型電源設備<sup>※2</sup> (代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td>テレビ会議システム (社内用)</td> <td>5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所</td> <td>可搬型電源設備<sup>※2</sup> (代替交流電源設備)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：発電機により10日以上の連続運転が可能。また、手動発電又は予備電池と交換することにより連続時間延長可能。          ※2：5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所用可搬型電源設備</p>	通信種別	主要設備	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備	発電所外	テレビ会議システム (有線系、無線系、共用)	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	代替電源設備	IP-電話機 (有線系、無線系)	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> (代替交流電源設備)	IP-FAX (有線系、無線系)	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	手動発電機、乾電池(予備)	専用電話設備 (ホットライン) (自治体間の)	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> (代替交流電源設備)	テレビ会議システム (社内用)	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> (代替交流電源設備)	<p>第5表 通信連絡設備（発電所外）の電源設備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>通信種別</th> <th>主要設備</th> <th>非常用<sup>※1</sup>内電源設備 又は無停電電源等</th> <th>代替電源設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">発電所外</td> <td>加入電話機</td> <td>5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所</td> <td>代替電源設備</td> </tr> <tr> <td>加入FAX</td> <td>5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所</td> <td>可搬型電源設備<sup>※2</sup> (代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td>テレビ会議システム (有線系、無線系) IP-PAN (有線系、無線系)</td> <td>5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所</td> <td>手動発電機、乾電池(予備)</td> </tr> <tr> <td>専用電話設備 (社内用)</td> <td>5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所</td> <td>可搬型電源設備<sup>※2</sup> (代替交流電源設備)</td> </tr> <tr> <td>電力伝送専用電話設備</td> <td>5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所</td> <td>可搬型電源設備<sup>※2</sup> (代替交流電源設備)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：発電機により10日以上の連続運転が可能。また、手動発電又は予備電池と交換することにより連続時間延長可能。          ※2：5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所用可搬型電源設備</p>	通信種別	主要設備	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備	発電所外	加入電話機	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	代替電源設備	加入FAX	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> (代替交流電源設備)	テレビ会議システム (有線系、無線系) IP-PAN (有線系、無線系)	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	手動発電機、乾電池(予備)	専用電話設備 (社内用)	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> (代替交流電源設備)	電力伝送専用電話設備	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> (代替交流電源設備)	<p>第5表 データ伝送設備（発電所内）の電源設備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>通信種別</th> <th>主要設備</th> <th>非常用<sup>※1</sup>内電源設備 又は無停電電源等</th> <th>代替電源設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">データ伝送設備 （発電所内）</td> <td>データ表示端末</td> <td>非常用<sup>※1</sup>内電源設備 又は無停電電源等</td> <td>代替電源設備</td> </tr> <tr> <td>データ収集計算機</td> <td>非常用<sup>※1</sup>内電源設備 又は無停電電源等</td> <td>代替電源設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：充電式電池は、代替非常用発電機又は緊急時対策所用発電機から充電可能であり、使用時間を延長できる。          ※2：無停電電源にて約1時間使用可能。</p> <p>---：設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として使用する設備          ---：重大事故等対処設備</p> <p>第6表 データ伝送設備（発電所外）の電源設備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>通信種別</th> <th>主要設備</th> <th>非常用<sup>※1</sup>内電源設備 又は無停電電源等</th> <th>代替電源設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">データ伝送設備 （発電所外）</td> <td>データ収集計算機</td> <td>非常用<sup>※1</sup>内電源設備 又は無停電電源等</td> <td>代替電源設備</td> </tr> <tr> <td>EXSS伝送サーバ</td> <td>非常用<sup>※1</sup>内電源設備 又は無停電電源等</td> <td>代替電源設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：無停電電源にて約1時間使用可能。</p> <p>---：設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として使用する設備          ---：重大事故等対処設備</p>	通信種別	主要設備	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備	データ伝送設備 （発電所内）	データ表示端末	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備	データ収集計算機	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備	通信種別	主要設備	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備	データ伝送設備 （発電所外）	データ収集計算機	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備	EXSS伝送サーバ	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備	<p>【女川】記載方針の相違          ・女川は発電所内・発電所内外・発電所外で整理されているが、泊は通信連絡設備（発電所内・外）、データ伝送設備（発電所内・外）で整理している</p> <p>【柏崎】記載方針の相違          2-3①記載のとおり</p> <p>【女川】記載方針の相違          ・女川は発電所内・発電所内外・発電所外で整理されているが、泊は通信連絡設備（発電所内・外）、データ伝送設備（発電所内・外）で整理している</p>
通信種別	主要設備	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備																																																														
発電所外	テレビ会議システム (有線系、無線系、共用)	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	代替電源設備																																																														
	IP-電話機 (有線系、無線系)	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> (代替交流電源設備)																																																														
	IP-FAX (有線系、無線系)	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	手動発電機、乾電池(予備)																																																														
	専用電話設備 (ホットライン) (自治体間の)	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> (代替交流電源設備)																																																														
	テレビ会議システム (社内用)	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> (代替交流電源設備)																																																														
通信種別	主要設備	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備																																																														
発電所外	加入電話機	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	代替電源設備																																																														
	加入FAX	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> (代替交流電源設備)																																																														
	テレビ会議システム (有線系、無線系) IP-PAN (有線系、無線系)	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	手動発電機、乾電池(予備)																																																														
	専用電話設備 (社内用)	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> (代替交流電源設備)																																																														
	電力伝送専用電話設備	5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所	可搬型電源設備 <sup>※2</sup> (代替交流電源設備)																																																														
通信種別	主要設備	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備																																																														
データ伝送設備 （発電所内）	データ表示端末	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備																																																														
	データ収集計算機	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備																																																														
通信種別	主要設備	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備																																																														
データ伝送設備 （発電所外）	データ収集計算機	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備																																																														
	EXSS伝送サーバ	非常用 <sup>※1</sup> 内電源設備 又は無停電電源等	代替電源設備																																																														

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大阪発電所 3 / 4号炉	女川原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
<p>添付資料 1.19.8</p> <p>8. 緊急時対策所の通信連絡設備及びSPDSデータ表示に係る耐震性</p> <p>緊急時対策所に設置する通信連絡設備については、<b>基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対し、機能を維持するため、設置する机等の転倒防止及び通信端末の落下防止等の措置を施している。</b></p> <p>また、緊急時対策所指揮所のSPDSデータ表示に係る機能に関しては、安全パラメータ表示システム（SPDS）を含め、耐震性を有する原子炉補助建屋に構築し、<b>基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対し、機能を喪失しないように耐震性を確保する設計とする。更に、更なる安全性向上として、耐震クラスSの計測設備からのデータ伝送ラインの耐震性向上を図る設計とする。</b></p> <p>概要を図11に示す。（SPDS表示装置については、「第34条 緊急時対策所」にて整理する。）</p> <p><b>【柏崎刈羽 6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】</b></p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の通信連絡設備に係る耐震措置について</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置又は保管する通信連絡設備は、<b>転倒防止措置等を施す設計とする。さらに、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内に設置又は保管する重大事故等対処設備は、転倒防止措置等を施すとともに加振試験等により基準地震動による地震力に対して機能を喪失しない設計とする。</b></p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所へ事故状態等の把握に必要なデータを伝送するための安全パラメータ表示システム（SPDS）及び<b>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所内におけるデータ伝送設備</b>については、<b>転倒防止措置等を施すとともに加振試験等により基準地震動による地震力に対して機能を喪失しない設計とする。</b></p> <p>また、建屋間の伝送ルートは、無線系回線により<b>基準地震動による地震力に対する耐震性を確保する設計とし、有線系回線については可とう性を有するとともに、余長を確保することにより、地震力による影響を低減する設計とする。</b></p> <p>概要を第11図及び第12図に示す。（SPDS表示装置については、「1.18 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」にて整理する。）</p>	<p>添付資料 1.19.8</p> <p>緊急時対策所の通信連絡設備に係る耐震措置について</p> <p>緊急時対策所に設置又は保管する通信連絡設備は、<b>転倒防止措置等を施す設計とする。さらに、緊急時対策所内に設置又は保管する重大事故等対処設備は、転送防止措置等を施すとともに加振試験等により基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して機能を喪失しない設計とする。</b></p> <p>緊急時対策所へ事故状態等の把握に必要なデータを伝送するための安全パラメータ表示システム（SPDS）及び<b>緊急時対策所内におけるデータ伝送設備</b>については、<b>転倒防止措置等を施すとともに加振試験等により、基準地震動による地震力に対して機能を喪失しない設計とする。</b></p> <p>また、建屋間の伝送ルートは、無線系回線により<b>基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対する耐震性を確保する設計とし、有線系回線については可とう性を有するとともに、余長を確保することにより、地震力による影響を低減する設計とする。</b></p> <p>概要を第10図及び第11図に示す（SPDS表示装置については、「1.18 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」にて整理する。）。</p>	<p>添付資料 1.19.8</p> <p>緊急時対策所の通信連絡設備に係る耐震措置について</p> <p>緊急時対策所に設置する通信連絡設備は、<b>設置する机等の転倒防止措置及び通信端末の落下防止措置を施す設計とする。さらに、緊急時対策所内に設置又は保管する重大事故等対処設備は、設置する机等の転倒防止措置及び通信端末の落下防止措置を施すことで基準地震動による地震力に対して機能を喪失しない設計とする。</b></p> <p>緊急時対策所へ事故状態等の把握に必要なデータを伝送するためのデータ伝送設備（発電所内）及びデータ伝送設備（発電所外）については、<b>設置する机等の転倒防止措置及び通信端末の落下防止措置を施すとともに加振試験等により、基準地震動による地震力に対して機能を喪失しない設計とする。</b></p> <p>また、建屋間の伝送ルートは、無線系回線により<b>基準地震動による地震力に対する耐震性を確保する設計とし、有線系回線については可とう性を有するとともに、余長を確保することにより、地震力による影響を低減する設計とする。</b></p> <p>概要を第11図及び第12図に示す（データ表示端末については、「1.18 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」にて整理する。）。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>【女川】記載方針の相違・泊は35条側の記載に合わせた。</p> <p>【大阪】【女川】記載表現の相違 通信連絡設備の機能を喪失しないための措置内容を具体的に記載。</p> <p>【女川】記載表現の相違 通信連絡設備の機能を喪失しないための措置内容を具体的に記載。</p> <p>【大阪】記載方針の相違（女川審査実績の反映）</p> <p>【大阪】記載方針の相違（女川審査実績の反映） 伝送ルートの耐震性について記載。</p> <p>【柏崎】記載方針の相違 2-3①記載のとおり</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

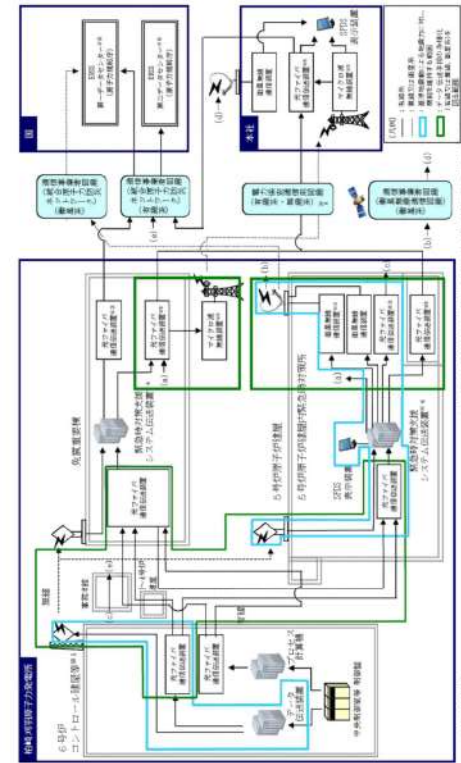
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>第11図 5号炉原子力建屋内緊急時対策所の通信連絡設備に関わる耐震措置の概要</p>	<p>第10図 緊急時対策所の通信連絡設備に係る耐震措置の概要</p>	<p>第11図 緊急時対策所の通信連絡設備に係る耐震措置の概要</p>	<p>【大飯】記載方針の相違              (女川審査実績を反映)</p> <p>【柏崎】記載方針の相違              2-3①及び②記載のとおり</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

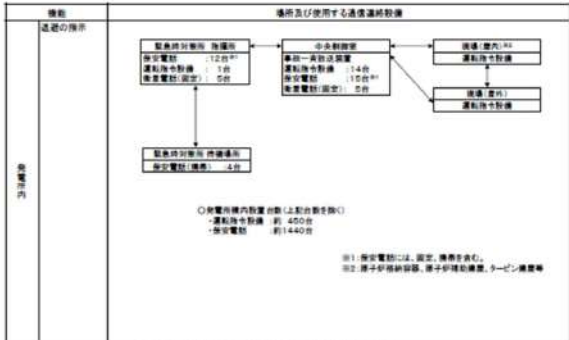
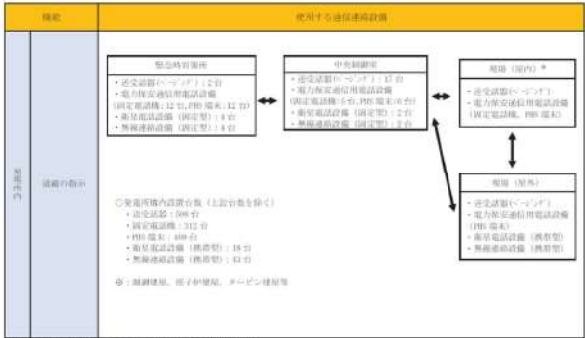
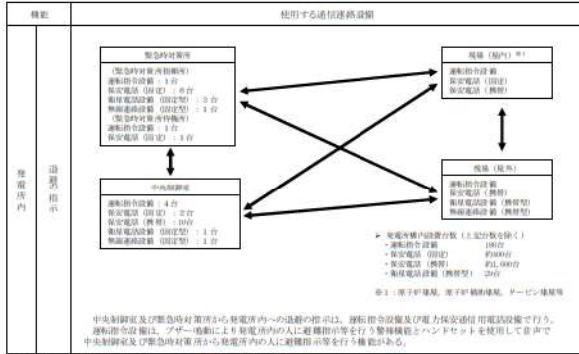
大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>図 11 緊急時対応装置のSPDSデータ表示概観図</p> <p>【凡例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急時対応装置</li> <li>監視システム</li> <li>制御システム</li> <li>データ伝送装置</li> </ul> <p>※1 ANDSは、「Nuclear Implementation System」(炉内設計設備)の構成。心臓部。 ※2 RMBは、「Reactor Monitoring System」(炉内監視設備)の構成。 ※3 監視システムは、監視の一元管理の観点から、監視の一元化を図る。</p>	<p>図 11 緊急時対応装置のSPDSデータ表示概観図</p> <p>【凡例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急時対応装置</li> <li>監視システム</li> <li>制御システム</li> <li>データ伝送装置</li> </ul> <p>※1 ANDSは、「Nuclear Implementation System」(炉内設計設備)の構成。心臓部。 ※2 RMBは、「Reactor Monitoring System」(炉内監視設備)の構成。 ※3 監視システムは、監視の一元管理の観点から、監視の一元化を図る。</p>	<p>図 11 緊急時対応装置のSPDSデータ表示概観図</p> <p>【凡例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急時対応装置</li> <li>監視システム</li> <li>制御システム</li> <li>データ伝送装置</li> </ul> <p>※1 ANDSは、「Nuclear Implementation System」(炉内設計設備)の構成。心臓部。 ※2 RMBは、「Reactor Monitoring System」(炉内監視設備)の構成。 ※3 監視システムは、監視の一元管理の観点から、監視の一元化を図る。</p>	<p>第 12 図 データ伝送設備（発電所内）及びデータ伝送設備（発電所外）に係る耐震性の概要</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大阪発電所3/4号炉 【柏崎刈羽6/7号炉まとめ資料より参考掲載】 	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由  【柏崎】記載方針の相違 2-3①及び②記載のとおり
第12図 安全カメラメータ表示システム (SIS) 及びデータ伝送設備に関する前装置の概要 第12図の構成は、本図の通りである。 第12図の構成は、本図の通りである。			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: right;">添付資料 1.19.9(1)</p> <p>9. 機能毎に必要な通信連絡設備                      発電所内での「退避の指示」や「操作、作業の連絡」、発電所外への「通報、連絡等」に必要な通信連絡設備の種類、個数等について、通信連絡が必要な場所毎に整理した指揮系統を図12～15に示す。</p>  <p style="text-align: center;">図12 「退避の指示」における指揮系統図</p>	<p style="text-align: right;">添付資料 1.19.9</p> <p>機能ごとに必要な通信連絡設備                      発電所内における「退避の指示」及び「操作・作業の連絡」、発電所外への「通報・連絡等」に必要な通信連絡設備の種類、配備台数等について、通信連絡が必要な箇所ごとに整理した通信連絡の指揮系統を第12図、第13図、第14図、第15図及び第16図に示す。</p> <p>通信連絡設備は、使用する要員、連絡先（地方公共団体、その他関係機関等）に、より速やかに連絡が実施できるよう必要な台数を整備する。また、予備品の台数は、これまでの使用実績や新規購入時の納期の実績等を踏まえ、設備が故障した場合も速やかに代替機器を準備できる台数を整備する。</p>  <p style="text-align: center;">第12図 「退避の指示」における通信連絡の指揮系統図</p>	<p style="text-align: right;">添付資料 1.19.9</p> <p>機能ごとに必要な通信連絡設備                      発電所内における「退避の指示」及び「操作・作業の連絡」、発電所外への「通報・連絡等」に必要な通信連絡設備の種類、配備台数等について、通信連絡が必要な箇所ごとに整理した通信連絡の指揮系統を第13図、第14図、第15図、第16図及び第17図に示す。</p> <p>通信連絡設備は、使用する要員、連絡先（地方公共団体、その他関係機関等）に、より速やかに連絡が実施できるよう必要な台数を整備する。また、予備品の台数は、これまでの使用実績や新規購入時の納期の実績等を踏まえ、設備が故障した場合も速やかに代替機器を準備できる台数を整備する。</p>  <p style="text-align: center;">第13図 「退避の指示」における通信連絡の指揮系統図</p>	<p>【大飯】記載表現の相違</p> <p>【大飯】記載方針の相違                      （女川審査実績の反映）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所 3 / 4号炉	女川原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由							
<p>【柏崎刈羽 6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">機能</th> <th>使用する通信連絡設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">発電所内 避難の指示</td> <td>                     5号炉原子炉建屋内緊急待待室前                      ・送受信機（ページング）                      （ハンドセット 4台、スピーカ 4台）                      ・電力保安通信用電話設備                      （固定電話機 13台、PHS端末 30台）                      ・携帯電話設備（常設） 9台                      ・無線連絡設備（常設） 4台                 </td> </tr> <tr> <td>                     中央制御室（6号炉）<sup>※1</sup>                      ・送受信機（ページング）                      （ハンドセット 11台、スピーカ 21台）                      ・電力保安通信用電話設備                      （固定電話機 14台、PHS端末 17台）                      ・携帯電話設備（常設） 1台                      ・無線連絡設備（常設） 1台                 </td> </tr> <tr> <td></td> <td>                     設備（屋外）<sup>※2</sup>                      ・送受信機（ページング）                      ・電力保安通信用電話設備                      （PHS端末）                      ・携帯電話設備（可搬型）                      ・無線連絡設備（可搬型）                      ○設置台数                      ・送受信機 約370台                      ・固定電話機 約200台                      ・PHS端末 8250台                      ・携帯電話設備（可搬型） 39台                      ・無線連絡設備（可搬型） 180台                 </td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">※1 コントロール室、原子炉建屋、タービン建屋等                  ※2 7号炉も同様（一部の号炉と共有設備あり）</p> <p style="font-size: x-small; margin-top: 5px;">*台数については、設置台数を示す。また、今後、訓練等を通じて変更しを行う。</p> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">第13図 「避難の指示」における通信連絡の指揮系統図</p> </div>	機能	使用する通信連絡設備	発電所内 避難の指示	5号炉原子炉建屋内緊急待待室前 ・送受信機（ページング） （ハンドセット 4台、スピーカ 4台） ・電力保安通信用電話設備 （固定電話機 13台、PHS端末 30台） ・携帯電話設備（常設） 9台 ・無線連絡設備（常設） 4台	中央制御室（6号炉） <sup>※1</sup> ・送受信機（ページング） （ハンドセット 11台、スピーカ 21台） ・電力保安通信用電話設備 （固定電話機 14台、PHS端末 17台） ・携帯電話設備（常設） 1台 ・無線連絡設備（常設） 1台		設備（屋外） <sup>※2</sup> ・送受信機（ページング） ・電力保安通信用電話設備 （PHS端末） ・携帯電話設備（可搬型） ・無線連絡設備（可搬型） ○設置台数 ・送受信機 約370台 ・固定電話機 約200台 ・PHS端末 8250台 ・携帯電話設備（可搬型） 39台 ・無線連絡設備（可搬型） 180台			<p>【柏崎】記載方針の相違                  2-3②記載のとおり</p>
機能	使用する通信連絡設備									
発電所内 避難の指示	5号炉原子炉建屋内緊急待待室前 ・送受信機（ページング） （ハンドセット 4台、スピーカ 4台） ・電力保安通信用電話設備 （固定電話機 13台、PHS端末 30台） ・携帯電話設備（常設） 9台 ・無線連絡設備（常設） 4台									
	中央制御室（6号炉） <sup>※1</sup> ・送受信機（ページング） （ハンドセット 11台、スピーカ 21台） ・電力保安通信用電話設備 （固定電話機 14台、PHS端末 17台） ・携帯電話設備（常設） 1台 ・無線連絡設備（常設） 1台									
	設備（屋外） <sup>※2</sup> ・送受信機（ページング） ・電力保安通信用電話設備 （PHS端末） ・携帯電話設備（可搬型） ・無線連絡設備（可搬型） ○設置台数 ・送受信機 約370台 ・固定電話機 約200台 ・PHS端末 8250台 ・携帯電話設備（可搬型） 39台 ・無線連絡設備（可搬型） 180台									

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉		相違理由	
添付資料 1.19.9(2)			
<p>機能</p> <p>操作、作業の連絡</p> <p>緊急時対応室 待機室                  保安電話 12台**                  連絡用無線機 1台                  無線連絡装置 1台</p> <p>中央制御室                  保安電話 15台**                  連絡用無線機 14台</p> <p>○保安電話の設置台数(上記の台数を除く)                  *連絡用無線機 約400台                  **保安電話 約1400台</p> <p>※1:保安電話は、保安、通報を主とし、                  ※2:遠方制御室、遠方制御室、タービン制御室</p>	<p>場所及び使用する通信連絡設備</p> <p>緊急時対応室 待機室                  保安電話 4台**                  無線機 1台                  保安電話 16台**</p> <p>待機室                  保安電話 15台**</p> <p>待機室                  (モニタ室) (1台)                  無線連絡装置 1台</p> <p>遠隔(遠方)**                  保安電話**                  連絡用無線機</p> <p>遠隔(遠方)**                  保安電話**                  連絡用無線機</p> <p>○連絡用無線機(無線機)                  *保安電話 約1400台</p>		
図13 「操作、作業の連絡」における指揮系統図 (1/2)			
<p>機能</p> <p>操作、作業の連絡</p> <p>緊急時対応室 待機室                  インターフォン 2台                  実行型連絡装置 2台</p> <p>中央制御室                  保安電話(固定型) 1台                  実行型連絡装置 2台</p> <p>○保安電話及び連絡用無線機等が使用できない場合</p> <p>重要事故が発生した場合でも、操作、待機している通信連絡設備の台数により対応できる。                  遠隔室連絡の必要に応じて保安電話(約400台)→保安電話(保安室)→保安電話(保安室)の運用を行う。</p> <p>○保安電話(固定型) 2台                  ○保安電話(無線型) 14台                  ○中央制御室 2台</p> <p>○保安電話(固定型) 5台                  ○保安電話(無線型) 9台</p> <p>○保安電話(無線型) 2台                  ○無線機(無線型) 29台</p> <p>※1:遠方制御室、タービン制御室</p>	<p>場所及び使用する通信連絡設備</p> <p>緊急時対応室 待機室                  インターフォン 2台                  実行型連絡装置 2台</p> <p>待機室                  保安電話(無線型) 1台                  無線連絡装置 1台</p> <p>待機室                  (モニタ室) (1台)                  無線連絡装置 1台</p> <p>遠隔(遠方)**                  保安電話**                  連絡用無線機</p> <p>待機室(保安)                  保安電話(無線型) 2台                  無線機(無線型) 9台                  インターフォン 2台</p> <p>○保安電話(無線型) 2台                  ○無線機(無線型) 29台</p>		
図14 「操作、作業の連絡」における指揮系統図 (2/2)			

女川原子力発電所2号炉		相違理由	
添付資料 1.19.9(2)			
<p>機能</p> <p>操作、作業の連絡</p> <p>緊急時対応室                  ・保安電話(無線型) 2台                  ・保安電話(固定型) 4台                  ・無線連絡装置(無線型) 2台</p> <p>中央制御室                  ・保安電話(無線型) 10台                  ・保安電話(固定型) 2台                  ・無線連絡装置(無線型) 2台</p> <p>○保安電話「インターホン」及び電力保安通信用電話設備(保安電話機、無線機)が使用できない場合</p> <p>重要事故が発生した場合でも、操作、待機している通信連絡設備により十分対応できる。                  最大事故等が発生した場合(保安電話(保安室)→保安電話(保安室)→保安電話(保安室)の運用を行う。)</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線機(遠方)** 19台                  中央制御室 2台</p> <p>※1:制御室、保安室等                  ※2:モニタ室に設置する台数</p>	<p>場所及び使用する通信連絡設備</p> <p>緊急時対応室                  ・保安電話(無線型) 2台                  ・保安電話(固定型) 4台                  ・無線連絡装置(無線型) 2台</p> <p>中央制御室                  ・保安電話(無線型) 10台                  ・保安電話(固定型) 2台                  ・無線連絡装置(無線型) 2台</p> <p>○保安電話「インターホン」及び電力保安通信用電話設備(保安電話機、無線機)が使用できない場合</p> <p>重要事故が発生した場合でも、操作、待機している通信連絡設備により十分対応できる。                  最大事故等が発生した場合(保安電話(保安室)→保安電話(保安室)→保安電話(保安室)の運用を行う。)</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線機(遠方)** 19台                  中央制御室 2台</p> <p>※1:制御室、保安室等                  ※2:モニタ室に設置する台数</p>		
図14 「操作、作業の連絡」における通信連絡の指揮系統図 (1/2)			
<p>機能</p> <p>操作、作業の連絡</p> <p>緊急時対応室                  ・保安電話(無線型) 3台                  ・保安電話(固定型) 1台                  ・無線連絡装置(無線型) 1台                  ・無線連絡装置(固定型) 1台</p> <p>中央制御室                  保安電話(無線型) 3台                  保安電話(固定型) 1台                  無線連絡装置(無線型) 1台</p> <p>○保安電話「インターホン」及び電力保安通信用電話設備(保安電話機、無線機)が使用できない場合</p> <p>重要事故が発生した場合でも、操作、待機している通信連絡設備により十分対応できる。                  最大事故等が発生した場合(保安電話(保安室)→保安電話(保安室)→保安電話(保安室)の運用を行う。)</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線機(遠方)** 19台                  中央制御室 2台</p> <p>※1:制御室、保安室等                  ※2:モニタ室に設置する台数</p>	<p>場所及び使用する通信連絡設備</p> <p>緊急時対応室                  ・保安電話(無線型) 3台                  ・保安電話(固定型) 1台                  ・無線連絡装置(無線型) 1台                  ・無線連絡装置(固定型) 1台</p> <p>中央制御室                  保安電話(無線型) 3台                  保安電話(固定型) 1台                  無線連絡装置(無線型) 1台</p> <p>○保安電話「インターホン」及び電力保安通信用電話設備(保安電話機、無線機)が使用できない場合</p> <p>重要事故が発生した場合でも、操作、待機している通信連絡設備により十分対応できる。                  最大事故等が発生した場合(保安電話(保安室)→保安電話(保安室)→保安電話(保安室)の運用を行う。)</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線機(遠方)** 19台                  中央制御室 2台</p> <p>※1:制御室、保安室等                  ※2:モニタ室に設置する台数</p>		
図14 「操作、作業の連絡」における通信連絡の指揮系統図 (2/2)			

泊発電所3号炉		相違理由	
添付資料 1.19.9(2)			
<p>機能</p> <p>操作、作業の連絡</p> <p>緊急時対応室                  ・保安電話(無線型) 1台                  ・保安電話(固定型) 6台                  ・無線連絡装置(無線型) 1台                  ・無線連絡装置(固定型) 3台                  ・無線連絡装置(無線型) 1台                  ・保安電話(無線型) 1台                  ・保安電話(固定型) 1台</p> <p>中央制御室                  保安電話(無線型) 4台                  保安電話(固定型) 2台                  無線連絡装置(無線型) 1台                  無線連絡装置(固定型) 1台</p> <p>○保安電話「インターホン」及び電力保安通信用電話設備(保安電話機、無線機)が使用できない場合</p> <p>重要事故が発生した場合でも、操作、待機している通信連絡設備により十分対応できる。                  最大事故等が発生した場合(保安電話(保安室)→保安電話(保安室)→保安電話(保安室)の運用を行う。)</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線機(遠方)** 19台                  中央制御室 2台</p> <p>※1:制御室、保安室等                  ※2:モニタ室に設置する台数</p>	<p>場所及び使用する通信連絡設備</p> <p>緊急時対応室                  ・保安電話(無線型) 1台                  ・保安電話(固定型) 6台                  ・無線連絡装置(無線型) 1台                  ・無線連絡装置(固定型) 3台                  ・無線連絡装置(無線型) 1台                  ・保安電話(無線型) 1台                  ・保安電話(固定型) 1台</p> <p>中央制御室                  保安電話(無線型) 4台                  保安電話(固定型) 2台                  無線連絡装置(無線型) 1台                  無線連絡装置(固定型) 1台</p> <p>○保安電話「インターホン」及び電力保安通信用電話設備(保安電話機、無線機)が使用できない場合</p> <p>重要事故が発生した場合でも、操作、待機している通信連絡設備により十分対応できる。                  最大事故等が発生した場合(保安電話(保安室)→保安電話(保安室)→保安電話(保安室)の運用を行う。)</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線機(遠方)** 19台                  中央制御室 2台</p> <p>※1:制御室、保安室等                  ※2:モニタ室に設置する台数</p>		
図14 「操作、作業の連絡」における通信連絡の指揮系統図 (1/2)			
<p>機能</p> <p>操作、作業の連絡</p> <p>緊急時対応室                  ・保安電話(無線型) 3台                  ・保安電話(固定型) 1台                  ・無線連絡装置(無線型) 1台                  ・無線連絡装置(固定型) 1台</p> <p>中央制御室                  保安電話(無線型) 3台                  保安電話(固定型) 1台                  無線連絡装置(無線型) 1台</p> <p>○保安電話「インターホン」及び電力保安通信用電話設備(保安電話機、無線機)が使用できない場合</p> <p>重要事故が発生した場合でも、操作、待機している通信連絡設備により十分対応できる。                  最大事故等が発生した場合(保安電話(保安室)→保安電話(保安室)→保安電話(保安室)の運用を行う。)</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線機(遠方)** 19台                  中央制御室 2台</p> <p>※1:制御室、保安室等                  ※2:モニタ室に設置する台数</p>	<p>場所及び使用する通信連絡設備</p> <p>緊急時対応室                  ・保安電話(無線型) 3台                  ・保安電話(固定型) 1台                  ・無線連絡装置(無線型) 1台                  ・無線連絡装置(固定型) 1台</p> <p>中央制御室                  保安電話(無線型) 3台                  保安電話(固定型) 1台                  無線連絡装置(無線型) 1台</p> <p>○保安電話「インターホン」及び電力保安通信用電話設備(保安電話機、無線機)が使用できない場合</p> <p>重要事故が発生した場合でも、操作、待機している通信連絡設備により十分対応できる。                  最大事故等が発生した場合(保安電話(保安室)→保安電話(保安室)→保安電話(保安室)の運用を行う。)</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線連絡装置(固定型) 2台                  保安電話(無線型) 1台                  保安電話(固定型) 1台                  中央制御室 2台</p> <p>無線機(遠方)** 19台                  中央制御室 2台</p> <p>※1:制御室、保安室等                  ※2:モニタ室に設置する台数</p>		
図14 「操作、作業の連絡」における通信連絡の指揮系統図 (2/2)			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由												
<p>【柏崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <div data-bbox="89 199 683 550"> <p><b>機能</b></p> <p>使用する通信連絡設備</p> <p>○ 送受話器及び電力保安通信用電話設備(固定電話機、PHS端末)が使用できる場合</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所                  ・送受話器(ペーシング)                  (ハンドセット:4台、スピーカ:4台)                  ・電力保安通信用電話設備                  (固定電話機:19台、PHS端末:30台)                  ・携帯電話設備(兼設):9台</p> <p>中央制御室(6号炉)<sup>※1</sup>                  ・送受話器(ペーシング)                  (ハンドセット:11台、スピーカ:21台)                  ・電力保安通信用電話設備                  (固定電話機:14台、PHS端末:17台)</p> <p>現場(屋外)<sup>※2</sup>                  ・送受話器(ペーシング)                  ・電力保安通信用電話設備                  (PHS端末)</p> <p>放射能計測車(モニタリングカー)                  ・携帯電話設備(可搬型):1台</p> <p>○ 設置台数                  ・送受話器:約170台                  ・固定電話機:約200台                  ・PHS端末:約250台</p> <p>※1:コントロール棟、原子炉建屋、タービン建屋等                  ※2:7号炉も同様(一部6号炉と共用設備あり)                  ※3:モニタリングに係る作業を含む</p> </div> <p>～台数については、取組台数を示す。また、今後、設備等を通じて異議を申し立てる。</p> <p>第14図 「操作・作業の連絡」における通信連絡の指揮系統図(1/2)</p> <div data-bbox="89 638 683 989"> <p><b>機能</b></p> <p>使用する通信連絡設備</p> <p>○ 送受話器及び電力保安通信用電話設備(固定電話機、PHS端末)が使用できない場合</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所                  対策本部                  ・携帯電話設備(兼設):1台                  ・無線連絡設備(兼設):4台                  ・携帯型音声呼出電話機<sup>※1</sup>:2台</p> <p>中央制御室(6号炉)<sup>※2</sup>                  ・携帯電話設備(兼設):1台                  ・携帯型音声呼出電話機:1台</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所                  作機場所                  ・携帯型音声呼出電話機<sup>※1</sup>:2台</p> <p>現場(屋内)<sup>※3</sup>                  ・携帯型音声呼出電話機:1台</p> <p>現場(屋外)                  ・無線連絡設備(可搬型):1台</p> <p>放射能計測車(モニタリングカー)                  ・携帯電話設備(可搬型):1台</p> <p>※1:コントロール棟、原子炉建屋、タービン建屋等                  ※2:7号炉も同様                  ※3:モニタリングに係る作業に追加で1台必要</p> <p>重大事故等が発生した場合においても、現在、配備している通信連絡設備により十分に対応できる。                  重大事故等が発生した場合(全交流動力電源喪失時及び炉内圧力・温度による静負荷(格納容器減圧・過温機構)                  (代替措置が即座に使用される場合)における必要な通信連絡設備は以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>無線連絡設備(兼設)</th> <th>携帯電話設備(兼設)</th> <th>無線連絡設備(可搬型)</th> <th>携帯型音声呼出電話機</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所:4台</td> <td>6号炉及び7号炉 中央制御室:各1台</td> <td>現場(屋外):10台</td> <td>6号炉及び7号炉 中央制御室:14台</td> </tr> <tr> <td>5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所:1台</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>～台数については、今後、設備等を通じて異議を申し立てる。</p> <p>第15図 「操作・作業の連絡」における通信連絡の指揮系統図(2/2)</p>	無線連絡設備(兼設)	携帯電話設備(兼設)	無線連絡設備(可搬型)	携帯型音声呼出電話機	5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所:4台	6号炉及び7号炉 中央制御室:各1台	現場(屋外):10台	6号炉及び7号炉 中央制御室:14台	5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所:1台				<p>女川原子力発電所2号炉</p>	<p>泊発電所3号炉</p>	<p>相違理由</p> <p>【柏崎】記載方針の相違                  2-3②記載のとおり</p>
無線連絡設備(兼設)	携帯電話設備(兼設)	無線連絡設備(可搬型)	携帯型音声呼出電話機												
5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所:4台	6号炉及び7号炉 中央制御室:各1台	現場(屋外):10台	6号炉及び7号炉 中央制御室:14台												
5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所:1台															

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉	
添付資料 1.19.9(3)	
<p>機能</p> <p>通報・連絡等</p> <p>○保安電話及び加入電話等が使用できる場合</p> <p>緊急時対策用 設備等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保安電話 (12台)*</li> <li>加入電話 (1台)</li> <li>緊急時専用連絡システム (1台)</li> <li>緊急時専用電話 (2台)</li> </ul> <p>中核制御室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保安電話 (1台)*</li> <li>加入電話 (1台)</li> </ul> <p>○保安電話及び加入電話等が使用できない場合</p> <p>緊急時対策用 設備等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保安電話 (固定) (5台)</li> <li>保安電話 (可動) (1台)</li> <li>伊電計 (地上) (1台)</li> <li>伊電計 (海上) (2台)</li> <li>IP-FAX (地上) (1台)</li> <li>IP-FAX (海上) (1台)</li> <li>緊急時専用連絡システム (1台)</li> <li>保安電話 (固定) (1台)</li> </ul> <p>中核制御室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保安電話 (固定) (1台)</li> <li>加入電話 (1台)</li> </ul> <p>※1 保安電話には、固定、携帯を含む。                  ※2 固定センター等に設置している台数。                  ※3 固定センター等に設置している台数。                  ※4 緊急時専用電話のうち、赤外線1台を除く。</p>	<p>機能</p> <p>通報・連絡等</p> <p>○電力保安通信用電話設備（固定電話機、FAX 端末）及び局線加入電話設備等が使用できる場合</p> <p>緊急時対策用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (固定型) (4台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>中核制御室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>※1 局線加入電話機は、固定、携帯を含む。                  ※2 固定センター等に設置している台数。</p>
図 15 「通報、連絡等」における指揮系統図	

【比較のため再掲】

女川原子力発電所 2号炉	
添付資料 1.19.9(3)	
<p>機能</p> <p>通報・連絡等</p> <p>○電力保安通信用電話設備（固定電話機、FAX 端末）及び局線加入電話設備等が使用できない場合</p> <p>緊急時対策用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (固定型) (4台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>中核制御室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>※1 局線加入電話機は、固定、携帯を含む。                  ※2 固定センター等に設置している台数。</p>	<p>機能</p> <p>通報・連絡等</p> <p>○電力保安通信用電話設備（固定電話機、FAX 端末）及び局線加入電話設備等が使用できる場合</p> <p>緊急時対策用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (固定型) (4台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>中核制御室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>※1 局線加入電話機は、固定、携帯を含む。                  ※2 固定センター等に設置している台数。</p>
図 16 「通報、連絡等」における通信連絡の指揮系統図 (1/2)	

泊発電所 3号炉		相違理由	
添付資料 1.19.9(3)			
<p>機能</p> <p>通報・連絡等</p> <p>○電力保安通信用電話設備、加入電話設備等が使用できる場合</p> <p>緊急時対策用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (固定型) (4台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>中核制御室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>※1 局線加入電話機は、固定、携帯を含む。                  ※2 固定センター等に設置している台数。</p>	<p>機能</p> <p>通報・連絡等</p> <p>○電力保安通信用電話設備、加入電話設備等が使用できない場合</p> <p>緊急時対策用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (固定型) (4台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>中核制御室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>※1 局線加入電話機は、固定、携帯を含む。                  ※2 固定センター等に設置している台数。</p>	<p>相違理由</p> <p>電力保安通信用電話設備、加入電話設備等が使用できる場合</p> <p>緊急時対策用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (固定型) (4台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>中核制御室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>※1 局線加入電話機は、固定、携帯を含む。                  ※2 固定センター等に設置している台数。</p>	
第 16 図 「通報、連絡等」における通信連絡の指揮系統図 (1/2)			
<p>機能</p> <p>通報・連絡等</p> <p>○電力保安通信用電話設備、加入電話設備等が使用できる場合</p> <p>緊急時対策用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (固定型) (4台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>中核制御室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>※1 局線加入電話機は、固定、携帯を含む。                  ※2 固定センター等に設置している台数。</p>		<p>機能</p> <p>通報・連絡等</p> <p>○電力保安通信用電話設備、加入電話設備等が使用できない場合</p> <p>緊急時対策用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (固定型) (4台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>中核制御室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>※1 局線加入電話機は、固定、携帯を含む。                  ※2 固定センター等に設置している台数。</p>	<p>相違理由</p> <p>電力保安通信用電話設備、加入電話設備等が使用できない場合</p> <p>緊急時対策用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (固定型) (4台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>中核制御室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力保安通信用電話設備 (固定電話機 1台、FAX 端末 1台)</li> <li>局線加入電話設備 (加入電話機 1台、加入 F A X (1台))</li> </ul> <p>※1 局線加入電話機は、固定、携帯を含む。                  ※2 固定センター等に設置している台数。</p>
第 17 図 「通報、連絡等」における通信連絡の指揮系統図 (2/2)			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大阪発電所 3 / 4号炉	女川原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由										
<p>【柏崎刈羽 6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <div data-bbox="91 204 683 555"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>使用する通信連絡設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">発電所外 連絡・通報等</td> <td> <p>○ 衛星電話設備（社内用）及び専用電話設備（ホットライン）（自治体他用）が使用できる場合</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（社内用）</li> <li>-テレビ会議システム（社内用）：1式</li> <li>-衛星社内電話機：4台</li> <li>-組合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</li> <li>-テレビ会議システム：1式、IP-電話機（衛星系）：4台</li> <li>-IP-FAX（衛星系）：1台</li> <li>-テレビ会議システム（社内用）：1式</li> <li>-専用電話設備（ホットライン）（自治体他用）：7台</li> <li>-衛星電話設備（常設）：8台</li> <li>-送受話器（ベージング）</li> <li>-ハンドセット：4台、スピーカ：4台</li> <li>-電力保安設備用電話設備</li> <li>-固定電話機：19台、PHS端末：30台</li> </ul> <p>中央制御室（6号炉）※1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-送受話器（ベージング）</li> <li>-ハンドセット：11台、スピーカ：21台</li> <li>-電力保安設備用電話設備</li> <li>-固定電話機：14台、PHS端末：17台</li> </ul> <p>※1：7号炉も同様（一部6号炉と共用設備あり）</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>本社（固定センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（社内用）</li> <li>-テレビ会議システム（社内用）：1式</li> <li>-衛星社内電話機：4台</li> <li>-組合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</li> <li>-テレビ会議システム：1式、IP-電話機（衛星系）：5台</li> <li>-IP-FAX（衛星系）：4台</li> <li>-テレビ会議システム（社内用）：1式</li> </ul> <p>国（原子力規制委員会等）</p> <p>自治体他（新潟県、静岡県、兵庫県等）</p> <p>所外関係箇所（社内用）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（可搬型）</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> <p>・初期については、配線を変更せず、また、今後、訓練等を通じて確認しを行う。</p> <p>第17図 「連絡・通報の連絡」における通信連絡の指揮系統図（1/2）</p> </div> <div data-bbox="91 667 683 1018"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>使用する通信連絡設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">発電所外 連絡・通報等</td> <td> <p>○ 衛星電話設備（社内用）及び専用電話設備（ホットライン）（自治体他用）が使用できない場合</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（常設）：5台</li> <li>-組合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</li> <li>-テレビ会議システム：1式、IP-電話機（衛星系）：2台</li> <li>-IP-FAX（衛星系）：1台</li> </ul> <p>中央制御室（6号炉）※1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（常設）：1台</li> </ul> <p>※1：7号炉も同様</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>本社（固定センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（常設）</li> <li>-組合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</li> <li>-テレビ会議システム、IP-電話機（衛星系）</li> <li>-IP-FAX（衛星系）</li> <li>-特殊型入電設備</li> </ul> <p>国（原子力規制委員会等）</p> <p>自治体他（新潟県、静岡県、兵庫県等）</p> <p>所外関係箇所（社内用）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（可搬型）</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> <p>・初期については、今後、訓練等を通じて確認しを行う。</p> <p>第18図 「連絡・通報の連絡」における通信連絡の指揮系統図（2/2）</p> </div>	機能	使用する通信連絡設備	発電所外 連絡・通報等	<p>○ 衛星電話設備（社内用）及び専用電話設備（ホットライン）（自治体他用）が使用できる場合</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（社内用）</li> <li>-テレビ会議システム（社内用）：1式</li> <li>-衛星社内電話機：4台</li> <li>-組合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</li> <li>-テレビ会議システム：1式、IP-電話機（衛星系）：4台</li> <li>-IP-FAX（衛星系）：1台</li> <li>-テレビ会議システム（社内用）：1式</li> <li>-専用電話設備（ホットライン）（自治体他用）：7台</li> <li>-衛星電話設備（常設）：8台</li> <li>-送受話器（ベージング）</li> <li>-ハンドセット：4台、スピーカ：4台</li> <li>-電力保安設備用電話設備</li> <li>-固定電話機：19台、PHS端末：30台</li> </ul> <p>中央制御室（6号炉）※1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-送受話器（ベージング）</li> <li>-ハンドセット：11台、スピーカ：21台</li> <li>-電力保安設備用電話設備</li> <li>-固定電話機：14台、PHS端末：17台</li> </ul> <p>※1：7号炉も同様（一部6号炉と共用設備あり）</p>	<p>本社（固定センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（社内用）</li> <li>-テレビ会議システム（社内用）：1式</li> <li>-衛星社内電話機：4台</li> <li>-組合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</li> <li>-テレビ会議システム：1式、IP-電話機（衛星系）：5台</li> <li>-IP-FAX（衛星系）：4台</li> <li>-テレビ会議システム（社内用）：1式</li> </ul> <p>国（原子力規制委員会等）</p> <p>自治体他（新潟県、静岡県、兵庫県等）</p> <p>所外関係箇所（社内用）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（可搬型）</li> </ul>	機能	使用する通信連絡設備	発電所外 連絡・通報等	<p>○ 衛星電話設備（社内用）及び専用電話設備（ホットライン）（自治体他用）が使用できない場合</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（常設）：5台</li> <li>-組合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</li> <li>-テレビ会議システム：1式、IP-電話機（衛星系）：2台</li> <li>-IP-FAX（衛星系）：1台</li> </ul> <p>中央制御室（6号炉）※1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（常設）：1台</li> </ul> <p>※1：7号炉も同様</p>	<p>本社（固定センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（常設）</li> <li>-組合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</li> <li>-テレビ会議システム、IP-電話機（衛星系）</li> <li>-IP-FAX（衛星系）</li> <li>-特殊型入電設備</li> </ul> <p>国（原子力規制委員会等）</p> <p>自治体他（新潟県、静岡県、兵庫県等）</p> <p>所外関係箇所（社内用）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（可搬型）</li> </ul>			<p>【柏崎】記載方針の相違                  2-3②記載のとおり</p>
機能	使用する通信連絡設備												
発電所外 連絡・通報等	<p>○ 衛星電話設備（社内用）及び専用電話設備（ホットライン）（自治体他用）が使用できる場合</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（社内用）</li> <li>-テレビ会議システム（社内用）：1式</li> <li>-衛星社内電話機：4台</li> <li>-組合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</li> <li>-テレビ会議システム：1式、IP-電話機（衛星系）：4台</li> <li>-IP-FAX（衛星系）：1台</li> <li>-テレビ会議システム（社内用）：1式</li> <li>-専用電話設備（ホットライン）（自治体他用）：7台</li> <li>-衛星電話設備（常設）：8台</li> <li>-送受話器（ベージング）</li> <li>-ハンドセット：4台、スピーカ：4台</li> <li>-電力保安設備用電話設備</li> <li>-固定電話機：19台、PHS端末：30台</li> </ul> <p>中央制御室（6号炉）※1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-送受話器（ベージング）</li> <li>-ハンドセット：11台、スピーカ：21台</li> <li>-電力保安設備用電話設備</li> <li>-固定電話機：14台、PHS端末：17台</li> </ul> <p>※1：7号炉も同様（一部6号炉と共用設備あり）</p>												
	<p>本社（固定センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（社内用）</li> <li>-テレビ会議システム（社内用）：1式</li> <li>-衛星社内電話機：4台</li> <li>-組合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</li> <li>-テレビ会議システム：1式、IP-電話機（衛星系）：5台</li> <li>-IP-FAX（衛星系）：4台</li> <li>-テレビ会議システム（社内用）：1式</li> </ul> <p>国（原子力規制委員会等）</p> <p>自治体他（新潟県、静岡県、兵庫県等）</p> <p>所外関係箇所（社内用）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（可搬型）</li> </ul>												
機能	使用する通信連絡設備												
発電所外 連絡・通報等	<p>○ 衛星電話設備（社内用）及び専用電話設備（ホットライン）（自治体他用）が使用できない場合</p> <p>5号炉原子炉建屋内緊急時対策所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（常設）：5台</li> <li>-組合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</li> <li>-テレビ会議システム：1式、IP-電話機（衛星系）：2台</li> <li>-IP-FAX（衛星系）：1台</li> </ul> <p>中央制御室（6号炉）※1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（常設）：1台</li> </ul> <p>※1：7号炉も同様</p>												
	<p>本社（固定センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（常設）</li> <li>-組合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</li> <li>-テレビ会議システム、IP-電話機（衛星系）</li> <li>-IP-FAX（衛星系）</li> <li>-特殊型入電設備</li> </ul> <p>国（原子力規制委員会等）</p> <p>自治体他（新潟県、静岡県、兵庫県等）</p> <p>所外関係箇所（社内用）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-衛星電話設備（可搬型）</li> </ul>												




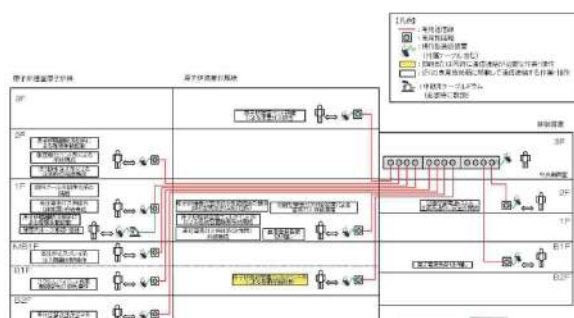
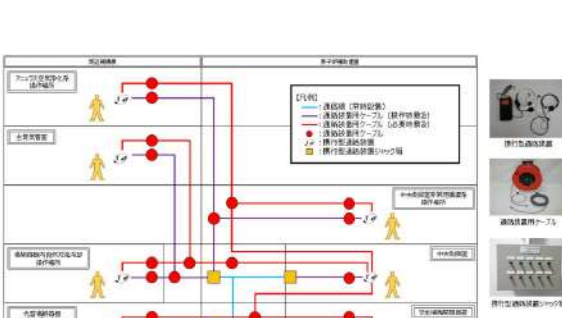
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: center;">添付資料 1.19.10(1)</p> <p>10. 携行型通話装置等の使用方法及び使用場所</p> <p>携行型通話装置は、中央制御室と各現場間に敷設している通信線を用いて通信連絡を行う。</p> <p>また、通信線（通常時）が使用出来ない場合は、中央制御室から通話装置用ケーブルを敷設し通信連絡に用いる。</p> <p>これらの装置については、手順を作成しており、訓練において有効性を確認している。</p> <p>また、最大通話可能距離は、通話装置用ケーブルを含め、10kmまで可能な仕様である。</p> <p>携行型通話装置用ケーブルについては、水による影響を受けにくい材質であり、溢水時においても使用できる。</p> <p>携行型通話装置、通話装置用ケーブルを用いた中央制御室と現場との通信連絡概要について、図16に示す。また、重大事故シーケンスで使用する通信連絡設備（携行型通話装置、トランシーバー等）の使用台数を表4～6に記載する。</p>	<p style="text-align: center;">添付資料 1.19.10</p> <p>携行型通話装置等の使用方法及び使用場所について</p> <p>中央制御室に保管する携行型通話装置は、通常使用している所内の通信連絡設備が使用できない場合において、中央制御室と各現場間に敷設している専用通信線を用い、携行型通話装置を専用接続箱に接続するとともに、必要時に中継用ケーブルを敷設することにより、必要な通信連絡を行うことが可能な設計とする。</p> <p>なお、携行型通話装置は、使用する専用通信線及び専用接続箱を含め、基準地震動 Ss で機能維持できる設計とする。</p> <p>また、専用接続箱については、地震起因による溢水の影響を受けない箇所に設置し、溢水時においても使用可能な設計とする。</p> <p>通信連絡設備の必要台数は、有効性評価における各事故シーケンスグループ等で使用する台数とする。</p> <p>携行型通話装置を用いた中央制御室と現場との通信連絡の概要について、第17図に示す。また、各事故シーケンスグループ等で使用する携行型通話装置を使用する通話場所の例を第6表に示す。</p>	<p style="text-align: center;">添付資料 1.19.10</p> <p>携行型通話装置等の使用方法及び使用場所について</p> <p>中央制御室及び原子炉補助建屋内に保管する携行型通話装置は、通常使用している所内の通信連絡設備が使用できない場合において、中央制御室と各現場間に敷設している通信線を用い、携行型通話装置を携行型通話装置ジャック箱に接続するとともに、必要時に通話装置用ケーブルを敷設することにより、必要な通信連絡を行うことが可能な設計とする。</p> <p>なお、携行型通話装置は、使用する通信線及び携行型通話装置ジャック箱を含め、基準地震動で機能維持できる設計とする。</p> <p>また、携行型通話装置ジャック箱については、地震起因による溢水の影響を受けない箇所に設置し、溢水時においても使用可能な設計とする。</p> <p>通信連絡設備の必要台数は、有効性評価における各事故シーケンスグループ等で使用する台数とする。</p> <p>携行型通話装置を用いた中央制御室と現場との通信連絡の概要について、第18図に示す。また、各事故シーケンスグループ等で使用する携行型通話装置を使用する通話場所の例を第7表に示す。</p>	<p>【女川】設計方針の相違                  ・保管場所の相違</p> <p>【女川】設備名称の相違                  ・名称の相違                  女川：専用通信線                  泊：通信線                  女川：専用接続箱                  泊：携行型通話装置ジャック箱                  女川：中継用ケーブル                  泊：通話装置用ケーブル</p> <p>【大阪】記載方針の相違                  (女川審査実績の反映)</p> <p>【大阪】記載方針の相違                  (女川審査実績の反映)</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載方針の相違                  (女川審査実績の反映)</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所 3 / 4号炉	女川原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由																																																																																																																									
<p>例：3号炉における中央制御室と現場との通信連絡</p>  <p>図 16 3号炉における中央制御室と現場との通信連絡概要図</p>	 <p>図 17 携行型通話装置を用いた通信連絡の概要</p>	 <p>図 18 携行型通話装置を用いた通信連絡の概要</p>																																																																																																																										
	<p>第6表 携行型通話装置を使用する通話場所の例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業・操作内容</th> <th>作業・操作場所</th> <th>作業・操作場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料プールの燃料棒化装の開始</td> <td>原子炉建屋原子炉棟 1F</td> <td>西側通路</td> </tr> <tr> <td>高圧代管水系による発電機自動起動</td> <td>原子炉建屋原子炉棟 B 2F</td> <td>C/UW配管・バルブ室</td> </tr> <tr> <td>高圧炉心スプレイス 注入開始準備操作</td> <td>原子炉建屋原子炉棟 M B 1F</td> <td>C/RD建屋上部</td> </tr> <tr> <td>原子炉建屋代管冷却水系統経路の原子炉建屋冷却水空気抜き（入水）</td> <td>原子炉建屋計装棟 1F</td> <td>非常用ディーゼル発電機(A)室</td> </tr> <tr> <td>原子炉建屋代管冷却水系統経路の原子炉建屋冷却水空気抜き（目詰）</td> <td>原子炉建屋計装棟 1F</td> <td>S/GTS排気ダクトエリア</td> </tr> <tr> <td>可燃型空室ガス供給装置による空室ガス供給準備</td> <td>原子炉建屋計装棟 1F</td> <td>非常用ディーゼル発電機(A)室</td> </tr> <tr> <td>原子炉建屋空室フィルムダクト系による熱納蓄器熱系統構成</td> <td>原子炉建屋計装棟 1F</td> <td>非常用ディーゼル発電機(B)室</td> </tr> <tr> <td>原子炉建屋空室フィルムダクト系による熱納蓄器熱系統構成</td> <td>原子炉建屋計装棟 B 1F</td> <td>CSB非常用電気品室</td> </tr> <tr> <td>高圧発電機負切り離し</td> <td>制御棟 B 1F</td> <td>計測制御棟 (B) 室</td> </tr> <tr> <td></td> <td>原子炉建屋計装棟 1F</td> <td>R/W計装棟 (緊急用電気品室 (1))</td> </tr> <tr> <td>高圧空室ガス吸入系 (非常用) 系統構成</td> <td>原子炉建屋原子炉棟 1F</td> <td>西側通路</td> </tr> <tr> <td></td> <td>原子炉建屋計装棟 1F</td> <td>非常用ディーゼル発電機(B)室</td> </tr> <tr> <td>スチームパイロット制御用空気の排気操作</td> <td>原子炉建屋原子炉棟 B 1F</td> <td>C/RD水圧制御ユニット(B)エリア</td> </tr> <tr> <td>ほう類水注入系による注水時の系統構成</td> <td>原子炉建屋原子炉棟 2F</td> <td>S/LCポンプエリア</td> </tr> <tr> <td>可燃型空室地上による空室ガス吸入系安全確保</td> <td>制御棟 B 2F</td> <td>北側通路</td> </tr> <tr> <td>原子炉建屋ベント設備による水素ガス排出</td> <td>原子炉建屋計装棟 3F</td> <td>R-07階控室</td> </tr> <tr> <td>制圧強化ベント系による系統構成</td> <td>原子炉建屋原子炉棟 2F</td> <td>S/GTSエリア</td> </tr> <tr> <td>原子炉建屋冷却水系統による発電機自動起動</td> <td>原子炉建屋原子炉棟 1F</td> <td>西側通路</td> </tr> <tr> <td></td> <td>原子炉建屋原子炉棟 1F</td> <td>大物搬入口</td> </tr> <tr> <td>建屋内リース敷設・接続</td> <td>原子炉建屋原子炉棟 1F</td> <td>西側通路</td> </tr> </tbody> </table>	作業・操作内容	作業・操作場所	作業・操作場所	燃料プールの燃料棒化装の開始	原子炉建屋原子炉棟 1F	西側通路	高圧代管水系による発電機自動起動	原子炉建屋原子炉棟 B 2F	C/UW配管・バルブ室	高圧炉心スプレイス 注入開始準備操作	原子炉建屋原子炉棟 M B 1F	C/RD建屋上部	原子炉建屋代管冷却水系統経路の原子炉建屋冷却水空気抜き（入水）	原子炉建屋計装棟 1F	非常用ディーゼル発電機(A)室	原子炉建屋代管冷却水系統経路の原子炉建屋冷却水空気抜き（目詰）	原子炉建屋計装棟 1F	S/GTS排気ダクトエリア	可燃型空室ガス供給装置による空室ガス供給準備	原子炉建屋計装棟 1F	非常用ディーゼル発電機(A)室	原子炉建屋空室フィルムダクト系による熱納蓄器熱系統構成	原子炉建屋計装棟 1F	非常用ディーゼル発電機(B)室	原子炉建屋空室フィルムダクト系による熱納蓄器熱系統構成	原子炉建屋計装棟 B 1F	CSB非常用電気品室	高圧発電機負切り離し	制御棟 B 1F	計測制御棟 (B) 室		原子炉建屋計装棟 1F	R/W計装棟 (緊急用電気品室 (1))	高圧空室ガス吸入系 (非常用) 系統構成	原子炉建屋原子炉棟 1F	西側通路		原子炉建屋計装棟 1F	非常用ディーゼル発電機(B)室	スチームパイロット制御用空気の排気操作	原子炉建屋原子炉棟 B 1F	C/RD水圧制御ユニット(B)エリア	ほう類水注入系による注水時の系統構成	原子炉建屋原子炉棟 2F	S/LCポンプエリア	可燃型空室地上による空室ガス吸入系安全確保	制御棟 B 2F	北側通路	原子炉建屋ベント設備による水素ガス排出	原子炉建屋計装棟 3F	R-07階控室	制圧強化ベント系による系統構成	原子炉建屋原子炉棟 2F	S/GTSエリア	原子炉建屋冷却水系統による発電機自動起動	原子炉建屋原子炉棟 1F	西側通路		原子炉建屋原子炉棟 1F	大物搬入口	建屋内リース敷設・接続	原子炉建屋原子炉棟 1F	西側通路	<p>第7表 携行型通話装置を使用する通話場所の例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業内容</th> <th rowspan="2">携行型通話装置使用台数</th> <th rowspan="2">使用箇所 (操作箇所)</th> <th rowspan="2">最寄りの中継点</th> <th rowspan="2">最寄りの中継点からの使用距離</th> <th colspan="2">中継点最高時</th> </tr> <tr> <th>中央制御室からの使用距離</th> <th>通話装置用ケーブル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種作時の連絡手段確保</td> <td>1</td> <td>中央制御室</td> <td>中央制御室</td> <td>約 30m</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>主蒸気過熱し弁開度調整操作</td> <td>1</td> <td>主蒸気室</td> <td>原子炉補助建屋 T.P. 17.8m</td> <td>約 170m</td> <td>約 260m</td> <td>100m×3 台</td> </tr> <tr> <td>非常用同軸電圧検出及び電圧 (L) 監視操作</td> <td>1</td> <td>安全制御間隔室</td> <td>原子炉補助建屋 T.P. 10.3m</td> <td>約 50m</td> <td>約 120m</td> <td>100m×2 台</td> </tr> <tr> <td>代管格納容器スプレイングエリア</td> <td>1</td> <td>代管格納容器スプレイングエリア</td> <td>原子炉補助建屋 T.P. 10.3m</td> <td>約 60m</td> <td>約 140m</td> <td>100m×2 台</td> </tr> <tr> <td>アニュラス空気清化設備タンク空気供給操作及び予備操作</td> <td>1</td> <td>同設備棟</td> <td>原子炉補助建屋 T.P. 40.3m</td> <td>約 200m</td> <td>約 180m</td> <td>100m×2 台</td> </tr> <tr> <td>中央制御室非常用閉鎖系ダンク開放操作</td> <td>1</td> <td>原子炉補助建屋</td> <td>原子炉補助建屋 T.P. 24.8m</td> <td>約 140m</td> <td>約 120m</td> <td>100m×2 台</td> </tr> <tr> <td>格納容器内自然冷却冷却系統構成操作</td> <td>1</td> <td>同設備棟</td> <td>原子炉補助建屋 T.P. 17.8m</td> <td>約 110m</td> <td>約 200m</td> <td>100m×3 台</td> </tr> </tbody> </table>	作業内容	携行型通話装置使用台数	使用箇所 (操作箇所)	最寄りの中継点	最寄りの中継点からの使用距離	中継点最高時		中央制御室からの使用距離	通話装置用ケーブル	各種作時の連絡手段確保	1	中央制御室	中央制御室	約 30m	—	—	主蒸気過熱し弁開度調整操作	1	主蒸気室	原子炉補助建屋 T.P. 17.8m	約 170m	約 260m	100m×3 台	非常用同軸電圧検出及び電圧 (L) 監視操作	1	安全制御間隔室	原子炉補助建屋 T.P. 10.3m	約 50m	約 120m	100m×2 台	代管格納容器スプレイングエリア	1	代管格納容器スプレイングエリア	原子炉補助建屋 T.P. 10.3m	約 60m	約 140m	100m×2 台	アニュラス空気清化設備タンク空気供給操作及び予備操作	1	同設備棟	原子炉補助建屋 T.P. 40.3m	約 200m	約 180m	100m×2 台	中央制御室非常用閉鎖系ダンク開放操作	1	原子炉補助建屋	原子炉補助建屋 T.P. 24.8m	約 140m	約 120m	100m×2 台	格納容器内自然冷却冷却系統構成操作	1	同設備棟	原子炉補助建屋 T.P. 17.8m	約 110m	約 200m	100m×3 台	
作業・操作内容	作業・操作場所	作業・操作場所																																																																																																																										
燃料プールの燃料棒化装の開始	原子炉建屋原子炉棟 1F	西側通路																																																																																																																										
高圧代管水系による発電機自動起動	原子炉建屋原子炉棟 B 2F	C/UW配管・バルブ室																																																																																																																										
高圧炉心スプレイス 注入開始準備操作	原子炉建屋原子炉棟 M B 1F	C/RD建屋上部																																																																																																																										
原子炉建屋代管冷却水系統経路の原子炉建屋冷却水空気抜き（入水）	原子炉建屋計装棟 1F	非常用ディーゼル発電機(A)室																																																																																																																										
原子炉建屋代管冷却水系統経路の原子炉建屋冷却水空気抜き（目詰）	原子炉建屋計装棟 1F	S/GTS排気ダクトエリア																																																																																																																										
可燃型空室ガス供給装置による空室ガス供給準備	原子炉建屋計装棟 1F	非常用ディーゼル発電機(A)室																																																																																																																										
原子炉建屋空室フィルムダクト系による熱納蓄器熱系統構成	原子炉建屋計装棟 1F	非常用ディーゼル発電機(B)室																																																																																																																										
原子炉建屋空室フィルムダクト系による熱納蓄器熱系統構成	原子炉建屋計装棟 B 1F	CSB非常用電気品室																																																																																																																										
高圧発電機負切り離し	制御棟 B 1F	計測制御棟 (B) 室																																																																																																																										
	原子炉建屋計装棟 1F	R/W計装棟 (緊急用電気品室 (1))																																																																																																																										
高圧空室ガス吸入系 (非常用) 系統構成	原子炉建屋原子炉棟 1F	西側通路																																																																																																																										
	原子炉建屋計装棟 1F	非常用ディーゼル発電機(B)室																																																																																																																										
スチームパイロット制御用空気の排気操作	原子炉建屋原子炉棟 B 1F	C/RD水圧制御ユニット(B)エリア																																																																																																																										
ほう類水注入系による注水時の系統構成	原子炉建屋原子炉棟 2F	S/LCポンプエリア																																																																																																																										
可燃型空室地上による空室ガス吸入系安全確保	制御棟 B 2F	北側通路																																																																																																																										
原子炉建屋ベント設備による水素ガス排出	原子炉建屋計装棟 3F	R-07階控室																																																																																																																										
制圧強化ベント系による系統構成	原子炉建屋原子炉棟 2F	S/GTSエリア																																																																																																																										
原子炉建屋冷却水系統による発電機自動起動	原子炉建屋原子炉棟 1F	西側通路																																																																																																																										
	原子炉建屋原子炉棟 1F	大物搬入口																																																																																																																										
建屋内リース敷設・接続	原子炉建屋原子炉棟 1F	西側通路																																																																																																																										
作業内容	携行型通話装置使用台数	使用箇所 (操作箇所)	最寄りの中継点	最寄りの中継点からの使用距離	中継点最高時																																																																																																																							
					中央制御室からの使用距離	通話装置用ケーブル																																																																																																																						
各種作時の連絡手段確保	1	中央制御室	中央制御室	約 30m	—	—																																																																																																																						
主蒸気過熱し弁開度調整操作	1	主蒸気室	原子炉補助建屋 T.P. 17.8m	約 170m	約 260m	100m×3 台																																																																																																																						
非常用同軸電圧検出及び電圧 (L) 監視操作	1	安全制御間隔室	原子炉補助建屋 T.P. 10.3m	約 50m	約 120m	100m×2 台																																																																																																																						
代管格納容器スプレイングエリア	1	代管格納容器スプレイングエリア	原子炉補助建屋 T.P. 10.3m	約 60m	約 140m	100m×2 台																																																																																																																						
アニュラス空気清化設備タンク空気供給操作及び予備操作	1	同設備棟	原子炉補助建屋 T.P. 40.3m	約 200m	約 180m	100m×2 台																																																																																																																						
中央制御室非常用閉鎖系ダンク開放操作	1	原子炉補助建屋	原子炉補助建屋 T.P. 24.8m	約 140m	約 120m	100m×2 台																																																																																																																						
格納容器内自然冷却冷却系統構成操作	1	同設備棟	原子炉補助建屋 T.P. 17.8m	約 110m	約 200m	100m×3 台																																																																																																																						

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
<p>添付資料 1.19.10(2)</p> <p>添付資料 1.19.10(2)</p> <p>表4 各重大事故シークエンスで使用する携行型通話装置の台数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事故シークエンスグループ</th> <th>中央制御室</th> <th>安全情報 監視装置室</th> <th>炉内 監視装置室</th> <th>原子炉 監視装置室</th> <th>燃料貯蔵 監視装置室</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>① 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>② 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>10</td></tr> <tr><td>③ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>10</td></tr> <tr><td>④ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td></tr> <tr><td>⑤ 炉内監視装置室</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>0</td></tr> <tr><td>⑥ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑦ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑧ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑨ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑩ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑪ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑫ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑬ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑭ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑮ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑯ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑰ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑱ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑲ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑳ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㉑ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㉒ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㉓ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㉔ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㉕ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㉖ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㉗ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㉘ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㉙ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㉚ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㉛ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㉜ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㉝ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㉞ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㉟ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㊱ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㊲ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㊳ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㊴ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㊵ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㊶ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㊷ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㊸ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㊹ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㊺ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㊻ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㊼ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㊽ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㊾ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> <tr><td>㊿ 炉内監視装置室</td><td>2</td><td>2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>4</td></tr> </tbody> </table> <p>注1：原子炉監視装置室へ設置用（中央制御室必要分含め）として3台保管しており、重大事故時においても対応できる。</p>	事故シークエンスグループ	中央制御室	安全情報 監視装置室	炉内 監視装置室	原子炉 監視装置室	燃料貯蔵 監視装置室	合計	① 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	② 炉内監視装置室	2	2	2	2	2	10	③ 炉内監視装置室	2	2	2	2	2	10	④ 炉内監視装置室	2	—	—	—	—	2	⑤ 炉内監視装置室	—	—	—	—	—	0	⑥ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	⑦ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	⑧ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	⑨ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	⑩ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	⑪ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	⑫ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	⑬ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	⑭ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	⑮ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	⑯ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	⑰ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	⑱ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	⑲ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	⑳ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㉑ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㉒ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㉓ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㉔ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㉕ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㉖ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㉗ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㉘ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㉙ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㉚ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㉛ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㉜ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㉝ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㉞ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㉟ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㊱ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㊲ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㊳ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㊴ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㊵ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㊶ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㊷ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㊸ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㊹ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㊺ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㊻ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㊼ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㊽ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㊾ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	㊿ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4	<p>添付資料 1.19.11</p> <p>第7表 各事故シークエンスグループ等で使用する通信連絡設備の台数（携行型通話装置）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事故シークエンスグループ等</th> <th>中央制御室</th> <th>原子炉監視装置室</th> <th>原子炉監視装置室</th> <th>燃料貯蔵監視装置室</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="6">【炉内監視装置】</td></tr> <tr><td>高圧・高圧注水機能喪失</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>高圧注水・減圧機能喪失</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>全交流動力電源喪失（長期T/D）</td><td>1</td><td>(1)*</td><td>1*</td><td>(1)*</td><td>4</td></tr> <tr><td>全交流動力電源喪失（T/D L）</td><td>1</td><td>(1)*</td><td>1*</td><td>(1)*</td><td>4</td></tr> <tr><td>全交流動力電源喪失（T/D D）</td><td>1</td><td>(1)*</td><td>1*</td><td>(1)*</td><td>4</td></tr> <tr><td>全交流動力電源喪失（T/D P）</td><td>1</td><td>1*</td><td>(1)*</td><td>(1)*</td><td>4</td></tr> <tr><td>原子炉停止機能喪失（取水機能が喪失した場合）</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>原子炉停止機能喪失（再燃防止が失効した場合）</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>原子炉停止機能喪失（LCA時注水機能喪失（中・小断続））</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>格納容器バイパス（OFF）(OFFA LOCK)</td><td>1</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td></tr> <tr><td colspan="6">【格納容器排気停止】</td></tr> <tr><td>常時圧力・湿度による動的負荷（格納容器過圧・過熱状態）（代替排気弁球弁を使用する場合）</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>常時圧力・湿度による動的負荷（格納容器過圧・過熱状態）（代替排気弁球弁を使用できない場合）</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>高圧高圧断熱材・格納容器常時圧力増加</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>原子炉圧力容器内の断熱材一部剥離作用</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>本断熱材</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>断熱材心・コンナート剥離作用</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td colspan="6">【使用済燃料プールの燃料温度抑制】</td></tr> <tr><td>想定事故1（SFP補給機能喪失）</td><td>1</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td></tr> <tr><td>想定事故2（SFP補給機能喪失・オフファン現象による冷却機能喪失）</td><td>1</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td></tr> <tr><td colspan="6">【運転停止中原子炉内の燃料温度抑制】</td></tr> <tr><td>断熱材剥離機能喪失</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>全交流動力電源喪失</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>原子炉停止時の流出</td><td>1</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td></tr> <tr><td>圧入度の調節</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>※：( ) は再掲、移動して使用する台数を示す。      * 台数については、今後、訓練等を通して見直しを行う。      ・携行型通話装置は、中央制御室に計10台を保管している。</p>	事故シークエンスグループ等	中央制御室	原子炉監視装置室	原子炉監視装置室	燃料貯蔵監視装置室	合計	【炉内監視装置】						高圧・高圧注水機能喪失	1	—	—	—	1	高圧注水・減圧機能喪失	—	—	—	—	—	全交流動力電源喪失（長期T/D）	1	(1)*	1*	(1)*	4	全交流動力電源喪失（T/D L）	1	(1)*	1*	(1)*	4	全交流動力電源喪失（T/D D）	1	(1)*	1*	(1)*	4	全交流動力電源喪失（T/D P）	1	1*	(1)*	(1)*	4	原子炉停止機能喪失（取水機能が喪失した場合）	1	—	—	—	1	原子炉停止機能喪失（再燃防止が失効した場合）	1	—	—	—	1	原子炉停止機能喪失（LCA時注水機能喪失（中・小断続））	1	—	—	—	1	格納容器バイパス（OFF）(OFFA LOCK)	1	1	—	—	2	【格納容器排気停止】						常時圧力・湿度による動的負荷（格納容器過圧・過熱状態）（代替排気弁球弁を使用する場合）	1	—	—	—	1	常時圧力・湿度による動的負荷（格納容器過圧・過熱状態）（代替排気弁球弁を使用できない場合）	1	—	—	—	1	高圧高圧断熱材・格納容器常時圧力増加	1	—	—	—	1	原子炉圧力容器内の断熱材一部剥離作用	1	—	—	—	1	本断熱材	1	—	—	—	1	断熱材心・コンナート剥離作用	1	—	—	—	1	【使用済燃料プールの燃料温度抑制】						想定事故1（SFP補給機能喪失）	1	1	—	—	2	想定事故2（SFP補給機能喪失・オフファン現象による冷却機能喪失）	1	1	—	—	2	【運転停止中原子炉内の燃料温度抑制】						断熱材剥離機能喪失	—	—	—	—	—	全交流動力電源喪失	1	—	—	—	1	原子炉停止時の流出	1	1	—	—	2	圧入度の調節	—	—	—	—	—	<p>添付資料 1.19.11</p> <p>各事故シークエンスグループ等で使用する通信連絡設備の台数</p> <p>第8表 各事故シークエンスグループ等で使用する通信連絡設備の台数（携行型通話装置）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事故シークエンスグループ等</th> <th>中央制御室</th> <th>安全情報監視装置室</th> <th>炉内監視装置室</th> <th>原子炉監視装置室</th> <th>燃料貯蔵監視装置室</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="7">【炉内監視装置】</td></tr> <tr><td>① 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>② 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td><td>3</td><td>10</td></tr> <tr><td>③ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td><td>3</td><td>10</td></tr> <tr><td>④ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑤ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑥ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑦ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑧ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑨ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑩ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑪ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑫ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑬ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑭ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑮ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑯ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑰ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑱ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑲ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>⑳ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㉑ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㉒ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㉓ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㉔ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㉕ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㉖ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㉗ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㉘ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㉙ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㉚ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㉛ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㉜ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㉝ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㉞ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㉟ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㊱ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㊲ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㊳ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㊴ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㊵ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㊶ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㊷ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㊸ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㊹ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㊺ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㊻ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㊼ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㊽ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㊾ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>㊿ 炉内監視装置室</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 中央制御室及び原子炉監視室に現場用（中央制御室必要分含め）として24台保管しており、重大事故時においても対応できる。      ・台数については、今後、訓練等を通して見直しを行う。</p>	事故シークエンスグループ等	中央制御室	安全情報監視装置室	炉内監視装置室	原子炉監視装置室	燃料貯蔵監視装置室	合計	【炉内監視装置】							① 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	② 炉内監視装置室	1	1	1	3	3	10	③ 炉内監視装置室	1	1	1	3	3	10	④ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑤ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑥ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑦ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑧ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑨ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑩ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑪ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑫ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑬ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑭ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑮ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑯ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑰ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑱ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑲ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	⑳ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㉑ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㉒ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㉓ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㉔ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㉕ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㉖ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㉗ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㉘ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㉙ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㉚ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㉛ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㉜ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㉝ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㉞ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㉟ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㊱ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㊲ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㊳ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㊴ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㊵ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㊶ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㊷ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㊸ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㊹ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㊺ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㊻ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㊼ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㊽ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㊾ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	㊿ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1	
事故シークエンスグループ	中央制御室	安全情報 監視装置室	炉内 監視装置室	原子炉 監視装置室	燃料貯蔵 監視装置室	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
① 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
② 炉内監視装置室	2	2	2	2	2	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
③ 炉内監視装置室	2	2	2	2	2	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
④ 炉内監視装置室	2	—	—	—	—	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑤ 炉内監視装置室	—	—	—	—	—	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑥ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑦ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑧ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑨ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑩ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑪ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑫ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑬ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑭ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑮ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑯ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑰ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑱ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑲ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑳ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉑ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉒ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉓ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉔ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉕ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉖ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉗ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉘ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉙ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉚ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉛ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉜ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉝ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉞ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉟ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊱ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊲ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊳ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊴ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊵ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊶ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊷ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊸ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊹ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊺ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊻ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊼ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊽ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊾ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊿ 炉内監視装置室	2	2	—	—	—	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事故シークエンスグループ等	中央制御室	原子炉監視装置室	原子炉監視装置室	燃料貯蔵監視装置室	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
【炉内監視装置】																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
高圧・高圧注水機能喪失	1	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
高圧注水・減圧機能喪失	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
全交流動力電源喪失（長期T/D）	1	(1)*	1*	(1)*	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
全交流動力電源喪失（T/D L）	1	(1)*	1*	(1)*	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
全交流動力電源喪失（T/D D）	1	(1)*	1*	(1)*	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
全交流動力電源喪失（T/D P）	1	1*	(1)*	(1)*	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
原子炉停止機能喪失（取水機能が喪失した場合）	1	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
原子炉停止機能喪失（再燃防止が失効した場合）	1	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
原子炉停止機能喪失（LCA時注水機能喪失（中・小断続））	1	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
格納容器バイパス（OFF）(OFFA LOCK)	1	1	—	—	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
【格納容器排気停止】																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
常時圧力・湿度による動的負荷（格納容器過圧・過熱状態）（代替排気弁球弁を使用する場合）	1	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
常時圧力・湿度による動的負荷（格納容器過圧・過熱状態）（代替排気弁球弁を使用できない場合）	1	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
高圧高圧断熱材・格納容器常時圧力増加	1	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
原子炉圧力容器内の断熱材一部剥離作用	1	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
本断熱材	1	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
断熱材心・コンナート剥離作用	1	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
【使用済燃料プールの燃料温度抑制】																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
想定事故1（SFP補給機能喪失）	1	1	—	—	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
想定事故2（SFP補給機能喪失・オフファン現象による冷却機能喪失）	1	1	—	—	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
【運転停止中原子炉内の燃料温度抑制】																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
断熱材剥離機能喪失	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
全交流動力電源喪失	1	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
原子炉停止時の流出	1	1	—	—	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
圧入度の調節	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事故シークエンスグループ等	中央制御室	安全情報監視装置室	炉内監視装置室	原子炉監視装置室	燃料貯蔵監視装置室	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
【炉内監視装置】																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
② 炉内監視装置室	1	1	1	3	3	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
③ 炉内監視装置室	1	1	1	3	3	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
④ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑤ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑥ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑦ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑧ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑨ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑩ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑪ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑫ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑬ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑭ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑮ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑯ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑰ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑱ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑲ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
⑳ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉑ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉒ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉓ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉔ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉕ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉖ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉗ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉘ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉙ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉚ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉛ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉜ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉝ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉞ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㉟ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊱ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊲ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊳ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊴ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊵ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊶ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊷ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊸ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊹ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊺ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊻ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊼ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊽ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊾ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
㊿ 炉内監視装置室	1	—	—	—	—	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																





赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3/4号炉

添付資料1.19.10(4)

表6 各重大事故シークエンスで使用するトランシーバーの台数

事故シークエンスグループ	屋外
<b>【炉心積塊防止】</b>	
① 2次冷却系からの除熱機能喪失（主給水喪失+補助給水喪失）	-
② 全交流動力電機喪失+RCPシールLOCA+高圧炉冷却系配管の破断	19
③ 全交流動力電機喪失（RCPシールLOCA無し）	19
④ 格納容器の除熱機能喪失（水/LOCA+低圧再循環喪失+格納容器スプレイ喪失）	-
⑤ 原子炉停止機能喪失（主給水喪失+原子炉自動停止喪失）	-
⑥ EDCS注水機能喪失（中/小LOCA+高圧注入喪失） 風任注水系を用いる場合（6インチ破断）	-
⑦ EDCS注水機能喪失（中/小LOCA+高圧注入喪失） 風任注水系を用いる場合（4インチ破断）	-
⑧ EDCS注水機能喪失（中/小LOCA+高圧注入喪失） 風任注水系を用いる場合（2インチ破断）	-
⑨ EDCS再循環機能喪失（水/LOCA+高圧再循環喪失+低圧再循環喪失）	-
⑩ 格納容器バイパス（インターフェイスシステムLOCA）	-
⑪ 格納容器バイパス（東京電力型圧電管破断）	-
<b>【格納容器過温破断防止】</b>	
⑫ 格納容器過温破断（水/LOCA+EDCS注入喪失+格納容器スプレイ喪失）	29※1
格納容器過温破断（全交流動力電機喪失+補助給水喪失）	29※1
格納容器過温破断（全交流動力電機喪失+補助給水喪失）	29※1
⑬ 格納容器過温破断（全交流動力電機喪失+補助給水喪失）	29※1
⑭ 同様（水/LOCA+EDCS注入喪失）	29※1
⑮ 同様（水/LOCA+EDCS注入喪失）	29※1
⑯ 同様（水/LOCA+EDCS注入喪失）	29※1
<b>【SFPの燃料積塊防止】</b>	
⑰ 想定事故1（使用済燃料ピット冷却系及び補助水系の故障）	11
⑱ 想定事故2（使用済燃料ピット冷却系配管の破断）	11
<b>【停止中原子炉の燃料積塊防止】</b>	
⑲ 格納熱除去機能喪失（シールドルーム中の余熱除去系統の機能喪失及び全交流動力電機喪失）	19
⑳ 原子炉冷却材の漏出（シールドルーム中の原子炉冷却材漏出）	-
㉑ 反応度の顕現	-
保有台数	33 (予備3台含む)

※1：緊急時対策所 指揮所へ現場用として、33台保管しており、重大事故時においても、対応できる。

女川原子力発電所2号炉

第8表 各事故シークエンスグループ等で使用する通信連絡設備の台数（無線連絡設備等）

事故シークエンスグループ等	屋外（緊急時対策所及び中央制御室）	
	無線連絡設備等（固定型）	無線連絡設備（携帯型）
<b>【炉心積塊防止】</b>		
高圧・気圧注水機能喪失	4	17
高圧注水・減圧機能喪失	4	-
全交流動力電機喪失（長期TDB）	4	18
全交流動力電機喪失（T B U）	4	18
全交流動力電機喪失（T B D）	4	18
全交流動力電機喪失（T B P）	4	19
格納熱除去機能喪失（取水機能が喪失した場合）	4	18
格納熱除去機能喪失（残留熱除去系が故障した場合）	4	17
原子炉停止機能喪失	4	17
LOCA時注水機能喪失（中/小破断）	4	18
格納容器バイパス（6インチ/4インチLOCA）	4	17
<b>【格納容器過温破断防止】</b>		
要因気圧力・温度による静的負荷（格納容器過圧・過量積塊）（代替循環冷却系を使用する場合）	4	18
要因気圧力・温度による静的負荷（格納容器過圧・過量積塊）（代替循環冷却系を使用できない場合）	4	18
高圧炉冷却材放出/格納容器過熱気体加熱	4	18
原子炉圧力容器外の除熱燃料-冷却材相互作用	4	18
水素燃焼	4	18
制御中心・コンクリート相互作用	4	18
<b>【使用済燃料プールの燃料積塊防止】</b>		
想定事故1（SFP 補助水機能喪失）	4	17
想定事故2（SFP 補助水機能喪失+サイフォン現象による小規模漏えい）	4	17
<b>【運転停止中原子炉内の燃料積塊防止】</b>		
格納熱除去機能喪失	4	-
全交流動力電機喪失	4	18
原子炉冷却材の漏出	4	-
反応度の顕現	4	-

・台数については、今後、訓練等を通して見直しを行う。  
 ・無線連絡設備のほか、衛星電話設備も使用可能であり、衛星電話設備も使用する。

泊発電所3号炉

第10表 各事故シークエンスグループ等で使用する通信連絡設備の台数（無線連絡設備（固定型）、無線連絡設備（携帯型））

事故シークエンスグループ等	屋外（緊急時対策所及び中央制御室）	
	無線連絡設備等（固定型）	無線連絡設備（携帯型）
<b>【炉心積塊防止】</b>		
① 2次冷却系からの除熱機能喪失（主給水喪失+補助給水喪失）	-	-
② 全交流動力電機喪失+RCPシールLOCA+高圧炉冷却系配管の破断	2	9
③ 全交流動力電機喪失（RCPシールLOCA無し）	2	9
④ 格納容器の除熱機能喪失（水/LOCA+低圧再循環喪失+格納容器スプレイ喪失）	-	-
⑤ 原子炉停止機能喪失（主給水喪失+原子炉自動停止喪失）	-	-
⑥ EDCS注水機能喪失（中/小LOCA+高圧注入喪失） 風任注水系を用いる場合（6インチ破断）	-	-
⑦ EDCS注水機能喪失（中/小LOCA+高圧注入喪失） 風任注水系を用いる場合（4インチ破断）	-	-
⑧ EDCS注水機能喪失（中/小LOCA+高圧注入喪失） 風任注水系を用いる場合（2インチ破断）	-	-
⑨ EDCS再循環機能喪失（水/LOCA+高圧再循環喪失+低圧再循環喪失）	-	-
⑩ 格納容器バイパス（インターフェイスシステムLOCA）	-	-
⑪ 格納容器バイパス（東京電力型圧電管破断）	-	-
<b>【格納容器過温破断防止】</b>		
⑫ 格納容器過温破断（水/LOCA+EDCS注入喪失+格納容器スプレイ喪失）	2	9
格納容器過温破断（全交流動力電機喪失+補助給水喪失）	2	9
格納容器過温破断（全交流動力電機喪失+補助給水喪失）	2	9
⑬ 格納容器過温破断（全交流動力電機喪失+補助給水喪失）	2	9
⑭ 同様（水/LOCA+EDCS注入喪失）	2	9
⑮ 同様（水/LOCA+EDCS注入喪失）	2	9
⑯ 同様（水/LOCA+EDCS注入喪失）	2	9
<b>【SFPの燃料積塊防止】</b>		
⑰ 想定事故1（使用済燃料ピット冷却系及び補助水系の故障）	2	9
⑱ 想定事故2（使用済燃料ピット冷却系配管の破断）	2	9
<b>【停止中原子炉の燃料積塊防止】</b>		
⑲ 格納熱除去機能喪失（シールドルーム中の余熱除去系統の機能喪失及び全交流動力電機喪失）	-	-
⑳ 原子炉冷却材の漏出（シールドルーム中の原子炉冷却材漏出）	-	-
㉑ 反応度の顕現	-	-

※ 無線連絡設備（携帯型）は、緊急時対策所構内に現場用として1台、中央制御室に現場用として両台保管しており、重大事故時においても対応できる。  
 ・台数については、今後、訓練等を通して見直しを行う。

相違理由



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																																																																																																								
<p>1.1. 機能毎に必要な通信連絡設備の優先順位及び設備種別</p> <p>添付資料 1.19.11(1)</p> <p>表7 機能毎に必要な通信連絡設備（発電所内）の優先順位及び設備種別</p>	<p>機能ごとに必要な通信連絡設備（発電所内）の優先順位及び設備種別</p> <p>添付資料 1.19.12</p>	<p>機能ごとに必要な通信連絡設備（発電所内）の優先順位及び設備種別</p> <p>添付資料 1.19.12</p>																																																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">通信実施場所</th> </tr> <tr> <th>機能</th> <th>場所</th> <th>使用する通信設備（発電所内）</th> <th>使用する通信設備（発電所内）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">中央制御室</td> <td rowspan="3">現場（屋内）</td> <td>①保安電話（固定）</td> <td>①保安電話（固定）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（携帯）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td>①無線指令設備</td> <td>①無線指令設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中央制御室</td> <td rowspan="3">現場（屋外）</td> <td>②機行型通話装置</td> <td>②機行型通話装置</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（固定）</td> <td>①保安電話（固定）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（携帯）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中央制御室</td> <td rowspan="3">緊急時対策所</td> <td>①保安電話（固定）</td> <td>①保安電話（固定）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（携帯）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td>①無線指令設備</td> <td>①無線指令設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">操作、作業の連絡</td> <td rowspan="3">現場（屋内）</td> <td>②衛星電話（固定）</td> <td>②衛星電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（固定）</td> <td>①保安電話（固定）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（携帯）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">現場（屋外）</td> <td rowspan="3">現場（屋外）</td> <td>①保安電話（固定）</td> <td>①保安電話（固定）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（携帯）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td>①無線指令設備</td> <td>①無線指令設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">緊急時対策所</td> <td rowspan="3">現場（屋内）</td> <td>①保安電話（固定）</td> <td>①保安電話（固定）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（携帯）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td>①無線指令設備</td> <td>①無線指令設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">緊急時対策所</td> <td rowspan="3">現場（屋外）</td> <td>①保安電話（固定）</td> <td>①保安電話（固定）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（携帯）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td>①無線指令設備</td> <td>①無線指令設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>判例          丸数字：優先順位          赤字：重大事故等対処設備          緑字：多様な拡張設備</p>	通信実施場所				機能	場所	使用する通信設備（発電所内）	使用する通信設備（発電所内）	中央制御室	現場（屋内）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）	①無線指令設備	①無線指令設備	中央制御室	現場（屋外）	②機行型通話装置	②機行型通話装置	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）	中央制御室	緊急時対策所	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）	①無線指令設備	①無線指令設備	操作、作業の連絡	現場（屋内）	②衛星電話（固定）	②衛星電話（携帯）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）	現場（屋外）	現場（屋外）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）	①無線指令設備	①無線指令設備	緊急時対策所	現場（屋内）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）	①無線指令設備	①無線指令設備	緊急時対策所	現場（屋外）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）	①無線指令設備	①無線指令設備	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">通信実施場所</th> </tr> <tr> <th>機能</th> <th>場所</th> <th>使用する通信連絡設備（発電所内）</th> <th>使用する通信連絡設備（発電所内）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">中央制御室</td> <td rowspan="3">現場（屋内）</td> <td>①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）</td> <td>①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）</td> </tr> <tr> <td>①送受話器（ページング）</td> <td>①送受話器（ページング）</td> </tr> <tr> <td>②無線指令設備</td> <td>②無線指令設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中央制御室</td> <td rowspan="3">現場（屋外）</td> <td>①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）</td> <td>①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）</td> </tr> <tr> <td>①送受話器（ページング）</td> <td>①送受話器（ページング）</td> </tr> <tr> <td>②無線指令設備</td> <td>②無線指令設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中央制御室</td> <td rowspan="3">緊急時対策所</td> <td>①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）</td> <td>①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）</td> </tr> <tr> <td>①送受話器（ページング）</td> <td>①送受話器（ページング）</td> </tr> <tr> <td>②無線指令設備</td> <td>②無線指令設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">操作、作業の連絡</td> <td rowspan="3">中央制御室待避所</td> <td>①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）</td> <td>①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）</td> </tr> <tr> <td>①送受話器（ページング）</td> <td>①送受話器（ページング）</td> </tr> <tr> <td>②無線指令設備</td> <td>②無線指令設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">緊急時対策所</td> <td rowspan="3">現場（屋外）</td> <td>①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）</td> <td>①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）</td> </tr> <tr> <td>①送受話器（ページング）</td> <td>①送受話器（ページング）</td> </tr> <tr> <td>②無線指令設備</td> <td>②無線指令設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">緊急時対策所</td> <td rowspan="3">放射能観測車（モニタリングカー）</td> <td>①移動無線設備（固定型）</td> <td>①移動無線設備（車載型）</td> </tr> <tr> <td>②衛星電話設備（固定型）</td> <td>②衛星電話設備（携帯型）</td> </tr> <tr> <td>③無線連絡設備（固定型）</td> <td>③無線連絡設備（携帯型）</td> </tr> </tbody> </table> <p>・優先順位については、今後、訓練等を通して見直しを行う。</p> <p>【凡例】          丸数字：優先順位          赤字：重大事故等対処設備          青字：自主対策設備</p>	通信実施場所				機能	場所	使用する通信連絡設備（発電所内）	使用する通信連絡設備（発電所内）	中央制御室	現場（屋内）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）	①送受話器（ページング）	①送受話器（ページング）	②無線指令設備	②無線指令設備	中央制御室	現場（屋外）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）	①送受話器（ページング）	①送受話器（ページング）	②無線指令設備	②無線指令設備	中央制御室	緊急時対策所	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）	①送受話器（ページング）	①送受話器（ページング）	②無線指令設備	②無線指令設備	操作、作業の連絡	中央制御室待避所	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）	①送受話器（ページング）	①送受話器（ページング）	②無線指令設備	②無線指令設備	緊急時対策所	現場（屋外）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）	①送受話器（ページング）	①送受話器（ページング）	②無線指令設備	②無線指令設備	緊急時対策所	放射能観測車（モニタリングカー）	①移動無線設備（固定型）	①移動無線設備（車載型）	②衛星電話設備（固定型）	②衛星電話設備（携帯型）	③無線連絡設備（固定型）	③無線連絡設備（携帯型）	<p>機能ごとに必要な通信連絡設備（発電所内）の優先順位及び設備種別</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">通信実施場所</th> </tr> <tr> <th>機能</th> <th>場所</th> <th>使用する通信連絡設備（発電所内）</th> <th>使用する通信連絡設備（発電所内）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">中央制御室</td> <td rowspan="3">現場（屋内）</td> <td>①保安電話（固定）</td> <td>①保安電話（固定）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（携帯）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td>①無線指令設備</td> <td>①無線指令設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中央制御室</td> <td rowspan="3">現場（屋外）</td> <td>②機行型通話装置</td> <td>②機行型通話装置</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（固定）</td> <td>①保安電話（固定）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（携帯）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中央制御室</td> <td rowspan="3">緊急時対策所 指揮所</td> <td>①保安電話（固定）</td> <td>①保安電話（固定）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（携帯）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td>①無線指令設備</td> <td>①無線指令設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">現場（屋内）</td> <td rowspan="3">現場（屋内）</td> <td>①保安電話（固定）</td> <td>①保安電話（固定）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（携帯）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td>①無線指令設備</td> <td>①無線指令設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">現場（屋外）</td> <td rowspan="3">現場（屋外）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td>②無線連絡設備（携帯型）</td> <td>②無線連絡設備（携帯型）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（固定）</td> <td>①保安電話（固定）</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">緊急時対策所 指揮所</td> <td rowspan="3">現場（屋内）</td> <td>①保安電話（固定）</td> <td>①保安電話（固定）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（携帯）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td>①無線指令設備</td> <td>①無線指令設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">緊急時対策所 指揮所</td> <td rowspan="3">現場（屋外）</td> <td>①保安電話（固定）</td> <td>①保安電話（固定）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（携帯）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td>①無線指令設備</td> <td>①無線指令設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">緊急時対策所 指揮所</td> <td rowspan="3">緊急時対策所 待機所</td> <td>①保安電話（固定）</td> <td>①保安電話（固定）</td> </tr> <tr> <td>①保安電話（携帯）</td> <td>①保安電話（携帯）</td> </tr> <tr> <td>①無線指令設備</td> <td>①無線指令設備</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">緊急時対策所 指揮所</td> <td rowspan="3">放射能観測車</td> <td>①移動無線設備（固定型）</td> <td>①移動無線設備（車載型）</td> </tr> <tr> <td>②衛星電話設備（固定型）</td> <td>②衛星電話設備（携帯型）</td> </tr> <tr> <td>②無線連絡設備（固定型）</td> <td>②無線連絡設備（携帯型）</td> </tr> </tbody> </table> <p>・優先順位については、今後、訓練等を通して見直しを行う。</p> <p>凡例          数字：優先順位          赤字：重大事故等対処設備          黒字：自主対策設備</p>	通信実施場所				機能	場所	使用する通信連絡設備（発電所内）	使用する通信連絡設備（発電所内）	中央制御室	現場（屋内）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）	①無線指令設備	①無線指令設備	中央制御室	現場（屋外）	②機行型通話装置	②機行型通話装置	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）	中央制御室	緊急時対策所 指揮所	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）	①無線指令設備	①無線指令設備	現場（屋内）	現場（屋内）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）	①無線指令設備	①無線指令設備	現場（屋外）	現場（屋外）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）	②無線連絡設備（携帯型）	②無線連絡設備（携帯型）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）	緊急時対策所 指揮所	現場（屋内）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）	①無線指令設備	①無線指令設備	緊急時対策所 指揮所	現場（屋外）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）	①無線指令設備	①無線指令設備	緊急時対策所 指揮所	緊急時対策所 待機所	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）	①無線指令設備	①無線指令設備	緊急時対策所 指揮所	放射能観測車	①移動無線設備（固定型）	①移動無線設備（車載型）	②衛星電話設備（固定型）	②衛星電話設備（携帯型）	②無線連絡設備（固定型）	②無線連絡設備（携帯型）	
通信実施場所																																																																																																																																																																																																											
機能	場所	使用する通信設備（発電所内）	使用する通信設備（発電所内）																																																																																																																																																																																																								
中央制御室	現場（屋内）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
		①無線指令設備	①無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
中央制御室	現場（屋外）	②機行型通話装置	②機行型通話装置																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（固定）	①保安電話（固定）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
中央制御室	緊急時対策所	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
		①無線指令設備	①無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
操作、作業の連絡	現場（屋内）	②衛星電話（固定）	②衛星電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（固定）	①保安電話（固定）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
現場（屋外）	現場（屋外）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
		①無線指令設備	①無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
緊急時対策所	現場（屋内）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
		①無線指令設備	①無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
緊急時対策所	現場（屋外）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
		①無線指令設備	①無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
通信実施場所																																																																																																																																																																																																											
機能	場所	使用する通信連絡設備（発電所内）	使用する通信連絡設備（発電所内）																																																																																																																																																																																																								
中央制御室	現場（屋内）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）																																																																																																																																																																																																								
		①送受話器（ページング）	①送受話器（ページング）																																																																																																																																																																																																								
		②無線指令設備	②無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
中央制御室	現場（屋外）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）																																																																																																																																																																																																								
		①送受話器（ページング）	①送受話器（ページング）																																																																																																																																																																																																								
		②無線指令設備	②無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
中央制御室	緊急時対策所	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）																																																																																																																																																																																																								
		①送受話器（ページング）	①送受話器（ページング）																																																																																																																																																																																																								
		②無線指令設備	②無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
操作、作業の連絡	中央制御室待避所	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）																																																																																																																																																																																																								
		①送受話器（ページング）	①送受話器（ページング）																																																																																																																																																																																																								
		②無線指令設備	②無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
緊急時対策所	現場（屋外）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS端末）																																																																																																																																																																																																								
		①送受話器（ページング）	①送受話器（ページング）																																																																																																																																																																																																								
		②無線指令設備	②無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
緊急時対策所	放射能観測車（モニタリングカー）	①移動無線設備（固定型）	①移動無線設備（車載型）																																																																																																																																																																																																								
		②衛星電話設備（固定型）	②衛星電話設備（携帯型）																																																																																																																																																																																																								
		③無線連絡設備（固定型）	③無線連絡設備（携帯型）																																																																																																																																																																																																								
通信実施場所																																																																																																																																																																																																											
機能	場所	使用する通信連絡設備（発電所内）	使用する通信連絡設備（発電所内）																																																																																																																																																																																																								
中央制御室	現場（屋内）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
		①無線指令設備	①無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
中央制御室	現場（屋外）	②機行型通話装置	②機行型通話装置																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（固定）	①保安電話（固定）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
中央制御室	緊急時対策所 指揮所	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
		①無線指令設備	①無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
現場（屋内）	現場（屋内）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
		①無線指令設備	①無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
現場（屋外）	現場（屋外）	①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
		②無線連絡設備（携帯型）	②無線連絡設備（携帯型）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（固定）	①保安電話（固定）																																																																																																																																																																																																								
緊急時対策所 指揮所	現場（屋内）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
		①無線指令設備	①無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
緊急時対策所 指揮所	現場（屋外）	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
		①無線指令設備	①無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
緊急時対策所 指揮所	緊急時対策所 待機所	①保安電話（固定）	①保安電話（固定）																																																																																																																																																																																																								
		①保安電話（携帯）	①保安電話（携帯）																																																																																																																																																																																																								
		①無線指令設備	①無線指令設備																																																																																																																																																																																																								
緊急時対策所 指揮所	放射能観測車	①移動無線設備（固定型）	①移動無線設備（車載型）																																																																																																																																																																																																								
		②衛星電話設備（固定型）	②衛星電話設備（携帯型）																																																																																																																																																																																																								
		②無線連絡設備（固定型）	②無線連絡設備（携帯型）																																																																																																																																																																																																								



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所 3 / 4号炉		女川原子力発電所 2号炉		泊発電所 3号炉		相違理由	
【柏崎刈羽 6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】							
添付資料 1.19.12							
機能ごとに必要な通信連絡設備（発電所内）の優先順位及び設備種別							
機能	通信実施場所						
	場所	使用する通信連絡設備 (発電所内)	場所	使用する通信連絡設備 (発電所内)			
操作・ 作業の 連絡	中央制御室 <sup>※1</sup>	① 電力保安通信用電話設備 ② 固定電話機、FAX端末 ③ 送受信機 ④ 警報装置を含む。	現場（屋内）	① 電力保安通信用電話設備 ② 固定電話機、FAX端末 ③ 送受信機 ④ 警報装置を含む。			
		⑤ 無線直通装置（兼設）		⑤ 無線直通装置（兼設）			
		⑥ 緊急時対応策所 <sup>※2</sup>		⑥ 緊急時対応策所 <sup>※2</sup>			
	中央制御室 <sup>※1</sup>	① 電力保安通信用電話設備 ② 固定電話機、FAX端末 ③ 送受信機 ④ 警報装置を含む。	緊急時対策所 <sup>※2</sup>	① 電力保安通信用電話設備 ② 固定電話機、FAX端末 ③ 送受信機 ④ 警報装置を含む。	① 電力保安通信用電話設備 ② 固定電話機、FAX端末 ③ 送受信機 ④ 警報装置を含む。		
		⑤ 無線直通装置（兼設）		⑤ 無線直通装置（兼設）			
		⑥ 緊急時対応策所 <sup>※2</sup>		⑥ 緊急時対応策所 <sup>※2</sup>			
	中央制御室待避室 <sup>※1</sup>	① 緊急時対応策所 <sup>※2</sup> ② 無線直通装置（兼設）	緊急時対策所 <sup>※2</sup>	① 緊急時対応策所 <sup>※2</sup> ② 無線直通装置（兼設）	① 緊急時対応策所 <sup>※2</sup> ② 無線直通装置（兼設）		
		③ 電力保安通信用電話設備 ④ 固定電話機、FAX端末 ⑤ 送受信機 ⑥ 警報装置を含む。		③ 電力保安通信用電話設備 ④ 固定電話機、FAX端末 ⑤ 送受信機 ⑥ 警報装置を含む。			
		⑦ 無線直通装置（兼設）		⑦ 無線直通装置（兼設）			
	緊急時対策所 <sup>※2</sup>	① 電力保安通信用電話設備 ② 固定電話機、FAX端末 ③ 送受信機 ④ 警報装置を含む。	現場（屋外）	① 電力保安通信用電話設備 ② 固定電話機、FAX端末 ③ 送受信機 ④ 警報装置を含む。	① 電力保安通信用電話設備 ② 固定電話機、FAX端末 ③ 送受信機 ④ 警報装置を含む。		
		⑤ 無線直通装置（兼設）		⑤ 無線直通装置（兼設）			
		⑥ 緊急時対応策所 <sup>※2</sup>		⑥ 緊急時対応策所 <sup>※2</sup>			
緊急時対策所 <sup>※2</sup> 対策本部	① 電力保安通信用電話設備 ② 固定電話機、FAX端末 ③ 送受信機 ④ 警報装置を含む。	緊急時対策所 <sup>※2</sup> 待機場所	① 電力保安通信用電話設備 ② 固定電話機、FAX端末 ③ 送受信機 ④ 警報装置を含む。	① 電力保安通信用電話設備 ② 固定電話機、FAX端末 ③ 送受信機 ④ 警報装置を含む。			
	⑤ 無線直通装置（兼設）		⑤ 無線直通装置（兼設）				
	⑥ 緊急時対応策所 <sup>※2</sup>		⑥ 緊急時対応策所 <sup>※2</sup>				
緊急時対策所 <sup>※2</sup>	① 無線直通装置（兼設）	放射能観測車 (モニタリングカー)	① 無線直通装置（兼設）	① 無線直通装置（兼設）			
	② 緊急時対応策所 <sup>※2</sup>		② 緊急時対応策所 <sup>※2</sup>				
※1：6号及び7号炉 ※2：5号炉原子炉建屋内部緊急時対策所 ・優先順位については、今後、訓練等を通して見直しを行う。							
凡例 丸数字：優先順位 ■：重大事故等対応設備 ■：自主対策設備							
【柏崎】記載方針の相違 2-3②記載のとおり							

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3/4号炉				女川原子力発電所2号炉				泊発電所3号炉				相違理由																																																															
<p>表8 機能ごとに必要な通信連絡設備（発電所外）の優先順位及び設備種別</p> <p>※1：統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備。                  ※2：原子力事業本部、本店は、即応センターを含む。                  ※3：携帯電話は、屋外にて使用可能な状況のみで使用。                  ※4：緊急時衛星通報システムは、原子力災害対策特別措置法に基づき「10系及び15系」通報に使用する。</p>												<p>機能ごとに必要な通信連絡設備（発電所外）の優先順位及び設備種別 (1/2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機能</th> <th colspan="4">通信実施場所</th> </tr> <tr> <th>場所</th> <th>使用する通信連絡設備（発電所外）</th> <th>場所</th> <th>使用する通信連絡設備（発電所外）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">通報・連絡等</td> <td rowspan="3">緊急時対策所</td> <td>テレビ会議</td> <td>①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）</td> <td>テレビ会議</td> <td>①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>①緊急時電話（即応） ②緊急時電話（携帯） ③加入電話 ④携帯電話（有線） ⑤IP電話（有線） ⑥IP-FAX（有線） ⑦IP-FAX（無線） ⑧IP-FAX（衛星）</td> <td>電話</td> <td>①緊急時電話（即応型） ②緊急時電話（有線系） ③IP電話*1（有線系） ④電力保安通信用電話設備（FAX）</td> </tr> <tr> <td>FAX</td> <td>①IP-FAX（有線） ②IP-FAX（無線） ③IP-FAX（衛星）</td> <td>FAX</td> <td>①無線加入電話設備（加入電話） ②IP-FAX*1（有線系） ③IP-FAX*1（無線系） ④IP-FAX*1（衛星系）</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">通報・連絡等</td> <td rowspan="3">緊急時対策所</td> <td>テレビ会議</td> <td>①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）</td> <td>テレビ会議</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>①加入電話 ②携帯電話（有線） ③携帯電話（携帯） ④緊急時電話（即応） ⑤緊急時電話（携帯） ⑥IP電話（有線） ⑦IP電話（無線） ⑧IP-FAX（有線） ⑨IP-FAX（無線） ⑩IP-FAX（衛星）</td> <td>電話</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>FAX</td> <td>①緊急時衛星通報システム ②加入FAX ③IP-FAX（有線） ④IP-FAX（無線）</td> <td>FAX</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>*優先順位については、今後、訓練等を通じて見直しを行う。</p> <p>※1：統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</p> <p>【凡例】                  丸数字：優先順位                  赤字：重大事故等対処設備                  黒字：自主対策設備</p>	機能	通信実施場所				場所	使用する通信連絡設備（発電所外）	場所	使用する通信連絡設備（発電所外）	通報・連絡等	緊急時対策所	テレビ会議	①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）	テレビ会議	①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）	電話	①緊急時電話（即応） ②緊急時電話（携帯） ③加入電話 ④携帯電話（有線） ⑤IP電話（有線） ⑥IP-FAX（有線） ⑦IP-FAX（無線） ⑧IP-FAX（衛星）	電話	①緊急時電話（即応型） ②緊急時電話（有線系） ③IP電話*1（有線系） ④電力保安通信用電話設備（FAX）	FAX	①IP-FAX（有線） ②IP-FAX（無線） ③IP-FAX（衛星）	FAX	①無線加入電話設備（加入電話） ②IP-FAX*1（有線系） ③IP-FAX*1（無線系） ④IP-FAX*1（衛星系）	通報・連絡等	緊急時対策所	テレビ会議	①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）	テレビ会議	—	電話	①加入電話 ②携帯電話（有線） ③携帯電話（携帯） ④緊急時電話（即応） ⑤緊急時電話（携帯） ⑥IP電話（有線） ⑦IP電話（無線） ⑧IP-FAX（有線） ⑨IP-FAX（無線） ⑩IP-FAX（衛星）	電話	—	FAX	①緊急時衛星通報システム ②加入FAX ③IP-FAX（有線） ④IP-FAX（無線）	FAX	—	<p>機能ごとに必要な通信連絡設備（発電所外）の優先順位及び設備種別 (2/2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機能</th> <th colspan="4">通信実施場所</th> </tr> <tr> <th>場所</th> <th>使用する通信連絡設備（発電所外）</th> <th>場所</th> <th>使用する通信連絡設備（発電所外）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">通報・連絡等</td> <td rowspan="3">緊急時対策所</td> <td>電話</td> <td>①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS機等） ②無線加入電話設備（加入電話機） ③専用電話設備 ④地方公共団体関係等*1 ⑤携帯電話（有線） ⑥携帯電話（携帯） ⑦緊急時電話（即応） ⑧電力保安通信用電話設備（FAX）</td> <td>地方公共団体、その他関係機関等</td> <td>電話</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>FAX</td> <td>①無線加入電話設備（加入電話） ②IP-FAX*1（有線系） ③IP-FAX*1（無線系） ④IP-FAX*1（衛星系）</td> <td></td> <td>FAX</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>緊急時対策所</td> <td>①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS機等） ②無線加入電話設備（加入電話機） ③専用電話設備（加入電話機） ④緊急時電話（即応）</td> <td>社内関係所</td> <td>①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS機等） ②無線加入電話設備（加入電話機） ③専用電話設備（加入電話機）</td> </tr> </tbody> </table> <p>*優先順位については、今後、訓練等を通じて見直しを行う。</p> <p>※1：統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</p> <p>【凡例】                  丸数字：優先順位                  赤字：重大事故等対処設備                  黒字：自主対策設備</p>	機能	通信実施場所				場所	使用する通信連絡設備（発電所外）	場所	使用する通信連絡設備（発電所外）	通報・連絡等	緊急時対策所	電話	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS機等） ②無線加入電話設備（加入電話機） ③専用電話設備 ④地方公共団体関係等*1 ⑤携帯電話（有線） ⑥携帯電話（携帯） ⑦緊急時電話（即応） ⑧電力保安通信用電話設備（FAX）	地方公共団体、その他関係機関等	電話	—	FAX	①無線加入電話設備（加入電話） ②IP-FAX*1（有線系） ③IP-FAX*1（無線系） ④IP-FAX*1（衛星系）		FAX	—	緊急時対策所	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS機等） ②無線加入電話設備（加入電話機） ③専用電話設備（加入電話機） ④緊急時電話（即応）	社内関係所	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS機等） ②無線加入電話設備（加入電話機） ③専用電話設備（加入電話機）
機能	通信実施場所																																																																										
	場所	使用する通信連絡設備（発電所外）	場所	使用する通信連絡設備（発電所外）																																																																							
通報・連絡等	緊急時対策所	テレビ会議	①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）	テレビ会議	①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）																																																																						
		電話	①緊急時電話（即応） ②緊急時電話（携帯） ③加入電話 ④携帯電話（有線） ⑤IP電話（有線） ⑥IP-FAX（有線） ⑦IP-FAX（無線） ⑧IP-FAX（衛星）	電話	①緊急時電話（即応型） ②緊急時電話（有線系） ③IP電話*1（有線系） ④電力保安通信用電話設備（FAX）																																																																						
		FAX	①IP-FAX（有線） ②IP-FAX（無線） ③IP-FAX（衛星）	FAX	①無線加入電話設備（加入電話） ②IP-FAX*1（有線系） ③IP-FAX*1（無線系） ④IP-FAX*1（衛星系）																																																																						
通報・連絡等	緊急時対策所	テレビ会議	①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）	テレビ会議	—																																																																						
		電話	①加入電話 ②携帯電話（有線） ③携帯電話（携帯） ④緊急時電話（即応） ⑤緊急時電話（携帯） ⑥IP電話（有線） ⑦IP電話（無線） ⑧IP-FAX（有線） ⑨IP-FAX（無線） ⑩IP-FAX（衛星）	電話	—																																																																						
		FAX	①緊急時衛星通報システム ②加入FAX ③IP-FAX（有線） ④IP-FAX（無線）	FAX	—																																																																						
機能	通信実施場所																																																																										
	場所	使用する通信連絡設備（発電所外）	場所	使用する通信連絡設備（発電所外）																																																																							
通報・連絡等	緊急時対策所	電話	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS機等） ②無線加入電話設備（加入電話機） ③専用電話設備 ④地方公共団体関係等*1 ⑤携帯電話（有線） ⑥携帯電話（携帯） ⑦緊急時電話（即応） ⑧電力保安通信用電話設備（FAX）	地方公共団体、その他関係機関等	電話	—																																																																					
		FAX	①無線加入電話設備（加入電話） ②IP-FAX*1（有線系） ③IP-FAX*1（無線系） ④IP-FAX*1（衛星系）		FAX	—																																																																					
		緊急時対策所	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS機等） ②無線加入電話設備（加入電話機） ③専用電話設備（加入電話機） ④緊急時電話（即応）	社内関係所	①電力保安通信用電話設備（固定電話機、PHS機等） ②無線加入電話設備（加入電話機） ③専用電話設備（加入電話機）																																																																						
<p>表9 機能ごとに必要な通信連絡設備（発電所外）の優先順位及び設備種別</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機能</th> <th colspan="4">通信実施場所</th> </tr> <tr> <th>場所</th> <th>使用する通信連絡設備（発電所外）</th> <th>場所</th> <th>使用する通信連絡設備（発電所外）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">通報・連絡等</td> <td rowspan="3">緊急時対策所 指揮所</td> <td>テレビ会議</td> <td>①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）</td> <td>テレビ会議</td> <td>①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>①緊急時電話（即応） ②緊急時電話（携帯） ③加入電話 ④携帯電話（有線） ⑤IP電話（有線） ⑥IP-FAX（有線） ⑦IP-FAX（無線） ⑧IP-FAX（衛星）</td> <td>電話</td> <td>①緊急時電話（即応型） ②緊急時電話（有線系） ③IP電話*1（有線系） ④電力保安通信用電話設備（FAX）</td> </tr> <tr> <td>FAX</td> <td>①IP-FAX（有線） ②IP-FAX（無線） ③IP-FAX（衛星）</td> <td>FAX</td> <td>①無線加入電話設備（加入電話） ②IP-FAX*1（有線系） ③IP-FAX*1（無線系） ④IP-FAX*1（衛星系）</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">通報・連絡等</td> <td rowspan="3">緊急時対策所 指揮所</td> <td>テレビ会議</td> <td>①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）</td> <td>テレビ会議</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>電話</td> <td>①加入電話 ②携帯電話（有線） ③携帯電話（携帯） ④緊急時電話（即応） ⑤緊急時電話（携帯） ⑥IP電話（有線） ⑦IP電話（無線） ⑧IP-FAX（有線） ⑨IP-FAX（無線） ⑩IP-FAX（衛星）</td> <td>電話</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>FAX</td> <td>①緊急時衛星通報システム ②加入FAX ③IP-FAX（有線） ④IP-FAX（無線）</td> <td>FAX</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>*優先順位については、今後、訓練等を通じて見直しを行う。</p> <p>※1：統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</p> <p>【凡例】                  丸数字：優先順位                  赤字：重大事故等対処設備                  黒字：自主対策設備</p>												機能	通信実施場所				場所	使用する通信連絡設備（発電所外）	場所	使用する通信連絡設備（発電所外）	通報・連絡等	緊急時対策所 指揮所	テレビ会議	①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）	テレビ会議	①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）	電話	①緊急時電話（即応） ②緊急時電話（携帯） ③加入電話 ④携帯電話（有線） ⑤IP電話（有線） ⑥IP-FAX（有線） ⑦IP-FAX（無線） ⑧IP-FAX（衛星）	電話	①緊急時電話（即応型） ②緊急時電話（有線系） ③IP電話*1（有線系） ④電力保安通信用電話設備（FAX）	FAX	①IP-FAX（有線） ②IP-FAX（無線） ③IP-FAX（衛星）	FAX	①無線加入電話設備（加入電話） ②IP-FAX*1（有線系） ③IP-FAX*1（無線系） ④IP-FAX*1（衛星系）	通報・連絡等	緊急時対策所 指揮所	テレビ会議	①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）	テレビ会議	—	電話	①加入電話 ②携帯電話（有線） ③携帯電話（携帯） ④緊急時電話（即応） ⑤緊急時電話（携帯） ⑥IP電話（有線） ⑦IP電話（無線） ⑧IP-FAX（有線） ⑨IP-FAX（無線） ⑩IP-FAX（衛星）	電話	—	FAX	①緊急時衛星通報システム ②加入FAX ③IP-FAX（有線） ④IP-FAX（無線）	FAX	—																											
機能	通信実施場所																																																																										
	場所	使用する通信連絡設備（発電所外）	場所	使用する通信連絡設備（発電所外）																																																																							
通報・連絡等	緊急時対策所 指揮所	テレビ会議	①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）	テレビ会議	①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）																																																																						
		電話	①緊急時電話（即応） ②緊急時電話（携帯） ③加入電話 ④携帯電話（有線） ⑤IP電話（有線） ⑥IP-FAX（有線） ⑦IP-FAX（無線） ⑧IP-FAX（衛星）	電話	①緊急時電話（即応型） ②緊急時電話（有線系） ③IP電話*1（有線系） ④電力保安通信用電話設備（FAX）																																																																						
		FAX	①IP-FAX（有線） ②IP-FAX（無線） ③IP-FAX（衛星）	FAX	①無線加入電話設備（加入電話） ②IP-FAX*1（有線系） ③IP-FAX*1（無線系） ④IP-FAX*1（衛星系）																																																																						
通報・連絡等	緊急時対策所 指揮所	テレビ会議	①社内テレビ会議システム ②原子力発電システム*1 ③電力保安通信用電話（固定電話機、PHS機等） ④無線加入電話設備（加入電話機）	テレビ会議	—																																																																						
		電話	①加入電話 ②携帯電話（有線） ③携帯電話（携帯） ④緊急時電話（即応） ⑤緊急時電話（携帯） ⑥IP電話（有線） ⑦IP電話（無線） ⑧IP-FAX（有線） ⑨IP-FAX（無線） ⑩IP-FAX（衛星）	電話	—																																																																						
		FAX	①緊急時衛星通報システム ②加入FAX ③IP-FAX（有線） ④IP-FAX（無線）	FAX	—																																																																						

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉		女川原子力発電所2号炉		泊発電所3号炉		相違理由		
【柏崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】						【柏崎】記載方針の相違 2-3②記載のとおり		
機能ごとに必要な通信連絡設備（発電所外）の優先順位及び設備種別								
機能	通信実施場所				優先順位	設備種別		
	場所	使用する通信連絡設備（発電所外）	場所	使用する通信連絡設備（発電所外）				
通報・連絡等	緊急時対策所①	テレビ会議	① 赤字 赤字 赤字 赤字 赤字 赤字	本社	① 青字 青字 青字 青字 青字 青字	テレビ会議		
			② 青字 青字 青字 青字 青字 青字		② 青字 青字 青字 青字 青字 青字			
			③ 青字 青字 青字 青字 青字 青字		③ 青字 青字 青字 青字 青字 青字			
		電話	① 青字 青字 青字 青字 青字 青字	電話	① 青字 青字 青字 青字 青字 青字			
			② 青字 青字 青字 青字 青字 青字		② 青字 青字 青字 青字 青字 青字			
			③ 青字 青字 青字 青字 青字 青字		③ 青字 青字 青字 青字 青字 青字			
	FAX	① 青字 青字 青字 青字 青字 青字	FAX	① 青字 青字 青字 青字 青字 青字				
		② 青字 青字 青字 青字 青字 青字		② 青字 青字 青字 青字 青字 青字				
		③ 青字 青字 青字 青字 青字 青字		③ 青字 青字 青字 青字 青字 青字				
	緊急時対策所②	テレビ会議	① 青字 青字 青字 青字 青字 青字	国	① 青字 青字 青字 青字 青字 青字	テレビ会議	—	
			② 青字 青字 青字 青字 青字 青字		② 青字 青字 青字 青字 青字 青字		電話	—
			③ 青字 青字 青字 青字 青字 青字		③ 青字 青字 青字 青字 青字 青字			
電話		① 青字 青字 青字 青字 青字 青字	FAX	① 青字 青字 青字 青字 青字 青字	FAX	—		
		② 青字 青字 青字 青字 青字 青字		② 青字 青字 青字 青字 青字 青字				
		③ 青字 青字 青字 青字 青字 青字		③ 青字 青字 青字 青字 青字 青字				
緊急時対策所③	電話	① 青字 青字 青字 青字 青字 青字	自治体、その他	① 青字 青字 青字 青字 青字 青字	電話	—		
		② 青字 青字 青字 青字 青字 青字		② 青字 青字 青字 青字 青字 青字				
		③ 青字 青字 青字 青字 青字 青字		③ 青字 青字 青字 青字 青字 青字				
	FAX	① 青字 青字 青字 青字 青字 青字	機関等	① 青字 青字 青字 青字 青字 青字	FAX	—		
		② 青字 青字 青字 青字 青字 青字		② 青字 青字 青字 青字 青字 青字				
		③ 青字 青字 青字 青字 青字 青字		③ 青字 青字 青字 青字 青字 青字				
緊急時対策所④	① 青字 青字 青字 青字 青字 青字	海外関係機関等	① 青字 青字 青字 青字 青字 青字					
<p>①：5号炉原子炉建屋内緊急時対策所                  ②：統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備                  ・優先順位については、今後、訓練等を通して見直しを行う。</p> <p>凡例                  青字：優先順位                  赤字：重大事故等対策設備                  緑字：自主対策設備</p>								

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所 3 / 4号炉	女川原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
<p style="text-align: center;">添付資料 1.19.11(3)</p> <p>※1 地震の影響により通信設備（機器）等が使用できない場合、予め定められた連絡場所へ連絡する。連絡場所へ連絡することにより情報の共有化が図れる。連絡場所が対象本部の連絡には重大事故発生時とする。</p> <p>※2 中央制御室より緊急対応要請は、随時伝達可能な連絡先へ伝達し、連絡先からの対応状況の把握に努むこととする。</p> <p>※3 使用する通信設備の種類は、非常災害発生時および緊急対応連絡時に対象本部長が使用可能なものを優先し、選択する。</p> <p style="text-align: center;">図 17 重大事故等発生前後における通信設備の優先順位</p>		<p>※1 地震の影響により緊急電話（機器）等が使用出来ない場合、予め定められた連絡場所へ連絡することにより情報の共有化が図れる。連絡場所が対象本部の連絡には通信設備の種類を指定する。</p> <p>※2 使用する通信設備の種類は、非常災害発生時及び緊急対応連絡時に対象本部長が使用可能なものを優先し、選択する。</p> <p style="text-align: center;">第 19 図 重大事故等発生前後における通信設備の優先順位</p>	<p>【女川】記載方針の相違 記載の充実</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: right;">添付資料 1. 19. 12</p> <p>1 2. 手順のリンク先について</p> <p>通信連絡に関する手順等について、手順のリンク先を以下に取りまとめる。</p> <p>1. 1.19.2.1(1)(f) SPDS表示装置 &lt;リンク先&gt;</p> <p>1.18.2.2(1) 緊急時対策所情報収集設備によるプラントパラメータ等の監視手順</p> <p>【柏崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載】</p> <p>1. 1.19.2.1(1)(d) iii SPDS表示装置 &lt;リンク先&gt; 1.18.2.2(1) 安全パラメータ表示システム (SPDS) によるプラントパラメータ等の監視手順</p> <p>2. 1.19.2.1(2) 計測等を行った特に重要なパラメータを発電所内の必要な場所で共有する手順等 &lt;リンク先&gt;</p> <p>1.11.2.3(2) 可搬型設備による使用済燃料ピットの状態監視</p> <p>1.15.2.2(1) 全交流動力電源喪失及び直流電源喪失</p> <p>1.17.2.1 放射性物質の濃度及び放射線量の測定の手順等 1.17.2.2 風向、風速その他の気象条件の測定の手順等</p> <p>3. 1.19.2.2(2) 計測等を行った特に重要なパラメータを発電所外(社内外)の必要な場所で共有する手順等 &lt;リンク先&gt;</p> <p>1.11.2.3(2) 可搬型設備による使用済燃料ピットの状態監視</p> <p>1.15.2.2(1) 全交流動力電源喪失及び直流電源喪失</p> <p>1.17.2.1 放射性物質の濃度及び放射線量の測定の手順等 1.17.2.2 風向、風速その他の気象条件の測定の手順等</p>	<p style="text-align: right;">添付資料 1. 19. 13</p> <p>手順のリンク先について</p> <p>通信連絡に関する手順等について、手順のリンク先を以下に取りまとめる。</p> <p>1. 1.19.2.1(1)(d) ii SPDS表示装置 &lt;リンク先&gt;</p> <p>1.18.2.2(1) 安全パラメータ表示システム (SPDS) によるプラントパラメータ等の監視手順</p> <p>2. 1.19.2.1(2) 計測等を行った特に重要なパラメータを発電所内の必要な場所で共有する手順等 &lt;リンク先&gt;</p> <p>1.15.2.1 監視機能喪失</p> <p>1.15.2.2 計測に必要な電源の喪失</p> <p>1.17.2.1 放射性物質の濃度及び放射線量の測定の手順等</p> <p>3. 1.19.2.2(2) 計測等を行った特に重要なパラメータを発電所外(社内外)の必要な場所で共有する手順等 &lt;リンク先&gt;</p> <p>1.15.2.1 監視機能喪失</p> <p>1.15.2.2 計測に必要な電源の喪失</p> <p>1.17.2.1 放射性物質の濃度及び放射線量の測定の手順等</p>	<p style="text-align: right;">添付資料 1. 19. 13</p> <p>手順のリンク先について</p> <p>通信連絡に関する手順等について、手順のリンク先を以下に取りまとめる。</p> <p>1. 1.19.2.1(1)(d) データ伝送設備（発電所内） &lt;リンク先&gt;</p> <p>■ 「1.18 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」のうち、 1.18.2.2(1) 「安全パラメータ表示システム (SPDS) によるプラントパラメータ等の監視手順」</p> <p>2. 1.19.2.1(2) 計測等を行った特に重要なパラメータを発電所内の必要な場所で共有する手順等 &lt;リンク先&gt;</p> <p>■ 「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」のうち、 1.11.2.3(1)b. 「可搬型設備による使用済燃料ピットの状態監視」 ■ 「1.15 事故時の計装に関する手順等」のうち、1.15.2.2(1) 「全交流動力電源喪失及び直流電源喪失」</p> <p>■ 「1.17 監視測定等に関する手順等」のうち、1.17.2.1 「放射性物質の濃度及び放射線量の測定の手順等」及び1.17.2.2 「風向、風速その他の気象条件の測定の手順等」</p> <p>3. 1.19.2.2(2) 計測等を行った特に重要なパラメータを発電所外(社内外)の必要な場所で共有する手順等 &lt;リンク先&gt;</p> <p>■ 「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」のうち、 1.11.2.3(1)b. 「可搬型設備による使用済燃料ピットの状態監視」 ■ 「1.15 事故時の計装に関する手順等」のうち、1.15.2.2(1) 「全交流動力電源喪失及び直流電源喪失」</p> <p>■ 「1.17 監視測定等に関する手順等」のうち、1.17.2.1 「放射性物質の濃度及び放射線量の測定の手順等」及び1.17.2.2 「風向、風速その他の気象条件の測定の手順等」</p>	<p>【大飯】【女川】記載箇所の相違 リンク先の相違</p> <p>【柏崎】記載方針の相違 2-3①記載のとおり</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.19 通信連絡に関する手順等

大阪発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>4. 1.19.2.3 代替電源設備から給電する手順等                      &lt;リンク先&gt;                      1.14.2.1(1) 空冷式非常用発電装置による代替電源（交流）からの給電                      1.18.2.4(1) 電源車（緊急時対策所用）による給電手順</p> <p style="text-align: right;">以上</p> <p>【<a href="#">拍崎刈羽6 / 7号炉まとめ資料より参考掲載</a>】</p> <p>4. 1.19.2.3 代替電源設備から給電する手順等                      &lt;リンク先&gt; 1.14.2.1 交流電源喪失時の対応手順                      1.18.2.4(1) <a href="#">5号炉原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備</a>による給電</p>	<p>4. 1.19.2.3 代替電源設備から給電する手順等                      &lt;リンク先&gt;                      1.14.2.1 代替電源（交流）による対応手順                      1.18.2.4 代替電源設備からの給電手順</p>	<p>4. 1.19.2.3 代替電源設備から給電する手順等                      &lt;リンク先&gt;                      ■ 「1.14 電源の確保に関する手順等」のうち、1.14.2.1(1)「代替交流電源設備による給電」                      ■ 「1.18 緊急時対策所の居住性等に関する手順等」のうち、1.18.2.4(1)「緊急時対策所用発電機による給電」</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	<p>【大阪】【女川】記載箇所の相違                      リンク先の相違</p> <p>【女川】記載表現の相違                      （大阪実績の反映）</p> <p>【拍崎】記載方針の相違                      2-3①記載のとおり</p>

泊発電所3号炉審査資料	
資料番号	SAT201-9 r.9.0
提出年月日	令和5年7月31日

## 泊発電所3号炉

「実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の  
重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を  
実施するために必要な技術的能力に係る審査基準」  
に係る適合状況説明資料  
比較表

### 2.1 可搬型設備等による対応

令和5年7月

北海道電力株式会社



枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p><b>比較結果等を取りまとめた資料</b></p> <p><b>1. 先行審査実績を踏まえた泊3号炉まとめ資料の変更状況（2017年3月以降）</b></p> <p>1-1) 設計方針・運用・体制等を変更し、まとめ資料を修正した箇所と理由</p> <p>a. 大飯3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの : なし</p> <p>b. 女川2号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの : 下記1件。                      ・大規模損壊のケーススタディで扱う自然現象の選定について、女川2号炉における整理方法を踏まえ、泊3号炉における検討プロセスに反映した。                      【比較表 p 2.1-45～57, 添付資料 2.1.1 全般】</p> <p>c. 他社審査会合の指摘事項を確認した結果、変更したもの : なし</p> <p>d. 当社が自主的に変更したもの : 下記4件。                      ・大規模損壊が発生した場合における体制については、重大事故等時の対応体制を基本とすることから、技術的能力1.0で整備する体制の変更に関連する資料を修正した。                      【例：比較表 p 2.1-35】                      ・屋外に設置していた自主対策設備の淡水源である「代替屋外給水タンク」を溢水対策に伴い撤去し、新たに「代替給水ピット」を設置するため、関連する資料を修正した。                      【例：比較表 p 2.1-145】                      ・屋外に設置する自主対策設備であるろ過水タンク及び2次系純水タンクの溢水対策に伴い、タンクの耐震化、タンク容量の見直し、2次系純水タンクの設置数の見直し（4基⇒2基）等の変更を行ったため、関連する資料を修正した。【例：添付資料 2.1.7（比較表 p 2.1-406）】                      ・防潮堤変更に伴うアクセスルート見直しによる可搬型設備の屋外ホース敷設ルート図の変更。【例：添付資料 2.1.7（比較表 p 2.1-406）】</p> <p>1-2) 設計方針・運用・体制を変更するものではないが、まとめ資料の記載の充実を行った事項</p> <p>a. 大飯3/4号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの : なし</p> <p>b. 女川2号炉まとめ資料と比較した結果、変更したもの : 下記1件。                      ・資料全般の構成は女川2号炉の審査実績を反映している。なお、手順に係る資料構成については、炉型が同じであり、手順書体系や緩和措置を選択するための判断フローの構成等において類似性を有する大飯3/4号炉の対応手段及び操作手順の参照を基本とした上で、配管・弁の流路等を含めた設備の選定方針、文章の構成や表現については、女川2号炉の審査実績を反映している。</p> <p>c. 他社審査会合の指摘事項を確認した結果、変更したもの : なし</p> <p>d. 当社が自主的に変更したもの : なし</p> <p>1-3) バックフィット関連事項</p> <p>・なし</p>			



灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p><b>2. 大飯3/4号炉まとめ資料、女川2号炉まとめ資料との比較結果の概要</b></p> <p><b>2-1) 大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害に係る検討プロセス及び評価結果の相違</b>（比較表p 2.1-45～57, 第2.1.1図（比較表p 2.1-231）, 第2.1.2図（比較表p 2.1-232～239）等）</p> <p>【泊3号炉】【女川2号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊3号炉は、女川2号炉の審査実績を反映し、網羅的に収集した自然現象55事象について、類似・随伴の観点で整理し32事象として抽出する。各自然現象について、設計基準を超えるような過酷な状況を想定した場合に発電用原子炉施設の安全性が損なわれる可能性について検討し10事象を選定している。選定にあたっては、イベントツリーによる事象進展評価及び定性的な評価を実施する。</li> <li>さらに、選定した事象について、重大事故等対策で想定している事故シーケンスに包絡されないものを抽出し、他事象での想定シナリオによる代表性を考慮して、大規模損壊のケーススタディの対象とするシナリオを選定する。</li> </ul> <p>【大飯3/4号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大飯3/4号炉は、網羅的に収集した外部事象78事象について、国外の基準等の評価手法を参考にスクリーニング基準を定め、発電用原子炉施設の安全性に影響を与える可能性のある自然災害として11事象を選定している。</li> <li>選定した自然災害11事象について、設計基準を超える規模を想定し、プラントへの影響について個別に整理し、大規模損壊へ至る可能性のある自然災害を検討している。整理に当たっては、イベントツリーによる事象進展評価を実施している。</li> </ul> <p><b>2-2) 大規模損壊発生時の対応手順書の構成の相違</b>（比較表p 2.1-9, 61, 添付資料2.1.4（比較表p 2.1-352～356）等）</p> <p>【泊3号炉】【大飯3/4号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊3号炉は、大飯3/4号炉他のPWRプラント並びに東海第二及び島根2号炉と同様、大規模損壊発生を判断すれば、大規模損壊発生時の対応手順書に移行して対応を行う。このため、大規模損壊の発生を判断し、対応手順書を適用するための基準を明確にしている。この判断基準には事故対応において運転手順書による対応が困難と判断した場合も含めている。</li> <li>また、大規模損壊発生時において中央制御室におけるプラント監視機能又は制御機能（又は機能の一部）が健全な場合においては、運転手順書を活用した対応操作にも期待することとしており、両手順書を一体として活用し対応できるように整備する。</li> </ul> <p>【女川2号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川2号炉は、大規模損壊が発生するおそれがある場合又は発生した場合においても、運転操作手順書及び発電所対策本部用手順書に基づいて対応操作することを基本としている。</li> </ul> <p><b>2-3) 大規模損壊の発生（又は発生のおそれ）の判断者の相違</b>（比較表p 2.1-9, 10, 61, 62 等）</p> <p>【泊3号炉】【女川2号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊3号炉は、大規模損壊発生やそれに対する活動開始の判断は、プラントの状況や発電課長（当直）からの報告を踏まえて、原子力防災管理者が行う。（原子力防災管理者のみを判断者としているのは、女川2号炉も同様。）</li> </ul> <p>【大飯3/4号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大飯3/4号炉は、当直課長又は原子力防災管理者が行う。</li> </ul> <p><b>2-4) 初動対応フローの構成の相違</b>（比較表p 2.1-13～16, 65～68, 第2.1.3図（比較表p 2.1-240）, 添付資料2.1.3（比較表p 2.1-325～328）等）</p> <p>【泊3号炉】【大飯3/4号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊3号炉は、大飯3/4号炉他のPWRプラントと同様に、得られたプラントの情報を基に、判断フローに従って実施する戦略を選択する。大規模損壊時には、対策本部要員も含め限られた要員かつ限定的なプラント情報での対応が想定されることから、指揮者が極力判断に迷うことのない手順となるように、目標設定については明示せず、判断フローを充実させる方針としている。</li> </ul> <p>【女川2号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川2号炉は、得られたプラントの情報を基に、当面達成すべき目標を設定し、優先すべき戦略を決定する。</li> </ul> <p>⇒ いずれのプラントも、環境への放射性物質の放出低減を最優先に考え、プラント被災状況、対応可能な要員、使用可能な設備の確認等を実施し、得られた情報を基に初動対応フローに基づき事象進展に応じた対応操作を選定し対応を行っていくことに相違はない。</p>			

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p><b>2-5) 大規模損壊発生時における、初動対応の相違</b>（比較表 p 2.1-70, 第 2.1.3 図（比較表 p 2.1-240）, 添付資料 2.1.3（比較表 p 2.1-321~324）等）</p> <p>【泊3号炉】（伊方3号炉）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊3号炉は、大規模損壊が発生した場合（又は発生が疑われる場合）には、戦略への応用範囲が広い（炉心注水、格納容器スプレイ、格納容器内自然対流冷却、使用済燃料ピット注水・スプレイ、水源の補給、消火等）可搬型大型送水ポンプ車の準備を速やかに開始する。ただし、原子炉格納容器の外観に明らかな破損が確認された場合には、可搬型大容量海水送水ポンプ車を優先して準備する。</li> <li>（伊方3号炉と同様の考え方であり、伊方3号炉では、中型ポンプ車及び加圧ポンプ車の準備を行うが、外観から原子炉格納容器に明らかな損傷が確認された場合には、放射性物質の拡散抑制又は大規模な火災に対する活動に用いる大型ポンプ車を優先して準備する。）</li> </ul> <p>【大飯3/4号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大飯3/4号炉では、放射性物質の放出低減を最優先に考え、大規模な火災の発生に対しても対応できるよう大容量ポンプ（放水砲用）の準備を開始する。</li> </ul> <p>【女川2号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川2号炉では、可搬型設備の先行準備に係る運用はない。</li> </ul> <p><b>2-6) 大規模損壊発生時における対応手段・運用（大規模損壊に特化した手順）の相違</b>（比較表 p 2.1-30~32, 104~107, 第 2.1.4 表~第 2.1.18 表（比較表 p 2.1-136~229）等。同じ炉型である大飯3/4号炉との比較概要を示す。）</p> <p>■化学消防自動車を用いた対応手段</p> <p>【泊3号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊3号炉は、大規模損壊発生時の事故緩和措置を行うための手順として、化学消防自動車を用いた炉心注水、格納容器スプレイ、使用済燃料ピットへの注水及び使用済燃料ピットへのスプレイの手順を整備している。このうち、炉心注水及び格納容器スプレイについては、可搬型大型送水ポンプ車の接続口とは別の接続口に化学消防自動車を接続して原子炉容器へ注水又は原子炉格納容器内へスプレイする。（化学消防自動車を水消火系に接続して、炉心注水や格納容器スプレイを行う手順を整備するのは、伊方3号、玄海3/4号と同様（いずれのプラントも多様性拡張の手段として整備）。）</li> </ul> <p>【大飯3/4号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大飯3/4号炉では、化学消防自動車を用いた炉心注水、格納容器スプレイ、使用済燃料ピットスプレイの手順を整備しているが、使用済燃料ピットへの注水には化学消防自動車を用いない（ポンプ車を用いて行う手順を技術的能力 1.11 にて整備している）。また、化学消防自動車との接続口は、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口を使用する。</li> </ul> <p>■使用済燃料ピットへの注水手段の相違</p> <p>【泊3号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊3号炉は、使用済燃料ピット近傍へのアクセスが困難な場合に、可搬型大型送水ポンプ車を使用済燃料ピット脱塩塔樹脂充填ラインに接続し、使用済燃料ピットへ注水する手順等を整備している。</li> </ul> <p>【大飯3/4号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同様の手段の整備なし。</li> </ul> <p>■原子炉格納容器破損防止（水素爆発抑制）に用いる設備への給電手段</p> <p>【泊3号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊3号炉は、非常用所内電気設備2系統に加えて、代替所内電気設備も損傷した場合に、水素爆発による原子炉格納容器の破損又は原子炉建屋等の損傷を緩和するために必要な設備に、可搬型代替電源車、大規模損壊対応用変圧器車及び大規模損壊対応用分電盤により、原子炉格納容器破損を防止するための設備へ直接給電するための手順等を整備している。（可搬型の電気設備を用いた手順を大規模損壊に特化した手順として整備しているのは、玄海3/4号炉と同様。）</li> </ul> <p>【大飯3/4号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同様の手段の整備なし。</li> </ul> <p><b>2-7) 屋外の可搬型重大事故等対処設備の保管に係る方針の相違</b>（比較表 p 2.1-38~39, 118, 120, 添付資料 2.1.10（比較表 p 2.1-436, 439）等）</p> <p>【泊3号炉】（伊方3号炉）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊3号炉は、屋外の可搬型重大事故等対処設備について、地震に対して、SA対応に必要な機能を喪失しない措置として、必要セット数を強固な地盤上に保管することを設計方針としている。また、故意による大型航空機の衝突その他テロリズムによる影響を考慮して、必要セット数については主要建屋等からの隔離を確保し、分散して配備する方針としている。（技術的能力 1.0 における考え方と同様である。なお、伊方3号炉も同様。）</li> </ul> <p>【大飯3/4号炉】【女川2号炉】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大飯3/4号炉、女川2号炉は、必要セット数に限定した保管方針とはしていない。</li> </ul>			

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<b>2-8) 記載表現、名称等の相違（以下については、相違理由を省略する）</b>			
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	備考
<b>■記載表現の相違</b>			
・原子炉施設	・発電用原子炉施設	・発電用原子炉施設	・（例：比較表 p 2.1-3, p 2.1-6）
・原子炉	・発電用原子炉	・発電用原子炉	・（例：比較表 p 2.1-8, p 2.1-27）
・したがって	・従って	・従って	・（例：比較表 p 2.1-3, p 2.1-38）
・運転員が使用する手順書	・運転操作手順書	・運転手順書	・（例：比較表 p 2.1-4, p 2.1-33）
・組み合わせ	・組合せ	・組合せ	・（例：比較表 p 2.1-6）
・召集 ・非常召集	・非常召集	・非常召集	・（例：比較表 p 2.1-11, 36）
・繋がる	（該当記載なし）	・つながる	・（例：比較表 p 2.1-15）
・線量率 ・現場線量率	・放射線量率	・放射線量率	・（例：比較表 p 2.1-16, 25）
・プラント監視機能又は制御機能	・監視及び制御機能	・プラント監視機能又は制御機能	・（例：比較表 p 2.1-18）
・ガレキ	・がれき	・がれき	・（例：比較表 p 2.1-17, 120）
・貯蔵槽内燃料体等	・使用済燃料プール内の燃料体等	・使用済燃料ピット内の燃料体等	・（例：比較表 p 2.1-24, 25）
・1次冷却材	・原子炉冷却材	・1次冷却材	・PWRでは1次冷却材と2次冷却材を明確にするため、「1次冷却材」と記載する。（例：比較表 p 2.1-87）
（該当記載なし）	・1号及び3号炉	・1号及び2号炉	・停止号炉の相違（例：比較表 p 2.1-35）
<b>■建屋名称の相違</b>			
（使用済燃料ピットを内包する建屋の名称）	（使用済燃料プールを内包する建屋の名称）	（使用済燃料ピットを内包する建屋の名称）	・（例：比較表 p 2.1-16）
・原子炉周辺建屋	・原子炉建屋	・燃料取扱棟	・（例：比較表 p 2.1-24）
・使用済燃料ピット	・使用済燃料プール	・使用済燃料ピット	・（例：比較表 p 2.1-39）
・使用済燃料貯蔵槽	・原子炉建屋	・原子炉建屋	・（例：比較表 p 2.1-39）
・原子炉周辺建屋	・制御建屋	・原子炉補助建屋	・（例：比較表 p 2.1-39）
・制御建屋	・原子炉建屋周辺	・原子炉建屋周辺	・（例：比較表 p 2.1-56, 97）
・原子炉格納容器周辺			
<b>■設備名称の相違</b>			
・原子炉容器	・原子炉圧力容器	・原子炉容器	・（例：比較表 p 2.1-16, 22）
・小型動力ポンプ付水槽車	（該当設備なし）	・水槽付消防ポンプ自動車	・（例：比較表 p 2.1-19）
・送水車（消火用）	（該当設備なし）	（消火活動に用いる設備） ・可搬型大型送水ポンプ車	・（例：比較表 p 2.1-19）
・中型放水銃	（該当設備なし）	・小型放水砲	・（例：比較表 p 2.1-19）
・大容量ポンプ（放水砲用）	・大容量送水ポンプ（タイプII）	・可搬型大容量海水送水ポンプ車	・（例：比較表 p 2.1-20, 70）
・トランシーバー	・無線連絡設備	・無線連絡設備	・（例：比較表 p 2.1-20）
・衛星電話（携帯）	・衛星電話設備	・衛星電話設備	・（例：比較表 p 2.1-20, 比較表 p 2.1-461）
（格納容器内自然対流冷却に用いる設備） ・大容量ポンプ	（該当設備なし）	（格納容器内自然対流冷却に用いる設備） ・可搬型大型送水ポンプ車	・設備仕様は異なるが、いずれも可搬型設備であり、設備の機能に相違はないため、「設備名称の相違」に分類する。（例：比較表 p 2.1-21。）
・シルトフェンス ・放射性物質吸着剤	・シルトフェンス ・放射性物質吸着材	・集水枘シルトフェンス ・放射性物質吸着剤	・（例：比較表 p 2.1-26, 99）
・原子炉格納容器水素燃焼装置	（該当設備なし）	・格納容器水素イグナイタ	・（例：比較表 p 2.1-92）
・スプレイヘッド	・燃料プールのスプレイ系（可搬型）	・可搬型スプレイノズル	・（例：比較表 p 2.1-95）
<b>■要員名称の相違</b>			
・当直課長	・発電課長	・発電課長（当直）	・（例：比較表 p 2.1-10, 13）
・運転員（当直員）	・運転員	・運転員	・（例：比較表 p 2.1-15）
・重大事故等対策要員	・重大事故等対策要員	・発電所災害対策要員	・（例：比較表 p 2.1-15）
・消火活動要員	・初期消火要員（消防車隊）	・消火要員	・（例：比較表 p 2.1-35）
<b>■その他の名称の相違</b>			
・ブルーム	・放射性雲	・ブルーム	・（例：比較表 p 2.1-36）
・豪雪（降雪）	・積雪	・積雪	・（例：比較表 p 2.1-51）
・火山（火山活動、降灰）	・火山の影響	・火山の影響	・（例：比較表 p 2.1-51）

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p>&lt;目次&gt;</p> <p>2.1 可搬型設備等による対応</p> <p>2.1.1 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応に係る基本的な考え方</p> <p>2.1.1.1 大規模損壊発生時の手順書の整備</p> <p>2.1.1.2 大規模損壊の発生に備えた体制の整備</p> <p>2.1.1.3 大規模損壊の発生に備えた設備及び資機材の配備</p> <p>2.1.2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p>2.1.2.1 大規模損壊発生時の手順書の整備</p> <p>2.1.2.2 大規模損壊の発生に備えた体制の整備</p> <p>2.1.2.3 大規模損壊の発生に備えた設備及び資機材の配備</p> <p>2.1.3 まとめ</p> <p>添付資料2.1.1 大規模損壊を発生させる可能性のある大規模な自然災害の抽出プロセスについて</p> <p>添付資料2.1.2 PRAの結果に基づく事故シーケンスグループ選定にて抽出しなかった事故シーケンス等への対応について</p> <p>添付資料2.1.3 大規模損壊発生時の対応</p>	<p>大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応について</p> <p>目次</p> <p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p>2.1 可搬型設備等による対応</p> <p>2.1.1 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応に係る基本的な考え方</p> <p>2.1.1.1 大規模損壊発生時の手順書の整備</p> <p>2.1.1.2 大規模損壊の発生に備えた体制の整備</p> <p>2.1.1.3 大規模損壊の発生に備えた設備及び資機材の配備</p> <p>2.1.2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p>2.1.2.1 大規模損壊発生時の手順書の整備</p> <p>2.1.2.2 大規模損壊の発生に備えた体制の整備</p> <p>2.1.2.3 大規模損壊の発生に備えた設備及び資機材の配備</p> <p>2.1.3 まとめ</p> <p>添付資料2.1.1 大規模損壊を発生させる可能性のある大規模な自然現象の抽出プロセスについて</p> <p>添付資料2.1.2 竜巻事象に対する事故シーケンス抽出</p> <p>添付資料2.1.3 凍結事象に対する事故シーケンス抽出</p> <p>添付資料2.1.4 積雪事象に対する事故シーケンス抽出</p> <p>添付資料2.1.5 落雷事象に対する事故シーケンス抽出</p> <p>添付資料2.1.6 火山の影響に対する事故シーケンス抽出</p> <p>添付資料2.1.7 森林火災事象に対する事故シーケンス抽出</p> <p>添付資料2.1.8 自然現象の重量に対する事故シーケンス抽出</p> <p>添付資料2.1.9 PRAで選定しなかった事故シーケンス等への対応について</p> <p>添付資料2.1.10 大規模損壊発生時の対応</p>	<p>大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応について</p> <p>目次</p> <p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p>2.1 可搬型設備等による対応</p> <p>2.1.1 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応に係る基本的な考え方</p> <p>2.1.1.1 大規模損壊発生時の手順書の整備</p> <p>2.1.1.2 大規模損壊の発生に備えた体制の整備</p> <p>2.1.1.3 大規模損壊の発生に備えた設備及び資機材の配備</p> <p>2.1.2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p>2.1.2.1 大規模損壊発生時の手順書の整備</p> <p>2.1.2.2 大規模損壊の発生に備えた体制の整備</p> <p>2.1.2.3 大規模損壊の発生に備えた設備及び資機材の配備</p> <p>2.1.3 まとめ</p> <p>添付資料2.1.1 大規模損壊を発生させる可能性のある大規模な自然災害の抽出プロセスについて</p> <p>【比較のため、添付資料2.1.1より引用】</p> <p>補足(1) 竜巻事象に対する事故シーケンス抽出</p> <p>補足(2) 凍結事象に対する事故シーケンス抽出</p> <p>補足(3) 積雪事象に対する事故シーケンス抽出</p> <p>補足(4) 落雷事象に対する事故シーケンス抽出</p> <p>補足(5) 火山の影響に対する事故シーケンス抽出</p> <p>補足(6) 森林火災事象に対する事故シーケンス抽出</p> <p>補足(7) 自然現象の重量に対する事故シーケンス抽出</p> <p>添付資料2.1.2 PRAで選定しなかった事故シーケンス等への対応について</p> <p>添付資料2.1.3 大規模損壊発生時の対応</p>	<p>(泊欄における相違箇所の識別については、大規模損壊対応に係る手順書体系や大規模損壊発生時の初動対応フローの考え方に類似性を有すること及び蒸気発生器や格納容器再循環ユニット等のPWR固有のプラント設計に基づいて整備する手順等が含まれることを踏まえ、大飯3/4号炉との相違箇所について識別することを基本としている。)</p> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】検討内容の相違に伴う資料構成の相違(女川審査実績反映)</p> <p>・泊は、女川審査実績を反映し、選定した自然現象について、定性的な評価を添付資料で補足する。</p> <p>【女川】資料構成の相違</p> <p>・泊は、添付資料2.1.1における影響評価の詳細を補足資料として整理しており、個別の添付資料とはしていない。(添付資料に対して詳細資料を添付しているのは、川内1/2号及び玄海3/4号と同様。)</p> <p>【大飯】資料名称の相違</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>添付資料2.1.4 大規模損壊発生時に使用する<b>対応手順一覧</b></p> <p>添付資料2.1.5 使用済燃料ピット(SFP)大規模漏えい時の対応について</p> <p>添付資料2.1.6 放水砲の設置場所及び使用方法等について</p> <p>添付資料2.1.7 外部事象に対する対応操作の適合性について</p> <p>添付資料2.1.8 米国ガイド(NEI-06-12及びNEI-12-06)で参考とした事項について</p> <p>添付資料2.1.9 大規模損壊発生時に必要な可搬型重大事故等対処設備等の配備及び防護の状況について</p> <p>【比較のため、記載順序を入替】</p> <p>添付資料2.1.13 緊急時における<b>対応要員の確保の考え方</b>について</p> <p>添付資料2.1.10 大規模損壊の発生に備えて配備する資機材について</p> <p>添付資料2.1.11 設置基準対処施設に係る要求事項に対する大規模損壊での対応状況</p> <p>添付資料2.1.12 大規模損壊発生時における放射線防護に係る対応について</p> <p>添付資料2.1.14 原子力災害と一般災害の複合災害発生時における<b>対応の考え方</b>について</p>	<p>添付資料2.1.11 個別戦略フローにおける<b>対応手順書等及び設備一覧</b>について</p> <p>添付資料2.1.12 使用済燃料プール大規模漏えい時の対応について</p> <p>添付資料2.1.13 放水砲の設置位置及び使用方法等について</p> <p>添付資料2.1.14 外部事象に対する対応操作の適合性について</p> <p>添付資料2.1.15 米国ガイド(NEI-06-12及びNEI-12-06)で参考とした事項について</p> <p>添付資料2.1.16 大規模損壊発生時に必要な可搬型重大事故等対処設備等の配備及び防護の状況について</p> <p>添付資料2.1.17 重大事故等と大規模損壊対応に係る体制整備等の考え方</p> <p>添付資料2.1.18 大規模損壊の発生に備えて配備する資機材について</p> <p>添付資料2.1.19 設計基準対象施設に係る要求事項に対する大規模損壊での対応状況</p> <p>添付資料2.1.20 大規模損壊発生時における放射線防護に係る対応について</p>	<p>添付資料2.1.4 大規模損壊発生時に使用する<b>対応手順書等及び設備一覧</b>について</p> <p>添付資料2.1.5 大規模損壊時の格納容器水素イグナイタ起動判断について</p> <p>添付資料2.1.6 使用済燃料ピット大規模漏えい時の対応について</p> <p>添付資料2.1.7 放水砲の設置位置及び使用方法等について</p> <p>添付資料2.1.8 外部事象に対する対応操作の適合性について</p> <p>添付資料2.1.9 米国ガイド(NEI 06-12及びNEI 12-06)で参考とした事項について</p> <p>添付資料2.1.10 大規模損壊発生時に必要な可搬型重大事故等対処設備等の配備及び防護の状況について</p> <p>添付資料2.1.11 重大事故等と大規模損壊対応に係る体制整備等の考え方</p> <p>添付資料2.1.12 大規模損壊の発生に備えて配備する資機材について</p> <p>添付資料2.1.13 設計基準対象施設に係る要求事項に対する大規模損壊での対応状況</p> <p>添付資料2.1.14 大規模損壊発生時における放射線防護に係る対応について</p>	<p>【大阪】資料名称の相違                  ・泊は、女川と同様に、各対応手順にて使用する設備等についても整理していることを踏まえた資料名称としている。(女川と同様)</p> <p>【女川】資料名称の相違                  ・泊は、大規模損壊発生時に使用する対応手順全般(個別戦略フローにて考慮する対応手順を包含する)について整理していることを踏まえた資料名称としている。</p> <p>【大阪】【女川】記載方針の相違                  ・泊は、伊方3号、玄海3/4号と同様に、格納容器水素イグナイタの起動判断についての資料を作成して添付する。</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>【大阪】資料名称の相違                  ・泊は、要員の確保を含む体制の整備の考え方について整理する。(女川と同様)</p> <p>【大阪】記載方針の相違                  ・大阪(関西電力)は、原子力災害と一般災害の複合災害発生時には統合本部体制とすることや本店対策本部は中之島と若狭の2箇所を設置され、社長は原則として若狭で原子力災害の指揮を執ること等の固有の運用を説明した資料を添付している。</p> <p>・泊は、技術的能力1.0で整備する体制と同様の体制で対応することとしており、他の先行他社の状況も踏まえ、当該添付資料の作成は不要と判断している。</p>
<p>別冊</p> <p>1. 具体的対応の共通事項</p> <p>2. 大規模な自然災害の想定<sup>1)</sup>の具体的内容</p> <p>3. テロの想定脅威<sup>2)</sup>の具体的内容</p> <p>非公開資料</p>	<p>別冊 <b>非公開資料</b></p> <p>I. 具体的対応の共通事項</p> <p>II. 大規模な自然災害の想定<sup>1)</sup>の具体的内容</p> <p>III. テロの想定脅威<sup>2)</sup>の具体的内容</p>	<p>別冊 <b>非公開資料</b></p> <p>I. 具体的対応の共通事項</p> <p>II. 大規模な自然災害の想定<sup>1)</sup>の具体的内容</p> <p>III. テロの想定脅威<sup>2)</sup>の具体的内容</p>	

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1 可搬型設備等による対応</p> <p>大規模損壊が発生した場合における体制の整備に関し、以下の項目に関する手順書を適切に整備し、また、当該手順書にしたがって活動を行うための体制及び資機材を整備する。</p> <p>一 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。</p> <p>二 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。</p> <p>三 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関すること。</p> <p>四 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。</p> <p>五 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。</p>	<p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p>2.1 可搬型設備等による対応</p> <p>大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生するおそれがある場合又は発生した場合における体制の整備に関し、以下の項目に関する手順書を適切に整備し、また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材を整備する。ここでは、発電用原子炉施設によって過酷な大規模損壊が発生した場合においても、当該の手順書等を活用した対策によって緩和措置を講じることができることを説明する。</p> <p>一 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。</p> <p>二 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。</p> <p>三 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関すること。</p> <p>四 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。</p> <p>五 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。</p>	<p>2. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p>2.1 可搬型設備等による対応</p> <p>大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生するおそれがある場合又は発生した場合における体制の整備に関し、以下の項目に関する手順書を適切に整備し、また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材を整備する。ここでは、発電用原子炉施設によって過酷な大規模損壊が発生した場合においても、当該の手順書等を活用した対策によって緩和措置を講じることができることを説明する。</p> <p>一 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。</p> <p>二 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。</p> <p>三 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関すること。</p> <p>四 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。</p> <p>五 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。</p>	<p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、技術的能力審査基準を踏まえた記載表現とする。(女川と同様)</li> </ul> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、本章における説明方針を明記する。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.1 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応に係る基本的な考え方</p> <p>2.1.1.1 大規模損壊発生時の手順書の整備                      大規模損壊発生時の手順書を整備するに当たっては、大規模損壊を発生させる可能性のある外部事象として、大規模な自然災害及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを想定する。</p> <p>大規模な自然災害については、多数ある自然災害の中から原子炉施設に大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害により、重大事故又は大規模損壊等が発生する可能性を考慮し対応手順書を整備する。</p>	<p>2.1.1 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応に係る基本的な考え方</p> <p>2.1.1.1 大規模損壊発生時の手順書の整備                      大規模損壊発生時の手順書を整備するに当たっては、大規模損壊を発生させる可能性のある外部事象として、設計基準を超えるような規模の自然災害及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを想定する。</p> <p>ただし、特定の事象の発生や検知がなくても、運転操作手順書及び発電所対策本部用手順書の延長で対応可能なよう配慮する。</p> <p>【島根原子力発電所2号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】                      ただし、特定の事象の発生や検知がなくても、運転操作手順書及び緊急時対策本部用手順書で対応可能なよう配慮する。</p> <p>また、発電用原子炉施設の被災状況を把握するための手順及び被災状況を踏まえた優先実施事項の実行判断を行うための手順を整備する。</p> <p>自然災害については、大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害の事象を選定した上で、整備した対応手順書の有効性を確認する。</p>	<p>2.1.1 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応に係る基本的な考え方</p> <p>2.1.1.1 大規模損壊発生時の手順書の整備                      大規模損壊発生時の手順書を整備するに当たっては、大規模損壊を発生させる可能性のある外部事象として、設計基準を超えるような規模の自然災害及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを想定する。</p> <p>ただし、特定の事象の発生や検知がなくても、運転手順書及び発電所対策本部用手順書で対応可能なよう配慮する。</p> <p>また、発電用原子炉施設の被災状況を把握するための手順及び被災状況を踏まえた優先実施事項の実行判断を行うための手順を整備する。</p> <p>自然災害については、大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害の事象を選定した上で、整備した対応手順書の有効性を確認する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】表現の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、「大規模」の内容について具体化して記載する。なお、大阪も2.1.1.1(1)項(2.1-6ページ)では「設計基準又はそれに準じた基準を超えるような規模を想定」することを記載している。</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、明確に大規模損壊と判断できない場合でも、対応可能なように配慮する旨を記載する。</p> <p>【女川】記載表現の相違(手順書体系の相違)                      ・女川は、柏崎6/7号と同様に、大規模損壊発生時においても、重大事故等発生時に使用する手順書で対応するため、「延長」として表現している。                      ・泊は、東海第二や島根2号と同様に、重大事故等発生時に使用する手順書に加え、大規模損壊発生判断以降に使用する手順書を整備する。明確に大規模損壊と判断できない場合は運転手順書及び発電所対策本部用手順書(重大事故等対応)により対応し、大規模損壊と判断した場合は発電所対策本部用手順書(大規模損壊対応用)にて対応する。(記載表現は、島根と同様である。)</p> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映した記載内容とする。なお、大阪は、2.1.1.1(3)項(2-1-7ページ)で被災状況の把握するための手段及び各対応操作の実行判断を行うための手段の整備について記載している。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映した記載表現とするが、大阪の内容に実質的な相違はない。なお、大阪では、「手順書の有効性を確認」と類似の内容として、2.1.1.1(3)項(2-1-7ページ)で「実効性を確認する」ことを記載している。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>これに加え、確率論的リスク評価（以下「PRA」という。）の結果に基づく事故シーケンスグループの選定にて抽出しなかった地震及び津波特有の事象として発生する事故シーケンスへの対応を含む手順書として、また、発生確率や地理的な理由により発生する可能性が極めて低いとして抽出していない外部事象に対しても緩和措置が行えるよう整備する。</p> <p>故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムについては、大規模損壊を発生させる可能性の高い事象であることから、大規模損壊及び大規模な火災が発生することを前提とした対応手順書を整備する。（川内ヒアリング）</p>	<p>これに加え、確率論的リスク評価（以下「PRA」という。）の結果に基づく事故シーケンスグループの選定にて抽出しなかった地震及び津波特有の事象として発生する事故シーケンスについても対応できる手順書として整備する。</p> <p>故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムについては、様々な状況が想定されるが、その中でも施設の広範囲にわたる損壊、多数の機器の機能喪失及び大規模な火災が発生して発電用原子炉施設に大きな影響を与える事象を前提とした対応手順書を整備する。</p>	<p>これに加え、確率論的リスク評価（以下「PRA」という。）の結果に基づく事故シーケンスグループの選定にて抽出しなかった地震及び津波特有の事象として発生する事故シーケンスについても対応できる手順書として整備する。</p> <p>故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムについては、様々な状況が想定されるが、その中でも施設の広範囲にわたる損壊、多数の機器の機能喪失及び大規模な火災が発生して発電用原子炉施設に大きな影響を与える事象を前提とした対応手順書を整備する。</p>	<p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)                  【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                  ・大阪は、網羅的に抽出した外部事象から考慮すべき事象を選定するための除外基準のうち、頻度（「確率」や「可能性」）の観点（添付資料2.1.1の「基準5」）のみを理由とした除外はせずに事象を選定することで、低頻度事象に対する緩和措置を考慮した手順書を整備することを記載している。                  ・泊は、自然現象の選定については女川と同様のプロセスとしており、大阪のように除外基準による自然現象の除外を行わないことから、女川審査実績を反映した記載としている。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川審査実績を反映した記載とする。内容に実質的な相違はない。</p>



泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(1) 大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害への対応における考慮</p> <p>大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害を想定するに当たっては、国内外の基準等で示されている外部事象を網羅的に収集し、その中から考慮すべき自然災害に対して、設計基準又はそれに準じた基準を超えるような規模を想定し、原子炉施設の安全性に与える影響及び重畳することが考えられる自然災害の組み合わせについても考慮する。</p> <p>また、事前予測が可能な自然災害については、影響を低減させるための必要な安全措置を講じることを考慮する。</p> <p>さらに、事態収束に必要と考えられる機能の状態に着目して事象の進展を考慮する。</p> <p>(2) 故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における考慮</p> <p>テロリズムには様々な状況が想定されるが、その中でも施設の広範囲にわたる損壊、不特定多数の機器の機能喪失及び大規模な火災が発生して原子炉施設に大きな影響を与える故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを想定し、その上で流用性を持たせた柔軟で多様性のある対応ができるように考慮する。</p>	<p>(1) 大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害への対応における考慮</p> <p>大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害を想定するに当たっては、国内外の基準等で示されている外部事象を網羅的に収集し、その中から考慮すべき自然災害に対して、設計基準を超えるような規模を想定し、発電用原子炉施設の安全性に与える影響及び重畳することが考えられる自然災害の組合せについても考慮する。</p> <p>また、事前予測が可能な自然現象については、影響を低減させるための必要な安全措置を講じることを考慮する。</p> <p>さらに、事態収束に必要と考えられる機能の状態に着目して事象の進展を考慮する。</p> <p>(2) 故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における考慮</p> <p>テロリズムには様々な状況が想定されるが、その中でも施設の広範囲にわたる損壊、多数の機器の機能喪失及び大規模な火災が発生して発電用原子炉施設に大きな影響を与える故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを想定し、多様性及び柔軟性を有する手段を構築する。</p>	<p>(1) 大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害への対応における考慮</p> <p>大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害を想定するに当たっては、国内外の基準等で示されている外部事象を網羅的に収集し、その中から考慮すべき自然災害に対して、設計基準を超えるような規模を想定し、発電用原子炉施設の安全性に与える影響及び重畳することが考えられる自然災害の組合せについても考慮する。</p> <p>また、事前予測が可能な自然現象については、影響を低減させるための必要な安全措置を講じることを考慮する。</p> <p>さらに、事態収束に必要と考えられる機能の状態に着目して事象の進展を考慮する。</p> <p>(2) 故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における考慮</p> <p>テロリズムには様々な状況が想定されるが、その中でも施設の広範囲にわたる損壊、多数の機器の機能喪失及び大規模な火災が発生して発電用原子炉施設に大きな影響を与える故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを想定し、多様性及び柔軟性を有する手段を構築する。</p>	<p>【大阪】表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>・泊は、女川審査実績を反映した記載表現とするが、大阪の記載内容と実質的な相違はない。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(3) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びその対応操作</p> <p>大規模損壊発生時の対応手順書については、c. 項に示す5つの項目に関する緩和等の措置を講じるため、可搬型重大事故等対処設備による対応を中心とした多様性及び柔軟性を有するものとして、また、c. 項に示すとおり重大事故等対策において整備する手順等に対して、更なる多様性を持たせたものとして整備する。</p> <p>大規模損壊によって原子炉施設が受ける被害範囲は不確実性が大きく、重大事故等対策のようにあらかじめシナリオ設定した対応操作は困難であると考えられる。よって、施設の損壊状況等の把握を迅速に試みるとともに断片的に得られる情報、確保できる要員及び使用可能な設備等により、原子炉格納容器の破損緩和又は放射性物質の放出低減等のために効果的な対応操作を速やかにかつ臨機応変に選択及び実行する必要があることから、原子炉施設の被害状況を把握するための手段及び各対応操作の実行判断を行うための手段を手順として定め整備する。</p> <p>また、当該の手順書については、大規模な自然災害及び故意による大型航空機の衝突が原子炉施設に及ぼす影響等、様々な状況を想定した場合における事象進展の抑制及び緩和対策の実効性を確認し整備する。(川内ヒアリング)</p>	<p>(3) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びその対応操作</p> <p>大規模損壊では、重大事故等時に比べて発電用原子炉施設が受ける影響及び被害の程度が大きく、その被害範囲は広範囲で不確定なものと想定され、あらかじめシナリオを設定して対応することが困難であると考えられることから、発電所対策本部における情報収集、運転員が実施する発電用原子炉施設の操作に対する支援が重要となる。</p>	<p>(3) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びその対応操作</p> <p>大規模損壊では、重大事故等時に比べて発電用原子炉施設が受ける影響及び被害の程度が大きく、その被害範囲は広範囲で不確定なものと想定され、あらかじめシナリオを設定して対応することが困難であると考えられることから、発電所対策本部における情報収集、運転員が実施する発電用原子炉施設の操作に対する支援が重要となる。</p> <p>このため、発電用原子炉施設の被災状況を把握するための手段及び被災状況を踏まえた優先実施事項の実行判断を行うための手段を大規模損壊時に対応する手順として定め整備する。</p>	<p>【(3)項における資料作成方針について】              大規模損壊対応に係る判断フローの構成等の泊の考え方は先行PWRプラントと類似性を有している。また、PWR固有のプラント設計に基づいて整備する手順等が含まれることから、a. 項及びb. 項については、大阪の文章構成を基本とし、その上で女川審査実績を踏まえて記載表現等を反映する。</p> <p>【大阪】記載内容の相違(女川審査実績反映)              ・泊は、(3)項について、女川審査実績を反映した文章構成・記載内容とする。なお、多様性、柔軟性を有する手段を整備する方針は、(2)項に記載する。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)              ・泊は、女川審査実績を反映した記載表現とする。大阪とは、記載の内容、表現は異なるものの、大規模損壊発生時の対応において、迅速な情報収集と残存する要員、設備等を踏まえ、効果的な対応操作を選択・実行するための手順を整備する方針に相違はないことから、実質的に相違はない。</p> <p>【女川】記載箇所の相違              ・女川は、被災状況把握のための手順及び実行判断を行うための手順の整備方針については、以下のa. 項(2.1-12ページ)に記載している。              ・泊は、以下のa. 項の文章構成を踏まえ、大阪と同様に、ここで手順の整備方針を明記する。</p> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)              ・泊は、女川審査実績を反映し、整備する手順の有効性を確認することを、2.1.1.1項の冒頭(2.1-4ページ)に記載する。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>a) 炉心の著しい損傷を緩和するための対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心の著しい損傷緩和のための原子炉停止と発電用原子炉への注水</li> </ul> <p>b) 原子炉格納容器の破損を緩和するための対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心損傷回避、著しい炉心損傷緩和が困難な場合の原子炉格納容器からの除熱と原子炉格納容器の破損回避</li> </ul> <p>c) 使用済燃料プールの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>使用済燃料プールの水位異常低下時のプールへの注水</li> </ul> <p>d) 放射性物質の放出を低減するための対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水素爆発による原子炉建屋の損傷を防止するための対策</li> <li>放射性物質放出の可能性がある場合の原子炉建屋への放水による拡散抑制</li> </ul> <p>e) 大規模な火災が発生した場合における消火活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消火活動</li> </ul> <p>f) その他の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要員の安全確保</li> <li>対応に必要なアクセスルートの確保</li> <li>電源及び水源の確保並びに燃料補給</li> <li>人命救助</li> </ul>	<p>&lt;炉心の著しい損傷を緩和するための対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心の著しい損傷緩和のための原子炉停止、蒸気発生器2次側からの除熱と発電用原子炉への注水</li> </ul> <p>&lt;原子炉格納容器の破損を緩和するための対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心損傷回避、著しい炉心損傷緩和が困難な場合の原子炉格納容器からの除熱と原子炉格納容器の破損回避</li> <li>水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための対策</li> </ul> <p>&lt;使用済燃料ピットの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>使用済燃料ピットの水位異常低下時のピットへの注水</li> </ul> <p>&lt;放射性物質の放出を低減するための対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>放射性物質放出の可能性がある場合の原子炉格納容器及びアニュラス部並びに燃料取扱棟への放水による拡散抑制</li> </ul> <p>&lt;大規模な火災が発生した場合における消火活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消火活動</li> </ul> <p>&lt;その他の対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要員の安全確保</li> <li>対応に必要なアクセスルートの確保</li> <li>電源及び水源の確保並びに燃料補給</li> <li>人命救助</li> </ul>	<p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、技術的能力審査基準の要求事項を踏まえた、文章構成・記載内容(女川a)～f))として各々の戦略を記載する。</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、各対策の項目の立て方(女川はa)～f)、泊は&lt;&gt;書き)について、2.1.2.1(3)項の記載表現に合わせている(島根2号と同様)</li> </ul> <p>【女川】設計の相違による記載内容の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PWRプラントでは、発電用原子炉の冷却手段として蒸気発生器2次側からの除熱を行う。</li> </ul> <p>【女川】記載箇所の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、水素爆発による原子炉建屋等の損傷防止対策について、「原子炉格納容器の破損を緩和するための対策」に分類する。(大阪と同様。2.1.1.1(3)c.(a)ハ項(2.1-23ページ)参照。)</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、技術的能力1.10の記載表現を踏まえた記載とする。(以降、女川との同様の相違については相違理由を省略する。)</li> </ul> <p>【女川】建屋構成の相違に伴う表現の相違</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>a. 大規模損壊発生時の対応手順書の適用条件と判断フロー                      大規模損壊発生時は、<b>原子炉施設</b>の状況把握が困難な場合、状況把握がある程度可能な場合を想定し、状況に応じた対応が可能となるよう判断フローを整備する。また、<b>手順書</b>を有効かつ効果的に活用するため、適用開始条件を明確化するとともに、緩和操作を選択するための判断フローを明示することにより必要な個別対応手段への移行基準を明確化する。<b>(川内ヒアリング)</b></p> <p>(a) 大規模損壊発生時の判断及び対応要否の判断基準</p> <p>大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突について、緊急地震速報、大津波警報等又は<b>衝撃音、衝突音</b>等により検知した場合、中央制御室の状況、プラント状態の大まかな確認及び把握を行うとともに、大規模損壊発生（又は発生が疑われる場合）の判断を<b>当直課長又は原子力防災管理者</b>が行う。</p> <p>また、以下の適用開始条件に該当すると<b>当直課長又は原子力防災管理者</b>が判断すれば、大規模損壊時に対応する手順に基づく<b>事故の進展防止及び影響を緩和するための活動を開始する。</b></p>	<p>a. 大規模損壊発生時の対応手順書の適用条件と判断フロー                      大規模損壊が発生するおそれがある場合又は発生した場合は、<b>発電所対策本部長の指揮の下で非常時操作手順書（イベントベース、徴候ベース、シビアアクシデント等）、重大事故等対応要領書、アクシデントマネジメントガイドに基づいて対応操作することを基本とする。</b></p> <p>大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムの発生について、緊急地震速報、大津波警報、外部からの情報連絡、<b>衝撃音、衝突音</b>等により検知した場合、中央制御室の状況、プラント状態の大まかな確認及び把握（火災発生の有無、建屋の損壊状況等）を行うとともに、大規模損壊の発生（又は発生が疑われる場合）の判断を原子力防災管理者が行う。</p> <p>また、原子力防災管理者が<b>大規模損壊の発生（又は発生が疑われる場合）を判断した場合は</b>、大規模損壊時に対応する手順に基づく<b>事故の進展防止及び影響を緩和するための活動を開始する。</b></p>	<p>a. 大規模損壊発生時の対応手順書の適用条件と判断フロー                      大規模損壊発生時は、<b>発電用原子炉施設</b>の状況把握が困難な場合、状況把握がある程度可能な場合を想定し、状況に応じた対応が可能となるよう判断フローを整備する。また、<b>大規模損壊発生時に使用する手順書</b>を有効かつ効果的に活用するため、適用開始条件を明確化するとともに、緩和操作を選択するための判断フローを明示することにより必要な個別対応手段への移行基準を明確化する。</p> <p>(a) 大規模損壊発生時の判断及び対応要否の判断基準</p> <p>大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムの発生について、緊急地震速報、大津波警報、<b>外部からの情報連絡、衝撃音、衝突音</b>等により検知した場合、中央制御室の状況、プラント状態の大まかな確認及び把握（<b>火災発生の有無、建屋の損壊状況等</b>）を行うとともに、大規模損壊の発生（又は発生が疑われる場合）の判断を<b>原子力防災管理者</b>が行う。</p> <p>また、<b>原子力防災管理者</b>が以下の適用開始条件に該当すると判断すれば、大規模損壊時に対応する手順に基づく<b>事故の進展防止及び影響を緩和するための活動を開始する。</b></p>	<p><b>【大飯】記載表現の相違</b>  <b>【女川】記載内容の相違</b>                      ・女川は、柏崎6/7号と同様に、大規模損壊発生後も運転操作手順書等に対応することを基本として対応操作を行う運用であるが、泊は、プラント状態等により大規模損壊発生を判断し、大規模損壊発生時の対応手順書に移行するため、手順書の適用開始条件を明確にする等の運用について記載している。（東海第二及び島根2号も同様。）</p> <p><b>【女川】文章構成の相違</b>                      ・泊は、大飯と同様に、(a)項で大規模損壊発生時の判断及び対応要否の判断基準を説明し、(b)項で緩和操作を選択するための判断フローを説明する構成とする。</p> <p><b>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</b>                      ・泊は、女川審査実績を反映し、「その他テロリズム」を含めるとともに、事象の『発生』を検知、という記載表現とする。また、テロリズムの発生検知として外部からの情報連絡を記載する。（伊方3号、玄海3/4号も同様。）</p> <p><b>【大飯】記載内容の相違(女川審査実績反映)</b>                      ・泊は、女川審査実績を反映し、「プラント状態」の具体例を明記する。なお、大飯も、2.1.2.1(3)a.項にて具体例を記載しており、相違はない。</p> <p><b>【大飯】運用の相違</b>                      ・泊は、女川と同様に、大規模損壊発生やそれに対する活動開始の判断は、発電用原子炉施設の状況や発電課長（当直）からの報告を踏まえて、原子力防災管理者が行う。（判断者に当直の責任者を含めていないのは、伊方3号も同様。）</p> <p><b>【女川】記載表現の相違</b>                      ・泊は、大飯や島根と同様に、適用開始の条件としてイ、～ハ、項を記載する。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>イ. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突等により原子炉施設が以下のいずれかの状態となった場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラント監視機能又は制御機能が喪失(中央制御室の喪失を含む。)</li> <li>・使用済燃料ピットが損傷し漏えいが発生</li> <li>・炉心冷却機能及び放射性物質閉じ込め機能に影響を与える可能性があるような大規模損壊が発生</li> <li>・大型航空機の衝突による大規模な火災が発生</li> </ul> <p>【比較のため、記載順序を入替】</p> <p>ハ. 原子力防災管理者が大規模損壊時に対応する手順を活用した支援が必要と判断した場合</p> <p>ロ. 当直課長が重大事故等発生時に期待する安全機能が喪失し、事故の進展防止及び影響緩和が必要と判断した場合</p>	<p>なお、大規模損壊の発生は、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより発電用原子炉施設が以下のいずれかの状態となった場合又は疑われる場合をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラント監視機能又は制御機能の喪失によりプラント状態把握に支障が発生した場合（中央制御室の機能喪失や中央制御室と連絡が取れない場合を含む。)</li> <li>・使用済燃料プールの損傷により水の漏えいが発生し、使用済燃料プールの水位が維持できない場合</li> <li>・炉心冷却機能及び放射性物質閉じ込め機能に影響を与える可能性があるような大規模な損壊（建屋損壊に伴う広範囲な機能喪失等）が発生した場合</li> <li>・大型航空機の衝突による大規模な火災が発生した場合</li> </ul> <p>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</p> <p>ロ. 原子力防災管理者又は連絡責任者が大規模損壊に対応する手順を活用した支援が必要と判断した場合</p> <p>ハ. 当直長が大規模損壊に対応する手順を活用した支援が必要と判断した場合</p>	<p>イ. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより発電用原子炉施設が以下のいずれかの状態となった場合又は疑われる場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラント監視機能又は制御機能の喪失によりプラント状態把握に支障が発生した場合（中央制御室の機能喪失や中央制御室と連絡が取れない場合を含む。)</li> <li>・使用済燃料ピットの損傷により水の漏えいが発生し、使用済燃料ピットの水位が維持できない場合</li> <li>・炉心冷却機能及び放射性物質閉じ込め機能に影響を与える可能性があるような大規模な損壊（建屋損壊に伴う広範囲な機能喪失等）が発生した場合</li> <li>・大型航空機の衝突による大規模な火災が発生した場合</li> </ul> <p>ロ. 原子力防災管理者が大規模損壊時に対応する手順を活用した支援が必要と判断した場合</p> <p>ハ. 発電課長（当直）が大規模損壊時に対応する手順を活用した支援が必要と判断した場合</p>	<p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、大阪や島根と同様に、適用開始の条件としてイ、～ハ、項を記載する。</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載内容の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映し、「大規模な損壊」の具体例を記載する。</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「大規模損壊時に対応する手順と活用した支援が必要と判断した場合」について、2.1.2.1項にて整理している。(伊方3号、東海第二、島根2号と同様。なお、東海第二、島根2号は、大阪と同様に、当直発電長(東二)、当直副長(島根)が大規模損壊の発生やそれに対する活動開始の判断を行う。伊方3号は、当直長からの支援要請に係る報告を踏まえて、原子力防災管理者又は連絡責任者が判断を行う。泊の運用は伊方3号と類似していることから、伊方3号と同様の記載表現としている。)</li> </ul> <p>【女川】記載内容の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川は、柏崎6/7号と同様に、大規模損壊発生後も運転操作手順書等の延長で対応することを基本としており、「大規模損壊時に対応する手順」を活用した支援の要否の判断はない。</li> <li>・泊は、大規模損壊発生を判断すれば、大規模損壊時の対応手順書に移行して対応する運用であるから、その手順を活用した支援が必要と判断した場合を適用開始条件として整理している。</li> </ul>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>発電所対策本部は、発電用原子炉施設の影響予測を行い、その結果を基に各機能班の責任者は必要となる対応を予想して先行的に準備を行う。</p> <p>発電所対策本部長は、これらの情報を収集し、発電所全体の対応について総合的な責任を負う。</p> <p>自然災害が大規模になり、常設の設備では事故収束が行えない場合、発電所対策本部は、重大事故等対応要領書等の「技術的能力審査基準1.0」で判断基準を明確化して整備する手順を使用する。</p> <p>また、非常招集を行った場合、<b>重大事故等対策要員（運転員を除く。）</b>は、<b>緊急時対策所へ移動</b>する。</p> <p>ただし、緊急時対策所が使用できない場合は、屋内の利用できる施設を緊急時対策所として利用する。</p> <p><b>【伊方発電所3号炉技術的能力1.0まとめ資料より引用】</b></p> <p>重大事故等が発生した場合、緊急時対応要員のうち連絡責任者等は緊急時対策所(EL. 32m)に、現場で対応を行う要員はEL. +32mの集合場所に集まり、各要員の任務に応じた対応を行う。</p>	<p>発電所対策本部は、発電用原子炉施設の影響予測を行い、その結果を基に各機能班の責任者は必要となる対応を予想して先行的に準備を行う。</p> <p>発電所対策本部長は、これらの情報を収集し、発電所全体の対応について総合的な責任を負う。</p> <p>自然災害が大規模になり、常設の設備では事故収束が行えない場合、発電所対策本部は、重大事故等対応要領書等の「技術的能力審査基準1.0」で判断基準を明確化して整備する手順を使用する。</p> <p>また、非常招集を行った場合、<b>重大事故等対策要員（運転員を除く。）</b>は、<b>緊急時対策所へ移動</b>する。</p> <p>ただし、緊急時対策所が使用できない場合は、屋内の利用できる施設を緊急時対策所として利用する。</p> <p><b>【玄海原子力発電所3/4号炉技術的能力1.0まとめ資料より引用】</b></p> <p>重大事故等が発生した場合、重大事故等対策要員のうち初動対応要員は、中央制御室に参集するとともに、緊急時対策本部要員（指揮者等）と初動後対応要員は、代替緊急時対策所又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）に参集し、通報連絡、給水確保及び電源確保等の、各要員の任務に応じた対応を行う。</p>	<p>発電所対策本部は、発電用原子炉施設の影響予測を行い、その結果を基に各機能班の責任者は必要となる対応を予想して先行的に準備を行う。</p> <p>発電所対策本部長は、これらの情報を収集し、発電所全体の対応について総合的な責任を負う。</p> <p>また、非常招集を行った場合、<b>災害対策要員、災害対策要員（支援）及び災害対策本部要員は、各要員の役割に応じて、緊急時対策所、中央制御室又は現場へ移動</b>する。</p> <p>ただし、緊急時対策所が使用できない場合は、屋内の利用できる施設を緊急時対策所として利用する。</p> <p><b>【泊発電所3号炉技術的能力1.0まとめ資料より引用】</b></p> <p>重大事故等が発生した場合、災害対策要員、災害対策要員（支援）及び災害対策本部要員は、緊急時対策所又は中央制御室に参集若しくは現場に向かい、通報連絡、給水確保、電源確保等の各要員の任務に応じた対応を行う。</p>	<p><b>相違理由</b></p> <p><b>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映した記載箇所とする（2.1.2.1項と同様の記載とする）。大阪は、発電所対策本部や発電所対策本部長の対応・役割といった体制に係る内容について、2.1.2.2(2)項に記載している。</li> </ul> <p><b>【女川】運用の相違による記載内容の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川は、柏崎6/7号と同様に、大規模損壊発生後も運転操作手順書等の延長で対応するため、重大事故等対応要領書等において判断基準を明確化して整備する手順を使用する。</li> <li>泊は、プラント状態等により大規模損壊発生を判断し、大規模損壊時の対応手順書に移行して対応するため、手順書の適用開始条件を明確化して整備している。このことは2.1.1.1(3)a項(2.1-9ページ)に記載しているため、ここでは女川欄のような記載はない。（東海第二及び島根2号と同様。）</li> </ul> <p><b>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、非常招集後の参集箇所について明記する。なお、大阪は、同等の記載として、緊急時対策所へ要員の非常招集を行うこと及び緊急時対策所以外の代替可能なスペースも状況に応じて活用することについて、2.1.2.1(3)b(a)項(2.1-69ページ)、2.1.2.2(4)項(2.1-116ページ)にそれぞれ記載がある。</li> </ul> <p><b>【女川】運用の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、初動対応において、各要員の役割に応じて、「緊急時対策所」、「中央制御室」、「現場」のいずれかに移動する運用とし、事故対応に遅れが生じないようにする。（各要員の役割に応じて集合する場所が異なる運用は、伊方3号、玄海3/4号と同様。（重大事故等時の対応（技術的能力1.0）と同じ考え方。））</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(b) 緩和操作を選択するための判断フロー 大規模損壊時に対応する手順による対応を判断後、原子炉施設の被害状況を把握するための手段を用いて施設の損壊状況及びプラントの状態等を把握し、各対応操作の実行判断を行うための手段に基づいて、事象進展に応じた対応操作を選定する。</p> <p>【比較のため、本ページの後段より引用】 なお、個別操作を実行するために必要な重大事故等対処設備又は設計基準事故対処設備の使用可否については、大規模損壊時に対応する手順に基づく当該設備の状況確認を実施することにより判断する。</p> <p>緩和操作を選択するための判断フローは、中央制御室のプラント監視機能又は制御機能の喪失により状況把握が困難な場合には、外からの目視による確認又は可搬型計測器による優先順位にしたがった建屋内部の状況確認を順次行い、必要の都度緩和措置を行う。</p> <p>また、中央制御室又は緊急時対策所での監視機能の一部が健全であり、速やかな安全機能等の状況把握が可能な場合には、建屋内部の状況から全体を速やかに把握し、優先順位を付けて喪失した機能を回復又は代替させる等により緩和措置を行う。 また、適切な個別操作を速やかに選択できるように、当該フローに個別操作への移行基準を明確化する。</p> <p>なお、個別操作を実行するために必要な重大事故等対処設備又は設計基準事故対処設備の使用可否については、大規模損壊時に対応する手順に基づく当該設備の状況確認を実施することにより判断する。</p>	<p>発電所全体の状態を把握するための「プラント状態確認チェックシート」及び対応操作の優先順位付けや対策決定の判断をするための発電所対策本部で使用する対応フローを整備する。</p> <p>この対応フローは、非常時操作手順書、重大事故等対応要領書の相互関係の概略をまとめ、全体像を把握するツールとして発電所対策本部の運営を支援するために整備するものであり、具体的な操作手順は個別の手順書等に記載する。</p> <p>また、b. (b)項から(c)項の手順の中で使用することを想定している設備については、チェックシートの項目に盛り込むこととしている。</p> <p>【比較のため、次ページより引用】 また、重大事故等時に対処するために直接監視することが必要なパラメータが中央制御室及び緊急時対策所のいずれでも確認できない場合は、放射線測定器、可搬型代替直流電源設備や可搬型計測器等の代替の監視手段と無線連絡設備等の通信連絡設備を準備し、アクセスルートが確保され次第、パラメータ監視のための運転員、重大事故等対応要員等を現場に出勤させ、先ず外からの目視による確認を行い、その後、確認できないパラメータを対象に代替監視手段を用いた可能な限り継続的なプラント状況の把握に努める。 パラメータが中央制御室及び緊急時対策所において部分的に確認できる場合は、確認したパラメータを基に安全機能等の状況把握を行った上で、他のパラメータについては、パラメータが確認できない場合と同様の対応を行う。</p>	<p>(b) 緩和操作を選択するための判断フロー 大規模損壊時に対応する手順による対応を判断後、発電用原子炉施設の被災状況を把握するための手段を用いて施設の損壊状況及びプラント状態等を把握し、対応操作の優先順位付けや対策決定の判断をするための発電所対策本部で使用する判断フローに基づいて、事象進展に応じた対応操作を選定する。</p> <p>この判断フローは、運転手順書、大規模損壊への対応手順書の相互関係の概略をまとめ、全体像を把握するツールとして発電所対策本部の運営を支援するために整備するものであり、具体的な操作手順は個別の手順書等に記載する。</p> <p>また、c. (b)項から(e)項の手順の中で使用することを想定している設備については、発電用原子炉施設の被災状況を把握するための手順に盛り込むこととしている。</p> <p>緩和操作を選択するための判断フローは、プラント監視機能の状態に応じた以下の対応を考慮して整備する。 イ. 中央制御室及び緊急時対策所での監視機能喪失により状況把握が困難な場合には、アクセスルートが確保され次第、外からの目視による確認又は可搬型計測器による優先順位に従ったパラメータの確認を順次行い、必要の都度緩和措置を行う。 ロ. 中央制御室又は緊急時対策所での監視機能の一部が健全である場合は、確認したパラメータを基に安全機能等の状況把握を行い、他のパラメータについては、パラメータが確認できない場合と同様の対応を行う。 また、適切な個別操作を速やかに選択できるように、当該フローに個別操作への移行基準を明確化する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】記載箇所の相違 ・泊は、大飯と同様に、被災状況を把握する手段と被災状況を踏まえた優先実施事項の実行判断を行うための手段による対応を記載する。これらの手段を「整備する」方針については、2.1.1.1(3)項(2.1-7ページ)に記載している。なお、「被災状況を把握する手段」としてチェックシートの使用を想定していることを添付資料2.1.3に示している。</p> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載内容の相違(女川審査実績反映) ・泊は、女川審査実績を反映し、当社のフロー構成を踏まえてその位置付けを明記する。</p> <p>【女川】手順名称の相違</p> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映) ・泊は、女川審査実績を反映し、被災状況を把握するための手順に、g. (b)～(e)項で使用を想定する設備を網羅することを明記する。大飯の記載内容と実質的な相違はない。</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【大飯】記載表現の相違 ・泊は、プラント監視機能の有無に応じた対応を考慮して判断フローを整備することを明記する。また、女川審査実績を考慮した記載表現としている。</p> <p>【女川】記載表現の相違 ・泊は、大飯と同様に、緩和操作を選択するための判断フローに基づく発電用原子炉施設の状況把握の可否に応じた対応の概要について記載し、詳細は、b. 項にて記載する。女川とは記載表現は異なるものの、パラメータが確認できない場合は外からの目視による確認から状況を把握し、パラメータが監視できる場合はプラントの安全機能等の状況把握をして対応を進める方針に相違はない。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>対応操作の優先順位付けや実施の判断は、一義的に発電所対策本部長が行う。</p> <p>大規模損壊時の対応に当たっては、次に掲げる(a)、(b)項を実施する。</p> <p>発電課長又は対応操作の責任者が実施した監視や操作については、発電所対策本部に報告し、各機能班の責任者（班長）は、その時点における他号炉の状況、人的リソースや資機材の確保状況、対応の優先順位付け等を判断し、必要な支援や対応を行う。</p> <p>また、重大事故等時に対処するために直接監視することが必要なパラメータが中央制御室及び緊急時対策所のいずれでも確認できない場合は、放射線測定器、可搬型代替直流電源設備や可搬型計測器等の代替の監視手段と無線連絡設備等の通信連絡設備を準備し、アクセスルートが確保され次第、パラメータ監視のための運転員、重大事故等対応要員等を現場に出勤させ、先ず外からの目視による確認を行い、その後、確認できないパラメータを対象に代替監視手段を用いた可能な限り継続的なプラント状況の把握に努める。                      パラメータが中央制御室及び緊急時対策所において部分的に確認できる場合は、確認したパラメータを基に安全機能等の状況把握を行った上で、他のパラメータについては、パラメータが確認できない場合と同様の対応を行う。</p>	<p>対応操作の優先順位付けや実施の判断は、一義的に発電所対策本部長が行う。</p> <p>発電課長（当直）又は対応操作の責任者が実施した監視や操作については、発電所対策本部に報告し、各機能班の責任者（班長）は、その時点における他号炉の状況、人的リソースや資機材の確保状況、対応の優先順位付け等を判断し、必要な支援や対応を行う。</p>	<p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、2.1.2.2にある記載内容を2.1.1.1側にも記載する。大阪は、発電所対策本部長の役割について、2.1.2.2(2)項に記載している。</li> </ul> <p>【女川】運用の相違（目標設定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川は、得られたプラントの情報を基に当面達成すべき目標を設定し、優先すべき戦略を決定する。</li> <li>泊は、大阪と同様に、得られたプラントの情報を基に、判断フローに従って実施する戦略を選択する。大規模損壊時には、対策本部要員も含め限られた要員かつ限定的なプラント情報での対応が想定されることから、指揮者が極力判断に迷うことのない手順となるように、目標設定については明示せず、判断フローを充実させる方針としている。</li> </ul> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、現場からの情報に基づく各班長の対応方針を記載する。大阪は、発電所対策本部の対応・役割に係る内容について、2.1.2.2(2)項に記載している。</li> </ul> <p>【女川】記載箇所の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、フローに基づく対応の考え方として女川と同等な内容を前ページに記載する。</li> </ul>



泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>初動対応での<b>目標設定</b>や個別戦略における判断要素として必要になる主要パラメータが採取できない場合は、判断要素として代替できる他のパラメータを採取する。採取手段の優先順位は、採取に時間を要しない中央制御室等の常設計器等の使用を第1優先とし、監視機能の喪失により採取できない場合は、中央制御室内の計器盤内にて可搬型計測器等の使用を第2優先とする。中央制御室内でパラメータが採取できない場合は、現場の常設計器又は可搬型計測器を使用して採取する。</p> <p>また、初動対応での<b>目標設定</b>や個別戦略における判断要素として必要になる主要パラメータ及び代替できる他のパラメータのいずれもが採取できない場合は、<b>先ず</b>外からの目視による確認を行い、<b>目標設定</b>や個別戦略の判断に最も影響を与えるパラメータから優先順位を付けて監視機能を回復させ、使用可能な設備を用いて緩和措置を行う。</p>	<p>初動対応での個別戦略における判断要素として必要になる<b>主要パラメータ</b>が採取できない場合は、判断要素として代替できる他の<b>パラメータ</b>を採取する。採取手段の優先順位は、採取に時間を要しない中央制御室の運転コンソール等の使用を第1優先とし、監視機能の喪失により採取できない場合は、計装盤内の計装盤内にて可搬型計測器等の使用を第2優先とする。計装盤室内でパラメータが採取できない場合は、現場の常設計器又は可搬型計測器を使用して採取する。</p> <p>また、初動対応での個別戦略における判断要素として必要になる<b>主要パラメータ</b>及び代替できる他の<b>パラメータ</b>のいずれもが採取できない場合は、<b>まず</b>外からの目視による確認を行い、個別戦略の判断に最も影響を与える<b>パラメータ</b>から優先順位を付けて監視機能を回復させ、使用可能な設備を用いて緩和措置を行う。</p>	<p><b>【大阪】</b> 記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、計器の確認方法とその優先順位等について明記する。</li> </ul> <p><b>【女川】</b> 運用の相違(目標設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川は、得られたプラントの情報を基に当面達成すべき目標を設定し、優先すべき戦略を決定する。</li> <li>泊は、大阪と同様に、得られたプラントの情報を基に、判断フローに従って実施する戦略を選択する。大規模損壊時には、対策本部要員も含め限られた要員かつ限定的なプラント情報での対応が想定されることから、指揮者が極力判断に迷うことのない手順となるように、目標設定については明示せず、判断フローを充実させる方針としている。</li> </ul> <p><b>【女川】</b> 記載表現の相違</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>b. 優先順位に係る基本的な考え方</p> <p>環境への放射性物質の放出低減を最優先に考え、炉心損傷の潜在的可能性を最小限にすること、炉心損傷を少しでも遅らせることに寄与できる初期活動を行うとともに、事故対応への影響を把握するため、火災の状況を確認する。また、対応要員及び残存する資源等を基に有効かつ効果的な対応を選定し、事故を収束させる対応を行う。(川内ヒアリング)</p> <p>また、設計基準事故対処設備の安全機能の喪失、大規模な火災の発生及び運転員(当直員)を含む重大事故等対策要員等が被災した場合も対応できるようにするとともに、可搬型重大事故等対処設備等を活用することによって、c. 項の(a)項に示す5つの項目に関する緩和等の措置について、人命救助を行うとともに要員の安全を確保しつつ並行して行う。</p> <p>さらに、環境への放射性物質の放出低減を最優先とする観点から、事故対応を行うためのアクセスルートの確保、操作の支障となる火災及び延焼することにより被害の拡大に繋がる可能性のある火災の消火活動を優先的に実施する。(川内ヒアリング)</p> <p>対応の優先順位については、把握した対応可能要員数、使用可能設備及び施設の状態に応じて選定する。</p>	<p>(a) 当面達成すべき目標の設定</p> <p>発電所対策本部は、プラント状況、対応可能な要員数、使用可能な設備、屋外の放射線量率、建屋の損傷状況及び火災発生状況等を把握し、チェックシートに記載した上で、その情報を基に当面達成すべき目標を設定し、優先すべき戦略を決定する。</p> <p>当面達成すべき目標設定の考え方を次に示す。</p> <p>活動に当たっては、重大事故等対策要員の安全確保を最優先とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第一義的目標は炉心損傷を回避するため、速やかに発電用原子炉を停止し、注水することである。炉心損傷に至った場合においても発電用原子炉への注水は必要となる。</li> <li>炉心損傷が回避できない場合は、原子炉格納容器の破損を回避する。</li> <li>使用済燃料プールの水位が低下している場合は、速やかに注水する。</li> <li>これらの努力を最大限行った場合においても、炉心損傷、かつ、原子炉格納容器の破損又は使用済燃料プール水位の異常低下の回避が困難な場合は放射性物質の拡散抑制を行う。</li> </ul> <p>これらの目標は、複数の目標を同時に設定するケースも想定される。また、プラント状況に応じて、設定する目標も随時見直ししていくこととする。</p> <p>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</p> <p>また、設計基準事故対処設備の安全機能の喪失、大規模な火災の発生並びに発電所災害対策要員の一部が被災した場合も対応できるようにするとともに、可搬型重大事故等対処設備等を活用することによって、c. 項の(a)項に示す5つの項目に関する緩和等の措置について、人命救助が必要な場合は原子力災害へ対応しつつ、人命の救助並びに発電所災害対策要員の安全を確保して行う。</p>	<p>b. 優先順位に係る基本的な考え方</p> <p>環境への放射性物質の放出低減を最優先に考え、炉心損傷の潜在的可能性を最小限にすること、炉心損傷を少しでも遅らせることに寄与できる初期活動を行うとともに、事故対応への影響を把握するため、火災の状況を確認する。また、対応要員及び残存する資源等を基に有効かつ効果的な対応を選定し、事故を収束させる対応を行う。</p> <p>また、設計基準事故対処設備の安全機能が喪失、大規模な火災が発生及び運転員を含む発電所災害対策要員の一部が被災した場合も対応できるようにするとともに、可搬型重大事故等対処設備等を活用することによって、c. 項の(a)項に示す5つの項目に関する緩和等の措置について、人命救助を行うとともに発電所災害対策要員の安全を確保しつつ並行して行う。</p> <p>さらに、環境への放射性物質の放出低減を最優先とする観点から、事故対応を行うためのアクセスルートの確保、操作の支障となる火災及び延焼することにより被害の拡大につながる可能性のある火災の消火活動を優先的に実施する。</p> <p>対応の優先順位については、把握した対応可能要員数、使用可能設備及び施設の状態に応じて選定する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【女川】運用の相違          (女川欄(a)項の記載内容全般)          ・女川は、得られたプラントの情報を基に当面達成すべき目標を設定し、優先すべき戦略を決定する。          ・泊は、大阪と同様に、得られたプラントの情報を基に、判断フローに従って実施する戦略を選択する。大規模損壊時には、対策本部要員も含め限られた要員かつ限定的なプラント情報での対応が想定されることから、指揮者が極力判断に迷うことのない手順となるように、目標設定については明示せず、判断フローを充実させる方針としている。</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載表現の相違          ・泊のように、要員の「一部」と記載しているのは、伊方3号、玄海3/4号も同様。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(a) 原子炉施設の状況把握が困難な場合</p> <p>プラント監視機能が喪失し、原子炉施設の状況把握が困難な場合においては、外観より施設の状況を把握するとともに、対応可能な要員の状況を可能な範囲で把握し、原子炉格納容器及びアニュラス部又は使用済燃料ピットから環境への放射性物質の放出低減を最優先に考え、大規模な火災の発生に対しても迅速に対応する。また、監視機能を復旧させるため、代替電源による給電により、監視機能の復旧措置を試みるとともに、可搬型計測器等を用いて可能な限り継続的に状態把握に努める。</p> <p>(川内ヒアリング)</p> <p>外観より原子炉格納容器及びアニュラス部又は原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）の破損が確認され、周辺の線量率が上昇している場合は、放射性物質の放出低減措置を行う。</p> <p>外観より原子炉格納容器及びアニュラス部が健全であることや周辺の線量率が正常であることが確認できた場合は原子炉格納容器破損の緩和処置を優先して実施し、炉心が損傷していないこと等を確認できた場合には、炉心損傷緩和の処置を実施する。</p>	<p>(b) 個別戦略を選択するための判断フロー</p> <p>発電所対策本部は、(a)項で決定した目標設定に基づき、個別戦略を実施していく。設定目標と実施する個別戦略の考え方を次に示す。</p> <p>a) 設定目標：炉心損傷回避のための原子炉圧力容器への注水                  発電用原子炉の「止める」、「冷やす」機能を優先的に実施する。</p> <p>b) 設定目標：原子炉格納容器の破損回避</p> <p>基本的に炉心損傷が発生した場合においても、原子炉圧力容器への注水は継続して必要となるが、使用可能な設備や対応可能な要員の観点から、一時的に原子炉格納容器の破損回避の対応を優先せざるを得ない状況になることが想定される。この際に「閉じ込め」機能を維持するための個別戦略を実施する。</p> <p>原子炉格納容器の損傷が発生し、原子炉建屋内に放射性物質が漏えいする状況が想定される場合は、放射性物質拡散抑制戦略を実施する。</p> <p>c) 設定目標：使用済燃料プール水位確保</p> <p>使用済燃料プール内の燃料の冷却のための個別戦略を実施する。使用済燃料プール内の燃料損傷が発生し、原子炉建屋内の放射性物質濃度が上昇する状況が想定される場合は、放射性物質拡散抑制戦略を実施する。</p> <p>d) 設定目標：放射性物質拡散抑制</p> <p>炉心損傷が発生するとともに、原子炉圧力容器への注水が行えない場合、使用済燃料プール水位の低下が継続している場合又は原子炉建屋が損傷している場合は、放射性物質拡散抑制戦略を実施する。</p>	<p>(a) 発電用原子炉施設の状況把握が困難な場合</p> <p>プラント監視機能が喪失し、発電用原子炉施設の状況把握が困難な場合においては、外観より施設の状況を把握するとともに、対応可能な要員の状況を可能な範囲で把握し、原子炉格納容器及びアニュラス部又は使用済燃料ピットから環境への放射性物質の放出低減を最優先に考え、大規模な火災の発生に対しても迅速に対応する。また、監視機能を復旧させるため、代替電源による給電により、監視機能の復旧措置を試みるとともに、可搬型計測器等を用いて可能な限り継続的に状態把握に努める。</p> <p>外観より原子炉格納容器及びアニュラス部又は燃料取扱棟の破損が確認され、周辺の放射線量率が上昇している場合は、放射性物質の放出低減措置を行う。</p> <p>外観より原子炉格納容器及びアニュラス部が健全であることや周辺の放射線量率が正常であることが確認できた場合は、原子炉格納容器破損の緩和措置を優先して実施し、炉心が損傷していないこと等を確認できた場合には、炉心損傷緩和の措置を実施する。</p>	<p><b>【女川】運用の相違</b>                  (女川欄(b)項の記載内容全般)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川は、得られたプラントの情報を基に当面達成すべき目標を設定し、優先すべき戦略を決定する。</li> <li>泊は、大飯と同様に、得られたプラントの情報を基に、判断フローに従って実施する戦略を選択する。大規模損壊時には、対策本部要員も含め限られた要員かつ限定的なプラント情報での対応が想定されることから、指揮者が極力判断に迷うことのない手順となるように、目標設定については明示せず、判断フローを充実させる方針としている。</li> </ul> <p><b>【女川】記載内容の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大飯と同様に、(a)項、(b)項で初動対応における優先順位に従った対応について、発電用原子炉施設の状況把握が困難な場合とある程度可能な場合の概要を記載する。</li> </ul> <p><b>【大飯】記載表現の相違（用語の統一）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、「c. 項の(a)項に示す5つの項目に関する緩和等の措置」であることを踏まえ、「措置」で表現を統一する。(玄海3/4号と同様。伊方3号も基本的に「措置」としている。)(以下、同様の場合は相違理由の記載を省略する。)</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>使用済燃料ピットへの対応については、外観より<b>原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）</b>が健全であることや周辺の<b>線量率</b>が正常であることが確認できた場合は、建屋内部にて可能な限り代替の水位計の設置及び漏えい抑制等の措置を行うとともに、常設設備又は可搬型設備による注水を行う。また、水位の維持が不可能又は不明と判断した場合は建屋内部又は外部からのスプレイを行う。</p> <p>(b) <b>原子炉施設</b>の状況把握がある程度可能な場合                      プラント監視機能が健全である場合には、<b>運転員(当直員)</b>等により<b>原子炉施設</b>の状況を速やかに把握し、判断フローに基づいて「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」機能の確保を基本とし、状況把握が困難な場合と同様に、環境への放射性物質の放出低減を目的に、優先的に実施すべき対応操作とその実効性を総合的に判断し、必要な緩和<b>処置</b>を実施する。                      なお、<b>部分的にしか</b>パラメータ等を確認できない場合は、可搬型計測器等により確認を試みる。</p> <p>上記の各対策の実施に当たっては、重大事故等対策におけるアクセスルート確保の考え方を基本に、被害状況を確認し、早急に復旧可能なルートを選定し、<b>ブルドーザ</b>を用いて<b>法面崩壊</b>による土砂、建屋の損壊による<b>ガレキ</b>等の撤去活動を実施することでアクセスルートの確保を行う。</p> <p>また、事故対応の支障となるアクセスルート及び<b>操作場所</b>が火災及び延焼することにより被害の拡大に<b>繋がる</b>可能性のある火災の消火活動を優先的に実施する。</p>	<p>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】                      重大事故等対策におけるアクセスルート確保の考え方を基本に被害状況を確認し、早急に復旧可能なルートを選定しホイールローダ、その他重機を用いて斜面崩壊による土砂、建屋等の損壊によるガレキの撤去活動を実施することでアクセスルートの確保を行う。</p>	<p>使用済燃料ピットへの対応については、外観より<b>燃料取扱棟</b>が健全であることや周辺の<b>放射線量率</b>が正常であることが確認できた場合は、建屋内部にて可能な限り代替の水位計の設置及び漏えい抑制等の措置を行うとともに、常設設備又は可搬型設備による注水を行う。また、水位の維持が不可能又は不明と判断した場合は、建屋内部又は外部からのスプレイを行う。</p> <p>(b) <b>発電用原子炉施設</b>の状況把握がある程度可能な場合                      プラント監視機能が健全である場合には、<b>運転員</b>等により<b>発電用原子炉施設</b>の状況を速やかに把握し、判断フローに基づいて「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」機能の確保を基本とし、状況把握が困難な場合と同様に、環境への放射性物質の放出低減を目的に、優先的に実施すべき対応操作とその実効性を総合的に判断し、必要な緩和<b>措置</b>を実施する。                      なお、<b>部分的に</b>パラメータ等を確認できない場合は、可搬型計測器等により確認を試みる。</p> <p>上記の各対策の実施に当たっては、重大事故等対策におけるアクセスルート確保の考え方を基本に、被害状況を確認し、早急に復旧可能なルートを選定し、<b>ホイールローダ、その他重機</b>を用いて<b>斜面崩壊</b>による土砂、建屋の損壊による<b>がれき</b>等の撤去活動を実施することでアクセスルートの確保を行う。</p> <p>また、事故対応を行うためのアクセスルートの確保、<b>操作の支障</b>となる火災及び延焼することにより被害の拡大につながる可能性のある火災の消火活動を優先的に実施する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載内容の相違                      ・泊は、施設の状況把握がある程度可能な場合の想定を、“確認できないパラメータが部分的”とする。（伊方3号、玄海3/4号と同様。）一方、大阪の想定は、“確認できるパラメータが部分的”としているが、そのような場合、泊では「状況把握が困難な場合」として対応する。</p> <p>【大阪】使用する重機の相違                      ・泊は、アクセスルートを確保するための重機として、ホイールローダ、バックホウ、ブルドーザを配備する。大阪（ブルドーザのみを配備）とは、使用する重機が異なるが、泊はこれらによって事故対応に必要なアクセスルート確保する。使用する重機の記載表現としては、伊方3号（ホイールローダ及びダンプカーを配備）、玄海3/4号（ホイールローダ及び油圧ショベルを配備）と同様。</p> <p>【大阪】記載表現の相違                      ・泊は、前段の、環境への放射性物質の放出低減を最優先とする観点から優先的に実施する消火活動の記載（2.1-15 ページ）及び2.1.2.1(3)項での記載と統一を図る。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>c. 大規模損壊発生時に活動を行うために必要な手順書                      大規模損壊が発生した場合に対応する手順については、(a)項の5つの活動を行うための手順書として重大事故等対策で整備する設備を活用した手順等に加えて、事象進展の抑制及び緩和に資するための多様性を持たせた手順等を適切に整備する。</p> <p>また、(b)項から(n)項の手順等を基に共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合でも対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順、重大事故等対策と異なる判断基準により事故対応を行うための手順及び現場にて直接機器を動作させるための手順を整備する。</p>	<p>b. 大規模損壊発生時に活動を行うために必要な手順書                      大規模損壊が発生した場合に対応する手順については、(a)項に示す5つの活動を行うための手順を網羅する。</p> <p>また、重大事故等対策で整備する設備を活用した手順等に加えて共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備等を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合でも対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順及び現場にて直接機器を動作させるための手順等を整備する。</p> <p><b>【島根原子力発電所2号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</b></p> <p>また、重大事故等対策で整備する設備を活用した手順等に加えて中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合の現場での可搬型計測器によるプラントパラメータ計測、監視手順及び中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順を整備する。</p> <p>なお、プラントパラメータの採取手段の優先順位は、採取に時間を要しない中央制御室等の常設計器等の使用を第1優先とし、監視機能の喪失により採取できない場合は、中央制御室内の計器盤内にて可搬型計測器等の使用を第2優先とする。中央制御室内でパラメータが採取できない場合は、現場の常設計器又は可搬型計測器を使用して採取する。</p> <p>技術的能力に係る審査基準1.2から1.14における重大事故等対処設備と整備する手順を(b)項から(n)項に示す。また、大規模損壊に特化した手順を(o)項に示す。</p>	<p>c. 大規模損壊発生時に活動を行うために必要な手順書                      大規模損壊が発生した場合に対応する手順については、(a)項の5つの活動を行うための手順書として重大事故等対策で整備する設備を活用した手順等に加えて、事象進展の抑制及び緩和に資するための多様性を持たせた手順等を適切に整備する。</p> <p>また、重大事故等対策で整備する設備を活用した手順等に加えて、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合でも対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順、重大事故等対策と異なる判断基準により事故対応を行うための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順等を整備する。</p> <p>なお、プラントパラメータの採取手段の優先順位は、採取に時間を要しない中央制御室の運転コンソール等の使用を第1優先とし、監視機能の喪失により採取できない場合は、計器盤室内の計装盤内にて可搬型計測器等の使用を第2優先とする。計装盤室内でパラメータが採取できない場合は、現場の常設計器又は可搬型計測器を使用して採取する。</p> <p>技術的能力に係る審査基準1.2から1.14における重大事故等対処設備と整備する手順を(b)項から(n)項に示す。また、大規模損壊に特化した手順を(o)項に示す。</p>	<p>相違理由</p> <p><b>【女川】記載表現の相違</b>                      ・泊は、女川の「審査の視点及び確認事項」も考慮し、大阪の記載表現に合わせている。  <b>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</b>                      ・泊は、女川の記載表現に合わせ、(b)～(n)項のつながりは後段に記載する。</p> <p><b>【女川】設備構成、手順の相違</b>                      ・泊は、可搬型計測器によるパラメータ監視は現場でのみ実施する手順であるから、「現場にてプラントパラメータを監視するための手順」に含むものとして整理している。(以降、同様の差異理由の記載は割愛する。)</p> <p><b>【大阪】記載方針の相違(女川、島根審査実績反映)</b>                      ・泊は、女川及び島根審査実績を反映し、建屋や設備の状況を目視にて確認する手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順の整備について明記する。</p> <p><b>【女川】運用の相違</b>                      ・泊は、大阪と同様に、大規模損壊における個別戦略の選定に当たって、重大事故時等対策とは異なる判断基準により事故対応できる手順等を整備する。</p> <p><b>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</b>                      ・泊は、女川審査実績を反映し、計器の確認方法とその優先順位等について明記する。</p> <p><b>【女川】設備構成の相違</b></p> <p><b>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</b>                      ・泊は、女川審査実績を反映し、技術的能力1.2～1.14で整備する手順と用いる設備について(b)～(n)項のとおりを示すことを明確に記載する。また、大規模損壊に特化した手順について、(b)～(n)項とは独立した項目((o)項)として整理する。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(a) 5つの活動又は緩和対策を行うための手順書</p> <p>イ. 大規模な火災が発生した場合における消火活動に関する手順等</p> <p>大規模損壊発生時に大規模な火災が発生した場合における消火活動として、故意による大型航空機の衝突による大規模な航空機燃料火災を想定し、放水砲等を用いた泡消火についての手順書を整備するとともに必要な設備を配備する。</p> <p>また、地震及び津波のような大規模な自然災害によって施設内の変圧器火災等の大規模な火災が発生した場合においても、同様な対応が可能なように多様な消火手段を整備する。</p> <p>手順書については、以下の(1)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>大規模な火災が発生した場合における対応手段の優先順位は、放水砲等を用いた泡消火について速やかに準備するとともに、早期に準備が可能な化学消防自動車及び小型動力ポンプ付水槽車、又は化学消防自動車、小型動力ポンプ付水槽車及び中型放水銃、あるいは送水車（消火用）及び中型放水銃による泡消火並びに延焼防止のための消火を実施する。</p> <p>地震により建屋内部に火災が発生した場合において、屋外に配備する可搬型重大事故等対処設備は火災の影響を受けないと考えられるため、これらの設備を中心とした事故対応を行うことが可能である。</p> <p>なお、当該の対応において事故対応を行うためのアクセスルート若しくは操作箇所での復旧活動に支障となる火災が発生している場合は、消火活動を速やかに実施し、操作箇所までのアクセスルート等を確保する。</p>	<p>(a) 5つの活動又は緩和対策を行うための手順書</p> <p>イ. 大規模な火災が発生した場合における消火活動に関する手順等</p> <p>大規模損壊発生時に大規模な火災が発生した場合における消火活動として、故意による大型航空機の衝突による大規模な航空機燃料火災を想定し、放水砲等を用いた泡消火についての手順書を整備する。</p> <p>また、地震及び津波のような大規模な自然災害においては、施設内の油タンク火災等の複数の危険物内包設備の火災が発生した場合においても、同様な対応が可能なように多様な消火手段を整備する。</p> <p>大型航空機の衝突による大規模な火災が発生した場合における対応手段の優先順位は、放水砲等を用いた泡消火について速やかに準備し、早期に準備が可能な化学消防自動車等による泡消火及び延焼防止のための消火を実施する。</p> <p>地震により建屋内部に火災が発生した場合において、屋外に配備する可搬型重大事故等対処設備は火災の影響を受けないと考えられるため、これらの設備を中心とした事故対応を行うことが可能である。</p> <p>なお、当該の対応において事故対応を行うためのアクセスルート又は操作箇所での復旧活動に支障となる火災が発生している場合は、消火活動を速やかに実施し、操作箇所までのアクセスルート等を確保する。</p>	<p>(a) 5つの活動又は緩和対策を行うための手順書</p> <p>イ. 大規模な火災が発生した場合における消火活動に関する手順等</p> <p>大規模損壊発生時に大規模な火災が発生した場合における消火活動として、故意による大型航空機の衝突による大規模な航空機燃料火災を想定し、放水砲等を用いた泡消火についての手順書を整備する。</p> <p>また、地震及び津波のような大規模な自然災害においては、施設内の油タンク火災等の複数の危険物内包設備の火災が発生した場合においても、同様な対応が可能なように多様な消火手段を整備する。</p> <p>手順書については、以下の(1)項及び(m)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>大型航空機の衝突による大規模な火災が発生した場合における対応手段の優先順位は、放水砲等を用いた泡消火について速やかに準備し、早期に準備が可能な化学消防自動車及び水槽付消防ポンプ自動車、又は大規模火災用消防自動車若しくは可搬型大型送水ポンプ車及び小型放水砲による泡消火並びに延焼防止のための消火を実施する。</p> <p>地震により建屋内部に火災が発生した場合において、屋外に配備する可搬型重大事故等対処設備は火災の影響を受けないと考えられるため、これらの設備を中心とした事故対応を行うことが可能である。</p> <p>なお、当該の対応において事故対応を行うためのアクセスルート又は操作箇所での復旧活動に支障となる火災が発生している場合は、消火活動を速やかに実施し、操作箇所までのアクセスルート等を確保する。</p>	<p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、ここでは手順書の整備について明記する。</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>火災源の相違。また、泊は女川審査実績を反映し、“大規模な火災”について、より具体的に記載する。</li> </ul> <p>【女川】記載内容の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大阪と同様に、5つの活動を行うための手順書と、(b)～(n)項に示す技術的能力1.2～1.14で整備する手順とのつながりを明記する。</li> </ul> <p>【大阪】記載内容の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、技術的能力1.13において、「海を水源とした航空機燃料火災への泡消火」の手順について整理することから、(m)項に該当する手順等を含むものとして整理する。なお、当該手順は、(1)項にて整備する手順と同じ手順であるから、実質的な相違はない。</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【大阪】設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泡消火に用いる設備の組合せの相違。</li> </ul> <p>【女川】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大阪の記載方針と同様に、泡消火の具体的な設備を記載する。</li> </ul> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、2.1.2.1c.項の記載内容について、2.1.1.1側にも記載する。大阪は、2.1.2.1c.(a)項に類似記載がある。</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>また、重大事故等対策要員による消火活動を行う場合は、事故対応とは独立した通信手段を用いるために、別のトランシーバーの回線を使用することとし、発電所対策本部との連絡については衛星電話（携帯）を使用して、発電所対策本部長の指揮により対応を行う。</p>	<p>具体的には、次の手順で対応を行う。</p> <p>a) アクセスルートに障害がない箇所があれば、その箇所を使用する。</p> <p>b) 複数の操作箇所のいずれもがアクセスルートに障害がある場合、最もアクセスルートを確認しやすい箇所を優先的に確保する。</p> <p>c) a) 及び b) いずれの場合も、予備としてもう1つの操作箇所へのアクセスルートを確保する。</p> <p>消火活動を行うに当たっては、火災発見の都度、次に示す a) ~ d) の区分を基本に消火活動の優先度を判定し、優先度の高い火災より順次消火活動を実施する。</p> <p>a) アクセスルート・操作箇所の確保のための消火</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクセスルート確保</li> <li>・車両及びホースルートの設置エリアの確保（初期消火に用いる化学消防自動車等）</li> </ul> <p>b) 原子力安全の確保のための消火</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備が設置された建屋、放射性物質内包の建屋</li> <li>・可搬型重大事故等対処設備の屋外接続箇所及び設置エリアの確保</li> <li>・大容量送水ポンプ（タイプII）及びホースルート、放水砲の設置エリアの確保</li> </ul> <p>c) 火災の波及性が考えられ、事故収束に向けて原子力安全に影響を与える可能性がある火災の消火</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可搬型重大事故等対処設備の複数の屋外接続箇所の確保</li> <li>・原子炉補機代替冷却水系熱交換器ユニットの設置エリアの確保</li> </ul> <p>d) その他火災の消火</p> <p>a) から c) 以外の火災は、対応可能な段階になってから、可能な範囲で消火する。</p> <p>建屋内外共に上記の考え方を基本に消火するが、大型航空機衝突による建屋内の大規模な火災時は、入域可能な状態になってから消火活動を実施する。</p> <p>また、初期消火要員（消防車隊）以外の重大事故等対策要員が消火活動を行う場合は、発電所対策本部の指揮命令系統の下で活動する。</p> <p>消火活動に当たっては、事故対応とは独立した通信手段を用いるために、消火活動専用の無線連絡設備の回線を使用する。</p>	<p>具体的には、次の手順で対応を行う。</p> <p>a) アクセスルートに障害がない箇所があれば、その箇所を使用する。</p> <p>b) 複数の操作箇所のいずれもがアクセスルートに障害がある場合、最もアクセスルートを確認しやすい箇所を優先的に確保する。</p> <p>c) a) 及び b) いずれの場合も、予備としてもう1つの操作箇所へのアクセスルートを確保する。</p> <p>消火活動を行うに当たっては、火災発見の都度、次に示す a) から d) の区分を基本に消火活動の優先度を判定し、優先度の高い火災より順次消火活動を実施する。</p> <p>a) アクセスルート・操作箇所の確保のための消火</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクセスルート確保</li> <li>・車両及びホースルートの設置エリアの確保（初期消火に用いる化学消防自動車等）</li> </ul> <p>b) 原子力安全の確保のための消火</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備が設置された建屋、放射性物質内包の建屋</li> <li>・可搬型重大事故等対処設備の屋外接続箇所及び設置エリアの確保</li> <li>・可搬型大容量海水送水ポンプ車及びホースルート、放水砲の設置エリアの確保</li> </ul> <p>c) 火災の波及性が考えられ、事故収束に向けて原子力安全に影響を与える可能性がある火災の消火</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可搬型重大事故等対処設備の複数の屋外接続箇所の確保</li> </ul> <p>d) その他火災の消火</p> <p>a) から c) 以外の火災は、対応可能な段階になってから、可能な範囲で消火する。</p> <p>建屋内外共に上記の考え方を基本に消火するが、大型航空機衝突による建屋内の大規模な火災時は、入域可能な状態になってから消火活動を実施する。</p> <p>また、消火要員以外の発電所災害対策要員が消火活動を行う場合は、発電所対策本部の指揮命令系統の下で活動する。</p> <p>消火活動に当たっては、事故対応とは独立した通信手段を用いるために、別の無線連絡設備の回線を使用し、発電所対策本部との連絡については衛星電話設備を使用する。</p>	<p>【女川】設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊には対象機器はなし。以降、同様な相違箇所の説明は省略する。</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映した記載内容とするが、実質的な相違はない。</li> </ul> <p>【女川】使用する資機材の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、大阪と同様に、発電所対策本部との連絡には衛星電話設備を使用する。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>ロ、炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順等                      炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順書については、以下の(b)項から(f)項、(m)項及び(n)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>炉心の著しい損傷を緩和するための<b>対策が必要な場合における対応手段の優先順位は以下のとおりである。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時は、蒸気発生器2次側による<b>炉心冷却</b>及び減圧を優先し、蒸気発生器の除熱機能が喪失した場合は1次冷却系のフィードアンドブリードを行う。</li> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時において1次冷却材喪失事象が発生している場合は、多様な炉心注水手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により炉心を冷却する。また、1次冷却材喪失事象が発生していない場合は蒸気発生器2次側による炉心冷却を行う。</li> <li>最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合は、蒸気発生器2次側による<b>炉心冷却</b>及び格納容器内自然対流冷却により最終ヒートシンクへ熱を輸送する。</li> <li>原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合は、格納容器内自然対流冷却には<b>大容量ポンプ</b>を使用するための準備に時間がかかることから、多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる。</li> </ul>	<p>ロ、炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順等</p> <p>炉心の著しい損傷を緩和するための対応手段は次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉停止機能が喪失した場合は、<b>原子炉手動スクラム</b>、<b>原子炉再循環ポンプ停止</b>による原子炉出力抑制、<b>ほう酸水注入</b>、<b>代替制御棒挿入機能</b>又は<b>手動挿入による制御棒緊急挿入</b>及び<b>原子炉水位低下による原子炉出力抑制を試みる。</b></li> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時において、<b>高圧炉心スプレイ系</b>及び<b>原子炉隔離時冷却系の故障</b>により発電用原子炉の冷却が行えない場合に、<b>高圧代替注水系</b>により発電用原子炉を冷却する。<b>全交流動力電源喪失</b>又は<b>常設直流電源系統喪失</b>により発電用原子炉の冷却が行えない場合は、<b>常設代替直流電源設備</b>より給電される<b>高圧代替注水系</b>による発電用原子炉の冷却又は<b>原子炉隔離時冷却系の現場起動</b>による<b>発電用原子炉の冷却を試みる。</b></li> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に注水機能が喪失している状態において、原子炉内低圧時に期待している注水機能が使用できる場合は、<b>主蒸気逃がし安全弁</b>による<b>原子炉減圧操作</b>を行う。</li> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時において<b>原子炉冷却材喪失事象</b>が発生している場合は、<b>残留熱除去系（低圧注水モード）</b>又は<b>低圧炉心スプレイ系</b>を優先し、<b>全交流動力電源喪失</b>により発電用原子炉の冷却が行えない場合は、<b>低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）</b>、<b>低圧代替注水系（常設）（直流駆動低圧注水系ポンプ）</b>、<b>低圧代替注水系（可搬型）</b>、<b>代替循環冷却系</b>及び<b>びろ過水ポンプ</b>による<b>発電用原子炉の冷却を試みる。</b></li> </ul>	<p>ロ、炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順等                      炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順書については、以下の(b)項から(f)項、(m)項及び(n)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>炉心の著しい損傷を緩和するための対応手段は<b>次のとおりとする。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>原子炉停止機能が喪失した場合は、原子炉手動トリップ</b>又は<b>タービン手動トリップ</b>、<b>主蒸気隔離弁閉止</b>及び<b>補助給水ポンプ起動</b>による<b>原子炉出力抑制</b>、<b>ほう酸水注入</b>及び<b>制御棒手動挿入による原子炉出力抑制を試みる。</b></li> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時は、蒸気発生器2次側からの<b>除熱</b>による<b>発電用原子炉</b>の冷却及び減圧を優先し、蒸気発生器2次側からの<b>除熱機能が喪失</b>した場合は1次冷却系のフィードアンドブリードを行う。</li> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時において1次冷却材喪失事象が発生している場合は、多様な炉心注水手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により炉心を冷却する。また、1次冷却材喪失事象が発生していない場合は蒸気発生器2次側からの<b>除熱</b>による<b>発電用原子炉</b>の冷却を行う。</li> <li>最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合は、蒸気発生器2次側からの<b>除熱</b>による<b>発電用原子炉</b>の冷却及び格納容器内自然対流冷却により最終ヒートシンクへ熱を輸送する。</li> <li>原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合は、格納容器内自然対流冷却には<b>可搬型大型送水ポンプ車</b>を使用するための準備に時間がかかることから、多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる。</li> </ul>	<p>相違理由</p> <p><b>【女川】記載方針の相違</b>                      ・泊は、大飯と同様に、5つの活動を行うための手順書と、(b)～(n)項に示す技術的能力1.2～1.14で整備する手順とのつながりを明記する。  <b>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</b>                      ・泊は、大飯審査実績を反映し、原子炉停止機能喪失時の原子炉出力抑制（手動）手段をロ項に記載する。  <b>【大飯】記載表現の相違</b>                      ・泊の技術的能力1.2及び1.3での記載を踏まえた表現としている。</p> <p><b>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)</b>                      ・泊は、女川審査実績を反映し、原子炉停止機能喪失時の原子炉出力抑制（手動）手段をロ項に記載する。  <b>【大飯】記載表現の相違</b>                      ・泊の技術的能力1.2及び1.3での記載を踏まえた表現としている。</p> <p><b>【大飯】記載表現の相違</b>                      ・泊は、技術的能力1.4での記載を踏まえた表現とする。</p> <p><b>【大飯】記載表現の相違</b>                      ・泊は、技術的能力1.5での記載を踏まえた表現とする。</p>



灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>ハ、原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関する手順等</p> <p>原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関する手順書については、以下の(c)項から(j)項、(m)項及び(n)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>原子炉格納容器の破損を緩和するための<b>対策が必要な場合における対応手段の優先順位は以下のとおりである。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時は、蒸気発生器2次側による炉心冷却及び減圧を優先し、蒸気発生器の除熱機能が喪失した場合は1次冷却系のフィードアンドブリードを行う。また、1次冷却系を減圧する手段により、高圧溶融物放出及び格納容器雰囲気直接加熱による原子炉格納容器破損を防止する。</li> <li>炉心が溶融し溶融デブリが原子炉容器内に残存した場合は、原子炉格納容器の破損を緩和するため、多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により原子炉格納容器に注水し、原子炉容器内の<b>残存溶融デブリ</b>を冷却する。</li> <li>最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合は、蒸気発生器2次側による炉心冷却及び格納容器内自然対流冷却により最終ヒートシンクへ熱を輸送する。</li> <li>原子炉格納容器内の冷却又は破損を緩和するため、格納容器内自然対流冷却、多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる。</li> </ul>	<p>ハ、原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関する手順等</p> <p>原子炉格納容器の破損を緩和するための対応手段は次のとおりとする。</p> <p><b>【比較のため、下記2項目の記載順序を入れ替】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合は、<b>原子炉補機代替冷却水系によりサブプレッションチェンバから最終ヒートシンク（海洋）へ熱を輸送する。</b></li> <li>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）が故障又は交流動力電源喪失により機能が喪失した場合は、<b>原子炉格納容器代替スプレイ冷却系（常設）、原子炉格納容器代替スプレイ冷却系（可搬型）及びろ過水ポンプにより原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる。</b></li> <li>原子炉格納容器の過圧破損を防止するため、<b>原子炉格納容器フィルタベント系により、原子炉格納容器内の減圧及び除熱を行う。</b></li> <li>炉心の著しい損傷が発生した場合において<b>原子炉格納容器の破損を防止するため、代替循環冷却系により原子炉格納容器の圧力及び温度を低下させる。</b></li> </ul>	<p>ハ、原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関する手順等</p> <p>原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関する手順書については、以下の(c)項から(j)項、(m)項及び(n)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>原子炉格納容器の破損を緩和するための対応手段は<b>次のとおりとする。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時は、蒸気発生器2次側からの除熱による<b>発電用原子炉</b>の冷却及び減圧を優先し、蒸気発生器<b>2次側からの</b>除熱機能が喪失した場合は1次冷却系のフィードアンドブリードを行う。また、1次冷却系を減圧する手段により、高圧溶融物放出及び格納容器雰囲気直接加熱による原子炉格納容器破損を防止する。</li> <li>炉心の著しい損傷、溶融が発生し、溶融炉心が原子炉容器内に残存する場合は、原子炉格納容器の破損を緩和するため、多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により原子炉格納容器内に注水し、原子炉容器内に<b>残存した溶融炉心</b>を冷却する。</li> <li>最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合は、蒸気発生器2次側からの<b>除熱による発電用原子炉</b>の冷却及び格納容器内自然対流冷却により最終ヒートシンクへ熱を輸送する。</li> <li>原子炉格納容器内の冷却又は破損を緩和するため、格納容器内自然対流冷却、多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる。</li> </ul>	<p>相違理由</p> <p><b>【女川】記載方針の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大飯と同様に、5つの活動を行うための手順書と、(b)～(n)項に示す技術的能力1.2～1.14で整備する手順とのつながりを明記する。</li> </ul> <p><b>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</b></p> <p><b>【大飯】記載表現の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、技術的能力1.4での記載を踏まえた表現とする。</li> </ul> <p><b>【大飯】記載表現の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、技術的能力1.5での記載を踏まえた表現とする。</li> </ul>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>・ 溶融炉心・コンクリート相互作用（MCCI）の抑制及び溶融炉心が拡がり原子炉格納容器バウンダリへの接触を防止するため、</p> <p>多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により、溶融し原子炉格納容器の下部に落下した炉心を冷却する。また、溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延又は防止するため、多様な炉心注水手段より早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により炉心を冷却する。</p> <p>・ さらに、原子炉格納容器内に水素が放出された場合においても水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するために必要な水素濃度低減及び水素濃度監視を実施し、水素が原子炉格納容器から原子炉格納容器周囲のアンユラスに漏えいした場合にも、水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するため、アンユラス内の水素排出及び水素濃度監視を実施する。</p>	<p>・ 炉心の著しい損傷が発生した場合において、溶融炉心・コンクリート相互作用や溶融炉心と原子炉格納容器バウンダリの接触による原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器下部へ注水を行う。</p> <p>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</p> <p>多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により、原子炉格納容器の下部に落下した溶融炉心を冷却する。</p> <p>・ 原子炉格納容器内に水素が放出された場合においても水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するためにプラント運転中の原子炉格納容器内は不活性ガス（窒素）置換により原子炉格納容器内雰囲気の不活性化状態になっているが、炉心の著しい損傷が発生し、ジルコニウム-水反応並びに水の放射線分解等による水素及び酸素の発生によって水素濃度が可燃限界を超えるおそれがある場合は、可燃性ガス濃度制御系により水素及び酸素の濃度を抑制する。また、可搬型窒素ガス供給装置により原子炉格納容器への窒素注入を行うことで酸素濃度を抑制し、更に酸素濃度が上昇する場合には、原子炉格納容器フィルタベント系により水素を原子炉格納容器外に排出する手段を有している。</p>	<p>・ 炉心の著しい損傷が発生した場合において、溶融炉心・コンクリート相互作用（MCCI）や溶融炉心と原子炉格納容器バウンダリの接触による原子炉格納容器の破損を防止するため、</p> <p>多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により、原子炉格納容器の下部に落下した溶融炉心を冷却する。また、溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延又は防止するため、多様な炉心注水手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により炉心を冷却する。</p> <p>・ さらに、原子炉格納容器内に水素が放出された場合においても水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するために必要な水素濃度低減及び水素濃度監視を実施し、水素が原子炉格納容器から原子炉格納容器周囲のアンユラスに漏えいした場合にも、水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するため、アンユラス内の水素排出及び水素濃度監視を実施する。</p>	<p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載表現の相違（伊方3号、玄海3/4号と同様。）</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>ニ、使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順等</p> <p>使用済燃料ピットの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順書については、以下の(k)項及び(m)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>使用済燃料ピットの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策が必要な場合における対応手段の優先順位は、</p> <p>外観より原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）が健全であることや周辺の線量率が正常であることが確認できた場合は、建屋内部にて可能な限り代替の水位計の設置等の措置を行うとともに、</p> <p>早期に準備が可能な常設設備による注水を優先して実施し、常設設備による注水ができない場合は、可搬型設備による注水を行う。</p> <p>水位の維持が不可能又は不明と判断した場合は、建屋内部からのスプレィを行う。</p>	<p>ニ、使用済燃料プールの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順等</p> <p>使用済燃料プール内の燃料体等は、ボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵しているため、未臨界は維持されている。</p> <p>使用済燃料プールの水位を確保するための対応手段及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対応手段は次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>使用済燃料プールの状態を監視するため、使用済燃料プール水位/温度（ヒートサーモ式）、使用済燃料プール水位/温度（ガイドバルブ式）、使用済燃料プール上部空間放射線モニタ（高線量、低線量）、使用済燃料プール監視カメラを使用する。</li> <li>使用済燃料プールの注水機能の喪失又は使用済燃料プールからの水の漏えい、その他の要因により使用済燃料プールの水位が低下した場合は、燃料プール代替注水系（常設配管）、燃料プール代替注水系（可搬型）及びろ過水ポンプにより使用済燃料プールへ注水することにより、使用済燃料プール内の燃料体等を冷却し、放射線を遮蔽し、臨界を防止する。</li> <li>使用済燃料プールからの大量の水の漏えいその他の要因により使用済燃料プールの水位維持が行えない場合、燃料プールスプレィ系（常設配管）、燃料プールスプレィ系（可搬型）により直接スプレィを実施することで、使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷の進行を緩和し、臨界を防止するとともに、環境への放射性物質の放出を可能な限り低減させる。</li> </ul>	<p>ニ、使用済燃料ピットの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順等</p> <p>使用済燃料ピットの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順書については、以下の(k)項、(m)項及び(n)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>使用済燃料ピット内の燃料体等は、ボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに配置制限し貯蔵しているため、未臨界は維持されている。</p> <p>使用済燃料ピットの水位を確保するための対応手段及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対応手段は次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外観より燃料取扱棟が健全であること及び周辺の放射線量率が正常であることが確認できた場合は、建屋内部にて可能な限り代替の水位計の設置等の措置を行う。</li> <li>早期に準備が可能な常設設備による注水を優先して実施し、常設設備により注水できない場合は、可搬型設備により使用済燃料ピットへ注水することにより、使用済燃料ピット内の燃料体等を冷却し、放射線を遮蔽し、臨界を防止する。</li> <li>水位の維持が不可能又は不明と判断した場合は、建屋内部からのスプレィを実施することで、使用済燃料ピット内の燃料体等の著しい損傷の進行を緩和し、臨界を防止するとともに、環境への放射性物質の放出を可能な限り低減させる。</li> </ul>	<p>相違理由</p> <p>【女川】記載方針の相違          ・泊は、大阪と同様に、5つの活動を行うための手順書と、(b)～(n)項に示す技術的能力1.2～1.14で整備する手順とのつながりを明記する。</p> <p>【大阪】記載方針の相違          ・泊は、使用済燃料ピットの監視計器への給電に係る手順として(n)項に該当する手順等を含むものと整理する。（伊方3号、玄海3/4号と同様。）</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)          ・泊は、女川審査実績を反映し、添付資料2.1.6で説明する未臨界性の維持についてここにも記載する。</p> <p>【女川】設計の相違          ・泊は、MOX燃料の貯蔵時には、未臨界維持のため使用済燃料ピット内での配置制限が必要な場合がある。（ウラン燃料のみの場合は制限不要。燃料の配置制限が必要なのは大阪3/4号も同様。）</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【女川】記載表現の相違          【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)          ・泊は、女川審査実績を反映し、使用済燃料ピットへの注水の目的を記載する。</p> <p>【女川】記載表現の相違          【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)          ・泊は、女川審査実績を反映し、使用済燃料ピットへのスプレィの目的を記載する。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>また、使用済燃料ピットの近傍に立ち入ることができない場合は、建屋外部からのスプレイを実施し、</p> <p>原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）の損壊又は現場線量率の上昇により原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）に近づけない場合は、放水砲により燃料体の著しい損傷の進行を緩和する。</p> <p>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</p> <p>燃料取扱棟の損壊又は現場線量率の上昇により燃料取扱棟に近づけない場合は、大型放水砲により燃料体等の著しい損傷の進行を緩和する。</p>	<p>・原子炉建屋の損壊又は放射線量率の上昇により原子炉建屋に近づけない場合は、放水砲により燃料体の著しい損傷の進行を緩和する。</p>	<p>・使用済燃料ピットの近傍に立ち入ることができない場合は、建屋外部からのスプレイを実施し、</p> <p>燃料取扱棟の損壊又は放射線量率の上昇により燃料取扱棟に近づけない場合は、放水砲により燃料体等の著しい損傷の進行を緩和する。</p>	<p>【女川】対応手段の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大阪と同様に、使用済燃料ピットの近傍に立ち入ることができない場合に、建屋外部からスプレイする手段を整備する。</li> </ul> <p>【女川】建屋構成の相違</p> <p>【大阪】【女川】記載表現の相違（伊方3号、玄海3/4号、島根2号と同様。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、前ページに記載する使用済燃料ピットへの注水手段、建屋内部からのスプレイ手段での記載表現と整合を図り、「燃料体等」と表現する。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>ホ. 放射性物質の放出を低減するための対策に関する手順等                      炉心の著しい損傷、原子炉格納容器及びアニュラス部の破損又は貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷に至った場合において、放射性物質の放出を低減するための対策に関する手順書については、以下の(k)項及び(l)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>放射性物質の放出を低減するための対策が必要な場合における対応手順の優先順位は、                      原子炉格納容器の閉じ込め機能が喪失した場合は、格納容器スプレーが実施可能であれば、早期に準備が可能な常設設備によるスプレーを優先して実施し、常設設備によるスプレーができない場合は可搬型設備によるスプレーを実施する。</p> <p>格納容器スプレーが使用不能な場合又は放水砲による放水が必要と判断した場合は、放水砲による放射性物質の放出低減を実施する。</p> <p>貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷に至った場合は、建屋外部からのスプレーにより放射性物質の放出低減を実施し、原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）の損壊又は現場線量率の上昇により原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）に近づけない場合は、放水砲による放射性物質の放出低減を実施する。</p>	<p>ホ. 放射性物質の放出を低減するための対策に関する手順等</p> <p>放射性物質の放出を低減するための対応手段は次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉建屋から直接放射性物質が拡散する場合、大容量送水ポンプ（タイプⅡ）及び放水砲により原子炉建屋に海水を放水し、大気への放射性物質の拡散を抑制する。</li> <li>その際、放水することで放射性物質を含む汚染水が南側排水路排水樹及びタービン補機放水ピットを通して南側排水路又は放水口から海へ流れ出すため、シルトフェンスを設置することで、海洋への拡散範囲を抑制する。</li> <li>防潮堤の内側で放射性物質吸着材を設置することにより汚染水の海洋への拡散抑制を行う。</li> <li>また、シルトフェンスの設置が困難な状況（大津波警報や津波警報が出ている状況）である場合、大津波警報又は津波警報が解除された後にシルトフェンスの設置を開始する。</li> </ul>	<p>ホ. 放射性物質の放出を低減するための対策に関する手順等                      炉心の著しい損傷、原子炉格納容器及びアニュラス部の破損又は使用済燃料ピット内の燃料体等の著しい損傷に至った場合において、放射性物質の放出を低減するための対策に関する手順書については、以下の(k)項から(m)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉格納容器の閉じ込め機能が喪失した場合は、格納容器スプレーが実施可能であれば、早期に準備が可能な常設設備によるスプレーを優先して実施し、常設設備によるスプレーができない場合は可搬型設備によるスプレーを実施する。</li> <li>格納容器スプレーが使用不能な場合又は放水砲による放水が必要と判断した場合は、放水砲により放射性物質の放出低減を実施する。</li> <li>使用済燃料ピット内の燃料体等の著しい損傷に至った場合は、建屋外部からのスプレーにより放射性物質の放出低減を実施し、燃料取扱棟の損壊又は放射線量率の上昇により燃料取扱棟に近づけない場合は、放水砲により放射性物質の放出低減を実施する。</li> <li>その際、放水することで放射性物質を含む汚染水が集水樹から海へ流れ出すため、集水樹シルトフェンスを設置することで、海洋への拡散範囲を抑制する。</li> <li>防潮堤の内側で放射性物質吸着剤を設置することにより汚染水の海洋への拡散抑制を行う。</li> <li>また、シルトフェンスの設置が困難な状況（大津波警報や津波警報が出ている状況）である場合、大津波警報又は津波警報が解除された後にシルトフェンスの設置を開始する。</li> </ul>	<p>相違理由</p> <p>【女川】記載方針の相違                      ・泊は、大阪と同様に、5つの活動を行うための手順書と、(b)～(n)項に示す技術的能力1.2～1.14で整備する手順とのつながりを明記する。</p> <p>【大阪】記載方針の相違                      ・泊は、大気への拡散抑制手段の水源確保に係る手順として(m)項も含むものと整理する。（玄海3/4号と同様。）</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】対応手段の相違                      ・泊は、大阪と同様に、原子炉格納容器からの放射性物質の拡散に対して、可能であれば格納容器スプレーを実施し、格納容器スプレー不能な場合には放水砲による放射性物質の放出低減を図る。</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【女川】記載方針の相違（建屋構成相違）                      ・泊は、大阪と同様に、原子炉格納容器及びアニュラス部と、使用済燃料ピットを設置する燃料取扱棟からの放出低減の手段を分けて記載する。</p> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、本項目においても、海洋への拡散抑制について記載する。（大阪は2.1.2.1(3)c.(1)項のみ同等の記載がある。）</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(b) 「1.2 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.2の手順に加えて、以下の手順を整備する。</p> <p>・原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において、すべての蒸気発生器が除熱を期待できない場合に、フロントライン系の機能喪失に加えてサポート系の機能喪失も想定し、燃料取替用水ピット水をB充てんポンプ(自己冷却)により原子炉へ注水する操作と加圧器逃がし弁により原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作を組み合わせた1次冷却系のフィードアンドブリードにより原子炉を冷却する手順</p> <p>(c) 「1.3 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.3の手順に加えて、以下の手順を整備する。</p> <p>・原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において、すべての蒸気発生器が除熱を期待できない場合に、フロントライン系の機能喪失に加えてサポート系の機能喪失も想定し、燃料取替用水ピット水をB充てんポンプ(自己冷却)により原子炉へ注水する操作と加圧器逃がし弁により原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作を組み合わせた1次冷却系のフィードアンドブリードにより原子炉を減圧する手順</p> <p>(d) 「1.4 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.4の手順に加えて、以下の手順を整備する。</p> <p>・原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態において、すべての炉心注水の手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉に注水する手順</p> <p>(e) 「1.5 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.5の手順を用いた手順を整備する。</p> <p>(f) 「1.6 原子炉格納容器内の冷却等のための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.6の手順に加えて、以下の手順を整備する。</p> <p>・すべての格納容器スプレイの手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉格納容器へスプレイする手順</p>	<p>(b) 「1.2 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.2の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(c) 「1.3 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.3の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(d) 「1.4 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.4の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(e) 「1.5 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.5の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(f) 「1.6 原子炉格納容器内の冷却等のための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.6の手順を用いた手順等を整備する。</p>	<p>(b) 「1.2 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.2の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(c) 「1.3 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.3の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(d) 「1.4 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.4の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(e) 「1.5 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.5の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(f) 「1.6 原子炉格納容器内の冷却等のための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.6の手順を用いた手順等を整備する。</p>	<p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。                      【大飯】記載表現の相違</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。                      【大飯】記載表現の相違</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。                      【大飯】記載表現の相違</p> <p>【大飯】記載表現の相違</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。                      【大飯】記載表現の相違</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(g) 「1.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.7の手順に加えて、以下の手順を整備する。</p> <p>すべての格納容器スプレイの手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉格納容器へスプレイする手順</p> <p>(h) 「1.8 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.8の手順に加えて、以下の手順を整備する。</p> <p>すべての格納容器スプレイ及び炉心注水の手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉格納容器へスプレイする手順及び原子炉に注水する手順</p> <p>(i) 「1.9 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.9の手順を用いた手順を整備する。</p> <p>(j) 「1.10 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.10の手順を用いた手順を整備する。</p> <p>(k) 「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.11の手順に加えて、以下の手順を整備する。</p> <p>使用済燃料ピットから大量の水の漏えいが発生し、使用済燃料ピットへの注水による水位維持が不可能又は不明と判断した場合若しくは原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）の損壊又は損壊が不明な場合において、原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）の損壊又は現場線量率の上昇により原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）に近づけない場合は、送水車及びスプレイヘッドの運搬、設置及び接続を行い、使用済燃料ピットへの建屋外部からスプレイを行う手順</p> <p>送水車による使用済燃料ピットへのスプレイの手順が使用できない場合に、化学消防自動車をスプレイヘッドに接続し、使用済燃料ピットへの建屋内部又は外部からのスプレイを行う手順</p>	<p>(g) 「1.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.7の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(h) 「1.8 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.8の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(i) 「1.9 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.9の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(j) 「1.10 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.10の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(k) 「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.11の手順を用いた手順等を整備する。</p>	<p>(g) 「1.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.7の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(h) 「1.8 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.8の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(i) 「1.9 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.9の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(j) 「1.10 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.10の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(k) 「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.11の手順を用いた手順等を整備する。</p>	<p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。                      【大阪】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。                      【大阪】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。                      【大阪】記載表現の相違</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(1) 「1.12 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.12の手順に加えて、以下の手順を整備する。</p> <p>・原子炉格納容器及びアニュラス部又は原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）等が破損している場合又は破損が不明な場合に、建屋周辺の線量率が上昇している場合は、代替格納容器スプレーにより原子炉格納容器へスプレーする手順</p> <p>・すべての格納容器スプレーの手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉格納容器へスプレーする手順</p> <p>(m) 「1.13 重大事故等の収束に必要となる水の供給手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.13の手順に加えて、以下の手順を整備する。</p> <p>・大規模な火災や長期間にわたり大津波警報が発令されている状況等を考慮し、被災状況、場所により適切なルートで淡水（消火水バックアップタンク等）又は海水の水源を確保する手順</p> <p>(n) 「1.14 電源の確保に関する手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.14の手順を用いた手順を整備する。</p>	<p>(1) 「1.12 発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.12の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(m) 「1.13 重大事故等の収束に必要となる水の供給手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.13の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(n) 「1.14 電源の確保に関する手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.14の手順を用いた手順等を整備する。</p>	<p>(1) 「1.12 発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.12の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(m) 「1.13 重大事故等時に必要となる水の供給手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.13の手順を用いた手順等を整備する。</p> <p>(n) 「1.14 電源の確保に関する手順等」                      重大事故等対策にて整備する1.14の手順を用いた手順等を整備する。</p>	<p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <p>・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>【大阪】【女川】記載表現の相違</p> <p>・最新の技術的能力審査基準を反映した。</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <p>・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。</p> <p>・事故等に対処するために必要な水源を確保するためのルートの確保は、アクセスルートの確保手順として整理する。(伊方3号と同様。)</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p>



灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）







2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【比較のため、(b) 「1.2 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」より引用】</p> <p>・原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において、すべての蒸気発生器が除熱を期待できない場合に、フロントライン系の機能喪失に加えてサポート系の機能喪失も想定し、燃料取替用水ピット水をB充てんポンプ（自己冷却）により原子炉へ注水する操作と加圧器逃がし弁により原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作を組み合わせた1次冷却系のフィードアンドブリードにより原子炉を冷却する手順</p> <p>【比較のため、(c) 「1.3 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための手順等」より引用】</p> <p>・原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において、すべての蒸気発生器が除熱を期待できない場合に、フロントライン系の機能喪失に加えてサポート系の機能喪失も想定し、燃料取替用水ピット水をB充てんポンプ（自己冷却）により原子炉へ注水する操作と加圧器逃がし弁により原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作を組み合わせた1次冷却系のフィードアンドブリードにより原子炉を減圧する手順</p> <p>【比較のため、(d) 「1.4 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」より引用】</p> <p>・原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態において、すべての炉心注水の手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉に注水する手順</p> <p>【比較のため、(h) 「1.8 原子炉格納容器下部の熔融炉心を冷却するための手順等」より引用】</p> <p>・すべての格納容器スプレイ及び炉心注水の手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉格納容器へスプレイする手順及び原子炉に注水する手順</p>	<p>(o) 「2.1 可搬型設備等による対応手順等」                  可搬型設備等による対応手順等のうち、柔軟な対応を行うための大規模損壊に特化した手順を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・注水用ヘッダを活用した放水手順</li> <li>・大容量送水ポンプ（タイプI）を直接接続口に接続し使用する手順</li> <li>・淡水タンクを水源とした放水砲による消火手順</li> </ul>	<p>(o) 「2.1 可搬型設備等による対応手順等」                  可搬型設備等による対応手順等のうち、柔軟な対応を行うための大規模損壊に特化した手順を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・B-充てんポンプ（自己冷却）と加圧器逃がし弁を用いた1次冷却系のフィードアンドブリードにより発電用原子炉を冷却及び減圧する手順</li> <li>・水消火系に化学消防自動車を接続し、原子炉容器に注水する手順</li> </ul>	<p>【大飯】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川と同様に、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。</li> <li>・また、女川と同様に、ここでは大規模損壊に特化した手順について、各手順の名称を記載する。</li> </ul> <p>【大飯】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備する手順の内容に相違なし。</li> </ul> <p>【大飯】設備構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、可搬型大型送水ポンプ車を接続する接続口と異なる接続口を使用して水消火系に化学消防自動車を接続し、原子炉容器への注水する設備構成とする。（水消火系を使用した原子炉容器への注水手順を整備するのは、伊方3号、玄海3/4号と同様（いずれも多様性拡張の手段）。）</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【比較のため、(f) 「1.6 原子炉格納容器内の冷却等のための手順等」より引用】</p>			
<p>・すべての格納容器スプレイの手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉格納容器へスプレイする手順</p>		<p>・水消火系に化学消防自動車を接続し、原子炉格納容器に注水する手順</p>	<p>【大阪】設備構成の相違</p> <p>・泊は、可搬型大型送水ポンプ車を接続する接続口と異なる接続口を使用して水消火系に化学消防自動車を接続し、原子炉格納容器へスプレイする設備構成とする。（水消火系を使用した原子炉格納容器内へのスプレイ手順を整備するのは、伊方3号、玄海3/4号と同様。（いずれも多様性拡張の手段））</p>
<p>【比較のため、(g) 「1.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための手順等」より引用】</p>			
<p>・すべての格納容器スプレイの手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉格納容器へスプレイする手順</p>		<p>・水消火系に化学消防自動車を接続し、使用済燃料ピットに注水する手順</p>	<p>【大阪】設備・手順の相違</p> <p>・泊は、水消火系に化学消防自動車を接続し、屋内消火栓から使用済燃料ピットへ注水する手順を整備する。</p> <p>・大阪は、化学消防自動車をを用いた使用済燃料ピットへの注水手順は整備していない。</p>
<p>【比較のため、(h) 「1.8 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための手順等」より引用】</p>			
<p>・すべての格納容器スプレイ及び炉心注水の手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉格納容器へスプレイする手順及び原子炉に注水する手順</p>		<p>・使用済燃料ピット脱塩塔樹脂充てんラインに可搬型大型送水ポンプ車を接続し、使用済燃料ピットへ注水する手順</p>	<p>【大阪】設備・手順の相違</p> <p>・泊は、使用済燃料ピットの近傍へのアクセスが困難な場合の注水手段として、可搬型大型送水ポンプ車を使用済燃料ピット脱塩塔の樹脂充てんラインに接続して、使用済燃料ピットへ注水する手順を整備する。</p> <p>・大阪は、使用済燃料ピットの近傍へのアクセスが困難な場合における、使用済燃料ピットへの注水手順は整備していない。（後述の使用済燃料ピットへのスプレイにて対応する。）</p>
<p>【比較のため、(l) 「1.12 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」より引用】</p>			
<p>・すべての格納容器スプレイの手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉格納容器へスプレイする手順</p>		<p>・可搬型大型送水ポンプ車及び可搬型スプレイノズルにより、使用済燃料ピットへの建屋外部からのスプレイを行う手順</p>	<p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>・整備する手順の内容に相違なし。</p>
<p>【比較のため、(k) 「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」より引用】</p>			
<p>・使用済燃料ピットから大量の水の漏えいが発生し、使用済燃料ピットへの注水による水位維持が不可能又は不明と判断した場合若しくは原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）の損壊又は損壊が不明な場合において、原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）の損壊又は現場線量率の上昇により原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）に近づけない場合は、送水車及びスプレイヘッダの運搬、設置及び接続を行い、使用済燃料ピットへの建屋外部からスプレイを行う手順</p>		<p>・可搬型大型送水ポンプ車及び可搬型スプレイノズルにより、使用済燃料ピットへの建屋外部からのスプレイを行う手順</p>	<p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>・整備する手順の内容に相違なし。</p>
<p>【比較のため、(k) 「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」より引用】</p>			
<p>・送水車による使用済燃料ピットへのスプレイの手順が使用できない場合に、化学消防自動車をスプレイヘッダに接続し、使用済燃料ピットへの建屋内部又は外部からのスプレイを行う手順</p>		<p>・化学消防自動車及び可搬型スプレイノズルにより、使用済燃料ピットへの建屋内部又は外部からのスプレイを行う手順</p>	<p>【大阪】記載表現の相違</p> <p>・整備する手順の内容に相違なし。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【比較のため、(1) 「1.12 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」より引用】</p> <p>・原子炉格納容器及びアンユラス部又は原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）等が破損している場合又は破損が不明な場合に、建屋周辺の線量率が上昇している場合は、代替格納容器スプレイにより原子炉格納容器へスプレイする手順</p>	<p>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</p> <p>・通常の電源系統が使用できない場合に水素爆発抑制のために使用する設備（イグナイタ、アンユラス排気ファン等）へ現場分電盤から直接ケーブルを敷設することで電源を供給する手順</p> <p>【玄海原子力発電所3/4号技術的能力2.1まとめ資料より引用】</p> <p>チ、可搬型代替所内電気設備による原子炉格納容器破損を防止するための設備へ給電する手順</p>	<p>・大気への拡散抑制を目的として、代替格納容器スプレイにより原子炉格納容器へスプレイする手順</p> <p>・代替所内電気設備又は大規模損壊対応用電気設備により原子炉格納容器破損を防止するための設備へ給電する手順</p>	<p>【大阪】運用の相違</p> <p>・泊は、大気への拡散抑制手段として原子炉格納容器スプレイが有効となるのは、原子炉格納容器及びアンユラス部が破損している状況と整理する。</p> <p>【大阪】記載方針の相違(代替所内電気設備)</p> <p>・泊は、非常用所内電気設備が損傷した場合を想定し、代替所内電気設備を用いて、水素爆発抑制のために必要な設備（アンユラス空気浄化ファン、格納容器水素イグナイタ、CV水素濃度計電源盤等）に電源を供給する手順を整備する。（伊方3号と同様。）</p> <p>・大阪も、代替所内電気設備を使用して給電できる設備構成としているが大規模損壊に特化した手順とは位置付けていない。（大阪の技術的能力1.14の添付資料1.14.4-(3)にて、原子炉格納容器水素燃焼装置（イグナイタ）及び可搬型格納容器水素ガス濃度計を大規模損壊時の負荷として位置付けており、代替所内電気設備の電源裕度に応じて給電することを示している。）</p> <p>【大阪】設備構成の相違(大規模損壊対応用電気設備)</p> <p>・泊は、通常の非常用所内電気設備が使用できず、代替所内電気設備も使用できない場合を想定し、可搬型の電気設備である大規模損壊対応用電気設備を用いて、必要な設備へ給電する手順を大規模損壊に特化した手順として整備する。（玄海3/4号と同様。ただし、泊は、大規模損壊対応用電気設備からの給電には時間を要することから、格納容器水素イグナイタを用いた水素燃焼に伴う原子炉格納容器の健全性への悪影響を勘案し、給電負荷としては想定していない。）</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>d. c. 項に示す大規模損壊への対応手順書は、中央制御室の機能が喪失した場合も対応できるよう整備するが、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能に期待できる可能性も十分に考えられることから、<b>運転員が使用する手順書</b>も並行して活用した事故対応も考慮したものとする。</p>	<p>c. b. 項に示す大規模損壊への対応手順書は、万一を考慮し中央制御室の機能が喪失した場合も対応できるよう整備する。</p> <p>d. b. 項に示す大規模損壊への対応手順書については、地震、津波及び地震と津波の重畳により発生する可能性のある大規模損壊に対して、また、PRAの結果に基づく事故シーケンスグループの選定にて抽出しなかった地震及び津波特有の事象として発生する事故シーケンスについて、当該事故により発生する可能性のある重大事故、大規模損壊への対応をも考慮する。加えて、大規模損壊発生時に、同等の機能を有する可搬型重大事故等対処設備、常設重大事故等対処設備及び設計基準事故対処設備が同時に機能喪失することなく、炉心注水、電源確保、放射性物質拡散抑制等の各対策が上記設備のいずれかにより達成できるよう構成する。</p> <p>e. 発電用原子炉施設において整備する大規模損壊発生時の対応手順については、大規模損壊に関する考慮事項等、米国におけるNEIガイドの考え方も参考とする。また、当該のガイドの要求内容に照らして発電用原子炉施設の対応状況を確認する。</p>	<p>d. c. 項に示す大規模損壊への対応手順書は、万一を考慮し中央制御室の機能が喪失した場合も対応できるよう整備するが、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能に期待できる可能性も十分に考えられることから、<b>運転手順書</b>も並行して活用した事故対応も考慮したものとする。</p> <p>e. c. 項に示す大規模損壊への対応手順書については、地震、津波及び地震と津波の重畳により発生する可能性のある大規模損壊に対して、また、PRAの結果に基づく事故シーケンスグループの選定にて抽出しなかった地震及び津波特有の事象として発生する事故シーケンスについて、当該事故により発生する可能性のある重大事故、大規模損壊への対応をも考慮する。加えて、大規模損壊発生時に、同等の機能を有する可搬型重大事故等対処設備、常設重大事故等対処設備及び設計基準事故対処設備が同時に機能喪失することなく、原子炉容器への注水、電源確保、放射性物質拡散抑制等の各対策が上記設備のいずれかにより達成できるよう構成する。</p> <p>f. 発電用原子炉施設において整備する大規模損壊への対応手順書については、大規模損壊に関する考慮事項等、米国におけるNEIガイドの考え方も参考とする。また、当該のガイドの要求内容に照らして発電用原子炉施設の対応状況を確認する。</p>	<p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大阪と同様に、事故対応において運転手順書による対応が困難と判断した場合には、大規模損壊発生時の対応手順書に移行して対応するが、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能に期待できる場合には、発電所対策本部長の指示により、運転手順書に基づく操作対応も行うことを考慮し手順書を構成する。</li> <li>女川は、運転手順書等の延長で大規模損壊に対応することとしている。</li> </ul> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、e. 項及びf. 項について、2.1.2.1(3)項の記載内容を本項にも記載する。</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.1.2 大規模損壊の発生に備えた体制の整備</p> <p>大規模損壊発生時の体制については、組織が最も有効に機能すると考えられる通常の緊急時対策本部の体制により対応することを基本としつつ、通常とは異なる対応が必要となる状況においても流動性を持って対応できるように整備する。</p> <p>また、重大事故等を超えるような状況を想定した大規模損壊発生時の対応手順にしたがって活動を行うことを前提とし、中央制御室が機能喪失するような通常とは異なる体制で活動しなければならないような場合も対応できるよう教育、訓練及び体制の整備を実施する。</p> <p>(1) 大規模損壊への対応のための要員への教育及び訓練</p> <p>大規模損壊時への対応のための重大事故等対策要員(協力会社を含む。)への教育及び訓練については、重大事故等対策にて実施する教育及び訓練を基に大規模損壊発生時における各要員の役割に応じた任務を遂行するに当たり必要となる力量を習得及び維持するため、教育及び訓練を実施する。</p> <p>また、通常の指揮命令系統が機能しない場合を想定した指揮者等の個別的教育訓練を実施する。</p> <p>さらに、要員の役割に応じて付与される力量に加え、流動性をもって対応できるような力量を確保していくことにより、期待する要員以外の要員でも対応できるよう教育訓練の充実を図る。</p>	<p>2.1.1.2 大規模損壊の発生に備えた体制の整備</p> <p>大規模損壊が発生するおそれがある場合又は発生した場合における体制については、重大事故等対策に係る体制を基本とするが、大規模損壊の発生により、要員の被災等による非常時の体制が部分的に機能しない場合においても流動性を持って柔軟に対応できる体制を整備する。</p> <p>また、重大事故等を超えるような状況を想定した大規模損壊対応のための体制を整備、充実するために、大規模損壊対応に係る必要な計画の策定並びに重大事故等に対処する要員に対する教育及び訓練を付加して実施し体制の整備を図る。</p> <p>(1) 大規模損壊への対応のための要員への教育及び訓練</p> <p>大規模損壊発生時において、事象の種類及び事象の進展に応じて的確、かつ、柔軟に対処するために必要な力量を確保するため、重大事故等に対処する要員への教育及び訓練については、重大事故等対策の対処に係る教育及び訓練に加え、過酷な状況下においても柔軟に対処できるよう大規模損壊発生時に対応する手順及び事故対応用の資機材の取扱い等を習得するための教育及び訓練を実施する。</p> <p>また、原子力防災管理者及びその代行者を対象に、通常の指揮命令系統が機能しない場合を想定した個別的教育及び訓練を実施する。</p> <p>さらに、運転員及び重大事故等対策要員の役割に応じて付与される力量に加え、流動性をもって柔軟に対応できるような力量を確保していくことにより、本来の役割を担う要員以外の要員でも対応できるよう教育及び訓練の充実を図る。</p>	<p>2.1.1.2 大規模損壊の発生に備えた体制の整備</p> <p>大規模損壊が発生するおそれがある場合又は発生した場合における体制については、重大事故等対策に係る体制を基本とするが、大規模損壊の発生により、要員の被災等による非常時の体制が部分的に機能しない場合においても流動性を持って柔軟に対応できる体制を整備する。</p> <p>また、重大事故等を超えるような状況を想定した大規模損壊対応のための体制を整備、充実するために、大規模損壊対応に係る必要な計画の策定並びに重大事故等に対処する要員に対する教育及び訓練を付加して実施し体制の整備を図る。</p> <p>(1) 大規模損壊への対応のための要員への教育及び訓練</p> <p>大規模損壊発生時において、事象の種類及び事象の進展に応じて的確、かつ、柔軟に対処するために必要な力量を確保するため、重大事故等に対処する要員への教育及び訓練については、重大事故等対策の対処に係る教育及び訓練に加え、過酷な状況下においても柔軟に対処できるよう大規模損壊発生時に対応する手順及び事故対応用の資機材の取扱い等を習得するための教育及び訓練を実施する。</p> <p>また、原子力防災管理者及びその代行者を対象に、通常の指揮命令系統が機能しない場合を想定した個別的教育及び訓練を実施する。</p> <p>さらに、発電所災害対策要員の役割に応じて付与される力量に加え、流動性をもって柔軟に対応できるような力量を確保していくことにより、本来の役割を担う要員以外の要員でも対応できるよう教育及び訓練の充実を図る。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映した記載表現とするが、大阪と実質的な相違はない。</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映した記載表現とするが、大阪と実質的な相違はない。</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、「要員」を具体的に記載する。</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊の発電所災害対策要員には3号炉運転員も含まれているため、女川と実質的な相違はない。</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、「要員」を具体的に記載する。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(2) 大規模損壊発生時の体制</p> <p>原子炉施設において重大事故等及び大規模損壊のような原子力災害が発生するおそれがある場合又は発生した場合に、事故原因の除去並びに原子力災害の拡大防止及び緩和その他の必要な活動を迅速かつ円滑に実施するため、通常の原子力防災組織の体制を基本とする原子力防災組織を設置し、発電所に緊急時対策本部の体制を整える。<b>（川内ヒアリング）</b></p> <p>また、重大事故等及び大規模損壊のような原子力災害が発生した場合にも、速やかに対応を行うため、3号炉及び4号炉の原子炉容器に燃料が装荷されている場合における時間外、休日（夜間）においても発電所内に消火活動要員7名を含む<b>重大事故等対策要員64名</b>（3号炉及び4号炉のうち1つの原子炉容器に燃料が装荷されていない場合は57名、3号炉及び4号炉の原子炉容器に燃料が装荷されていない場合は50名）を確保し、大規模損壊の発生により中央制御室（運転員（当直員）を含む。）が機能しない場合においても、対応できるよう体制を整備する。</p> <p>さらに、発電所構内に常時確保する対応要員により当面の間は事故対応を行えるよう体制を整える。</p>	<p>(2) 大規模損壊発生時の体制</p> <p>大規模損壊の発生に備えた発電所対策本部及び本店対策本部の体制は、重大事故等対策に係る体制を基本とする体制を整備する。</p> <p>また、夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）においても発電所構内に<b>発電所対策本部要員6名、重大事故等対応要員17名、運転員15名</b>（2号炉運転員7名、1号及び3号炉運転員8名）及び初期消火要員（消防車隊）6名を常時44名確保し、大規模損壊の発生により要員の被災等による非常時の体制が部分的に機能しない場合（中央制御室の機能喪失含む。）においても、対応できる体制を整備する。</p> <p>なお、2号炉が原子炉運転停止中<sup>*</sup>については、中央制御室の<b>運転員を5名とする。</b></p> <p>※原子炉の状態が冷温停止（原子炉冷却材温度が100℃未満）及び燃料交換の期間</p> <p>さらに、発電所構内に常駐する要員により交替要員が到着するまでの間も事故対応を行えるよう体制を整備する。</p>	<p>(2) 大規模損壊発生時の体制</p> <p>大規模損壊の発生に備えた発電所対策本部及び本店対策本部の体制は、重大事故等対策に係る体制を基本とする体制を整備する。</p> <p>また、夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）においても発電所構内に<b>災害対策本部要員4名、災害対策要員11名、運転員9名</b>（3号炉運転員6名、1号及び2号炉運転員3名）、<b>災害対策要員（支援）15名</b>及び消火要員8名の合計47名を常時確保し、大規模損壊の発生により要員の被災等による非常時の体制が部分的に機能しない場合（中央制御室の機能喪失含む。）においても、対応できる体制を整備する。</p> <p>なお、3号炉の原子炉容器に燃料が装荷されていない場合については、3号炉運転員を5名、災害対策要員（支援）を14名とする。</p> <p>さらに、発電所構内に常駐する要員により交替要員が到着するまでの間も事故対応を行えるよう体制を整備する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載表現の相違（女川審査実績反映）              ・泊は、女川審査実績を反映した記載表現とするが、大阪と実質的な相違はない。</p> <p>【大阪】記載表現の相違（女川審査実績反映）              ・泊は、女川審査実績を反映した記載表現とするが、大阪と実質的な相違はない。</p> <p>【大阪】【女川】体制の相違</p> <p>【大阪】記載方針の相違              ・大阪は、原子炉容器への燃料の装荷の有無に応じて確保する要員数を（）書きで記載している。              ・泊は、原子炉容器に燃料が装荷されていない場合に確保する要員数について、女川審査実績を反映し、（）書きではなく、後段の文章として記載する。</p> <p>【大阪】記載表現の相違（女川審査実績反映）</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(3) 大規模損壊発生時の要員確保及び通常とは異なる指揮命令系統の確立についての基本的な考え方                  大規模損壊発生時には、通常の原子力防災体制での指揮命令系統が機能しない場合も考えられる。このような状況においても、<b>対応要員を確保するとともに指揮命令系統を確立できる</b>よう、大規模損壊時に対応するための体制を<b>基本的な考え方に基づき整備</b>する。</p> <p>a. <b>時間外、休日(夜間)</b>における副原子力防災管理者を含む常駐者は、地震、津波等の大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合にも対応できるよう、分散して待機する。</p> <p>また、建物の損壊等により<b>対応要員</b>が被災するような状況においても、<b>構内に勤務している他の要員を発電所対策本部</b>での役割に割り当てる等の措置を講じる。</p> <p>b. プルーム放出時、最低限必要な要員は緊急時対策所にとどまり、<b>プルーム通過後、活動を再開</b>する。その他の要員は発電所外へ一時避難し、その後、<b>交替要員として発電所へ再度非常召集</b>する。(川内ヒアリング)</p> <p>c. 大規模損壊と同時に大規模な火災が発生している場合、発電所対策本部の火災対応の指揮命令系統の下、<b>消火活動要員</b>は消火活動を実施する。また、発電所対策本部長が、事故対応を実施<b>及び</b>継続するために、放水砲等による泡消火の実施が必要と判断した場合は、<b>重大事故等対策要員</b>を火災対応の指揮命令系統の下で消火活動に従事させる。</p>	<p>(3) 大規模損壊発生時の要員確保及び通常とは異なる指揮命令系統の確立についての基本的な考え方                  大規模損壊発生時には、通常の原子力防災体制での指揮命令系統が機能しない場合も考えられる。このような状況においても、<b>発電所構内に勤務している重大事故等対策要員により指揮命令系統を確立</b>できるよう、大規模損壊発生時に対応するための体制を整備する。</p> <p>a. <b>夜間及び休日(平日の勤務時間帯以外)</b>における<b>重大事故等対策要員</b>、1号炉運転員、3号炉運転員及び初期消火要員(消防車隊)は、地震、津波等の大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合にも対応できるよう、分散して待機する。</p> <p>また、建物の損壊等により要員が被災するような状況においても、<b>発電所構内に勤務している他の要員を活用</b>する等の柔軟な対応をとることを基本とする。</p> <p>b. <b>放射性雲通過時</b>は、大規模損壊対応への指示を行う<b>重大事故等対策要員(2号炉運転員を除く。)</b>、1号炉運転員、3号炉運転員及び初期消火要員(消防車隊)と発電所外への放射性物質の拡散を抑制するために必要な<b>重大事故等対策要員</b>は緊急時対策所、<b>2号炉運転員は中央制御室待避所</b>にとどまり、その他の重大事故等対策要員は<b>発電所構外へ一時退避</b>し、その後、<b>発電所対策本部長の指示に基づき再参集</b>する。</p> <p>c. 大規模損壊と同時に大規模な火災が発生している場合、発電所対策本部の火災対応の指揮命令系統の下、<b>初期消火要員(消防車隊)</b>は消火活動を実施する。また、発電所対策本部長が、事故対応を実施又は継続するために、放水砲等による泡消火の実施が必要と判断した場合は、<b>発電所対策本部の指揮命令系統の下、放水砲等の対応を行う要員</b>を消火活動に従事させる。</p>	<p>(3) 大規模損壊発生時の要員確保及び通常とは異なる指揮命令系統の確立についての基本的な考え方                  大規模損壊発生時には、通常の原子力防災体制での指揮命令系統が機能しない場合も考えられる。このような状況においても、<b>発電所構内に勤務している発電所災害対策要員により指揮命令系統を確立</b>できるよう、大規模損壊時に対応するための体制を整備する。</p> <p>a. <b>夜間及び休日(平日の勤務時間帯以外)</b>における<b>発電所災害対策要員並びに1号及び2号炉運転員</b>は、地震、津波等の大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合にも対応できるよう、分散して待機する。</p> <p>また、建物の損壊等により<b>要員</b>が被災するような状況においても、<b>発電所構内に勤務している他の要員を活用</b>する等の柔軟な対応をとることを基本とする。</p> <p>b. プルーム通過時は、大規模損壊対応への指示を行う<b>発電所災害対策要員並びに1号及び2号炉運転員と発電所外への放射性物質の拡散を抑制するために必要な発電所災害対策要員</b>は緊急時対策所にとどまり、その他の<b>発電所災害対策要員は発電所構外へ一時退避</b>し、その後、<b>発電所対策本部長の指示に基づき再参集</b>する。</p> <p>c. 大規模損壊と同時に大規模な火災が発生している場合、発電所対策本部の火災対応の指揮命令系統の下、<b>消火要員</b>は消火活動を実施する。また、発電所対策本部長が、事故対応を実施<b>又は</b>継続するために、放水砲等による泡消火の実施が必要と判断した場合は、<b>発電所対策本部の指揮命令系統の下、放水砲等の対応を行う要員</b>を消火活動に従事させる。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊の発電所災害対策要員には、消火要員が含まれるため、実質的な相違はない。</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、最低限必要な要員について具体化して記載する。</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊の発電所災害対策要員には、消火要員が含まれるため、実質的な相違はない。</li> <li>泊の3号炉運転員については、以下の設備及び運用の相違による。</li> </ul> <p>【女川】設備及び運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川は、原子炉格納容器フィルタベント系を使用した際の運転員の被ばく低減のための設備として中央制御室待避所を設置し、2号炉運転員はそこにとどまる。</li> <li>泊は、プルーム放出時には、3号炉運転員は緊急時対策所にとどまる。</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川と同様に、放水砲等による放水も泡消火も同一の要員で実施する。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(4) 大規模損壊発生時の支援体制の確立</p> <p>a. 本店対策本部体制の確立</p> <p>原子炉施設において大規模損壊が発生した場合の本店からの支援を実施するため、社長を本店の本部長とする本店対策本部が速やかに確立できるよう体制を整備する。</p> <p>原子力緊急事態が発出された場合又はそのおそれがある場合は、社長は原則として、中之島から若狭へ移動し、原子力災害の指揮を執る。</p> <p>原子力災害と非常災害（一般災害）の複合災害発生時には、状況に応じて両者を統合した原子力緊急時対策・非常災害対策統合本部（以下「統合本部」という。）を設置する。統合本部を設置した場合は、統合本部の本部長は原子力緊急時対策本部長とする。本部長は必要に応じて原子力災害を除く災害対応の指揮を本部長が指名する者に代行させる。</p> <p>b. 外部支援体制の確立</p> <p>他の原子力事業者及び原子力緊急事態支援組織へ応援要請し、技術的な支援が受けられる体制を整備する。</p> <p>協力会社より現場作業や資機材輸送等に係る要員の派遣を要請できる体制、プラントメーカー及び建設会社による技術的支援を受けられる体制を整備する。</p>	<p>(4) 大規模損壊発生時の支援体制の確立</p> <p>a. 本店対策本部体制の確立</p> <p>大規模損壊発生時における本店対策本部の設置による発電所への支援体制は、「技術的能力審査基準1.0」で整備する支援体制と同様である。</p> <p>b. 外部支援体制の確立</p> <p>大規模損壊発生時における外部支援体制は、「技術的能力審査基準1.0」で整備する原子力災害発生時の外部支援体制と同様である。</p>	<p>(4) 大規模損壊発生時の支援体制の確立</p> <p>a. 本店対策本部体制の確立</p> <p>大規模損壊発生時における本店対策本部の設置による発電所への支援体制は、「技術的能力審査基準1.0」で整備する支援体制と同様である。</p> <p>b. 外部支援体制の確立</p> <p>大規模損壊発生時における外部支援体制は、「技術的能力審査基準1.0」で整備する原子力災害発生時の外部支援体制と同様である。</p>	<p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <p>・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊発生時の本店対策本部体制は、重大事故等時の体制と同様である旨明記する。なお、大阪は、技術的能力1.0まとめ資料にて同様の内容を記載していることから、記載内容として実質的な相違はない。</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <p>・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊発生時の外部支援体制は、重大事故等時の体制と同様である旨明記する。なお、大阪は、技術的能力1.0まとめ資料にて同様の内容を記載していることから、記載内容として実質的な相違はない。</p>



灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.1.3 大規模損壊の発生に備えた設備及び資機材の配備                      大規模損壊の発生に備え、大規模損壊発生時の対応手順にしたがって活動を行うために必要な重大事故等対処設備及び資機材を配備する。</p> <p>(1) 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応に必要な設備の配備及び当該設備の防護の基本的な考え方                      可搬型重大事故等対処設備は、重大事故等対策で配備する設備の基本的な考え方を基に同等の機能を有する設計基準事故対処設備及び常設重大事故等対処設備と同時に機能喪失することのないよう外部事象の影響を受けにくい場所に保管する。                      また、大規模損壊の共通要因で、同時に複数の可搬型重大事故等対処設備が機能喪失しないように配慮する。</p> <p>a. 可搬型重大事故等対処設備は、基準地震動を一定程度超える地震動に対して、地震により生ずる敷地下斜面のすべり、液状化及び揺すり込みによる不等沈下、地盤支持力の不足及び地下構造物の損壊等の影響を受けにくい位置に保管する。</p>	<p>2.1.1.3 大規模損壊の発生に備えた設備及び資機材の配備                      大規模損壊の発生に備え、大規模損壊発生時の対応手順に従って活動を行うために必要な重大事故等対処設備及び資機材を配備する。</p> <p>(1) 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応に必要な設備の配備及び当該設備の防護の基本的な考え方                      可搬型重大事故等対処設備は、重大事故等対策で配備する設備の基本的な考え方を基に配備し、同等の機能を有する設計基準事故対処設備及び常設重大事故等対処設備と同時に機能喪失することのないよう外部事象の影響を受けにくい場所に保管する。また、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムの共通要因で、同時に複数の可搬型重大事故等対処設備が機能喪失しないように保管場所を分散し、かつ、十分離して配備する。</p> <p>a. 屋外の可搬型重大事故等対処設備は、地震により生ずる敷地下斜面のすべり、液状化及び揺すり込みによる不等沈下、地盤支持力の不足及び地下構造物の損壊等の影響を受けにくい場所に保管する。</p> <p>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</p> <p>a. 屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備のうち、原子炉建屋又は原子炉補助建屋の外から水又は電力を供給する注水設備及び電源設備は、必要となる容量等を賄うことができる設備の2セットについて、また、屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備のうち、原子炉建屋又は原子炉補助建屋の外から水又は電力を供給する注水設備又は電源設備以外のものは、必要となる容量等を賄うことができる設備の1セットについて、基準地震動を一定程度超える地震動に対して、地震により生ずる敷地下斜面のすべり、液状化及び揺すり込みによる不等沈下、地盤支持力の不足及び地下構造物の損壊等の影響により必要な機能を喪失しない場所に保管する。</p>	<p>2.1.1.3 大規模損壊の発生に備えた設備及び資機材の配備                      大規模損壊の発生に備え、大規模損壊発生時の対応手順に従って活動を行うために必要な重大事故等対処設備及び資機材を配備する。</p> <p>(1) 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応に必要な設備の配備及び当該設備の防護の基本的な考え方                      可搬型重大事故等対処設備は、重大事故等対策で配備する設備の基本的な考え方を基に配備し、同等の機能を有する設計基準事故対処設備及び常設重大事故等対処設備と同時に機能喪失することのないよう外部事象の影響を受けにくい場所に保管する。また、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムの共通要因で、同時に複数の可搬型重大事故等対処設備が機能喪失しないように保管場所を分散し、かつ、十分離して配備する。</p> <p>a. 屋外の可搬型重大事故等対処設備のうち、原子炉建屋又は原子炉補助建屋の外から水又は電力を供給する注水設備及び電源設備は、必要となる容量等を賄うことができる設備の2セットについて、また、原子炉建屋又は原子炉補助建屋の外から水又は電力を供給する注水設備及び電源設備以外のものは、必要となる容量等を賄うことができる設備の1セットについて、地震により生ずる敷地下斜面のすべり、液状化及び揺すり込みによる不等沈下、地盤支持力の不足及び地下構造物の損壊等の影響を受けにくい場所に保管する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊の起因となる事象を記載する。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、配慮する内容について具体的に記載する。</p> <p>【大阪】【女川】設計方針の相違                      ・泊は、事故対応に必要なセット数を保管する設計方針である。(技術的能力1.0における考え方と同様。) (記載表現は類似の方針の伊方3号に合わせる。)</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>また、基準津波を<b>一定程度</b>超える津波に対して、裕度を有する高台に保管するとともに、竜巻により同時に機能喪失させないよう、<b>位置的分散を図り複数箇所</b>に保管する。</p> <p>b. 屋外の可搬型重大事故等対処設備は、故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより<b>常設重大事故等対処設備及び設計基準事故対処設備</b>と同時に機能喪失させないよう、<b>原子炉周辺建屋及び制御建屋</b>から100m以上隔離をとって当該建屋と同時に影響を受けない場所に分散して配備する。</p>	<p>また、敷地に<b>遡上する津波を越える規模の津波</b>に対して、裕度を有する高台に保管する。</p> <p>b. 屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備は、<b>原子炉建屋及び制御建屋</b>から100m以上隔離距離を確保するとともに、当該可搬型重大事故等対処設備がその機能を代替する屋外の<b>設計基準対象施設及び常設重大事故等対処設備</b>から100m以上の隔離距離を確保した上で、当該建屋及び当該設備と同時に影響を受けない場所に分散して配備する。</p> <p><b>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</b></p> <p>b. 屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備のうち、原子炉建屋又は原子炉補助建屋の外から水又は電力を供給する注水設備及び電源設備は、必要となる容量等を賄うことができる設備の2セットについて、また、<b>屋外に保管する可搬型重大事故等対処設備のうち</b>、原子炉建屋又は原子炉補助建屋の外から水又は電力を供給する注水設備又は電源設備以外のものは、必要となる容量等を賄うことができる設備の1セットについて、故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより同時に機能喪失させないよう、<b>原子炉建屋及び原子炉補助建屋</b>から100mの隔離距離を確保するとともに、当該可搬型重大事故等対処設備がその機能を代替する屋外の<b>設計基準事故対処設備</b>等から100mの隔離距離を確保した上で、<b>複数箇所に分散して保管する。</b></p> <p>また、当該可搬型重大事故等対処設備がその機能を代替する屋外の<b>常設重大事故等対処設備</b>から、少なくとも1セットは100mの隔離距離を確保する。</p>	<p>また、基準津波を越える津波に対して、裕度を有する高台に保管する。</p> <p>b. 屋外の可搬型重大事故等対処設備のうち、原子炉建屋又は原子炉補助建屋の外から水又は電力を供給する注水設備及び電源設備は、必要となる容量等を賄うことができる設備の2セットについて、また、原子炉建屋又は原子炉補助建屋の外から水又は電力を供給する注水設備及び電源設備以外のものは、<b>必要となる容量等を賄うことができる設備の1セット</b>について、故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響を考慮し、<b>原子炉建屋、原子炉補助建屋及びディーゼル発電機建屋</b>から100m以上の隔離距離を確保するとともに、当該可搬型重大事故等対処設備がその機能を代替する<b>循環水ポンプ建屋内の設計基準事故対処設備及び屋外の常設重大事故等対処設備</b>から100m以上の隔離距離を確保した上で、当該建屋及び当該設備と同時に影響を受けない場所に分散して配備する。</p>	<p><b>【女川】設計方針の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、基準津波を越える規模の津波に対して、裕度を有する高台に保管する方針とする。（<b>柏崎6/7号、島根2号</b>と同様。）</li> <li>女川では津波PRAの見直しに伴い、防潮堤を越え津波高さ0.P.+33.9m以下の津波であれば内部事象と同様の炉心損傷防止対策が有効としていることから、この防潮堤位置において0.P.+33.9mの高さの津波を「敷地に遡上する津波」とし、これを越える規模の津波を想定している。</li> </ul> <p><b>【大阪】評価結果の相違(女川審査実績反映)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、竜巻による大規模損壊を想定した被害は地震及び津波のシナリオに代表できると整理する。</li> </ul> <p><b>【大阪】【女川】設計方針の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、事故対応に必要なセット数を保管する設計方針である。（技術的能力1.0における考え方と同様。）（記載表現は類似の方針の伊方3号に合わせる。）</li> </ul> <p><b>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、2.1.2.3(1)c.項における女川の審査実績を踏まえた記載表現とする。</li> </ul> <p><b>【大阪】【女川】建屋、設備配置の相違</b></p> <p><b>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</b></p> <p><b>【大阪】記載方針の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川と同様に、屋外の可搬型重大事故等対処設備と、当該可搬型重大事故等対処設備がその機能を代替する<b>常設重大事故等対処設備及び設計基準事故対処設備</b>との同時機能喪失を回避するための方針を記載する。（大阪は技術的能力1.0において記載している。）</li> </ul> <p><b>【女川】設備の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、設計基準事故対処設備である原子炉補機冷却海水ポンプは循環水ポンプ建屋内に設置していることから、その機能を代替する可搬型重大事故等対処設備は循環水ポンプ建屋から隔離を確保して保管する設計方針とする。</li> </ul>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>c. 可搬型重大事故等対処設備同士の距離を十分に離して複数箇所に分散して保管するとともに、常設設備への接続口、アクセスルートを複数設ける。</p> <p>また、速やかに消火及びガレキ撤去できる資機材を当該事象による影響を受けにくい場所に保管する。</p>	<p>c. 可搬型重大事故等対処設備同士の距離を十分に離して複数箇所に分散して保管する。原子炉建屋外から電力又は水を供給する可搬型重大事故等対処設備は、アクセスルートを確認した複数の接続口を設ける。</p>	<p>c. 可搬型重大事故等対処設備同士の距離を十分に離して複数箇所に分散して保管する。原子炉建屋又は原子炉補助建屋の外から水又は電力を供給する可搬型重大事故等対処設備は、アクセスルートを確認した複数の接続口を設ける。</p>	<p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川審査実績を反映し、2.1.2.3項と同様な記載とする。(大阪は、2.1.2.3(1)b.項にのみ記載している。)</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)                  【女川】建屋構成の相違</p> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川審査実績を反映し、2.1.2.3(1)f.項に記載する。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(2) 大規模損壊に備えた資機材の配備に関する基本的な考え方                      大規模損壊発生時の対応に必要な資機材については、重大事故等対策で配備する資機材の基本的な考え方を基に高線量の環境、大規模な火災の発生及び外部支援が受けられない状況を想定し配備する。また、そのような状況においても使用を期待できるよう、原子炉周辺建屋及び制御建屋から100m以上離隔をとった場所に分散して配備する。(川内ヒアリング)</p> <p>a. 炉心損傷及び原子炉格納容器破損による高線量の環境下において事故対応のために着用するマスク、高線量対応防護服及び個人線量計等の必要な資機材を配備する。</p> <p>b. 地震及び津波の大規模な自然災害による変圧器火災、又は故意による大型航空機の衝突に対して大規模な航空機燃料火災の発生時において、必要な消火活動を実施するために着用する防護具、消火剤等の資機材及び消火設備を配備する。</p> <p>c. 大規模損壊の発生時において、指揮者と現場間、発電所外等との連絡に必要な通信手段を確保するため、多様な通信手段を複数整備する。                      また、消火活動専用の通信設備としてトランシーバー、衛星電話(携帯)を配備する。(川内ヒアリング：詳細は添付資料2.1.10-7)</p>	<p>(2) 大規模損壊に備えた資機材の配備に関する基本的な考え方                      大規模損壊発生時の対応に必要な資機材については、重大事故等対策で配備する資機材の基本的な考え方を基に、高線量の環境、大規模な火災の発生及び外部支援が受けられない状況を想定し配備する。また、そのような状況においても使用を期待できるよう、原子炉建屋及び制御建屋から100m以上離隔をとった場所に分散して配備する。</p> <p>a. 炉心損傷及び原子炉格納容器の破損による高線量の環境下において、事故対応のために着用する全面マスク、高線量対応防護服及び個人線量計等の必要な資機材を配備する。</p> <p>b. 地震及び津波のような大規模な自然災害による油タンク火災、又は故意による大型航空機の衝突に伴う大規模な航空機燃料火災の発生に備え、必要な消火活動を実施するために着用する防護具、消火薬剤等の資機材及び大容量送水ポンプ(タイプII)や放水砲等の消火設備を配備する。</p> <p>c. 大規模損壊発生時において、指揮者と現場間、発電所外等との連絡に必要な通信連絡設備を確保するため、多様な複数の通信連絡設備を整備する。                      また、消火活動専用の通信連絡が可能な無線連絡設備を配備する。</p>	<p>(2) 大規模損壊に備えた資機材の配備に関する基本的な考え方                      大規模損壊発生時の対応に必要な資機材については、重大事故等対策で配備する資機材の基本的な考え方を基に、高線量の環境、大規模な火災の発生及び外部支援が受けられない状況を想定し配備する。また、そのような状況においても使用を期待できるよう、原子炉建屋、原子炉補助建屋及びディーゼル発電機建屋から100m以上離隔をとった場所に分散して配備する。</p> <p>a. 炉心損傷及び原子炉格納容器破損による高線量の環境下において、事故対応のために着用するマスク、高線量対応防護服及び個人線量計等の必要な資機材を配備する。</p> <p>b. 地震及び津波のような大規模な自然災害による油タンク火災、又は故意による大型航空機の衝突に伴う大規模な航空機燃料火災の発生に備え、必要な消火活動を実施するために着用する防護具、消火薬剤等の資機材及び可搬型大容量海水送水ポンプ車や放水砲等の消火設備を配備する。</p> <p>c. 大規模損壊発生時において、指揮者と現場間、発電所外等との連絡に必要な通信連絡設備を確保するため、多様な複数の通信連絡設備を整備する。                      また、消火活動専用の通信連絡が可能な無線連絡設備及び衛星電話設備を配備する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】【女川】建屋構成の相違</p> <p>【女川】設備名称の相違                      【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)                      【大阪】記載設備(火災源)の相違</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、放水砲等の消火設備の配備について記載する。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】資機材の相違                      ・泊は、大阪と同様に、発電所対策本部との連絡には衛星電話設備を使用する。                      【大阪】記載表現の相違</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p>&lt;要求事項&gt;                      発電用原子炉設置者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生した場合における体制の整備に関し、以下の項目についての手順書が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p> <p>一 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。                      二 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。                      三 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関すること。                      四 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。                      五 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。</p> <p>【解釈】</p> <p>1 発電用原子炉設置者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊が発生した場合において、第1号から第5号までに掲げる活動を実施するために必要な手順書、体制及び資機材等を適切に整備する方針であること。</p> <p>2 第1号に規定する「大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動」について、発電用原子炉設置者は、故意による大型航空機の衝突による外部火災を想定し、泡放水砲等を用いた消火活動についての手順等を整備する方針であること。</p>	<p>2.1.2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p>&lt;要求事項&gt;                      発電用原子炉設置者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生するおそれがある場合又は発生した場合における体制の整備に関し、以下の項目についての手順書が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p> <p>一 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。                      二 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。                      三 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関すること。                      四 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。                      五 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。</p> <p>【解釈】</p> <p>1 発電用原子炉設置者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊が発生した場合において、第1号から第5号までに掲げる活動を実施するために必要な手順書、体制及び資機材等を適切に整備する方針であること。</p> <p>2 第1号に規定する「大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動」について、発電用原子炉設置者は、故意による大型航空機の衝突による外部火災を想定し、泡放水砲等を用いた消火活動についての手順等を整備する方針であること。</p>	<p>2.1.2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p>&lt;要求事項&gt;                      発電用原子炉設置者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊（以下「大規模損壊」という。）が発生するおそれがある場合又は発生した場合における体制の整備に関し、以下の項目についての手順書が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。また、当該手順書に従って活動を行うための体制及び資機材が適切に整備されているか、又は整備される方針が適切に示されていること。</p> <p>一 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること。                      二 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。                      三 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関すること。                      四 大規模損壊発生時における使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること。                      五 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること。</p> <p>【解釈】</p> <p>1 発電用原子炉設置者において、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる発電用原子炉施設の大規模な損壊が発生した場合において、第1号から第5号までに掲げる活動を実施するために必要な手順書、体制及び資機材等を適切に整備する方針であること。</p> <p>2 第1号に規定する「大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動」について、発電用原子炉設置者は、故意による大型航空機の衝突による外部火災を想定し、泡放水砲等を用いた消火活動についての手順等を整備する方針であること。</p>	<p>【大阪】記載表現の相違                      ・最新の技術的能力審査基準を反映した。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>3 発電用原子炉設置者は、本規程における「1. 重大事故等対策における要求事項」の以下の項目について、大規模な自然災害を想定した手順等を整備する方針であること。</p> <p>1.2 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等</p> <p>1.3 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための手順等</p> <p>1.4 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等</p> <p>1.5 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための手順等</p> <p>1.6 原子炉格納容器内の冷却等のための手順等</p> <p>1.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための手順等</p> <p>1.8 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための手順等</p> <p>1.9 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための手順等</p> <p>1.10 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための手順等</p> <p>1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等</p> <p>1.12 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等</p> <p>1.13 重大事故等の収束に必要な水の供給手順等</p> <p>1.14 電源の確保に関する手順等</p> <p>4 発電用原子炉設置者は、上記3の項目について、故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムも想定した手順等を整備する方針であること。</p>	<p>3 発電用原子炉設置者は、本規程における「1. 重大事故等対策における要求事項」の以下の項目について、大規模な自然災害を想定した手順等を整備する方針であること。</p> <p>1.2 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等</p> <p>1.3 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための手順等</p> <p>1.4 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等</p> <p>1.5 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための手順等</p> <p>1.6 原子炉格納容器内の冷却等のための手順等</p> <p>1.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための手順等</p> <p>1.8 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための手順等</p> <p>1.9 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための手順等</p> <p>1.10 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための手順等</p> <p>1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等</p> <p>1.12 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等</p> <p>1.13 重大事故等の収束に必要な水の供給手順等</p> <p>1.14 電源の確保に関する手順等</p> <p>4 発電用原子炉設置者は、上記3の項目について、故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムも想定した手順等を整備する方針であること。</p>	<p>3 発電用原子炉設置者は、本規程における「1. 重大事故等対策における要求事項」の以下の項目について、大規模な自然災害を想定した手順等を整備する方針であること。</p> <p>1.2 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等</p> <p>1.3 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための手順等</p> <p>1.4 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等</p> <p>1.5 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための手順等</p> <p>1.6 原子炉格納容器内の冷却等のための手順等</p> <p>1.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための手順等</p> <p>1.8 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための手順等</p> <p>1.9 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための手順等</p> <p>1.10 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための手順等</p> <p>1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等</p> <p>1.12 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等</p> <p>1.13 重大事故等の収束に必要な水の供給手順等</p> <p>1.14 電源の確保に関する手順等</p> <p>4 発電用原子炉設置者は、上記3の項目について、故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムも想定した手順等を整備する方針であること。</p>	

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.2.1 大規模損壊発生時の手順書の整備</p> <p>大規模損壊発生時の手順書を整備するに当たっては、大規模損壊を発生させる可能性のある外部事象として、大規模な自然災害及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを想定する。</p> <p>大規模な自然災害については、多数ある自然災害の中から原子炉施設に大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害を抽出した上で、当該の自然災害により原子炉施設に重大事故又は大規模損壊等が発生する可能性を考慮し対応手順書を整備する。</p> <p>これに加え、確率論的リスク評価（以下「PRA」という。）の結果に基づく事故シーケンスグループの選定にて抽出しなかった地震及び津波特有の事象として発生する事故シーケンスについて、当該事故により発生する可能性のある重大事故、大規模損壊への対応を含む手順書として、また、発生確率や地理的な理由により発生する可能性が極めて低いため抽出していない外部事象（例：衛星の落下等）に対しても緩和措置が行えるよう整備する。</p> <p>故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムについては、大規模損壊を発生させる可能性の高い事象であることから、大規模損壊及び大規模な火災が発生することを前提とした対応手順書を整備する。</p> <p>以下において、大規模損壊を発生させる可能性のある外部事象について整理する。検討プロセスの概要を第2.1.1図に、大規模損壊を発生させる可能性のある大規模な自然災害の影響を整理した結果を第2.1.1表及び第2.1.2表にそれぞれ示す。</p>	<p>2.1.2.1 大規模損壊発生時の手順書の整備</p> <p>自然災害については、大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害の事象を選定した上で、整備した対応手順書の有効性を確認する。</p> <p>これに加え、確率論的リスク評価（以下「PRA」という。）の結果に基づく事故シーケンスグループの選定にて抽出しなかった地震及び津波特有の事象として発生する事故シーケンスについても対応できる手順書として整備する。</p> <p>故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムについては、様々な状況が想定されるが、その中でも施設の広範囲にわたる損壊、多数の機器の機能喪失及び大規模な火災が発生して発電用原子炉施設に大きな影響を与える事象を前提とした対応手順書を整備する。</p>	<p>2.1.2.1 大規模損壊発生時の手順書の整備</p> <p>自然災害については、大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害の事象を選定した上で、整備した対応手順書の有効性を確認する。</p> <p>これに加え、確率論的リスク評価（以下「PRA」という。）の結果に基づく事故シーケンスグループの選定にて抽出しなかった地震及び津波特有の事象として発生する事故シーケンスについても対応できる手順書として整備する。</p> <p>故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムについては、様々な状況が想定されるが、その中でも施設の広範囲にわたる損壊、多数の機器の機能喪失及び大規模な火災が発生して発電用原子炉施設に大きな影響を与える事象を前提とした対応手順書を整備する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)              ・泊は、女川審査実績を反映し、大飯欄にある記載内容については、2.1.1.1項にのみ記載する。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)              ・泊は、女川審査実績を反映した記載表現とするが、大飯の内容に実質的な相違はない。なお、大飯では、「手順書の有効性を確認」と類似の内容として、2.1.2.1(3)項(2.1-59ページ)で「実効性を確認する」ことを記載している。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)              ・大飯欄の記載内容は、「事故シーケンスについても対応できる手順書」に含まれる。</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)              ・大飯は、網羅的に抽出した外部事象から考慮すべき事象を選定するための除外基準のうち、頻度（「確率」や「可能性」）の観点（添付資料2.1.1の「基準5」）のみを理由とした除外はせずに事象を選定することで、低頻度事象に対する緩和措置を考慮した手順書を整備することを記載している。              ・泊は、自然現象の選定については女川と同様のプロセスとしており、大飯のように除外基準による自然現象の除外を行わないことから、女川審査実績を反映した記載としている。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)              ・泊は、女川審査実績を反映した記載とする。内容に実質的な相違はない。</p> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)              ・泊は、女川審査実績を反映した記載箇所とする。(2.1-44, 50ページ)</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(1) 大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害への対応における考慮</p> <p>大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害を選定するため、国内外の基準等<sup>※1</sup>で示されている外部事象を網羅的に収集し、外部事象74事象を抽出した。</p> <p>そのうちの自然災害53事象の中で、原子炉施設の安全性に影響を与える可能性のある自然災害として、地震、津波、豪雪（降雪）、暴風（台風）、竜巻、火山（火山活動、降灰）、凍結、森林火災、生物学的事象、落雷及び隕石の11事象（以下「自然災害11事象」という。）を選定する。（川内ヒアリング）</p> <p>選定した11事象の考慮すべき自然災害に対して、万一の事態に備えるため、基準地震動、基準津波等の設計基準又はそれに準じた基準を超えるような規模を想定し、当該事象が原子炉施設の安全性に与える影響及び重畳することが考えられる自然災害の組み合わせを考慮する。</p> <p>また、事前予測が可能な自然災害については、影響を低減させるための必要な安全措置を講じることを考慮する。</p>	<p>(1) 大規模損壊のケーススタディで扱う自然現象の選定について</p> <p>大規模損壊を発生させる可能性のある自然現象を網羅的に抽出するため、女川原子力発電所及びその周辺での発生実績に関わらず、国内で一般に発生し得る事象に加え、国内外の基準で示されている外部事象を抽出した。</p> <p>各事象（重畳を含む）について、設計基準を超えるような苛酷な状況を想定した場合の発電用原子炉施設への影響度を評価し、特に発電用原子炉施設の安全性に影響を与える可能性のある自然現象を選定し、さらに大規模損壊のケーススタディとして扱う事象をその中から選定した。</p> <p>検討プロセスをフローで表したものを第2.1-1図に示す。また検討内容について以下に示す。</p>	<p>(1) 大規模損壊のケーススタディで扱う自然現象の選定について</p> <p>大規模損壊を発生させる可能性のある自然現象を網羅的に抽出するため、泊発電所及びその周辺での発生実績にかかわらず、国内で一般に発生し得る事象に加え、国内外の基準で示されている外部事象を抽出した。</p> <p>各事象（重畳を含む）について、設計基準を超えるような過酷な状況を想定した場合の発電用原子炉施設への影響度を評価し、特に発電用原子炉施設の安全性に影響を与える可能性のある自然現象を選定し、さらに大規模損壊のケーススタディとして扱う事象をその中から選定した。</p> <p>検討プロセスをフローで表したものを第2.1.1図に示す。また検討内容について以下に示す。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載内容の相違(女川審査実績反映) ・泊は、女川審査実績を反映し、本項はケーススタディで扱う自然現象の選定を行う位置付けとするとともに、本項全般の文章構成を見直している。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映) ・泊は、大規模損壊を発生させる可能性のある自然現象の検討プロセスの見直しを踏まえ、女川審査実績を反映した文章構成とする。内容に実質的な相違はない。なお、収集した事象数については後段のa.項に記載している。</p> <p>【大阪】記載内容の相違(女川審査実績反映) ・泊は、大規模損壊を発生させる可能性のある自然現象の検討プロセスの見直しを踏まえ、女川審査実績を反映した文章構成とする。発電用原子炉施設の安全性に影響を与える可能性のある自然現象の選定結果は、後段のb.項に記載している。</p> <p>・大阪は、抽出した事象に対して、海外での評価手法を参考にした除外基準に基づいて、考慮すべき事象を選定した結果を、本項で記載している。</p> <p>【女川】記載表現の相違（用語の統一） ・泊は、「過酷」で統一する。（島根2号と同様。）</p> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映) ・泊は、女川審査実績を反映した記載箇所とする。なお、泊及び女川においても、事前予測が可能な自然現象について影響を低減させるための安全措置を講じることを考慮することを、2.1.1.1(1)項(2.1-6ページ)に記載している。</p> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映) ・泊は、女川審査実績を反映した記載箇所とする。大阪は、2.1.2.1項(2.1-44ページ)に記載している。</p>



泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>※1                      「DIVERSE AND FLEXIBLE COPING STRATEGIES(FLEX) IMPLEMENTATION GUIDE (NEI-12-06 August 2012)」                      「B. 5. b Phase2&amp;3 Submittal Guideline (NEI-06-12 December 2006)」-2011.5 NRC 公表                      「実用発電用原子炉及びその付属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」(制定:平成25年6月19日)                      「実用発電用原子炉及びその付属施設の技術基準に関する規則の解釈」(制定:平成25年6月19日)                      「NUREG/CR-2300 “PRA Procedures Guide”、NRC、January 1983」                      「大飯原子力発電所設置変更許可申請書」(平成25年7月8日申請)                      「ASME/ANS RA-Sa-2009 「Standard for Level 1/Large Early Release Frequency Probabilistic Risk Assessment for Nuclear Power Plant Applications」                      「Specific Safety Guide (NO. SSG-3) 「Development and Application of Level 1 Probabilistic Safety Assessment for Nuclear Power Plants」                      「日本の自然災害」国会資料編纂会 1998年</p>			<p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、泊で参考にした資料については添付資料2.1.1に記載している。(大飯の添付資料2.1.1にて記載された資料を網羅している。なお、左記のうち、『「大飯原子力発電所設置変更許可申請書」(平成25年7月8日申請)』については、大飯の添付資料2.1.1では記載されておらず、泊及び女川においても、自プラントの設置変更許可申請書を参考資料とはしていない。) (大飯のように、まとめ資料本文にて具体的な資料名を記載しているのは伊方3号、玄海3/4号も同様であるが、設置変更許可申請書は記載しているのは玄海3/4号であり、伊方3号は記載していない。)</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【比較のため、本項の冒頭(2.1-45ページ)より引用】                  国内外の基準等<sup>※1</sup>で示されている外部事象を網羅的に収集し、外部事象74事象を抽出した。                  そのうちの自然災害53事象の中で、</p>	<p>a. 自然現象の網羅的な抽出                  国内外の基準を参考に、網羅的に自然現象を抽出・整理し、自然現象32事象を抽出した。（添付資料2.1.1参照）</p>	<p>a. 自然現象の網羅的な抽出                  国内外の基準を参考に、網羅的に自然現象を抽出・整理し、自然現象32事象を抽出した。（添付資料2.1.1参照）</p>	<p>【大阪】文章構成の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川審査を反映した文章構成、記載箇所とする。                  【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川と同様に、国内外の基準を参考に網羅的に自然現象を収集し、55事象を収集した。さらに、収集事象について類似・随伴の観点で整理した結果、自然現象32事象を抽出している。                  ・大阪は、人為的事象を含めて外部事象を収集し、そのうち、自然災害として53事象を収集している。事象数が泊と異なっているのは、泊では個別の自然現象として収集したものについて、大阪では1つの事象として収集（具体的には、「海面高（満潮）」及び「霧、もや」）したことによるものであるため、収集した自然現象に実質的な相違はない。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>a. 自然災害の規模の想定</p> <p>原子炉施設の安全性に影響を与える可能性のある自然災害11事象に対して、万一の事態に備えるため、基準地震動、基準津波等の設計基準又はそれに準じた基準を超えるような規模を想定する。</p> <p>(a) 地震</p> <p>基準地震動を超えるような大規模な地震が発生する可能性は低い、基準地震動を一定程度超える規模を想定する。</p> <p>なお、地震の事前の予測については、現在確立した手法が存在しないことから予兆なく発生すると想定する。</p> <p>(b) 津波</p> <p>基準津波を超えるような大規模な津波が発生する可能性は低い、基準津波を一定程度超える規模を想定する。</p> <p>なお、津波の事前の予測については、施設近傍で津波が発生する可能性は低い、襲来までの時間的余裕の少ない津波が発生することを想定する。</p> <p>(c) 豪雪（降雪）</p> <p>設計想定である積雪量100cmを超えるような豪雪（降雪）が発生する可能性は低い、積雪量100cmを超える規模を想定する。</p> <p>なお、豪雪（降雪）は事前に予測し、除雪等の必要な安全措置を講じることができる。</p> <p>(d) 暴風（台風）</p> <p>敷地付近で観測された最大瞬間風速（51.9m/s）の風速を超えるような暴風（台風）が発生する可能性は低い。</p> <p>なお、暴風（台風）は事前に予測し、飛散防止措置等の必要な安全措置を講じることができる。</p> <p>(e) 竜巻</p> <p>過去における国内最大級の竜巻（F3クラス：約5秒間の平均風速70m/s～92m/s）に保守性を持たせた風速100m/sを超えるような規模の竜巻が発生する可能性は低い、風速100m/sを超える規模を想定する。</p> <p>なお、竜巻は事前に予測し、飛散防止措置等の必要な安全措置を講じることができる。</p> <p>(f) 火山（火山活動、降灰）</p> <p>設計想定である10cmの降灰を超えるような降灰が発生する可能性は低い、設計想定である10cmを超える規模を想定する。</p> <p>なお、火山（降灰）は事前に予測し、除灰等の必要な安全措置を講じることができる。</p>			<p>【大阪】記載箇所の相違（大阪記載欄 a. 項全般）（女川審査実績反映）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、規模の想定については第2.1.1表に整理するとともに、添付資料2.1.1において詳細を整理する。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(g) 凍結                      敷地付近で観測された最低気温（-11℃）を下回るような気温が発生する可能性は低い、最低気温（-11℃）を下回る気温を想定する。                      なお、低温は事前に予測し、凍結防止等の必要な安全措置を講じることができる。</p> <p>(h) 森林火災                      防火帯を越えるような森林火災が発生する可能性は低い、防火帯を越えるような森林火災の規模を想定する。                      なお、森林火災が拡大するまでの時間的余裕は十分にあることから、あらかじめ放水する等の必要な安全措置を講じることができる。</p> <p>(i) 生物学的事象                      海水取水機能が喪失するような規模の海生生物の来襲が発生する可能性は低い、海水取水機能が喪失するような規模の海生生物の来襲を想定する。                      なお、生物学的事象の発生までの時間的余裕はない想定とする。</p> <p>(j) 落雷                      設計想定以上の雷サージが発生する可能性は低い、設計想定以上の雷サージの規模を想定する。                      なお、雷の発生までの時間的余裕はない想定とする。</p> <p>(k) 隕石                      敷地内に隕石が落下する可能性は低い、原子炉施設の広範なエリアが損壊する規模を想定する。                      なお、隕石の落下までの時間的余裕はない想定とする。</p> <p>(l) 地震と津波の重畳 (川内ヒアリング)                      大規模な地震による影響に対する対策である重大事故等対策（水源確保等）が、大規模な津波による影響によって遅れる可能性がある。                      地震による斜面崩壊、地盤の陥没等により、津波による漂流物、変圧器火災等により、アクセスルートの通行に支障をきたし、重大事故等対策に影響を及ぼす可能性がある。                      両事象が重畳した場合においても、高台に分散配置している可搬型重大事故等対処設備による事故緩和措置に期待できる。</p> <p>(m) 火山（降灰）と豪雪（降雪）との重畳 (川内ヒアリング)                      火山（降灰）、豪雪が重畳した場合においても、事前に予測し、要員を確保して除雪及び除灰等の対策を講じることにより、プラントの安全性に影響を与える可能性は低い。                      火山（降灰）と豪雪（降雪）との重畳による影響は、豪雪（降雪）での評価に包含される。</p>			<p>【大飯】記載箇所の相違（大飯記載欄 a.項全般）（女川審査実績反映）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、規模の想定については第2.1.1表に整理するとともに、添付資料2.1.1において詳細を整理する。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>b. 大規模損壊を発生させる可能性のある<b>起因事象</b>の特定</p> <p>自然災害による大規模損壊発生<b>の起因事象</b>（プラント状態）を特定するため、11事象の自然災害に対して生じるプラント状態を特定する。プラント状態を特定するに当たっては、大規模損壊の事態収束に必要と考えられる以下の機能の状態に着目して作成したイベントツリーにより、<b>事象の進展を考慮する。</b></p> <p>(a) 異常発生防止系                  イ. 原子炉建屋                  ロ. 原子炉制御系                  ハ. 原子炉冷却材圧力バウンダリ機能</p> <p>(b) 異常影響緩和系                  イ. 原子炉格納容器                  ロ. 安全保護系                  ハ. 2次冷却系からの除熱機能（補助給水、主蒸気逃がし弁等）                  ニ. 炉心冷却機能（ECCS等）</p> <p>(c) 関連系（安全上特に重要なもの）                  イ. 原子炉補機冷却機能                  ロ. 非常用所内電源系</p> <p>c. イベントツリーによる整理                  イベントツリーによる整理結果を第2.1.2図に示す。ここで、最終的なプラント状態については、代表性を持たせ同様なプラント状態となるケースについては示していない。また、隕石については、大型航空機の衝突同様プラントに大きな影響を与える事象であることは明らかなことから、イベントツリー図で示していない。</p> <p><b>【比較のため、2.1.2.1項(2.1-44ページ)より引用】</b></p> <p>以下において、大規模損壊を発生させる可能性のある外部事象について整理する。                  検討プロセスの概要を第2.1.1図に、大規模損壊を発生させる可能性のある大規模な自然災害の影響を整理した結果を第2.1.1表及び第2.1.2表にそれぞれ示す。</p>	<p>b. 特に発電用原子炉施設の安全性に影響を与える可能性のある自然現象の選定</p> <p>各自然現象について、設計基準を超えるような非常に苛酷な状況を想定した場合に発電用原子炉施設の安全性が損なわれる可能性について評価を実施し、発生し得るプラント状態（起因事象）を特定した。プラント状態を特定するに当たっては、イベントツリーによる事象進展評価又は定性的な評価を実施した。</p> <p>主要な事象（検討した結果、特に発電用原子炉施設の安全性に影響を与える可能性があるとして整理された事象）の影響を整理した結果を第2.1-1表、第2.1-2表、第2.1-3表及び第2.1-2図にそれぞれ示す。その他の事象を含む全事象に対する検討内容については添付資料2.1.1に示す。</p>	<p>b. 特に発電用原子炉施設の安全性に影響を与える可能性のある自然現象の選定</p> <p>各自然現象について、設計基準を超えるような非常に過酷な状況を想定した場合に発電用原子炉施設の安全性が損なわれる可能性について評価を実施し、発生し得るプラント状態（起因事象）を特定した。プラント状態を特定するに当たっては、イベントツリーによる<b>事象進展評価又は定性的な評価を実施した。</b></p> <p>主要な事象（検討した結果、特に発電用原子炉施設の安全性に影響を与える可能性があるとして整理された事象）の影響を整理した結果を第2.1.1表、第2.1.2表、第2.1.3表及び第2.1.2図にそれぞれ示す。その他の事象を含む全事象に対する検討内容については添付資料2.1.1に示す。</p>	<p>相違理由</p> <p><b>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</b>                  ・泊は、大規模損壊を発生させる可能性のある自然現象の検討プロセスの見直しを踏まえ、抽出・整理した各自然現象について発生し得るプラント状態（起因事象）を特定したことから、女川審査実績を反映した文章構成としている。発電用原子炉施設において大規模損壊を発生させる可能性のある自然現象である「地震」「津波」「地震と津波の重畳」についてのイベントツリーによる事象進展評価結果は第2.1.2図に示し、各事象に対する定性的な評価は添付資料2.1.1に示す。</p> <p><b>【女川】記載表現の相違(用語の統一)</b>                  ・泊は、「過酷」で統一する。（島根2号と同様。）</p> <p><b>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</b>                  ・大阪は、2.1.2.1項に類似の内容を記載している。第2.1.1図の呼び込みは、女川審査実績を反映し前段（2.1-45ページ）に記載する。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【比較のため、2.1.2.1(1)項(2.1-45ページ)より引用】</p> <p>そのうちの自然災害53事象の中で、原子炉施設の安全性に影響を与える可能性のある自然災害として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地震、</li> <li>津波、</li> <li>豪雪(降雪)、</li> <li>暴風(台風)、</li> <li>竜巻、</li> <li>火山(火山活動、降灰)、</li> <li>凍結、</li> <li>森林火災、</li> <li>生物学的事象、</li> <li>落雷</li> <li>及び隕石</li> </ul> <p>の11事象（以下「自然災害11事象」という。）を選定する。（川内ヒアリング）</p>	<p>検討した結果、特に発電用原子炉施設の安全性に影響を与える可能性のある自然現象として選定されたものは次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震</li> <li>・津波</li> <li>・地震と津波の重畳</li> <li>・竜巻</li> <li>・凍結</li> <li>・積雪</li> <li>・落雷</li> <li>・火山の影響</li> <li>・森林火災</li> <li>・隕石</li> </ul>	<p>検討した結果、特に発電用原子炉施設の安全性に影響を与える可能性のある自然現象として選定されたものは次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震</li> <li>・津波</li> <li>・地震と津波の重畳</li> <li>・竜巻</li> <li>・凍結</li> <li>・積雪</li> <li>・落雷</li> <li>・火山の影響</li> <li>・森林火災</li> <li>・隕石</li> </ul>	<p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映した文章構成とし、発電用原子炉施設の安全性に影響を与える可能性のある自然現象の選定結果は、本項に記載している。</li> <li>・大阪は、考慮すべき事象として選定した結果を、2.1.2.1(1)項に記載している。</li> </ul> <p>【大阪】評価結果の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪欄に記載の“暴風(台風)”“生物学的事象”については、他事象に含まれる又は安全性に影響を与えないことから女川と同様に、選定対象外と整理する。</li> <li>・一方、女川審査実績を反映し、地震と津波の重畳については、プラント安全性に影響を与える可能性のある自然現象として選定する。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(a) 地震</p> <p>大規模な地震の想定では、外部電源が喪失するとともに非常用所内電源、海水ポンプ及びタービン動補助給水ポンプが機能喪失することにより、全交流動力電源喪失及び最終ヒートシンク喪失に至る可能性があるが、その状態において、1次冷却材喪失事故（LOCA）等の事故が発生した場合には、設計基準事故対処設備が機能喪失していることから重大事故に至る可能性がある。さらに、原子炉格納容器等の機能の喪失又は安全保護系・原子炉制御系の機能喪失により大規模損壊へ至る可能性がある。</p> <p>また、大規模な地震による原子炉建屋・原子炉格納容器機能、安全保護系・原子炉制御機能、2次冷却系からの除熱機能及び炉心冷却機能の喪失に伴い、PRAの結果に基づく事故シナリオグループの選定にて抽出しなかった地震特有の事象として発生する事故シナリオである原子炉建屋損傷、原子炉格納容器破損、蒸気発生器伝熱管破損（複数本破損）、制御建屋損傷、複数の信号系損傷、大破断LOCAを上回る規模のLOCA等のECCS注水機能喪失及び過渡事象+補助給水失敗（炉内構造物等の損傷）が発生し、大規模損壊へ至る可能性が考えられる。</p> <p>また、レベル1.5PRAの知見より、炉心損傷後に格納容器バイパスに至るものとして、温度誘因蒸気発生器伝熱管破損（TI-SGTR）に至る可能性がある。</p> <p><b>【2.1-55 ページで引用】</b></p>			<p><b>【大飯】</b> 記載内容の相違（大飯記載欄(a)項～(1)項まで）（女川審査実績反映）</p> <p>・泊は、女川審査実績を反映した文章構成とする。大飯は、選定した自然災害に対するイベントツリーによる事象進展評価によって特定したプラント状態等について第2.1.1表に加えてここでも記載している。泊は、女川審査実績を反映し、地震、津波、地震及び津波の3事象についてイベントツリーによる事象進展評価を実施し、特定された当該3事象のプラント状態は第2.1.1表に示す。</p>
<p>(b) 津波</p> <p>大規模な津波の想定では、地震同様に全交流動力電源喪失及び最終ヒートシンク喪失に至る可能性があり、その状態において、RCPシールLOCA等の事故が発生した場合には、設計基準事故対処設備が機能喪失していることから重大事故に至る可能性がある。</p> <p>また、タービン動補助給水ポンプの機能喪失による2次冷却系からの除熱機能の喪失及び安全保護系・原子炉制御系の機能喪失により、重大事故から大規模損壊へと至る可能性がある。</p> <p>また、大規模な津波による安全保護系・原子炉制御機能及び2次冷却系からの除熱機能の喪失に伴い、PRAの結果に基づく事故シナリオグループの選定にて抽出しなかった津波特有の事象として発生する事故シナリオである複数の信号系損傷及び原子炉補機冷却水の喪失+補助給水失敗が発生し、大規模損壊へ至る可能性がある。</p> <p><b>【2.1-56 ページで引用】</b></p>			

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(c) 竜巻                      大規模な竜巻の想定では、外部電源が喪失するとともに、竜巻によってもたらされる飛来物等による海水ポンプの機能喪失及びそれに伴う非常用ディーゼル発電機の機能喪失によって、全交流動力電源喪失に至り、重大事故に至る可能性がある。                      また、加えて屋外の空冷式非常用発電装置等が機能喪失した場合には、重大事故から大規模損壊へ至る可能性もある。</p> <p>(d) 生物学的事象                      大量の海生生物の来襲により、海水ポンプの機能喪失による原子炉補機冷却機能の喪失の可能性がある。</p> <p>(e) 落雷                      大規模な落雷によって、外部電源喪失が発生する可能性がある。                      また、雷サージによる誤信号の発信も想定される。</p> <p>(f) 豪雪(降雪)、火山(火山活動、降灰)                      降雪、火山活動及び降灰によって、送電系統の異常等による外部電源喪失が発生する可能性がある。ただし、これらの自然災害2事象については、事前に予測し、要員を確保して除雪及び除灰等の必要な安全措置を講じることにより、プラントの安全性に影響を与える可能性は低い。</p> <p>(g) 森林火災                      送電系統へ影響を与える可能性があることから、外部電源喪失が発生する可能性がある。ただし、建屋周辺には可燃物となる木々は存在しないこと、万一森林火災が拡大したとしても、プラントに影響を与えるような範囲まで火災が及ぶには対応の時間があると考えられることから、要員を確保して消火活動を行うことでプラントの安全性に影響を与える可能性は低い。</p>			<p>【大飯】記載内容の相違（大飯記載欄(a)項～(1)項まで）（女川審査実績反映）</p> <p>・泊は、女川審査実績を反映した文章構成とする。大飯は、選定した自然災害に対するイベントツリーによる事象進展評価によって特定したプラント状態等について第2.1.1表に加えてここでも記載している。泊は、女川審査実績を反映し、地震、津波、地震及び津波の3事象についてイベントツリーによる事象進展評価を実施し、特定された当該3事象のプラント状態は第2.1.1表に示す。</p>



泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>これらの結果から、最終的なプラントの状態は以下に類型化された。類型化したプラント状態を第2.1.3表に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模損壊（重大事故を上回る状態）</li> <li>・重大事故等</li> <li>・設計基準事故等</li> </ul> <p>第2.1.3表に示すとおり、原子炉施設において大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害又は安全性に大きな影響を与える可能性のある自然災害は、地震、津波及び竜巻の3事象を代表として整理する。</p> <p>また、当該の3事象以外の自然災害については、施設の安全性に影響を与える可能性はあるものの大規模損壊に至ることはない、又は与える影響がこれら3事象に包含でき被害の様相から同様の手順で対応できる。（川内ヒアリング）</p>	<p>c. ケーススタディの対象シナリオ選定                  上記で選定された自然現象について、それぞれで特定した起因事象・シナリオを基に、大規模損壊のケーススタディとして想定することが適切な事象を選定する。</p> <p>上記b.での整理から、発電用原子炉施設の最終状態は次の3項目に類型化することができ、第2.1-3表に事象ごとに整理した結果を示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対策で想定していない事故シーケンス（大規模損壊）</li> <li>・重大事故等対策で想定している事故シーケンス</li> <li>・設計基準事故で想定している事故シーケンス</li> </ul> <p>第2.1-3表に示すとおり、発電用原子炉施設において大規模損壊を発生させる可能性のある自然現象は、地震、津波、地震と津波の重畳、竜巻及び隕石の5事象となる。</p> <p>また、大規模損壊を発生させる可能性のある自然現象のうち、以下の事象については、他の事象のシナリオに代表させることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・竜巻                      最も過酷なケースは全交流動力電源喪失に加え代替電源が喪失する場合となるが、地震及び津波のシナリオに代表させることができる。</li> <li>・隕石                      隕石衝突に伴う建屋・屋外設備の損傷については、大型航空機の衝突のシナリオに代表させることができる。                      発電所敷地への隕石落下に伴う振動の発生については、地震のシナリオに代表させることができる。</li> </ul> <p>また、隕石の発電所近海への落下に伴う津波については、津波のシナリオに代表させることができる。</p> <p>以上より、自然現象として、地震、津波、地震と津波の重畳の3事象をケーススタディとして選定する。</p> <p>これら3事象で想定する事故シーケンスと代表シナリオは次のとおりとする。</p>	<p>c. ケーススタディの対象シナリオ選定                  上記で選定された自然現象について、それぞれで特定した起因事象・シナリオを基に、大規模損壊のケーススタディとして想定することが適切な事象を選定する。</p> <p>上記b.項での整理から、発電用原子炉施設の最終状態は次の3項目に類型化することができ、第2.1.3表に事象ごとに整理した結果を示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対策で想定していない事故シーケンス（大規模損壊）</li> <li>・重大事故等対策で想定している事故シーケンス</li> <li>・設計基準事故で想定している事故シーケンス</li> </ul> <p>第2.1.3表に示すとおり、発電用原子炉施設において大規模損壊を発生させる可能性のある自然現象は、地震、津波、地震と津波の重畳、竜巻及び隕石の5事象となる。</p> <p>また、大規模損壊を発生させる可能性のある自然現象のうち、以下の事象については、他の事象のシナリオに代表させることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・竜巻                      最も過酷なケースは全交流動力電源喪失に加え代替電源が喪失する場合となるが、地震及び津波のシナリオに代表させることができる。</li> <li>・隕石                      隕石衝突に伴う建屋・屋外設備の損傷については、大型航空機の衝突のシナリオに代表させることができる。                      発電所敷地への隕石落下に伴う振動の発生については、地震のシナリオに代表させることができる。</li> </ul> <p>また、隕石の発電所近海への落下に伴う津波については、津波のシナリオに代表させることができる。</p> <p>以上より、自然現象として、地震、津波、地震と津波の重畳の3事象をケーススタディとして選定する。</p> <p>これら3事象で想定する事故シーケンスと代表シナリオは次のとおりとする。</p>	<p>【大阪】記載内容の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川審査実績を反映し、b.項で選定した自然現象から、ケーススタディで扱う自然現象を選定するから、文章構成、記載表現が異なる。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)                  【大阪】評価結果の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川審査実績を反映し、地震と津波の重畳については、プラント安全性に影響を与える可能性のある自然現象として考慮する。</p> <p>【大阪】「隕石」事象の整理方針の相違                  ・大阪は、隕石の影響について、第2.1.1表において、大型航空機衝突と同様と整理しているが、大規模損壊を発生させる可能性のある自然災害又は安全性に大きな影響を与える可能性のある自然災害の代表事象には含めていない。</p> <p>【大阪】記載内容の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊を発生させる可能性のある自然現象から、ケーススタディで扱う代表事象を選定することから、文章構成、記載表現が異なる。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【比較のため、2.1.2.1(1) b. 項(2.1-52 ページ)より引用】</p> <p>(a) 地震</p> <p>大規模な地震の想定では、外部電源が喪失するとともに非常用所内電源、海水ポンプ及びタービン動補給水ポンプが機能喪失することにより、全交流動力電源喪失及び最終ヒートシンク喪失に至る可能性があるが、その状態において、1次冷却材喪失事故（LOCA）等の事故が発生した場合には、設計基準事故対応設備が機能喪失していることから重大事故に至る可能性がある。さらに、原子炉格納容器等の機能の喪失又は安全保護系・原子炉制御系の機能喪失により大規模損壊へ至る可能性がある。</p> <p>また、大規模な地震による原子炉建屋・原子炉格納容器機能、安全保護系・原子炉制御機能、2次冷却系からの除熱機能及び炉心冷却機能の喪失に伴い、PRAの結果に基づく事故シナリオグループの選定にて抽出しなかった地震特有の事象として発生する事故シナリオである原子炉建屋損傷、原子炉格納容器破損、蒸気発生器伝熱管破損（複数本破損）、制御建屋損傷、複数の信号系損傷、大破断LOCAを上回る規模のLOCA等のECCS注水機能喪失及び過渡事象+補助給水失敗（炉内構造物等の損傷）が発生し、大規模損壊へ至る可能性が考えられる。</p> <p>また、レベル1.5PRAの知見より、炉心損傷後に格納容器バイパスに至るものとして、温度誘因蒸気発生器伝熱管破損（TI-SGTR）に至る可能性がある。</p>	<p>・地震</p> <p>地震レベル1 PRAにより抽出した事故シナリオには、E-LOCA、計測・制御系喪失、原子炉建屋損傷、格納容器損傷、圧力容器損傷、格納容器バイパス、制御建屋損傷、全交流動力電源喪失（外部電源喪失+DG失敗）+HPCS失敗+原子炉停止失敗等がある。</p> <p>また、内部事象のレベル1.5PRAにより、炉心損傷後に格納容器バイパスに至る原子炉格納容器の破損モードとして、格納容器隔離失敗を抽出している。</p> <p>大規模な地震が発生した場合には、これらの事故シナリオ、あるいは複数の事故シナリオの組合せが生じることが考えられるが、大規模損壊が発生した場合の対応手順書の有効性を確認する観点から、ケーススタディとして、大規模な地震で原子炉格納容器内の原子炉冷却材圧力バウンダリにおいて、大破断LOCAを超える規模の損傷が発生し、炉心損傷に至るE-LOCAを代表シナリオとして選定する。この際、地盤の陥没等により、アクセスルートの通行に支障をきたす可能性を考慮する。</p>	<p>・地震</p> <p>地震レベル1 PRAにより抽出した事故シナリオには、大破断LOCAを上回る規模のLOCA（Excess LOCA）、原子炉建屋損傷、原子炉格納容器損傷、原子炉補助建屋損傷、1次系流路閉塞による2次系除熱機能喪失、複数の信号系損傷、蒸気発生器伝熱管破損（複数本破損）がある。</p> <p>追而【地震PRAの最終評価結果を反映】</p> <p>また、内部事象のレベル1.5PRAにより、炉心損傷後に格納容器バイパスに至る原子炉格納容器の破損モードとして、温度誘因蒸気発生器伝熱管破損（TI-SGTR）を抽出している。</p> <p>大規模な地震が発生した場合には、これらの事故シナリオ又は複数の事故シナリオの組合せが生じることが考えられるが、大規模損壊が発生した場合の対応手順書の有効性を確認する観点から、ケーススタディとして、大規模な地震で原子炉格納容器内の原子炉冷却材圧力バウンダリにおいて、大破断LOCAを超える規模の損傷が発生し、炉心損傷に至るExcess LOCAを代表シナリオとして選定する。この際、地盤の陥没等により、アクセスルートの通行に支障をきたす可能性を考慮する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映し、大規模な地震によって発電用原子炉施設に与える影響評価、最終的なプラント状態については、第2.1.1表において整理する。</li> </ul> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】PRA結果の相違</p> <p>【大飯】【女川】事故シナリオ名の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・格納容器バイパス⇔蒸気発生器伝熱管破損（複数本破損）</li> <li>・計測・制御系喪失⇔複数の信号系損傷</li> <li>・格納容器⇔原子炉格納容器</li> <li>・ECCS容量を超える原子炉冷却材圧力バウンダリ喪失(E-LOCA)⇔大破断LOCAを上回る規模のLOCA（Excess LOCA）                      (以降、相違理由の記載を省略する。)</li> </ul> <p>【女川】評価方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川の「圧力容器損傷」については、PWRでは原子炉容器破損を「Excess LOCA」に含めて評価しており、記載が異なる。</li> </ul> <p>【女川】設計の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・炉心の著しい損傷に至る可能性がある事故シナリオについては、設計の相違によりPWRとBWRで相違している。</li> </ul> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映し、ケーススタディで扱う代表シナリオを選定することから、文章構成、記載表現が異なる。</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【比較のため、2.1.2.1(1) b. 項(2.1-52 ページ)より引用】</p> <p>(b) 津波</p> <p>大規模な津波の想定では、地震同様に全交流動力電源喪失及び最終ヒートシンク喪失に至る可能性があり、その状態において、RCP シール LOCA 等の事故が発生した場合には、設計基準事故対処設備が機能喪失していることから重大事故に至る可能性がある。</p> <p>また、タービン動補助給水ポンプの機能喪失による2次冷却系からの除熱機能の喪失及び安全保護系・原子炉制御系の機能喪失により、重大事故から大規模損壊へと至る可能性がある。</p> <p>また、大規模な津波による安全保護系・原子炉制御機能及び2次冷却系からの除熱機能の喪失に伴い、PRAの結果に基づく事故シナリオグループの選定にて抽出しなかった津波特有の事象として発生する事故シナリオである複数の信号系損傷及び原子炉補機冷却水の喪失+補助給水失敗が発生し、大規模損壊へ至る可能性がある。</p>	<p>・津波</p> <p>津波レベル1 PRAにより抽出した事故シナリオとして、複数の安全機能喪失がある。また、内部事象のレベル1.5 PRAにより、炉心損傷後に格納容器バイパスに至る原子炉格納容器の破損モードとして、格納容器隔離失敗を抽出している。</p> <p>大規模な津波が発生した場合には、これらの事故シナリオ、あるいは複数の事故シナリオの組合せが生じることが考えられるが、大規模損壊が発生した場合の対応手順書の有効性を確認する観点から、敷地に遡上する津波を超える規模の津波により、原子炉建屋内地下階が冠水する前提において、ケーススタディとして、全交流動力電源喪失+直流電源喪失+計測・制御系喪失に至る事象を代表シナリオとして選定する。この際、原子炉建屋周辺の冠水により、アクセスルートの通行に支障をきたす可能性を考慮する。</p>	<p>・津波</p> <p>津波レベル1 PRAにより抽出した事故シナリオとして、複数の安全機能喪失がある。</p> <p>追而【津波 PRA の最終評価結果を反映】</p> <p>大規模な津波が発生した場合には、当該事故シナリオ又は複数の事故シナリオの組合せが生じることが考えられるが、大規模損壊が発生した場合の対応手順書の有効性を確認する観点から、防潮堤を超える規模の津波により、原子炉建屋内地下階が冠水する前提において、ケーススタディとして、全交流動力電源喪失+直流電源喪失+計測・制御系喪失に至る事象を代表シナリオとして選定する。この際、原子炉建屋周辺の冠水により、アクセスルートの通行に支障をきたす可能性を考慮する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</p> <p>・泊は、女川審査実績を反映し、大規模な津波によって発電用原子炉施設に与える影響評価、最終的なプラント状態については、第2.1.1表において整理する。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】【女川】PRA結果の相違</p> <p>【大阪】整理方法の相違(女川審査実績反映)</p> <p>・大阪は、「複数の信号系損傷」を地震及び津波特有の事故シナリオとして定義している。</p> <p>・泊は、女川審査実績を踏まえ、「複数の信号系損傷」を地震特有、「複数の安全機能喪失」を津波特有の事故シナリオとして分類し定義している。</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <p>・泊は、女川審査実績を反映し、ケーススタディで扱う代表シナリオを選定することから、文章構成、記載表現が異なる。</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>・女川は、第2.1-1表のとおり、基準津波を超える規模として「敷地に遡上する津波(防潮堤位置において0.P.+33.9m)」を上回る高さの津波を想定している。(女川では津波PRAの見直しに伴い、防潮堤を超え津波高さ0.P.+33.9m以下の津波であれば内部事象と同様の炉心損傷防止対策が有効としている。)(なお、定義は異なるが東海第二で「敷地に遡上する津波」という表現を用いている。)</p> <p>・泊は、基準津波を超える規模の津波として、防潮堤の高さを上回る高さの津波を想定する。(柏崎6/7号、島根2号と同様。)</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>・地震と津波の重量</p> <p>地震と津波の重量では、上記の地震及び津波の項で想定した事故シーケンスの組み合わせとして、全交流動力電源喪失+直流電源喪失+E-LOCA+計測・制御系喪失等が想定される。ケーススタディとしては、対応手順書の有効性を確認する観点から、この事象を代表シナリオとして選定する。この際、地盤の陥没等及び原子炉建屋周辺の冠水により、アクセスルートの通行に支障をきたす可能性を考慮する。</p>	<p>・地震と津波の重量</p> <p>地震と津波の重量では、上記の地震及び津波の項で想定した事故シーケンスの組合せとして、全交流動力電源喪失+直流電源喪失+Excess LOCA+計測・制御系喪失等が想定される。ケーススタディとしては、対応手順書の有効性を確認する観点から、この事象を代表シナリオとして選定する。この際、地盤の陥没等及び原子炉建屋周辺の冠水により、アクセスルートの通行に支障をきたす可能性を考慮する。</p>	<p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <p>・泊は、女川審査実績を反映し、ケーススタディで扱う代表事象として地震と津波の重量を選定し、そのシナリオを選定することから、文章構成、記載表現が異なる。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(2) 故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における考慮</p> <p>テロリズムには様々な状況が想定されるが、その中でも施設の広範囲にわたる損壊、不特定多数の機器の機能喪失及び大規模な火災が発生して原子炉施設に大きな影響を与える故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを想定し、その上で流用性を持たせた柔軟で多様性のある対応ができるように考慮する。<b>（川内ヒアリング）</b></p> <p>なお、飛来物（航空機衝突）、爆発等の人為的事象による原子炉施設への影響については、故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響に包含でき同様の手順で対応できる。</p> <p>以上により、大規模損壊時に対応する手順の整備に当たっては、(1)項及び(2)項において整理した大規模損壊の発生によって、多量の放射性物質が環境中に放出されるような万一の事態に至る場合にも対応できるよう、原子炉施設において使える可能性のある設備、資機材及び要員を最大限に活用した柔軟で多様性のある手段を構築するように考慮する。                      （添付資料 2.1.1、2.1.2）</p>	<p>(2) 故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における考慮について</p> <p>テロリズムには様々な状況が想定されるが、その中でも施設の広範囲にわたる損壊、多数の機器の機能喪失及び大規模な火災が発生して発電用原子炉施設に大きな影響を与える故意による大型航空機の衝突をケーススタディとして選定する。</p> <p>なお、爆発等の人為的事象による発電用原子炉施設への影響については、故意による大型航空機の衝突に代表させることができる。</p> <p>以上より、大規模損壊発生時の対応手順書の整備に当たっては、(1)及び(2)において整理した大規模損壊の発生によって、多量の放射性物質が環境中に放出されるような万一の事態に至る可能性も想定し、発電用原子炉施設において使える可能性のある設備、資機材及び要員を最大限に活用した多様性及び柔軟性を有する手段を構築する。</p>	<p>(2) 故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における考慮について</p> <p>テロリズムには様々な状況が想定されるが、その中でも施設の広範囲にわたる損壊、多数の機器の機能喪失及び大規模な火災が発生して発電用原子炉施設に大きな影響を与える故意による大型航空機の衝突をケーススタディとして選定する。</p> <p>なお、爆発等の人為的事象による発電用原子炉施設への影響については、故意による大型航空機の衝突に代表させることができる。</p> <p>以上より、大規模損壊発生時の対応手順書の整備に当たっては、(1)項及び(2)項において整理した大規模損壊の発生によって、多量の放射性物質が環境中に放出されるような万一の事態に至る可能性も想定し、発電用原子炉施設において使える可能性のある設備、資機材及び要員を最大限に活用した多様性及び柔軟性を有する手段を構築する。                      （添付資料 2.1.1、2.1.2）</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、故意による大型航空機の衝突をケーススタディとして選定することについて記載する。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)                      【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、人為的事象による影響を踏まえても、ケーススタディで扱う故意による大型航空機の衝突に代表できることを記載する。大阪は、添付資料2.1.1にて整理している。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)                      【女川】記載表現の相違（用語の統一）                      ・泊は、「項」を記載することで統一する。</p> <p>【女川】記載表現の相違</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(3) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びその対応操作</p> <p>大規模損壊発生時の対応手順書については、以下のc.項の(a)項に示す5つの項目に関する緩和等の措置を講じるため、可搬型重大事故等対処設備による対応を中心とした多様性及び柔軟性を有するものとして、またc.項に示すとおり重大事故等対策において整備する手順等に対して更なる多様性を持たせたものとして整備する。</p> <p>当該の手順書による対応操作は、大規模損壊によって原子炉施設が受ける被害範囲は不確実性が大きく、重大事故等対策のようにあらかじめシナリオ設定した対応操作は困難であると考えられることから、施設の損壊状況等の把握を迅速に試みるとともに断片的に得られる情報、確保できる要員及び使用可能な設備等により、原子炉格納容器の破損緩和又は放射性物質の放出低減等のために効果的な対応操作を速やかにかつ臨機応変に選択及び実行する必要がある。</p> <p>このため、原子炉施設の被害状況を把握するための手段及び以下に示す項目を目的とした各対応操作の実行判断を行うための手段を大規模損壊時に対応する手順として定め整備する。</p> <p>また、当該の手順書については、大規模な自然災害及び故意による大型航空機の衝突が原子炉施設に及ぼす影響等、様々な状況を想定した場合における以下の事象進展の抑制及び緩和対策の実効性を確認し整備する。</p>	<p>(3) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びその対応操作</p> <p>大規模損壊では、重大事故等時に比べて発電用原子炉施設が受ける影響及び被害の程度が大きく、その被害範囲は広範囲で不確定なものと想定され、あらかじめシナリオを設定して対応することが困難であると考えられることから、発電所対策本部における情報収集、運転員が実施する発電用原子炉施設の操作に対する支援が重要となる。</p> <p>大規模損壊の対応に当たっては、発電所外への放射性物質放出の防止及び抑制を最優先として、次に示す各項目を優先実施事項とする。</p> <p>技術的能力に係る審査基準の該当項目との関係を第2.1-4表に示す。</p>	<p>(3) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びその対応操作</p> <p>大規模損壊では、重大事故等時に比べて発電用原子炉施設が受ける影響及び被害の程度が大きく、その被害範囲は広範囲で不確定なものと想定され、あらかじめシナリオを設定して対応することが困難であると考えられることから、発電所対策本部における情報収集、運転員が実施する発電用原子炉施設の操作に対する支援が重要となる。</p> <p>このため、発電用原子炉施設の被災状況を把握するための手段及び被災状況を踏まえた優先実施事項の実行判断を行うための手段を大規模損壊時に対応する手順として定め整備する。</p> <p>大規模損壊の対応に当たっては、発電所外への放射性物質放出の防止及び抑制を最優先として、次に示す各項目を優先実施事項とする。</p> <p>技術的能力に係る審査基準の該当項目との関係を第2.1.4表に示す。</p>	<p>【(3)項における資料作成方針について】              大規模損壊対応に係る判断フローの構成等の泊の考え方は先行PWRプラントと類似性を有している。また、PWR固有のプラント設計に基づいて整備する手順等が含まれることから、a.項及びb.項については、大阪の文章構成を基本とし、その上で女川審査実績を踏まえて記載表現等を反映する。</p> <p>【大阪】記載内容の相違(女川審査実績反映)              ・泊は、(3)項について、女川審査実績を反映した文章構成・記載内容とする。なお、多様性、柔軟性を有する手段を整備する方針は、(2)項に記載する。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)              ・泊は、女川審査実績を反映した記載表現とする。大阪とは、記載の内容、表現は異なるものの、大規模損壊発生時の対応において、迅速な情報収集と残存する要員、設備等を踏まえて、効果的な対応操作を選択・実行するための手順書を整備する方針に相違はないことから、実質的に相違はない。また、発電所外への放射性物質放出の防止及び抑制を最優先とする方針については、大阪も同様であり、2.1.2.1(3)b.項(2.1-67ページ)に記載している。</p> <p>【女川】記載箇所の相違              ・泊は、a.(a)項及び(b)項への文章の展開(つながり)のため、大規模損壊発生時に対応する手順として、被災状況を把握するための手段及び各対応操作の実行判断を行うための手段を整備することをここ(2.1.2.1(3)項)で説明する。              ・女川も、前述の手段を整備することは、2.1.2.1(3)a.項(2.1-64ページ)にて記載している。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)              ・大阪も、第2.1.4表にて各対応操作と審査基準の該当項目について整理しており実質的な相違はない。</p> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)              ・泊は、整備する手順の有効性を確認することを、2.1.2.1の冒頭(2.1-44ページ)に記載する。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p><b>【比較のため順序を入れ替えている】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心損傷の緩和</li> <li>原子炉格納容器の破損緩和</li> <li>使用済燃料貯蔵槽の水位確保及び燃料体の損傷緩和</li> <li>放射性物質の放出低減</li> <li>大規模な火災への対応</li> <li>その他（原子炉停止操作、                      アクセスルート確保、                      燃料補給）</li> <li>電源の確保</li> <li>水源の確保</li> </ul> <p>上記の各項目に対応する操作の一覧を第2.1.4表に示す。</p>	<p>&lt;炉心の著しい損傷を緩和するための対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心の著しい損傷緩和のための原子炉停止と発電用原子炉への注水</li> </ul> <p>&lt;原子炉格納容器の破損を緩和するための対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心損傷回避、著しい炉心損傷緩和が困難な場合の原子炉格納容器からの除熱と原子炉格納容器の破損回避</li> </ul> <p>&lt;使用済燃料プールの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>使用済燃料プールの水位異常低下時のプールへの注水</li> </ul> <p>&lt;放射性物質の放出を低減するための対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水素爆発による原子炉建屋の損傷を防止するための対策</li> <li>放射性物質放出の可能性がある場合の原子炉建屋への放水による拡散抑制</li> </ul> <p>&lt;大規模な火災が発生した場合における消火活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消火活動</li> </ul> <p>&lt;その他の対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要員の安全確保</li> <li>対応に必要なアクセスルートの確保</li> <li>電源及び水源の確保並びに燃料補給</li> <li>人命救助</li> </ul>	<p>&lt;炉心の著しい損傷を緩和するための対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心の著しい損傷緩和のための原子炉停止、蒸気発生器2次側からの除熱と発電用原子炉への注水</li> </ul> <p>&lt;原子炉格納容器の破損を緩和するための対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心損傷回避、著しい炉心損傷緩和が困難な場合の原子炉格納容器からの除熱と原子炉格納容器の破損回避</li> <li>水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための対策</li> </ul> <p>&lt;使用済燃料ピットの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>使用済燃料ピットの水位異常低下時のピットへの注水</li> </ul> <p>&lt;放射性物質の放出を低減するための対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>放射性物質放出の可能性がある場合の原子炉格納容器及びアニュラス部並びに燃料取扱棟への放水による拡散抑制</li> </ul> <p>&lt;大規模な火災が発生した場合における消火活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消火活動</li> </ul> <p>&lt;その他の対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要員の安全確保</li> <li>対応に必要なアクセスルートの確保</li> <li>電源及び水源の確保並びに燃料補給</li> <li>人命救助</li> </ul>	<p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、各対応操作について2.1.1.1(3)項の内容を記載し充実化した。</li> </ul> <p>【女川】設計の相違による記載内容の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PWRプラントでは、発電用原子炉の冷却手段として蒸気発生器2次側からの除熱を行う。</li> </ul> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、「原子炉停止」は女川同様「炉心の著しい損傷を緩和するための対策」に分類する。大阪は、「その他」に分類している。</li> </ul> <p>【女川】記載箇所の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、水素爆発による原子炉建屋等の損傷防止対策について、「原子炉格納容器の破損を緩和するための対策」に分類する。(大阪と同様。2.1.2.1(3)c.(a)ハ項(2.1-77ページ)参照。)</li> </ul> <p>【女川】建屋構成の相違に伴う表現の相違</p> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪は、2.1.2.1(3)b項にて、人命救助要員の安全を確保について記載している。</li> </ul> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、第2.1.4表とのつながりを前ページに記載する。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>a. 大規模損壊発生時の対応手順書の適用条件と判断フロー                      大規模損壊発生時は、<b>原子炉施設</b>の状況把握が困難な場合、状況把握がある程度可能な場合を想定し、状況に応じた対応が可能となるよう判断フローを整備する。また、<b>大規模損壊発生時に使用するこれらの手順書</b>を有効かつ効果的に活用するため、<b>対応手順書において、適用開始条件を明確化するとともに、緩和操作を選択するための判断フローを明示することにより必要な個別対応手段への移行基準を明確化する。</b></p> <p>(a) 大規模損壊発生時の判断及び対応要否の判断基準</p> <p>大規模な自然災害(地震、津波等)又は故意による大型航空機の衝突について、緊急地震速報、大津波警報等又は衝撃音、衝突音等により検知した場合、中央制御室の状況、プラント状態の大まかな確認及び把握(火災の発生有無、建屋の損壊状況等)を行うとともに、大規模損壊発生(又は発生が疑われる場合)の判断を<b>当直課長又は原子力防災管理者</b>が行う。</p> <p>また、以下の適用開始条件に該当すると<b>当直課長又は原子力防災管理者</b>が判断すれば、大規模損壊時に対応する手順に基づく<b>事故の進展防止及び影響を緩和するための活動を開始する。</b></p>	<p>a. 大規模損壊発生時の対応手順書の適用条件と判断フロー                      大規模損壊が発生するおそれがある場合又は発生した場合は、<b>発電所対策本部長の指揮の下で非常時操作手順書(イベントベース、微候ベース、シビアアクシデント等)、重大事故等対応要領書、アクシデントマネジメントガイドに基づいて対応操作することを基本とする。</b></p> <p>大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムの発生について、緊急地震速報、大津波警報、外部からの情報連絡、衝撃音、衝突音等により検知した場合、中央制御室の状況、プラント状態の大まかな確認及び把握(火災発生の有無、建屋の損壊状況等)を行うとともに、大規模損壊の発生(又は発生が疑われる場合)の判断を<b>原子力防災管理者</b>が行う。</p> <p>また、<b>原子力防災管理者が大規模損壊の発生(又は発生が疑われる場合)を判断した場合は、大規模損壊時に対応する手順に基づく事故の進展防止及び影響を緩和するための活動を開始する。</b></p>	<p>a. 大規模損壊発生時の対応手順書の適用条件と判断フロー                      大規模損壊発生時は、<b>発電用原子炉施設</b>の状況把握が困難、状況把握がある程度可能な場合を想定し、状況に応じた対応が可能となるよう判断フローを整備する。また、<b>大規模損壊発生時に使用するこれらの手順書</b>を有効かつ効果的に活用するため、<b>対応手順書において適用開始条件を明確化するとともに、緩和操作を選択するための判断フローを明示することにより必要な個別対応手段への移行基準を明確化する。</b></p> <p>(a) 大規模損壊発生時の判断及び対応要否の判断基準</p> <p>大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムの発生について、緊急地震速報、大津波警報、外部からの情報連絡、衝撃音、衝突音等により検知した場合、中央制御室の状況、プラント状態の大まかな確認及び把握(火災発生の有無、建屋の損壊状況等)を行うとともに、大規模損壊の発生(又は発生が疑われる場合)の判断を<b>原子力防災管理者</b>が行う。</p> <p>また、<b>原子力防災管理者</b>が以下の適用開始条件に該当すると判断すれば、大規模損壊時に対応する<b>手順に基づく事故の進展防止及び影響を緩和するための活動を開始する。</b></p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載表現の相違(伊方3号、玄海3/4号と同様。)</p> <p>【女川】記載内容の相違                      ・女川は、柏崎6/7号と同様に、大規模損壊発生後も運転操作手順書等で対応することを基本として対応操作を行う運用であるが、泊は、プラント状態等により大規模損壊発生を判断し、大規模損壊発生時の対応手順書に移行するため、手順書の適用開始条件を明確にする等の運用について記載している。(東海第二及び島根2号も同様。)</p> <p>【女川】文章構成の相違                      ・泊は、大阪と同様に、(a)項で大規模損壊発生時の判断及び対応要否の判断基準を説明し、(b)項で緩和操作を選択するための判断フローを説明する構成とする。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、「その他テロリズム」を含めるとともに、事象の『発生』を検知、という記載表現とする。また、テロリズムの発生検知として外部からの情報連絡を記載する。(伊方3号、玄海3/4号も同様。)(なお、これらの記載表現は、2.1.2.1(3)b.(a)項(2.1-69ページ)とも関連する。)</p> <p>【大阪】運用の相違                      ・泊は、女川と同様に、大規模損壊発生やそれに対する活動開始の判断は、発電用原子炉施設の状況や発電課長(当直)からの報告を踏まえて、原子力防災管理者が行う。(判断者に当直の責任者を含めていないのは、伊方3号も同様。)</p> <p>【女川】記載表現の相違                      ・泊は、大阪や島根と同様に、適用開始の条件としてイ、～ハ、項を記載する。</p>



泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>イ. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突等により原子炉施設が以下のいずれかの状態となった場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラント監視機能又は制御機能が喪失（中央制御室の喪失を含む。）</li> <li>・使用済燃料ピットが損傷し漏えいが発生</li> <li>・炉心冷却機能及び放射性物質閉じ込め機能に影響を与える可能性があるような大規模損壊が発生</li> <li>・大型航空機の衝突による大規模な火災が発生</li> </ul> <p>【比較のため、記載順序を入替】</p> <p>ハ. 原子力防災管理者が大規模損壊時に対応する手順を活用した支援が必要と判断した場合</p> <p>ロ. 当直課長が重大事故等発生時に期待する安全機能が喪失し、事故の進展防止及び影響緩和が必要と判断した場合</p>	<p>なお、大規模損壊の発生は、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより発電用原子炉施設が以下のいずれかの状態となった場合又は疑われる場合をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラント監視機能又は制御機能の喪失によりプラント状態把握に支障が発生した場合（中央制御室の機能喪失や中央制御室と連絡が取れない場合を含む。）</li> <li>・使用済燃料プールの損傷により水の漏えいが発生し、使用済燃料プールの水位が維持できない場合</li> <li>・炉心冷却機能及び放射性物質閉じ込め機能に影響を与える可能性があるような大規模な損壊（建屋損壊に伴う広範囲な機能喪失等）が発生した場合</li> <li>・大型航空機の衝突による大規模な火災が発生した場合</li> </ul> <p>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</p> <p>ロ. 原子力防災管理者又は連絡責任者が大規模損壊に対応する手順を活用した支援が必要と判断した場合※</p> <p>ハ. 当直長が大規模損壊に対応した手順を活用した支援が必要と判断した場合※</p> <p>※ 大規模損壊に対応した手順を活用した支援が必要と判断した場合は、重大事故等発生時に期待する安全機能が喪失し、事故の進展防止及び影響緩和が必要と判断した場合をいう。</p>	<p>イ. 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより発電用原子炉施設が以下のいずれかの状態となった場合又は疑われる場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラント監視機能又は制御機能の喪失によりプラント状態把握に支障が発生した場合（中央制御室の機能喪失や中央制御室と連絡が取れない場合を含む。）</li> <li>・使用済燃料ピットの損傷により水の漏えいが発生し、使用済燃料ピットの水位が維持できない場合</li> <li>・炉心冷却機能及び放射性物質閉じ込め機能に影響を与える可能性があるような大規模な損壊（建屋損壊に伴う広範囲な機能喪失等）が発生した場合</li> <li>・大型航空機の衝突による大規模な火災が発生した場合</li> </ul> <p>ロ. 原子力防災管理者が大規模損壊時に対応する手順を活用した支援が必要と判断した場合*</p> <p>ハ. 発電課長（当直）が大規模損壊時に対応する手順を活用した支援が必要と判断した場合*</p> <p>※：大規模損壊時に対応する手順を活用した支援が必要と判断した場合は、重大事故等発生時に期待する安全機能が喪失し、事故の進展防止及び影響緩和が必要と判断した場合をいう。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)          【女川】記載表現の相違          ・泊は、大阪や島根と同様に、適用開始の条件としてイ、～ハ、項を記載する。          【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)          【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)          【大阪】記載内容の相違(女川審査実績反映)          ・泊は、女川審査実績を反映し、「大規模な損壊」の具体例を記載する。          【大阪】記載表現の相違          ・「大規模損壊時に対応する手順と活用した支援が必要と判断した場合」についての記載表現は伊方3号、東海第二、島根2号と同様。（なお、東海第二、島根2号は、大阪と同様に、当直発電長（東二）、当直副長（島根）が大規模損壊の発生やそれに対する活動開始の判断を行う。伊方3号は、当直長からの支援要請に係る報告を踏まえて、原子力防災管理者又は連絡責任者が判断を行う。泊の運用は伊方3号と類似していることから、伊方3号と同様の記載表現としている。）          【女川】記載内容の相違          ・女川は、柏崎6/7号と同様に、大規模損壊発生後も運転操作手順書等の延長で対応することを基本としており、「大規模損壊時に対応する手順」を活用した支援の要否の判断はない。          ・泊は、大規模損壊発生を判断すれば、大規模損壊時の対応手順書に移行して対応する運用であるから、その手順を活用した支援が必要と判断した場合は適用開始条件として整理している。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>発電所対策本部は、発電用原子炉施設の影響予測を行い、その結果を基に各機能班の責任者は必要となる対応を予想して先行的に準備を行う。</p> <p>発電所対策本部長は、これらの情報を収集し、発電所全体の対応について総括的な責任を負う。</p> <p>自然災害が大規模になり、常設の設備では事故収束が行えない場合は、発電所対策本部は、重大事故等対応要領書等の運転操作手順書及び発電所対策本部用手順書で判断基準を明確化して整備する手順を使用する。</p> <p>また、非常招集を行った場合、<b>重大事故等対策要員（運転員を除く。）</b>は、<b>緊急時対策所へ移動</b>する。</p> <p>ただし、緊急時対策所が使用できない場合は、屋内の利用できる施設を緊急時対策所として利用する。</p> <p><b>【伊方発電所3号炉技術的能力1.0まとめ資料より引用】</b></p> <p>重大事故等が発生した場合、緊急時対応要員のうち連絡責任者等は緊急時対策所(EL.32m)に、現場で対応を行う要員はEL.+32mの集合場所に集まり、各要員の任務に応じた対応を行う。</p>	<p>発電所対策本部は、発電用原子炉施設の影響予測を行い、その結果を基に各機能班の責任者は必要となる対応を予想して先行的に準備を行う。</p> <p>発電所対策本部長は、これらの情報を収集し、発電所全体の対応について総括的な責任を負う。</p> <p>自然災害が大規模になり、常設の設備では事故収束が行えない場合は、発電所対策本部は、重大事故等対応要領書等の運転操作手順書及び発電所対策本部用手順書で判断基準を明確化して整備する手順を使用する。</p> <p>また、非常招集を行った場合、<b>重大事故等対策要員（運転員を除く。）</b>は、<b>緊急時対策所へ移動</b>する。</p> <p>ただし、緊急時対策所が使用できない場合は、屋内の利用できる施設を緊急時対策所として利用する。</p> <p><b>【玄海原子力発電所3/4号炉技術的能力1.0まとめ資料より引用】</b></p> <p>重大事故等が発生した場合、重大事故等対策要員のうち初動対応要員は、中央制御室に参集するとともに、緊急時対策本部要員（指揮者等）と初動後対応要員は、代替緊急時対策所又は緊急時対策所（緊急時対策棟内）に参集し、通報連絡、給水確保及び電源確保等の、各要員の任務に応じた対応を行う。</p>	<p>発電所対策本部は、発電用原子炉施設の影響予測を行い、その結果を基に各機能班の責任者は必要となる対応を予想して先行的に準備を行う。</p> <p>発電所対策本部長は、これらの情報を収集し、発電所全体の対応について総括的な責任を負う。</p> <p>また、非常招集を行った場合、災害対策要員、災害対策要員（支援）及び災害対策本部要員は、各要員の役割に応じて、緊急時対策所、中央制御室又は現場へ移動する。</p> <p>ただし、緊急時対策所が使用できない場合は、屋内の利用できる施設を緊急時対策所として利用する。</p> <p><b>【泊発電所3号炉技術的能力1.0まとめ資料より引用】</b></p> <p>重大事故等が発生した場合、災害対策要員、災害対策要員（支援）及び災害対策本部要員は、緊急時対策所又は中央制御室に参集若しくは現場に向かい、通報連絡、給水確保、電源確保等の各要員の任務に応じた対応を行う。</p>	<p><b>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映した記載箇所とする。大阪は、発電所対策本部や発電所対策本部長の対応・役割といった体制に係る内容については、2.1.2.2(2)項に記載している。</li> </ul> <p><b>【女川】運用の相違による記載内容の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川は、柏崎6/7号と同様に、大規模損壊発生後も運転操作手順書等の延長で対応するため、重大事故等対応要領書等において判断基準を明確化して整備する手順を使用する。</li> <li>泊は、プラント状態等により大規模損壊発生を判断し、大規模損壊時の対応手順書に移行して対応するため、手順書の適用開始条件を明確して整備している。このことは2.1.2.1(3)a項(2.1-61ページ)に記載しているため、ここでは女川欄のような記載はない。(東海第二及び島根2号と同様。)</li> </ul> <p><b>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、非常招集後の参集箇所について明記する。なお、大阪は、同等の記載として、緊急時対策所へ要員の非常召集を行うこと及び緊急時対策所以外の代替可能なスペースも状況に応じて活用することについて、2.1.2.1(3)b(a)項(2.1-69ページ)、2.1.2.2(4)項(2.1-116ページ)にそれぞれ記載がある。</li> </ul> <p><b>【女川】運用の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、初動対応において、各要員の役割に応じて、「緊急時対策所」、「中央制御室」、「現場」のいずれかに移動する運用とし、事故対応に遅れが生じないようにする。(各要員の役割に応じて集合する場所が異なる運用は、伊方3号、玄海3/4号と同様。(重大事故等時の対応(技術的能力1.0)と同じ考え方。))</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(b) 緩和操作を選択するための判断フロー</p> <p>大規模損壊時に対応する手順による対応を判断後、<b>原子炉施設の被害状況を把握するための手段を用いて施設の損壊状況及びプラントの状態等を把握し、各対応操作の実行判断を行うための手段に基づいて、事象進展に応じた対応操作を選定する。</b></p> <p>【比較のため、次ページより引用】</p> <p>なお、個別操作を実行するために必要な重大事故等対処設備又は設計基準事故対処設備の使用可否については、大規模損壊時に対応する手順に基づく当該設備の状況確認を実施することにより判断する。</p> <p>緩和操作を選択するための判断フローは、中央制御室の<b>プラント監視機能又は制御機能の喪失により状況把握が困難な場合には、外からの目視による確認又は可搬型計測器による優先順位にしたがった建屋内部の状況確認を順次行い、必要の都度緩和措置を行う。</b></p> <p>また、中央制御室又は緊急時対策所での監視機能の一部が健全であり、<b>速やかな安全機能等の状況把握が可能な場合には、建屋内部の状況から全体を速やかに把握し、優先順位を付けて喪失した機能を回復又は代替させる等により緩和措置を行う。</b></p> <p>また、適切な個別操作を速やかに選択できるように、当該フローに個別操作への移行基準を明確化する。</p>	<p>発電所全体の状態を把握するための「<b>プラント状態確認チェックシート</b>」及び対応操作の優先順位付けや対策決定の判断を行うための発電所対策本部で使用する<b>対応フローを整備する。</b></p> <p>この対応フローは、非常時操作手順書、重大事故等対応要領書及び発電所対策本部の各機能班実施事項をまとめ、全体像を把握するツールとして発電所対策本部の運営を支援するために整備するものであり、具体的な操作手順は個別の手順書等に記載する。</p> <p>【比較のため、次ページより引用】</p> <p>また、b. (b)項から(c)項の手順（第2.1-5表から第2.1-18表）の中で使用することを想定している設備については、チェックシートの項目に盛り込むこととしている。</p> <p>【比較のため、次ページより引用】</p> <p>また、重大事故等時に対処するために直接監視することが必要なパラメータが<b>中央制御室及び緊急時対策所のいずれでも確認できない場合は、放射線測定器、可搬型代替直流電源設備、可搬型計測器等の代替の監視手段と無線連絡設備等の通信連絡設備を準備し、アクセスルートが確保され次第、パラメータ監視のための運転員、重大事故等対応要員等を現場に出勤させ、先ず外からの目視による確認を行い、その後、確認できないパラメータを対象に代替監視手段を用いて可能な限り継続的なプラント状況の把握に努める。</b></p> <p>パラメータが中央制御室及び緊急時対策所において部分的に確認できる場合は、<b>確認したパラメータを基に安全機能等の状況把握を行った上で、他のパラメータについては、パラメータが確認できない場合と同様の対応を行う。</b></p>	<p>(b) 緩和操作を選択するための判断フロー</p> <p>大規模損壊時に対応する手順による対応を判断後、<b>発電用原子炉施設の被災状況を把握するための手段を用いて施設の損壊状況及びプラントの状態等を把握し、対応操作の優先順位付けや対策決定の判断をするための発電所対策本部で使用する判断フローに基づいて、事象進展に応じた対応操作を選定する。</b></p> <p>この判断フローは、<b>運転手順書、大規模損壊への対応手順書の相互関係の概略をまとめ、全体像を把握するツールとして発電所対策本部の運営を支援するために整備するものであり、具体的な操作手順は個別の手順書等に記載する。</b></p> <p>【比較のため、次ページより引用】</p> <p>また、c. (b)項から(c)項の手順（第2.1.5表から第2.1.18表）の中で使用することを想定している設備については、<b>発電用原子炉施設の被災状況を把握するための手順に盛り込むこととしている。</b></p> <p>緩和操作を選択するための判断フローは、<b>プラント監視機能の状態に応じた以下の対応を考慮して整備する。</b></p> <p><b>イ.</b> 中央制御室及び緊急時対策所での監視機能喪失により状況把握が困難な場合には、<b>アクセスルートが確保され次第、外からの目視による確認又は可搬型計測器による優先順位に従ったパラメータの確認を順次行い、必要の都度緩和措置を行う。</b></p> <p><b>ロ.</b> 中央制御室又は緊急時対策所での監視機能の一部が健全である場合は、<b>確認したパラメータを基に安全機能等の状況把握を行い、他のパラメータについては、パラメータが確認できない場合と同様の対応を行う。</b></p> <p>また、適切な個別操作を速やかに選択できるように、当該フローに個別操作への移行基準を明確化する。</p>	<p>【女川】記載箇所の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大阪と同様に、被災状況を把握する手段と被災状況を踏まえた優先実施事項の実行判断を行うための手段による対応を記載する。これらの手段を「整備する」方針については、2.1.2.1(3)項（2.1-59ページ）に記載している。なお、「被災状況を把握する手段」としてチェックシートの使用を想定していることを添付資料2.1.3に示している。</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載内容の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、当社のフロー構成を踏まえてその位置付けを明記する。</li> </ul> <p>【女川】手順名称、構成の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、2.1.1.1(3)a.(b)項（2.1-12ページ）の記載内容を整合させる。（各機能班の実施事項について、泊の判断フローでは明示的になっていない。）</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、被災状況を把握するための手順に、c.(b)～(c)項で使用を想定する設備を網羅することを明記する。また、各項目の表の紐づけをここで明確にする。大阪の記載内容と実質的な相違はない。</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、<b>プラント監視機能の有無に応じた対応を考慮して判断フローを整備することを明記する。また、女川審査実績を考慮した記載表現としている。</b></li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大阪と同様に、緩和操作を選択するための判断フローに基づく発電用原子炉施設の状況把握の可否に応じた対応の概要について記載し、詳細は、b.項にて記載する。女川とは記載表現は異なるものの、パラメータが確認できない場合は外からの目視による確認から状況を把握し、パラメータが監視できる場合はプラントの安全機能等の状況把握をして対応を進める方針に相違はない。</li> </ul>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>なお、個別操作を実行するために必要な重大事故等対処設備又は設計基準事故対処設備の使用可否については、大規模損壊時に対応する手順に基づく当該設備の状況確認を実施することにより判断する。</p>	<p>対応操作の優先順位付けや実施の判断は、一義的に発電所対策本部長が行う。</p> <p>大規模損壊時の対応に当たっては、次に掲げる(a)、(b)項を実施する。</p> <p>発電課長又は対応操作の責任者が実施した監視や操作については、発電所対策本部に報告し、各機能班の責任者（班長）は、その時点における他号炉の状況、人的リソースや資機材の確保状況、対応の優先順位付け等を判断し、必要な支援や対応を行う。</p> <p>また、重大事故等時に対処するために直接監視することが必要なパラメータが中央制御室及び緊急時対策所のいずれでも確認できない場合は、放射線測定器、可搬型代替直流電源設備、可搬型計測器等の代替の監視手段と無線連絡設備等の通信連絡設備を準備し、アクセスルートが確保され次第、パラメータ監視のための運転員、重大事故等対応要員等を現場に出動させ、先ず外からの目視による確認を行い、その後、確認できないパラメータを対象に代替監視手段を用いて可能な限り継続的なプラント状況の把握に努める。</p> <p>パラメータが中央制御室及び緊急時対策所において部分的に確認できる場合は、確認したパラメータを基に安全機能等の状況把握を行った上で、他のパラメータについては、パラメータが確認できない場合と同様の対応を行う。</p>	<p>対応操作の優先順位付けや実施の判断は、一義的に発電所対策本部長が行う。</p> <p>発電課長（当直）又は対応操作の責任者が実施した監視や操作については、発電所対策本部に報告し、各機能班の責任者（班長）は、その時点における他号炉の状況、人的リソースや資機材の確保状況、対応の優先順位付け等を判断し、必要な支援や対応を行う。</p>	<p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川審査実績を反映し、左記内容をここで記載する。大阪は、発電所対策本部長の役割について、2.1.2.2(2)項に記載している。</p> <p>【女川】運用の相違(目標設定)                  ・女川は、得られたプラントの情報を基に当面達成すべき目標を設定し、優先すべき戦略を決定する。                  ・泊は、大阪と同様に、得られたプラントの情報を基に、判断フローに従って実施する戦略を選択する。大規模損壊時には、対策本部要員も含め限られた要員かつ限定的なプラント情報での対応が想定されることから、指揮者が極力判断に迷うことのない手順となるように、目標設定については明示せず、判断フローを充実させる方針としている。</p> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川審査実績を反映し、現場からの情報に基づく各班長の対応方針を記載する。大阪は、発電所対策本部の対応・役割に係る内容について、2.1.2.2(2)項に記載している。</p> <p>【女川】記載箇所の相違                  ・泊は、フローに基づく対応の考え方として女川と同等な内容を前ページに記載する。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(添付資料 2.1.3、2.1.4)</p>	<p>初動対応での<b>目標設定</b>や個別戦略における判断要素として必要になる主要パラメータが採取できない場合は、判断要素として代替できる他のパラメータを採取する。採取手段の優先順位は、採取に時間を要しない中央制御室等の常設計器等の使用を第1優先とし、監視機能の喪失により採取できない場合は、中央制御室内の計器盤内にて可搬型計測器等の使用を第2優先とする。中央制御室内でパラメータが採取できない場合は、現場の常設計器又は可搬型計測器を使用して採取する。</p> <p>また、初動対応での<b>目標設定</b>や個別戦略における判断要素として必要になる主要パラメータ及び代替できる他のパラメータのいずれも採取できない場合は、<b>先ず</b>外からの目視による確認を行い、<b>目標設定</b>や個別戦略の判断に最も影響を与えるパラメータから優先順位を付けて監視機能を回復させ、使用可能な設備を用いて緩和措置を行う。</p> <p>(添付資料 2.1.10, 2.1.11)</p>	<p>初動対応での個別戦略における判断要素として必要になる<b>主要</b>パラメータが採取できない場合は、判断要素として代替できる他のパラメータを採取する。採取手段の優先順位は、採取に時間を要しない中央制御室の運転コンソール等の使用を第1優先とし、監視機能の喪失により採取できない場合は、計装盤内の計装盤内にて可搬型計測器等の使用を第2優先とする。計装盤室内でパラメータが採取できない場合は、現場の常設計器又は可搬型計測器を使用して採取する。</p> <p>また、初動対応での個別戦略における判断要素として必要になる<b>主要</b>パラメータ及び代替できる他のパラメータのいずれもが採取できない場合は、<b>まず</b>外からの目視による確認を行い、個別戦略の判断に最も影響を与えるパラメータから優先順位を付けて監視機能を回復させ、使用可能な設備を用いて緩和措置を行う。</p> <p>(添付資料 2.1.3, 2.1.4)</p>	<p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、計器の確認方法とその優先順位等について明記する。</li> </ul> <p>【女川】運用の相違(目標設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川は、得られたプラントの情報を基に当面達成すべき目標を設定し、優先すべき戦略を決定する。</li> <li>泊は、大阪と同様に、得られたプラントの情報を基に、判断フローに従って実施する戦略を選択する。大規模損壊時には、対策本部要員も含め限られた要員かつ限定的なプラント情報での対応が想定されることから、指揮者が極力判断に迷うことのない手順となるように、目標設定については明示せず、判断フローを充実させる方針としている。</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>b. 優先順位に係る基本的な考え方</p> <p>大規模損壊発生時には、環境への放射性物質の放出低減を最優先に考え、炉心損傷の潜在の可能性を最小限にすること、炉心損傷を少しでも遅らせることに寄与できる初期活動を行うとともに、事故対応への影響を把握するため、火災の状況を確認する。また、対応要員及び残存する資源等を基に有効かつ効果的な対応を選定し、事故を収束させる対応を行う。</p> <p>また、大規模損壊発生時には、設計基準事故対処設備の安全機能の喪失、大規模な火災の発生及び<b>運転員(当直員)</b>を含む<b>重大事故等対策要員等</b>が被災した場合も対応できるようにする。</p> <p>このような状況においても可搬型重大事故等対処設備等を活用することによって、「大規模な火災が発生した場合における消火活動」、「炉心の著しい損傷緩和」、「原子炉格納容器の破損緩和」、「使用済燃料貯蔵槽の水位確保及び燃料体の著しい損傷緩和」及び「放射性物質の放出低減」の原子力災害への対応について、人命救助を行うとともに<b>要員</b>の安全を確保しつつ並行して行う。</p>	<p>(a) 当面達成すべき目標の設定</p> <p>発電所対策本部は、プラント状況、対応可能な要員数、使用可能な設備、屋外の放射線量率、建屋の損傷状況及び火災発生状況等を把握し、チェックシートに記載した上で、その情報を基に当面達成すべき目標を設定し、優先すべき戦略を決定する。</p> <p>当面達成すべき目標設定の考え方を次に示す。</p> <p>活動に当たっては、重大事故等対策要員の安全確保を最優先とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第一義的目標は炉心損傷を回避するため、速やかに発電用原子炉を停止し、注水することである。炉心損傷に至った場合においても発電用原子炉への注水は必要となる。</li> <li>炉心損傷が回避できない場合は、原子炉格納容器の破損を回避する。</li> <li>使用済燃料プールの水位が低下している場合は、速やかに注水する。</li> <li>これらの努力を最大限行った場合においても、炉心損傷、かつ、原子炉格納容器の破損又は使用済燃料プール水位の異常低下の回避が困難な場合は放射性物質の拡散抑制を行う。</li> </ul> <p>これらの目標は、複数の目標を同時に設定するケースも想定される。また、プラント状況に応じて、設定する目標も随時見直ししていくこととする。</p> <p><b>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</b></p> <p>また、大規模損壊発生時には、設計基準事故対処設備の安全機能の喪失、大規模な火災の発生並びに発電所災害対策要員の<b>一部</b>が被災した場合も対応できるようにする。</p>	<p>b. 優先順位に係る基本的な考え方</p> <p>大規模損壊発生時には、環境への放射性物質の放出低減を最優先に考え、炉心損傷の潜在の可能性を最小限にすること、炉心損傷を少しでも遅らせることに寄与できる初期活動を行うとともに、事故対応への影響を把握するため、火災の状況を確認する。また、対応要員及び残存する資源等を基に有効かつ効果的な対応を選定し、事故を収束させる対応を行う。</p> <p>また、大規模損壊発生時には、設計基準事故対処設備の安全機能が喪失、大規模な火災が発生及び<b>運転員を含む発電所災害対策要員の<b>一部</b></b>が被災した場合も対応できるようにする。</p> <p>このような状況においても可搬型重大事故等対処設備等を活用することによって、「大規模な火災が発生した場合における消火活動」、「炉心の著しい損傷緩和」、「原子炉格納容器の破損緩和」、「使用済燃料ピットの水位確保及び燃料体の著しい損傷緩和」及び「放射性物質の放出低減」の原子力災害への対応について、人命救助を行うとともに<b>発電所災害対策要員</b>の安全を確保しつつ並行して行う。</p>	<p>相違理由</p> <p><b>【女川】運用の相違</b>          (女川欄(a)項の記載内容全般)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女川は、得られたプラントの情報を基に当面達成すべき目標を設定し、優先すべき戦略を決定する。</li> <li>泊は、大阪と同様に、得られたプラントの情報を基に、判断フローに従って実施する戦略を選択する。大規模損壊時には、対策本部要員も含め限られた要員かつ限定的なプラント情報での対応が想定されることから、指揮者が極力判断に迷うことのない手順となるように、目標設定については明示せず、判断フローを充実させる方針としている。</li> </ul> <p><b>【女川】記載表現の相違</b></p> <p><b>【大阪】記載表現の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊のように、要員の「一部」と記載しているのは、伊方3号、玄海3/4号も同様。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>さらに、環境への放射性物質の放出低減を最優先とする観点から、事故対応を行うためのアクセスルートの確保、操作の支障となる火災及び延焼することにより被害の拡大に繋がる可能性のある火災の消火活動を優先的に実施する。</p> <p>上記の火災への対応を含む優先順位に係る基本的な考え方に基づく、大規模損壊発生時の初動対応及び大規模な火災への対応について、優先順位に<b>したがった</b>具体的な対応を以下に示す。</p>	<p>(b) 個別戦略を選択するための判断フロー</p> <p>発電所対策本部は、(a)項で決定した目標設定に基づき、個別戦略を実施していく。設定目標と実施する個別戦略の考え方を次に示す。</p> <p>イ. 設定目標：炉心損傷回避のための原子炉圧力容器への注水                  発電用原子炉の「止める」、「冷やす」機能を優先的に実施する。</p> <p>ロ. 設定目標：原子炉格納容器の破損回避</p> <p>基本的に炉心損傷が発生した場合においても、原子炉圧力容器への注水は継続して必要となるが、使用可能な設備や対応可能要員の観点から、一時的に原子炉格納容器の破損回避の対応を優先せざるを得ない状況になることが想定される。この際に「閉じ込め」機能を維持するための個別戦略を実施する。</p> <p>原子炉格納容器の損傷が発生し、原子炉建屋内に放射性物質が漏えいする状況が想定される場合は、放射性物質拡散抑制戦略を実施する。</p> <p>ハ. 設定目標：使用済燃料プール水位確保</p> <p>使用済燃料プール内の燃料の冷却のための個別戦略を実施する。使用済燃料プール内の燃料損傷が発生し、原子炉建屋内の放射性物質濃度が上昇する状況が想定される場合は、放射性物質拡散抑制戦略を実施する。</p> <p>ニ. 設定目標：放射性物質拡散抑制</p> <p>炉心損傷が発生するとともに、原子炉圧力容器への注水が行えない場合、使用済燃料プール水位の低下が継続している場合又は原子炉建屋が損傷している場合は、放射性物質拡散抑制戦略を実施する。</p>	<p>さらに、環境への放射性物質の放出低減を最優先とする観点から、事故対応を行うためのアクセスルートの確保、操作の支障となる火災及び延焼することにより被害の拡大に<b>つながる</b>可能性のある火災の消火活動を優先的に実施する。</p> <p>上記の火災への対応を含む優先順位に係る基本的な考え方に基づく、大規模損壊発生時の初動対応及び大規模な火災への対応について、優先順位に<b>従った</b>具体的な対応を以下に示す。</p>	<p><b>【女川】運用の相違</b>                  (女川欄(b)項の記載内容全般)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女川は、得られたプラントの情報を基に当面達成すべき目標を設定し、優先すべき戦略を決定する。</li> <li>・泊は、大飯と同様に、得られたプラントの情報を基に、判断フローに従って実施する戦略を選択する。大規模損壊時には、対策本部要員も含め限られた要員かつ限定的なプラント情報での対応が想定されることから、指揮者が極力判断に迷うことのない手順となるように、目標設定については明示せず、判断フローを充実させる方針としている。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(a) 大規模損壊が発生又は発生するおそれがある場合、<b>当直課長</b>又は原子力防災管理者は事象に応じた以下の対応及び確認を行う。</p> <p>イ. 事前予測ができない自然災害（地震）又は大型航空機の衝突が発生した場合                  中央制御室が機能している場合は、<b>地震</b>は緊急地震速報及び地震に伴う警報等により、<b>航空機衝突</b>は衝撃音及び衝突音等により<b>当直課長</b>が事象を検知し、被災状況、運転状況の確認を行い原子力防災管理者へ状況報告を行う。なお、中央制御室が機能していない場合又は<b>当直課長</b>から原子力防災管理者へ連絡がない場合は、<b>地震</b>は緊急地震速報等により、<b>航空機衝突</b>は衝撃音及び衝突音等により原子力防災管理者が事象を検知し、中央制御室へ状況の確認、連絡を行うとともに、緊急時対策所へ要員の<b>非常召集</b>及び外部への通報連絡を行う。</p> <p>ロ. 事前予測ができる自然災害（津波）が発生した場合                  大津波警報が発令された場合、<b>当直課長</b>は原則として<b>原子炉</b>を手動停止し、所内関係者へ避難指示を出すとともに原子力防災管理者へ状況連絡を行う。連絡を受けた原子力防災管理者は、要員を一旦高所へ避難させた後、第2、第3波の津波の情報を継続的に収集しながら、緊急時対策所へ要員の<b>非常召集</b>及び外部への通報連絡を行う。</p> <p>(b) 原子力防災管理者は、<b>非常召集</b>した各要員から<b>原子炉施設</b>の被災状況に関する情報を収集し、大まかな状況の確認及び把握（火災の発生有無、建屋の損壊状況等）を行う。<b>当直課長</b>又は<b>原子力防災管理者</b>が<b>原子炉施設</b>の被災状況を把握するための手段を用いた状況把握が必要と判断すれば、大規模損壊時に対応する手順に基づく対応を開始する。</p> <p>(c) 発電所対策本部は以下の項目の確認及び対応を最優先に実施する。                  イ. 初期状態の確認                  ・中央制御室との連絡及びプラントパラメータの監視可否                  ・原子炉停止確認（停止していない場合は原子炉手動停止を速やかに試みる。）                  ・タービン動補助給水ポンプ起動確認（起動していない場合は起動操作を速やかに試みる。）（川内ヒアリング）</p>	<p><b>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</b></p> <p>イ. 事前の予測ができない自然災害（地震）又は大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合                  中央制御室が機能している場合は、<b>当直長</b>が<b>地震発生時</b>は緊急地震速報及び地震に伴う警報等により、大型航空機の衝突その他のテロリズム発生時は、<b>衝撃音</b>及び<b>衝突音</b>、外部からの通報等により事象を検知し、被災状況、運転状況の確認を行い原子力防災管理者又は連絡責任者へ状況報告を行う。また、中央制御室が機能していない場合又は<b>当直長</b>から原子力防災管理者又は連絡責任者へ連絡がない場合は、原子力防災管理者又は連絡責任者が<b>地震</b>は緊急地震速報等により、大型航空機の衝突その他のテロリズム発生時は<b>衝撃音</b>及び<b>衝突音</b>、外部からの通報等により事象を検知し、中央制御室へ状況の確認、連絡を行うとともに、緊急時対策所（EL. 32m）へ要員の<b>非常召集</b>及び外部への通報連絡を行う。</p>	<p>(a) 大規模損壊が発生又は発生するおそれがある場合、原子力防災管理者又は<b>発電課長（当直）</b>は事象に応じた以下の対応及び確認を行う。</p> <p>イ. 事前予測ができない自然災害（地震）又は大型航空機の衝突その他のテロリズムが発生した場合                  中央制御室が機能している場合は、<b>地震</b>の発生は緊急地震速報及び地震に伴う警報等により、<b>大型航空機の衝突その他のテロリズム</b>の発生は<b>衝撃音</b>及び<b>衝突音</b>、外部からの<b>情報連絡</b>等により<b>発電課長（当直）</b>が事象を検知し、被災状況、運転状況の確認を行い原子力防災管理者へ状況報告を行う。また、中央制御室が機能していない場合又は<b>発電課長（当直）</b>から原子力防災管理者へ連絡がない場合は、<b>地震</b>の発生は緊急地震速報等により、<b>大型航空機の衝突その他のテロリズム</b>の発生は<b>衝撃音</b>及び<b>衝突音</b>、外部からの<b>情報連絡</b>等により原子力防災管理者が事象を検知し、中央制御室へ状況の確認、連絡を行うとともに、緊急時対策所へ要員の<b>非常召集</b>及び外部への通報連絡を行う。</p> <p>ロ. 事前予測ができる自然災害（津波）が発生した場合                  大津波警報が発表された場合、<b>発電課長（当直）</b>は原則として<b>発電用原子炉</b>を手動停止し、所内関係者へ避難指示を出すとともに原子力防災管理者へ状況連絡を行う。連絡を受けた原子力防災管理者は、要員を一旦高所へ避難させた後、第2、第3波の津波の情報を継続的に収集しながら、緊急時対策所へ要員の<b>非常召集</b>及び外部への通報連絡を行う。</p> <p>(b) 原子力防災管理者は、<b>非常召集</b>した災害対策本部要員等から<b>発電用原子炉施設</b>の被災状況に関する情報を収集し、大まかな状況の確認及び把握（火災の発生有無、建屋の損壊状況等）を行う。<b>原子力防災管理者</b>が<b>発電用原子炉施設</b>の被災状況を把握するための手段を用いた状況把握が必要と判断すれば、大規模損壊時に対応する手順に基づく対応を開始する。</p> <p>(c) 発電所対策本部は以下の項目の確認及び対応を最優先に実施する。                  イ. 初期状態の確認                  ・中央制御室との連絡及びプラントパラメータの監視可否                  ・原子炉停止確認（停止していない場合は原子炉手動停止を速やかに試みる。）                  ・タービン動補助給水ポンプ起動確認（起動していない場合は起動操作を速やかに試みる。）</p>	<p><b>【女川】記載内容の相違</b>                  ・泊は、大阪と同様に、(a)項～(f)項で、初動対応における優先順位に従った対応の概要を記載する。</p> <p><b>【大阪】記載表現の相違</b>                  ・泊は、2.1.2.1(3)a.(a)項(2.1-61ページ)を踏まえ、「その他テロリズム」を含めるとともに、事象の『発生』を検知、という記載表現とする。また、テロリズムの発生検知として外部からの通報を記載する。（伊方3号、玄海3/4号と同様。）</p> <p><b>【大阪】記載表現の相違</b>                  ・泊は、前段と別の場合を示すため、「なお」ではなく、「また」を用いる。（伊方3号、玄海3/4号も同様。）</p> <p><b>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</b>                  ・泊は、女川審査実績を反映し、大津波警報は「発表」されるものとして記載表現を統一する。</p> <p><b>【大阪】記載表現の相違</b>  <b>【大阪】運用の相違</b>                  ・泊では、大規模損壊発生やそれに対する活動開始の判断は、プラントの状況や<b>発電課長(当直)</b>からの報告を踏まえて、<b>原子力防災管理者</b>が行う。</p>



灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>ロ. モニタ指示値の確認（モニタ指示値により、事故及び炉心の状況を推測する。）</p> <p>ハ. 火災の確認（火災が発生している場合は、事故対応に支障となるものか否かを確認する。）</p> <p>(d) 発電所対策本部は上記の確認及び対応を実施した後、詳細な状況を把握するため以下の項目を確認する。</p> <p>イ. 対応可能な要員の確認</p> <p>ロ. 通信関係の確認</p> <p>ハ. 建屋アクセス性の確認</p> <p>ニ. 施設損壊状態の確認</p> <p>ホ. 電源系の確認</p> <p>ヘ. 機器状態の確認</p> <p>(e) 発電所対策本部は(c)項の確認と並行して以下の対応を実施する。また、対応の優先順位については、把握した対応可能要員数、使用可能設備及び施設の状態に応じて選定する。</p> <p>イ. 原子炉施設の状況把握が困難な場合</p> <p>プラント監視機能が喪失し、<b>原子炉施設</b>の状況把握が困難な場合においては、外観より施設の状況を把握するとともに、対応可能な要員の状況を可能な範囲で把握し、原子炉格納容器及びアニュラス部又は使用済燃料ピットから環境への放射性物質の放出低減を最優先に考え、大規模な火災の発生に対しても迅速に対応できるよう<b>大容量ポンプ（放水砲用）の準備を開始する。</b></p> <p>また、監視機能を復旧させるため、代替電源による給電により、<b>監視機能の復旧措置を試みるとともに、可搬型計測器等を用いて可能な限り継続的に状態把握に努める。</b></p> <p>外観より原子炉格納容器及びアニュラス部又は<b>原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）</b>の破損が確認され、周辺の<b>線量率</b>が上昇している場合は、<b>あらかじめ準備を開始している放水砲及び大容量ポンプ（放水砲用）を用いた放射性物質の放出低減処置</b>を行う。</p> <p>外観より原子炉格納容器及びアニュラス部が健全であることや周辺の<b>線量率</b>が正常であることが確認できた場合は原子炉格納容器破損の緩和<b>処置</b>を優先して実施する。</p> <p>炉心が損傷していないこと、1次冷却系から大規模な漏えいが発生していないこと及び原子炉格納容器の減圧が必要ないことを確認できた場合には、炉心損傷緩和の<b>処置</b>を実施する。</p>	<p>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</p> <p>イ. 発電用原子炉施設の状況把握が困難な場合</p> <p>プラント監視機能が喪失し、<b>発電用原子炉施設</b>の状況把握が困難な場合においては、外観より施設の状況を把握するとともに、対応可能な要員の状況を可能な範囲で把握し、原子炉格納容器又は使用済燃料ピットから環境への放射性物質の放出低減を最優先に考え、大規模火災の発生に対しても迅速に対応ができるよう<b>中型ポンプ車及び加圧ポンプ車</b>の準備を開始する。</p> <p>(中略)</p> <p>外観から原子炉格納容器に明らかな損傷が確認された場合で、かつ海水取水のためのアクセスルートが確保されている場合は、放射性物質の拡散抑制又は大規模な火災に対する消火活動のため<b>大型ポンプ車を優先して準備する。</b></p>	<p>ロ. モニタ指示値の確認（モニタ指示値により、事故、炉心及び<b>使用済燃料ピット</b>の状況を推測する。）</p> <p>ハ. 火災の確認（火災が発生している場合は、事故対応に支障となるものか否かを確認する。）</p> <p>(d) 発電所対策本部は上記の確認及び対応を実施した後、詳細な状況を把握するため以下の項目を確認する。</p> <p>イ. 対応可能な要員の確認</p> <p>ロ. 通信関係の確認</p> <p>ハ. 建屋アクセス性の確認</p> <p>ニ. 施設損壊状態の確認</p> <p>ホ. 電源系統の確認</p> <p>ヘ. 機器状態の確認</p> <p>(e) 発電所対策本部は(c)項の確認と並行して以下の対応を実施する。また、対応の優先順位については、把握した対応可能要員数、使用可能設備及び施設の状態に応じて選定する。</p> <p>イ. <b>発電用原子炉施設</b>の状況把握が困難な場合</p> <p>プラント監視機能が喪失し、<b>発電用原子炉施設</b>の状況把握が困難な場合においては、外観から施設の状況を把握するとともに、対応可能な要員の状況を可能な範囲で把握し、原子炉格納容器及びアニュラス部又は使用済燃料ピットから環境への放射性物質の放出低減を最優先に考え、大規模な火災の発生に対しても迅速に対応できるよう<b>可搬型大型送水ポンプ車</b>の準備を開始する。ただし、外観から原子炉格納容器に明らかな破損が確認された場合は、<b>可搬型大容量海水送水ポンプ車を優先して準備する。</b></p> <p>また、監視機能を復旧させるため、代替電源による給電により、<b>監視機能の復旧措置を試みるとともに、可搬型計測器等を用いて可能な限り継続的に状態把握に努める。</b></p> <p>外観より原子炉格納容器及びアニュラス部又は<b>燃料取扱棟</b>の破損が確認され、周辺の<b>放射線量率</b>が上昇している場合は、放射性物質の放出低減<b>措置</b>を行う。</p> <p>外観より原子炉格納容器及びアニュラス部が健全であることや周辺の<b>放射線量率</b>が正常であることが確認できた場合は、原子炉格納容器破損の緩和<b>措置</b>を優先して実施する。</p> <p>炉心が損傷していないこと、1次冷却系から大規模な漏えいが発生していないこと及び原子炉格納容器の減圧が必要ないことを確認できた場合には、炉心損傷緩和の<b>措置</b>を実施する。</p>	<p>【大飯】運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、使用済燃料ピット周辺に設置しているモニタの指示値を確認できれば、使用済燃料ピットの状況推測に活用する。（伊方3号、玄海3/4号と同様。）</li> </ul> <p>【大飯】運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、大規模損壊が発生した場合（又は発生が疑われる場合）には、応用範囲が広い（炉心注水、格納容器スプレイ、格納容器内自然対流冷却、使用済燃料ピット注水・スプレイ、燃料取替用水ピット・補助給水ピット補給、消火等）可搬型大型送水ポンプ車の準備を速やかに開始する。ただし、原子炉格納容器の外観に明らかな破損が確認された場合には、可搬型大容量海水送水ポンプ車及び放水砲等を優先して準備する。（伊方3号と同様の考え方）</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>使用済燃料ピットへの対応については、外観より原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）が健全であることや周辺の線量率が正常であることが確認できた場合は、建屋内部にて可能な限り代替の水位計の設置等の措置を行うとともに、常設設備又は可搬型設備による注水を行う。また、水位の維持が不可能又は不明と判断した場合は建屋内部又は外部からのスプレイを行う。</p> <p>原子炉施設の状況把握が困難な場合のフローを第2.1.3図に示す。</p> <p>ロ. 原子炉施設の状況把握がある程度可能な場合                      プラント監視機能が健全である場合には、運転員(当直員)等により原子炉施設の状況を速やかに把握し、判断フローに基づいて「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」機能の確保を基本とし、状況把握が困難な場合と同様に、環境への放射性物質の放出低減を目的に、優先的に実施すべき対応操作とその実効性を総合的に判断し、必要な緩和処置を実施する。</p> <p>なお、部分的にしきパラメータ等を確認できない場合は、可搬型計測器等により確認を試みる。</p> <p>(f) (c)項から(e)項の各対策の実施に当たっては、重大事故等対策におけるアクセスルート確保の考え方を基本に、被害状況を確認し、早急に復旧可能なルートを選定し、ブルドーザを用いて法面崩壊による土砂、建屋の損壊によるガレキ等の撤去活動を実施することでアクセスルートの確保を行う。</p> <p>また、事故対応を行うためのアクセスルートの確保、操作の支障となる火災及び延焼することにより被害の拡大に繋がる可能性のある火災の消火活動を優先的に実施する。                      (添付資料2.1.3、2.1.4)</p>	<p>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</p> <p>(f) (c)項から(e)項の各対策の実施に当たっては、重大事故等対策におけるアクセスルート確保の考え方を基本に被害状況を確認し、早急に復旧可能なルートを選定し、ホイールローダ、その他重機を用いて斜面崩壊による土砂、建屋の損壊によるガレキ等の撤去活動を実施することでアクセスルートの確保を行う。</p>	<p>使用済燃料ピットへの対応については、外観より燃料取扱棟が健全であることや周辺の放射線量率が正常であることが確認できた場合は、建屋内部にて可能な限り代替の水位計の設置等の措置を行うとともに、常設設備又は可搬型設備による注水を行う。また、水位の維持が不可能又は不明と判断した場合は、建屋内部又は外部からのスプレイを行う。</p> <p>発電用原子炉施設の状況把握が困難な場合の概略フローを第2.1.3図に示す。</p> <p>ロ. 発電用原子炉施設の状況把握がある程度可能な場合                      プラント監視機能が健全である場合には、運転員等により発電用原子炉施設の状況を速やかに把握し、判断フローに基づいて「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」機能の確保を基本とし、状況把握が困難な場合と同様に環境への放射性物質の放出低減を目的に、優先的に実施すべき対応操作とその実効性を総合的に判断し、必要な緩和措置を実施する。</p> <p>なお、部分的にパラメータ等を確認できない場合は、可搬型計測器等による確認を試みる。</p> <p>(f) (c)項から(e)項の各対策の実施に当たっては、重大事故等対策におけるアクセスルート確保の考え方を基本に、被害状況を確認し、早期に復旧可能なルートを選定し、ホイールローダ、その他の重機を用いて斜面崩壊による土砂、建屋の損壊によるガレキ等の撤去活動を実施することでアクセスルートの確保を行う。</p> <p>また、事故対応を行うためのアクセスルートの確保、操作の支障となる火災及び延焼することにより被害の拡大に繋がる可能性のある火災の消火活動を優先的に実施する。                      (添付資料2.1.3、2.1.4)</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】記載内容の相違                      ・泊は、施設の状況把握がある程度可能な場合の想定を、“確認できないパラメータが部分的”とする。(伊方3号、玄海3/4号と同様。)一方、大飯の想定は、“確認できるパラメータが部分的”としているが、そのような場合、泊では「状況把握が困難な場合」として対応する。</p> <p>【大飯】使用する重機の相違                      ・泊は、アクセスルートを確認するための重機として、ホイールローダ、バックホウ、ブルドーザを配備する。大飯(ブルドーザのみを配備)とは、使用する重機が異なるが、泊はこれらによって事故対応に必要なアクセスルートを確認する。使用する重機の記載表現としては、伊方3号(ホイールローダ及びダンプカーを配備)、玄海3/4号(ホイールローダ及び油圧ショベルを配備)と同様。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>c. 大規模損壊発生時に活動を行うために必要な手順書                      大規模損壊が発生した場合に対応する手順については、(a)項の5つの活動を行うための手順書として重大事故等対策で整備する設備を活用した手順等に加えて、事象進展の抑制及び緩和に資するための多様性を持たせた手順等を適切に整備する。                      (川内ヒアリング)</p> <p>また、(b)項から(n)項のとおりの手順等を基に、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合でも対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順及び現場にて直接機器を動作させるための手順を整備する。</p> <p>第2.1.5表から第2.1.17表に重大事故等及び大規模損壊対応設備と整備する手順を示す。</p>	<p>b. 大規模損壊発生時に活動を行うために必要な手順書                      大規模損壊が発生するおそれがある場合又は発生した場合に対応する手順については、(a)項に示す5つの活動を行うための手順を網羅する。</p> <p>また、重大事故等対策で整備する設備を活用した手順等に加えて共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備等を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合でも対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順等を整備する。</p> <p>なお、プラントパラメータの採取手段の優先順位は、採取に時間を要しない中央制御室等の常設計器等の使用を第1優先とし、監視機能の喪失により採取できない場合は、中央制御室内の計器盤内にて可搬型計測器等による計測を第2優先とする。中央制御室内でパラメータが採取できない場合は、現場の常設計器又は可搬型計測器を使用して採取する。</p> <p>技術的能力に係る審査基準1.2から1.14における重大事故等対処設備と整備する手順を(b)項から(n)項に示す。なお、大規模損壊に特化した手順を(o)項に示す。</p>	<p>c. 大規模損壊発生時に活動を行うために必要な手順書                      大規模損壊が発生するおそれがある場合又は発生した場合に対応する手順については、(a)項の5つの活動を行うための手順書として重大事故等対策で整備する設備を活用した手順等に加えて、事象進展の抑制及び緩和に資するための多様性を持たせた手順等を適切に整備する。</p> <p>また、重大事故等対策で整備する設備を活用した手順等に加えて、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合でも対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順等を整備する。</p> <p>なお、プラントパラメータの採取手段の優先順位は、採取に時間を要しない中央制御室の運転コンソール等の使用を第1優先とし、監視機能の喪失により採取できない場合は、計装盤内の計装盤内にて可搬型計測器等による計測を第2優先とする。計装盤室内でパラメータが採取できない場合は、現場の常設計器又は可搬型計測器を使用して採取する。</p> <p>技術的能力に係る審査基準1.2から1.14における重大事故等対処設備と整備する手順を(b)項から(n)項に示す。なお、大規模損壊に特化した手順を(o)項に示す。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】記載表現の相違                      ・泊は、女川の「審査の視点及び確認事項」も考慮し、大阪の記載表現に合わせている。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川の記載表現に合わせ、(b)～(n)項のつながりは後段に記載する。</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川、島根審査実績反映)                      ・泊は、女川及び島根審査実績を反映し、建屋や設備の状況を目視にて確認する手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順の整備について記載する。</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、計器の確認方法とその優先順位等について明記する。</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、技術的能力1.2～1.14で整備する手順と用いる設備について(b)～(n)項のとおりに示すことを明確に記載する。また、大規模損壊に特化した手順について、(b)～(n)項とは独立した項目((o)項)として整理する。</p> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、(b)～(n)項の各項目の表の紐づけは、2.1.2.1 a. (b)項(2.1-64ページ)に記載する。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(a) 5つの活動又は緩和対策を行うための手順書（川内ヒアリング）</p> <p>イ. 大規模な火災が発生した場合における消火活動に関する手順等</p> <p>大規模損壊発生時に大規模な火災が発生した場合における消火活動として、故意による大型航空機の衝突による大規模な航空機燃料火災を想定し、放水砲等を用いた泡消火についての手順書を整備するとともに必要な設備を配備する。</p> <p>また、地震及び津波のような大規模な自然災害によって施設内の変圧器火災等の大規模な火災が発生した場合においても、同様な対応が可能のように多様な消火手段を整備する。</p> <p>手順書については、以下の(1)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>大規模な火災が発生した場合における対応手段の優先順位は、放水砲等を用いた泡消火について速やかに準備するとともに、早期に準備が可能な化学消防自動車及び小型動力ポンプ付水槽車、又は化学消防自動車、小型動力ポンプ付水槽車及び中型放水銃、あるいは送水車（消火用）及び中型放水銃による泡消火並びに延焼防止のための消火を実施する。</p> <p>地震により建屋内部に火災が発生した場合において、当該の火災により建屋内の設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備の一部の機能が喪失するような場合でも、屋外に配備する可搬型重大事故等対処設備は火災の影響を受けないことが考えられることから、これらの設備を中心とした事故対応を行う。</p> <p>なお、当該対応において、可搬型重大事故等対処設備と常設配管への接続場所又は系統構成のために操作が必要な弁等の設置場所において火災が発生している場合は、建屋内に設置している消火器等による消火活動を速やかに実施し、接続箇所までのアクセスルート等を確保する。</p>	<p>(a) 5つの活動又は緩和対策を行うための手順書</p> <p>イ. 大規模な火災が発生した場合における消火活動に関する手順等</p> <p>大規模損壊発生時に大規模な火災が発生した場合における消火活動として、故意による大型航空機の衝突による航空機燃料火災を想定し、放水砲等を用いた泡消火についての手順書を整備する。</p> <p>また、地震及び津波のような大規模な自然災害においては、施設内の油タンク火災等の複数の危険物内包設備の火災が発生した場合においても、同様な対応が可能のように多様な消火手段を整備する。</p> <p>大型航空機の衝突による大規模な火災が発生した場合における対応手段の優先順位は、放水砲等を用いた泡消火について速やかに準備し、早期に準備が可能な化学消防自動車等による泡消火及び延焼防止のための消火を実施する。</p> <p>地震により建屋内部に火災が発生した場合において、屋外に配備する可搬型重大事故等対処設備は火災の影響を受けないと考えられるため、これらの設備を中心とした事故対応を行うことが可能である。</p> <p>なお、当該対応において事故対応を行うためのアクセスルート若しくは操作箇所での復旧活動に支障となる火災が発生している場合は、消火活動を速やかに実施し、操作箇所までのアクセスルート等を確保する。</p>	<p>(a) 5つの活動又は緩和対策を行うための手順書</p> <p>イ. 大規模な火災が発生した場合における消火活動に関する手順等</p> <p>大規模損壊発生時に大規模な火災が発生した場合における消火活動として、故意による大型航空機の衝突による航空機燃料火災を想定し、放水砲等を用いた泡消火についての手順書を整備する。</p> <p>また、地震及び津波のような大規模な自然災害においては、施設内の油タンク火災等の複数の危険物内包設備の火災が発生した場合においても、同様な対応が可能のように多様な消火手段を整備する。</p> <p>手順書については、以下の(1)項及び(m)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>大型航空機の衝突による大規模な火災が発生した場合における対応手段の優先順位は、放水砲等を用いた泡消火について速やかに準備し、早期に準備が可能な化学消防自動車及び水槽付消防ポンプ自動車、又は大規模火災用消防自動車若しくは可搬型大型送水ポンプ車及び小型放水砲による泡消火並びに延焼防止のための消火を実施する。</p> <p>地震により建屋内部に火災が発生した場合において、屋外に配備する可搬型重大事故等対処設備は火災の影響を受けないと考えられるため、これらの設備を中心とした事故対応を行うことが可能である。</p> <p>なお、当該対応において事故対応を行うためのアクセスルート又は操作箇所での復旧活動に支障となる火災が発生している場合は、消火活動を速やかに実施し、操作箇所までのアクセスルート等を確保する。</p>	<p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、ここでは手順書の整備についてのみ記載する。</li> </ul> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>火災源の相違。また、泊は女川審査実績を反映し、“大規模な火災”について、より具体的に記載する。</li> </ul> <p>【女川】記載内容の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大飯と同様に、5つの活動を行うための手順書と、(b)～(n)項に示す技術的能力1.2～1.14で整備する手順とのつながりを明記する。</li> </ul> <p>【大飯】記載内容の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、技術的能力1.13まとめ資料において、「海を水源とした航空機燃料火災への泡消火」の手順について整理することから、(m)項に該当する手順等を含むものとして整理する。なお、当該手順は、(1)項にて整備する手順と同じ手順であるから、実質的な相違はない。</li> </ul> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【大飯】設備の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泡消火に用いる設備の組合せの相違。</li> </ul> <p>【女川】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大飯の記載方針と同様に、泡消火の具体的な設備を記載する。</li> </ul> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】記載表現の相違</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>当該の消火活動を行うに当たっては、以下に示すとおり、発電所対策本部と消火活動要員との連絡を密に行い、火災の影響により対応が困難な場合は別の手段を試みる等、要員の安全確保に配慮して実施する。<b>（川内ヒアリング）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現場において事故対応操作等を行う場合には、並行して消火活動が必要になる可能性も想定し複数名で活動する。</li> <li>再燃又は延焼の可能性を考慮し、火災への監視を強化する。</li> <li>消火活動を含む屋内での活動の際には、火災対応用の装備品（例：セルフエアセット等）を確実に装着する。当該の装備品を装着しての消火活動については、あらかじめ活動できる時間（仕様）を確認した上で行う。</li> <li>消火活動を行うに当たっては、消火専用として配備しているトランシーバー及び衛星電話（携帯）等を活用し、発電所対策本部と消火活動要員の連絡を密にする。トランシーバー等での連絡が困難な建屋内において火災が発生している場合には、複数ある別の対応手段を選択して事故対応を試みるとともに、火災に対しては連絡要員を配置する等により外部との通信ルート及び要員の安全を確保した上で、対応可能な範囲の消火活動を行う。</li> </ul> <p>また、重大事故等対策要員による消火活動を行う場合は、事故対応とは独立した通信手段を用いるために、別のトランシーバーの回線を使用することとし、発電所対策本部との連絡については衛星電話（携帯）を使用して、発電所対策本部長の指揮により対応を行う。</p>	<p>具体的には、次の手順で対応を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① アクセスルートに障害がない箇所があれば、その箇所を使用する。</li> <li>② 複数の操作箇所のいずれもがアクセスルートに障害がある場合、最もアクセスルートを確認しやすい箇所を優先的に確保する。</li> <li>③ ①及び②いずれの場合も、予備としてもう1つの操作箇所へのアクセスルートを確認する。</li> </ol> <p>消火活動を行うに当たっては、火災発見の都度、次に示す(1)～(4)の区分を基本に消火活動の優先度を判定し、優先度の高い火災より順次消火活動を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) アクセスルート・操作箇所の確保のための消火             <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクセスルート確保</li> <li>・車両及びホースルートの設置エリアの確保（初期消火に用いる化学消防自動車等）</li> </ul> </li> <li>(2) 原子力安全の確保のための消火             <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備が設置された建屋、放射性物質内包の建屋</li> <li>・可搬型重大事故等対処設備の屋外接続箇所及び設置エリアの確保</li> <li>・大容量送水ポンプ（タイプII）及びホースルート、放水砲の設置エリアの確保</li> </ul> </li> <li>(3) 火災の波及性が考えられ、事故収束に向けて原子力安全に影響を与える可能性がある火災の消火             <ul style="list-style-type: none"> <li>・可搬型重大事故等対処設備の複数の屋外接続箇所の確保</li> <li>・原子炉補機代替冷却水系熱交換器ユニットの設置エリアの確保</li> </ul> </li> <li>(4) その他火災の消火             <p>(1)から(3)以外の火災は、対応可能な段階になってから、可能な範囲で消火する。</p> <p>建屋内外共に上記の考え方を基本に消火するが、大型航空機衝突による建屋内の大規模な火災時は、入域可能な状態になってから消火活動を実施する。</p> </li> </ol> <p>また、初期消火要員（消防車隊）以外の重大事故等対策要員が消火活動を行う場合は、発電所対策本部の指揮命令系統の下で活動する。</p>	<p>具体的には、次の手順で対応を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>a) アクセスルートに障害がない箇所があれば、その箇所を使用する。</li> <li>b) 複数の操作箇所のいずれもがアクセスルートに障害がある場合、最もアクセスルートを確認しやすい箇所を優先的に確保する。</li> <li>c) a) 及び b) いずれの場合も、予備としてもう1つの操作箇所へのアクセスルートを確認する。</li> </ol> <p>消火活動を行うに当たっては、火災発見の都度、次に示す a) から d) の区分を基本に消火活動の優先度を判定し、優先度の高い火災より順次消火活動を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>a) アクセスルート・操作箇所の確保のための消火             <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクセスルート確保</li> <li>・車両及びホースルートの設置エリアの確保（初期消火に用いる化学消防自動車等）</li> </ul> </li> <li>b) 原子力安全の確保のための消火             <ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故等対処設備が設置された建屋、放射性物質内包の建屋</li> <li>・可搬型重大事故等対処設備の屋外接続箇所及び設置エリアの確保</li> <li>・可搬型大容量海水送水ポンプ車及びホースルート、放水砲の設置エリアの確保</li> </ul> </li> <li>c) 火災の波及性が考えられ、事故収束に向けて原子力安全に影響を与える可能性がある火災の消火             <ul style="list-style-type: none"> <li>・可搬型重大事故等対処設備の複数の屋外接続箇所の確保</li> </ul> </li> <li>d) その他火災の消火             <p>a) から c) 以外の火災は、対応可能な段階になってから、可能な範囲で消火する。</p> <p>建屋内外共に上記の考え方を基本に消火するが、大型航空機衝突による建屋内の大規模な火災時は、入域可能な状態になってから消火活動を実施する。</p> </li> </ol> <p>また、消火要員以外の発電所災害対策要員が消火活動を行う場合は、発電所対策本部の指揮命令系統の下で活動する。</p> <p>消火活動に当たっては、事故対応とは独立した通信手段を用いるために、別の無線連絡設備の回線を使用し、発電所対策本部との連絡については衛星電話設備を使用する。</p>	<p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)              ・泊は、女川審査実績を反映し、アクセスルートの確保方法について記載する。</p> <p>【大阪】記載内容の相違(女川審査実績反映)              ・泊は、女川審査実績を反映し、消火活動の優先順位について記載する。大阪は、消火活動の実施に当たったの留意事項を記載している。（なお、2.1.2.1(3)b.項にて優先して実施する消火活動に関する記載あり。）</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)              ・泊は、女川審査実績を反映した記載内容とする。大阪と実質的な相違はない。</p> <p>【女川】記載箇所の相違              ・泊は、大阪と同様に、2.1.1.1(3)b.項の内容について、ここにも記載する。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>ロ、炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順等                      炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順書については、以下の(b)項から(f)項、(m)項及び(n)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>炉心の著しい損傷を緩和するための<b>対策が必要な場合における対応手段の優先順位は以下のとおりである。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時は、蒸気発生器2次側による<b>炉心冷却</b>及び減圧を優先し、蒸気発生器の除熱機能が喪失した場合は1次冷却系のフィードアンドブリードを行う。</li> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時において1次冷却材喪失事象が発生している場合は、多様な炉心注水手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により炉心を冷却する。また、1次冷却材喪失事象が発生していない場合は蒸気発生器2次側による<b>炉心冷却</b>を行う。</li> <li>最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合は、蒸気発生器2次側による<b>炉心冷却</b>及び格納容器内自然対流冷却により最終ヒートシンクへ熱を輸送する。</li> <li>原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合は、格納容器内自然対流冷却には<b>大容量ポンプ</b>を使用するための準備に時間がかかることから、多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる。</li> </ul>	<p>ロ、炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順等</p> <p>炉心の著しい損傷を緩和するための対応手段は次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉停止機能が喪失した場合は、<b>原子炉手動スクラム</b>、<b>原子炉再循環ポンプ停止による原子炉出力抑制</b>、<b>ほう酸水注入</b>、<b>代替制御棒挿入機能又は手動挿入による制御棒緊急挿入及び原子炉水位低下による原子炉出力抑制を試みる。</b></li> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時において、<b>高圧炉心スプレイ系及び原子炉隔離時冷却系の故障により発電用原子炉の冷却が行えない場合に、高圧代替注水系により発電用原子炉を冷却する。</b>全交流動力電源喪失又は常設直流電源系統喪失により発電用原子炉の冷却が行えない場合は、<b>常設代替直流電源設備より給電される高圧代替注水系による発電用原子炉の冷却又は原子炉隔離時冷却系の現場起動による発電用原子炉の冷却を試みる。</b></li> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に注水機能が喪失している状態において、原子炉内低圧時に期待している注水機能が使用できる場合は、<b>主蒸気逃がし安全弁による原子炉減圧操作を行う。</b></li> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時において原子炉冷却材喪失事象が発生している場合は、<b>残留熱除去系（低圧注水モード）又は低圧炉心スプレイ系を優先し、全交流動力電源喪失により発電用原子炉の冷却が行えない場合は、低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）、低圧代替注水系（常設）（直流駆動低圧注水系ポンプ）、低圧代替注水系（可搬型）、代替循環冷却系及びろ過水ポンプによる発電用原子炉の冷却を試みる。</b></li> </ul>	<p>ロ、炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順等                      炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順書については、以下の(b)項から(f)項、(m)項及び(n)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>炉心の著しい損傷を緩和するための対応手段は<b>次のとおりとする。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>原子炉停止機能が喪失した場合は、原子炉手動トリップ又はタービン手動トリップ、主蒸気隔離弁閉止及び補助給水ポンプ起動による原子炉出力抑制、ほう酸水注入及び制御棒手動挿入による原子炉出力抑制を試みる。</b></li> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時は、蒸気発生器2次側からの<b>除熱による発電用原子炉の冷却</b>及び減圧を優先し、蒸気発生器2次側からの<b>除熱機能が喪失した場合は1次冷却系のフィードアンドブリードを行う。</b></li> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時において1次冷却材喪失事象が発生している場合は、多様な炉心注水手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により炉心を冷却する。また、1次冷却材喪失事象が発生していない場合は蒸気発生器2次側からの<b>除熱による発電用原子炉の冷却</b>を行う。</li> <li>最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合は、蒸気発生器2次側からの<b>除熱による発電用原子炉の冷却</b>及び格納容器内自然対流冷却により最終ヒートシンクへ熱を輸送する。</li> <li>原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合は、格納容器内自然対流冷却には<b>可搬型大型送水ポンプ車</b>を使用するための準備に時間がかかることから、多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる。</li> </ul>	<p>相違理由</p> <p>【女川】記載方針の相違                      ・泊は、大飯と同様に、5つの活動を行うための手順書と、(b)～(n)項に示す技術的能力1.2～1.14で整備する手順とのつながりを明記する。                      【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、原子炉停止機能喪失時の原子炉出力抑制（手動）手段をロ項に記載する。                      【大飯】記載表現の相違                      ・泊は、技術的能力1.2及び1.3での記載を踏まえた表現とする。</p> <p>【大飯】記載表現の相違                      ・泊は、技術的能力1.4での記載を踏まえた表現とする。</p> <p>【大飯】記載表現の相違                      ・泊は、技術的能力1.5での記載を踏まえた表現とする。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>ハ、原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関する手順等</p> <p>原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関する手順書については、以下の(c)項から(j)項、(m)項及び(n)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>原子炉格納容器の破損を緩和するための<b>対策が必要な場合における対応手段の優先順位は以下のとおりである。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時は、蒸気発生器2次側による炉心冷却及び減圧を優先し、蒸気発生器の除熱機能が喪失した場合は1次冷却系のフィードアンドブリードを行う。また、1次冷却系を減圧する手段により、高圧溶融物放出及び格納容器雰囲気直接加熱による原子炉格納容器破損を防止する。</li> <li>炉心が溶融し溶融デブリが原子炉容器内に残存した場合は、原子炉格納容器の破損を緩和するため、多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により原子炉格納容器に注水し、原子炉容器内の<b>残存溶融デブリ</b>を冷却する。</li> <li>最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合は、蒸気発生器2次側による炉心冷却及び格納容器内自然対流冷却により最終ヒートシンクへ熱を輸送する。</li> <li>原子炉格納容器内の冷却又は破損を緩和するため、格納容器内自然対流冷却、多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる。</li> </ul>	<p>ハ、原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関する手順等</p> <p>原子炉格納容器の破損を緩和するための対応手段は次のとおりとする。</p> <p>原子炉格納容器の破損を緩和するための対応手段は<b>次のとおりとする。</b></p> <p><b>【比較のため、下記2項目の記載順序を入替】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合は、<b>原子炉補機代替冷却水系によりサブプレッションチェンバから最終ヒートシンク（海洋）へ熱を輸送する。</b></li> <li><b>残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）が故障又は全交流動力電源喪失により機能が喪失した場合は、原子炉格納容器代替スプレイ冷却系（常設）、原子炉格納容器代替スプレイ冷却系（可搬型）及びろ過水ポンプにより原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる。</b></li> <li><b>原子炉格納容器の過圧破損を防止するため、原子炉格納容器フィルタベント系により、原子炉格納容器内の減圧及び除熱を行う。</b></li> <li><b>炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、代替循環冷却系により原子炉格納容器の圧力及び温度を低下させる。</b></li> </ul>	<p>ハ、原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関する手順等</p> <p>原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関する手順書については、以下の(c)項から(j)項、(m)項及び(n)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>原子炉格納容器の破損を緩和するための対応手段は<b>次のとおりとする。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時は、蒸気発生器2次側からの除熱による<b>発電用原子炉</b>の冷却及び減圧を優先し、蒸気発生器<b>2次側からの</b>除熱機能が喪失した場合は1次冷却系のフィードアンドブリードを行う。また、1次冷却系を減圧する手段により、高圧溶融物放出及び格納容器雰囲気直接加熱による原子炉格納容器破損を防止する。</li> <li>炉心の著しい損傷、溶融が発生し、溶融炉心が原子炉容器内に残存する場合は、原子炉格納容器の破損を緩和するため、多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により原子炉格納容器内に注水し、原子炉容器内に<b>残存した溶融炉心</b>を冷却する。</li> <li>最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合は、蒸気発生器2次側からの<b>除熱による発電用原子炉</b>の冷却及び格納容器内自然対流冷却により最終ヒートシンクへ熱を輸送する。</li> <li>原子炉格納容器内の冷却又は破損を緩和するため、格納容器内自然対流冷却、多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる。</li> </ul>	<p>相違理由</p> <p><b>【女川】記載方針の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大飯と同様に、5つの活動を行うための手順書と、(b)～(n)項に示す技術的能力1.2～1.14で整備する手順とのつながりを明記する。</li> </ul> <p><b>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</b></p> <p><b>【大飯】記載表現の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、技術的能力1.4での記載を踏まえた表現とする。</li> </ul> <p><b>【大飯】記載表現の相違</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、技術的能力1.5での記載を踏まえた表現とする。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>・ 熔融炉心・コンクリート相互作用（MCCI）の抑制及び熔融炉心が拡がり原子炉格納容器バウンダリへの接触を防止するため、</p> <p>多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により、<b>熔融</b>し原子炉格納容器の下部に落下した炉心を冷却する。また、熔融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延又は防止するため、多様な炉心注水手段より早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により炉心を冷却する。</p> <p>・ さらに、原子炉格納容器内に水素が放出された場合においても水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するために必要な水素濃度低減及び水素濃度監視を実施し、水素が原子炉格納容器から原子炉格納容器周囲のアンユラスに漏えいした場合にも、水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するため、アンユラス内の水素排出及び水素濃度監視を実施する。</p>	<p>・ 炉心の著しい損傷が発生した場合において、熔融炉心・コンクリート相互作用や熔融炉心と原子炉格納容器バウンダリの接触による原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器下部へ注水を行う。</p> <p><b>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</b></p> <p>多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により、原子炉格納容器の下部に落下した熔融炉心を冷却する。</p> <p>・ 原子炉格納容器内に水素が放出された場合においても水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するためにプラント運転中の原子炉格納容器内は不活性ガス（窒素）置換により原子炉格納容器内雰囲気の不活性化状態になっているが、炉心の著しい損傷が発生し、ジルコニウム-水反応並びに水の放射線分解等による水素及び酸素の発生によって水素濃度が可燃限界を超えるおそれがある場合は、可燃性ガス濃度制御系により水素及び酸素の濃度を抑制する。また、可搬型窒素ガス供給装置により原子炉格納容器への窒素注入を行うことで酸素濃度を抑制し、更に酸素濃度が上昇する場合には、原子炉格納容器フィルタベント系により水素を原子炉格納容器外に排出する手段を有している。</p>	<p>・ 炉心の著しい損傷が発生した場合において、熔融炉心・コンクリート相互作用（MCCI）や熔融炉心と原子炉格納容器バウンダリの接触による原子炉格納容器の破損を防止するため、</p> <p>多様な格納容器スプレイ手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により、原子炉格納容器の下部に落下した<b>熔融炉心</b>を冷却する。また、熔融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延又は防止するため、多様な炉心注水手段から早期に準備可能な常設設備を優先して使用し、常設設備が使用できない場合は可搬型設備により炉心を冷却する。</p> <p>・ さらに、原子炉格納容器内に水素が放出された場合においても水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するために必要な水素濃度低減及び水素濃度監視を実施し、水素が原子炉格納容器から原子炉格納容器周囲のアンユラスに漏えいした場合にも、水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するため、アンユラス内の水素排出及び水素濃度監視を実施する。</p> <p>(添付資料 2.1.5)</p>	<p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載表現の相違（伊方3号、玄海3/4号と同様。）</p> <p>【大飯】【女川】記載方針の相違                  ・ 泊は、伊方3号、玄海3/4号における審査実績を踏まえて、当資料を作成して添付する。</p>



灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>ニ、使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順等</p> <p>使用済燃料ピットの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順書については、以下の(k)項及び(m)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>使用済燃料ピットの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策が必要な場合における対応手段の優先順位は、</p> <p>外観より原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）が健全であることや周辺の線量率が正常であることが確認できた場合は、建屋内部にて可能な限り代替の水位計の設置等の措置を行うとともに、</p> <p>早期に準備が可能な常設設備による注水を優先して実施し、常設設備による注水ができない場合は、可搬型設備による注水を行う。</p> <p>水位の維持が不可能又は不明と判断した場合は建屋内部からのスプレィを行う。</p>	<p>ニ、使用済燃料プールの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順等</p> <p>使用済燃料プール内の燃料体等は、ボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵しているため、未臨界は維持されている。</p> <p>使用済燃料プールの水位を確保するための対応手段及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対応手段は次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済燃料プールの状態を監視するため、使用済燃料プール水位/温度（ヒートサーモ式）、使用済燃料プール水位/温度（ガイドバルブ式）、使用済燃料プール上部空間放射線モニタ（高線量、低線量）、使用済燃料プール監視カメラを使用する。</li> <li>・使用済燃料プールの注水機能が喪失又は使用済燃料プールからの水の漏えい、その他の要因により使用済燃料プールの水位が低下した場合は、燃料プール代替注水系（常設配管）、燃料プール代替注水系（可搬型）及びろ過水ポンプにより使用済燃料プールへ注水することにより、使用済燃料プール内の燃料体等を冷却し、放射線を遮蔽し、臨界を防止する。</li> <li>・使用済燃料プールからの大量の水の漏えいその他の要因により使用済燃料プールの水位維持が行えない場合、燃料プールスプレィ系（常設配管）、燃料プールスプレィ系（可搬型）により直接スプレィを実施することで、使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷の進行を緩和し、臨界を防止するとともに、環境への放射性物質の放出を可能な限り低減させる。</li> </ul>	<p>ニ、使用済燃料ピットの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順等</p> <p>使用済燃料ピットの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順書については、以下の(k)項、(m)項及び(n)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>使用済燃料ピット内の燃料体等は、ボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに配置制限し貯蔵しているため、未臨界は維持されている。</p> <p>使用済燃料ピットの水位を確保するための対応手段及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対応手段は次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外観より燃料取扱棟が健全であること及び周辺の放射線量率が正常であることが確認できた場合、建屋内部にて可能な限り代替の水位計の設置等の措置を行う。</li> <li>・早期に準備が可能な常設設備による注水を優先して実施し、常設設備により注水できない場合は、可搬型設備により使用済燃料ピットへ注水することにより、使用済燃料ピット内の燃料体等を冷却し、放射線を遮蔽し、臨界を防止する。</li> <li>・水位の維持が不可能又は不明と判断した場合は、建屋内部からのスプレィを実施することで、使用済燃料ピット内の燃料体等の著しい損傷の進行を緩和し、臨界を防止するとともに、環境への放射性物質の放出を可能な限り低減させる。</li> </ul>	<p>相違理由</p> <p>【女川】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、大阪と同様に、5つの活動を行うための手順書と、(b)～(n)項に示す技術的能力1.2～1.14で整備する手順とのつながりを明記する。</li> </ul> <p>【大阪】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、使用済燃料ピットの監視計器への給電に係る手順として(n)項に該当する手順等を含むものと整理する。（伊方3号、玄海3/4号と同様。）</li> </ul> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映し、添付資料2.1.6で説明する未臨界性の維持についてここでも記載する。</li> </ul> <p>【女川】設計の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、MOX燃料の貯蔵時には、未臨界維持のため使用済燃料ピット内での配置制限が必要な場合がある。（ウラン燃料のみの場合は制限不要。燃料の配置制限が必要なのは大阪3/4号も同様。）</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映し、使用済燃料ピットへの注水の目的を記載する。</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映し、使用済燃料ピットへのスプレィの目的を記載する。</li> </ul>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>また、使用済燃料ピットの近傍に立ち入ることができない場合は、建屋外部からのスプレイを実施し、</p> <p>原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）の損壊又は現場線量率の上昇により原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）に近づけない場合は、放水砲により燃料体の著しい損傷の進行を緩和する。</p> <p>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</p> <p>燃料取扱棟の損壊又は現場線量率の上昇により使用済燃料ピットに近づけない場合は、大型放水砲により燃料体等の著しい損傷の進行を緩和する。</p>	<p>・原子炉建屋の損壊又は放射線量率の上昇により原子炉建屋に近づけない場合は、放水砲により燃料体の著しい損傷の進行を緩和する。</p>	<p>・使用済燃料ピットの近傍に立ち入ることができない場合は、建屋外部からのスプレイを実施し、</p> <p>燃料取扱棟の損壊又は放射線量率の上昇により燃料取扱棟に近づけない場合は、放水砲により燃料体等の著しい損傷の進行を緩和する。</p>	<p>【女川】対応手段の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大阪と同様に、使用済燃料ピットの近傍に立ち入ることができない場合に、建屋外部からスプレイする手段を整備する。</li> </ul> <p>【女川】建屋構成の相違</p> <p>【大阪】【女川】記載表現の相違（伊方3号、玄海3/4号と同様。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、前ページに記載する使用済燃料ピットへの注水手段、建屋内部からのスプレイ手段での記載表現と整合を図り、「燃料体等」と表現する。                  (2.1.1.1(3)c.(a)二項(2.1-25ページ)との整合)</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>ホ. 放射性物質の放出を低減するための対策に関する手順等                  炉心の著しい損傷、原子炉格納容器及びアニュラス部の破損又は貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷に至った場合において、放射性物質の放出を低減するための対策に関する手順書については、以下の(k)項及び(l)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <p>放射性物質の放出を低減するための対策が必要な場合における対応手順の優先順位は、                  原子炉格納容器の閉じ込め機能が喪失した場合は、格納容器スプレイが実施可能であれば、早期に準備が可能な常設設備によるスプレイを優先して実施し、常設設備によるスプレイができない場合は可搬型設備によるスプレイを実施する。</p> <p>格納容器スプレイが使用不能な場合又は放水砲による放水が必要と判断した場合は、放水砲による放射性物質の放出低減を実施する。</p> <p>貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷に至った場合は、建屋外部からのスプレイにより放射性物質の放出低減を実施し、原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）の損壊又は現場線量率の上昇により原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）に近づけない場合は、放水砲による放射性物質の放出低減を実施する。</p>	<p>ホ. 放射性物質の放出を低減するための対策に関する手順等</p> <p>放射性物質の放出を低減するための対応手段は次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉建屋から直接放射性物質が拡散する場合、大容量送水ポンプ（タイプⅡ）及び放水砲により原子炉建屋に海水を放水し、大気への放射性物質の拡散を抑制する。</li> <li>その際、放水することで放射性物質を含む汚染水が南側排水路排水樹及びタービン補機放水ピットを通して南側排水路又は放水口から海へ流れ込むため、シルトフェンスを設置することで、海洋への拡散範囲を抑制する。</li> <li>防潮堤の内側で放射性物質吸着材を設置することにより汚染水の海洋への拡散抑制を行う。</li> <li>また、シルトフェンスの設置が困難な状況（大津波警報や津波警報が出ている状況）である場合、大津波警報又は津波警報が解除された後にシルトフェンスの設置を開始する。</li> </ul>	<p>ホ. 放射性物質の放出を低減するための対策に関する手順等                  炉心の著しい損傷、原子炉格納容器及びアニュラス部の破損又は使用済燃料ピット内の燃料体等の著しい損傷に至った場合において、放射性物質の放出を低減するための対策に関する手順書については、以下の(k)項から(m)項に該当する手順等を含むものとして整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉格納容器の閉じ込め機能が喪失した場合は、格納容器スプレイが実施可能であれば、早期に準備が可能な常設設備によるスプレイを優先して実施し、常設設備によるスプレイができない場合は可搬型設備によるスプレイを実施する。</li> <li>格納容器スプレイが使用不能な場合又は放水砲による放水が必要と判断した場合は、放水砲により放射性物質の放出低減を実施する。</li> <li>使用済燃料ピット内の燃料体等の著しい損傷に至った場合は、建屋外部からのスプレイにより放射性物質の放出低減を実施し、燃料取扱棟の損壊又は放射線量率の上昇により燃料取扱棟に近づけない場合は、放水砲により放射性物質の放出低減を実施する。</li> <li>その際、放水することで放射性物質を含む汚染水が集水樹から海へ流れ出すため、集水樹シルトフェンスを設置することで、海洋への拡散範囲を抑制する。</li> <li>防潮堤の内側で放射性物質吸着剤を設置することにより汚染水の海洋への拡散抑制を行う。</li> <li>また、シルトフェンスの設置が困難な状況（大津波警報や津波警報が出ている状況等）である場合、大津波警報又は津波警報等が解除された後にシルトフェンスの設置を開始する。</li> </ul>	<p>相違理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【女川】記載方針の相違                     <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大阪と同様に、5つの活動を行うための手順書と、(b)～(n)項に示す技術的能力1.2～1.14で整備する手順とのつながりを明記する。</li> </ul> </li> <li>【大阪】記載方針の相違                     <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大気への拡散抑制手段の水源確保に係る手順として(m)項も含むものとする。（玄海3/4号と同様。）</li> </ul> </li> <li>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</li> <li>【女川】対応手段の相違                     <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大阪と同様に、原子炉格納容器からの放射性物質の拡散に対して、可能であれば格納容器スプレイを実施し、格納容器スプレイ不能な場合には放水砲による放射性物質の放出低減を図る。</li> </ul> </li> <li>【女川】記載表現の相違</li> <li>【女川】記載方針の相違（建屋構成相違）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大阪と同様に、原子炉格納容器及びアニュラス部と、使用済燃料ピットを設置する燃料取扱棟からの放出低減の手段を分けて記載する。</li> </ul> </li> <li>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、本項目においても、海洋への拡散抑制について記載する。（大阪は2.1.2.2(3)c.(1)項のみ同等の記載がある。）</li> </ul> </li> <li>【女川】記載表現の相違                     <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、2.1.1.1(3)c.(a)ホ.項の記載表現と整合を図っている。</li> </ul> </li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(b) 「1.2 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」(川内ヒアリング)</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において、設計基準事故対処設備が有する原子炉の冷却機能は、2次冷却系の除熱機能である。</p> <p>この機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉を冷却する対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊の発生においても炉心の著しい損傷を緩和するため、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順及び現場にて直接機器を動作させるための手順を整備する。</p> <p>重大事故等対策にて整備する1.2の手順に加えて、                      原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において、すべての蒸気発生器が除熱を期待できない場合に、フロントライン系の機能喪失に加えてサポート系の機能喪失も想定し、燃料取替用水ピット水をB充てんポンプ（自己冷却）により原子炉へ注水する操作と加圧器逃がし弁により原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作を組み合わせた1次冷却系のフィードアンドブリードにより原子炉を冷却する手順を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全交流動力電源喪失又は原子炉補機冷却機能喪失により原子炉への注水機能が喪失した場合、空冷式非常用発電装置により受電したB充てんポンプ（自己冷却）により充てんラインを使用して燃料取替用水ピット水を原子炉へ注水する操作</li> <li>制御用空気喪失時において、加圧器逃がし弁の機能を回復させるため、窒素ボンベ（代替制御用空気供給用）又は可搬式空気圧縮機（代替制御用空気供給用）を空気配管に接続し、原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作</li> <li>直流電源喪失時において、加圧器逃がし弁の開弁が必要である場合、加圧器逃がし弁の機能を回復させるため、可搬型バッテリー（加圧器逃がし弁用）により直流電源を供給し、原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作</li> </ul>	<p>(b) 「1.2 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能は、高圧炉心スプレイ系及び原子炉隔離時冷却系による発電用原子炉への注水機能である。</p> <p>この機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷を防止するため、発電用原子炉を冷却する対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順等を整備する。</p>	<p>(b) 「1.2 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能は、2次冷却設備からの除熱による発電用原子炉の冷却機能である。</p> <p>この機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷を防止するため、発電用原子炉を冷却する対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順等を整備する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】記載表現の相違                      ・泊は、技術的能力1.2での記載を踏まえた表現とする。</p> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川、島根審査実績反映)                      ・泊は、女川及び島根審査実績を反映し、建屋や設備の状況を目視にて確認する手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順の整備について記載する。</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>これらの手順により、2次冷却系の除熱機能が喪失した場合の対応であるB充てんポンプ（自己冷却）、加圧器逃がし弁等を用いた1次冷却系のフィードアンドブリード及び蒸気発生器補給用仮設中圧ポンプ（電動）による蒸気発生器への注水を行う。また、タービン動補助給水ポンプ、主蒸気逃がし弁等の機能回復を行う。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.4)</p>	<p>大規模損壊発生時に原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時における発電用原子炉を冷却するための手順の例を次に示す。（第2.1-5表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉隔離時冷却系及び高圧炉心スプレイ系が機能喪失した場合において、中央制御室からの操作により高圧代替注水系を起動できない場合、現場での人力による弁の操作により高圧代替注水系を起動し、復水貯蔵タンクを水源とした原子炉圧力容器への注水を実施する。</li> <li>全交流動力電源喪失及び常設直流電源系統喪失により原子炉隔離時冷却系及び高圧炉心スプレイ系での発電用原子炉の冷却に使用できない場合において、高圧代替注水系が起動できない場合、現場での人力による弁の操作により原子炉隔離時冷却系を起動し、復水貯蔵タンクを水源とした原子炉圧力容器への注水を実施する。</li> <li>高圧炉心スプレイ系の機能喪失時又は全交流動力電源喪失時において、高圧代替注水系及び原子炉隔離時冷却系により原子炉圧力容器内の水位を原子炉水位低（レベル3）以上に維持できない場合、ほう酸水注入系貯蔵タンクを水源としたほう酸水注入系による発電用原子炉へのほう酸水注入を実施する。</li> <li>高圧炉心スプレイ系の機能喪失時又は全交流動力電源喪失時において、高圧代替注水系及び原子炉隔離時冷却系により原子炉圧力容器内の水位を原子炉水位低（レベル3）以上に維持できない場合、原子炉補機冷却水系（原子炉補機冷却海水系を含む。）により冷却水を確保し、復水貯蔵タンクを水源とした制御棒駆動水圧系による原子炉圧力容器への注水を実施する。</li> </ul>	<p>大規模損壊発生時に原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時における発電用原子炉を冷却するための手順の例を次に示す。（第2.1.5表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全交流動力電源喪失及び常設直流電源系統喪失により補助給水ポンプによる蒸気発生器への注水ができない場合に、現場での人力による操作によりタービン動補助給水ポンプを起動し、補助給水ピットを水源とした蒸気発生器への注水を行う。</li> <li>全交流動力電源喪失時でかつ、タービン動補助給水ポンプが機能喪失した場合に、代替非常用発電機により受電したSG直接給水用高圧ポンプによる蒸気発生器への注水を行う。</li> <li>主蒸気逃がし弁の作動に必要な駆動源が喪失し、主蒸気逃がし弁による蒸気発生器からの蒸気放出ができない場合に、現場で手動操作により主蒸気逃がし弁を開とし、蒸気発生器2次側からの除熱による発電用原子炉の冷却を行う。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.4)</p>	<p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、ここでは手順の例を整理する。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(c) 「1.3 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための手順等」(川内ヒアリング)</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において設計基準事故対処設備が有する原子炉の減圧機能は、2次冷却系の除熱による減圧機能及び加圧器逃がし弁を用いて1次冷却系を減圧する機能である。</p> <p>なお、加圧器逃がし弁による減圧は、2次冷却系の除熱によりサブクール度を確保した上で実施する。</p> <p>2次冷却系の除熱機能が喪失した場合は、高圧注入ポンプによる原子炉への注水機能を確保した後に加圧器逃がし弁による減圧を実施する。</p> <p>蒸気発生器伝熱管破損事象発生時は、破損した蒸気発生器の隔離を行い、健全側蒸気発生器の主蒸気逃がし弁による冷却及び減圧と加圧器逃がし弁による減圧操作により1次冷却系と2次冷却系の圧力を均圧することで1次冷却材の漏えいを抑制する。</p> <p>インターフェイスシステムLOCA発生時は、主蒸気逃がし弁による冷却、減圧と加圧器逃がし弁による減圧操作を行うとともに、原子炉冷却材圧力バウンダリの破損箇所を隔離することで1次冷却材の漏えいを抑制する。</p> <p>なお、どちらの事象も隔離できない場合は、主蒸気逃がし弁による冷却、減圧と加圧器逃がし弁による減圧で1次冷却材の漏えいを抑制する。</p> <p>これらの設備が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉を減圧する対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順</p> <p>大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を緩和するため、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にて原子炉のプラントパラメータを監視するための手順及び現場にて直接機器を動作させるための手順を整備する。</p>	<p>(c) 「1.3 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能は、主蒸気逃がし安全弁（自動減圧機能）による減圧機能である。</p> <p>インターフェイスシステムLOCA発生時は、原子炉冷却材圧力バウンダリの損傷箇所を隔離することで原子炉冷却材の漏えいを抑制する。</p> <p>なお、損傷箇所の隔離ができない場合は、主蒸気逃がし安全弁による原子炉減圧で原子炉冷却材の漏えいを抑制する。</p> <p>これらの機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順</p> <p>大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順等を整備する。</p>	<p>(c) 「1.3 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減圧機能は、2次冷却設備からの除熱による減圧機能又は加圧器逃がし弁を用いて1次冷却系を減圧する機能である。</p> <p>なお、加圧器逃がし弁による減圧は、2次冷却設備からの除熱によりサブクール度を確保した上で実施する。</p> <p>2次冷却設備からの除熱機能が喪失した場合は、高圧注入ポンプによる発電用原子炉への注水機能を確保した後に加圧器逃がし弁による減圧を実施する。</p> <p>蒸気発生器伝熱管破損事象発生時は、破損した蒸気発生器の隔離を行い、健全側蒸気発生器の主蒸気逃がし弁による冷却及び減圧と加圧器逃がし弁による減圧操作により1次冷却系と2次冷却系の圧力を均圧させることで1次冷却材の漏えいを抑制する。</p> <p>インターフェイスシステムLOCA発生時は、主蒸気逃がし弁による冷却、減圧と加圧器逃がし弁による減圧操作を行うとともに、原子炉冷却材圧力バウンダリの損傷箇所を隔離することで1次冷却材の漏えいを抑制する。</p> <p>なお、どちらの事象も隔離できない場合は、主蒸気逃がし弁による冷却、減圧と加圧器逃がし弁による減圧で1次冷却材の漏えいを抑制する。</p> <p>これらの機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧する対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順</p> <p>大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順等を整備する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、技術的能力1.3での整理を踏まえ「又は」が適切と判断している。(伊方3号, 玄海3/4号と同様)</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、技術的能力1.3での整理を踏まえ「均圧させる」と記載している。(伊方3号, 玄海3/4号と同様)</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、技術的能力1.3での記載を踏まえた表現とする。</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、技術的能力1.3での整理を踏まえ「ための」は記載しない。</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川、島根審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川及び島根審査実績を反映し、建屋や設備の状況を目視にて確認する手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順の整備について記載する。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>重大事故等対策にて整備する1.3の手順に加えて、                  原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において、すべての蒸気発生器が除熱を期待できない場合に、フロントライン系の機能喪失に加えてサポート系の機能喪失も想定し、燃料取替用水ピット水をB充てんポンプ(自己冷却)により原子炉へ注水する操作と加圧器逃がし弁により原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作を組み合わせた1次冷却系のフィードアンドブリードにより原子炉を減圧する手順を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制御用空気喪失時において、加圧器逃がし弁の機能を回復させるため、窒素ポンプ(代替制御用空気供給用)又は可搬式空気圧縮機(代替制御用空気供給用)を空気配管に接続し、原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作</li> <li>・直流電源喪失時において、加圧器逃がし弁の開弁が必要である場合、加圧器逃がし弁の機能を回復させるため、可搬型バッテリー(加圧器逃がし弁用)により直流電源を供給し、原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作</li> <li>・全交流動力電源喪失又は原子炉補機冷却機能喪失により原子炉への注水機能が喪失した場合、空冷式非常用発電装置により受電したB充てんポンプ(自己冷却)により燃料取替用水ピット水を原子炉へ注水する操作</li> </ul> <p>これらの手順により、2次冷却系からの除熱による減圧機能が喪失した場合の対応であるB充てんポンプ(自己冷却)、加圧器逃がし弁等を用いた1次冷却系のフィードアンドブリード、蒸気発生器補給用仮設中圧ポンプ(電動)による蒸気発生器への注水及び加圧器逃がし弁を用いた1次冷却系の減圧を行う。また、タービン動補助給水ポンプ、主蒸気逃がし弁及び加圧器逃がし弁の機能回復を行う。</p> <p>(添付資料 2.1.4)</p>	<p>大規模損壊発生時に原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための手順の例を次に示す。(第2.1-6表参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設直流電源系統喪失により主蒸気逃がし安全弁の原子炉減圧機能が喪失した場合、可搬型代替直流電源設備により主蒸気逃がし安全弁(自動減圧機能)の作動に必要な直流電源を確保し、主蒸気逃がし安全弁(自動減圧機能)を開放して発電用原子炉を減圧する。</li> <li>・常設直流電源系統喪失により主蒸気逃がし安全弁の原子炉減圧機能が喪失した場合、中央制御室端子盤にて主蒸気逃がし安全弁(自動減圧機能)の作動回路に主蒸気逃がし安全弁用可搬型蓄電池を接続し、主蒸気逃がし安全弁(自動減圧機能)を開放して発電用原子炉を減圧する。</li> <li>・原子炉格納容器内圧力が最高使用圧力の2倍の状態(854kPa[gage])となった場合においても、代替高圧窒素ガス供給系により排気ラインから直接主蒸気逃がし安全弁(自動減圧機能)(A,E,J及びL)のアクチュエータに窒素を供給し、主蒸気逃がし安全弁(自動減圧機能)(A,E,J及びL)を開放して発電用原子炉を減圧する。</li> <li>・高圧窒素ガス供給系(常用)からの窒素の供給が喪失し、主蒸気逃がし安全弁の作動に必要な窒素の供給圧力が低下した場合、供給源を高圧窒素ガス供給系(非常用)に切り替えることで主蒸気逃がし安全弁(自動減圧機能)の機能を確保する。</li> </ul>	<p>大規模損壊発生時に原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための手順の例を次に示す。(第2.1.6表参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全交流動力電源喪失及び常設直流電源系統喪失により補助給水ポンプによる蒸気発生器への注水ができない場合に、現場での人力による操作によりタービン動補助給水ポンプを起動し、補助給水ピットを水源とした蒸気発生器への注水を行う。</li> <li>・全交流動力電源喪失時でかつ、タービン動補助給水ポンプが機能喪失した場合に、代替非常用発電機により受電したSG直接給水用高圧ポンプによる蒸気発生器への注水を行う。</li> <li>・主蒸気逃がし弁の作動に必要な駆動源が喪失し、主蒸気逃がし弁による蒸気発生器からの蒸気放出ができない場合に、現場で手動操作により主蒸気逃がし弁を開とし、蒸気発生器2次側からの除熱を用いた1次冷却系の減圧を行う。</li> <li>・加圧器逃がし弁の作動に必要な制御用空気の供給圧力が喪失し、1次冷却系の減圧ができない場合に、加圧器逃がし弁操作用可搬型窒素ガスポンプにより加圧器逃がし弁の機能を回復させて1次冷却系の減圧を行う。</li> <li>・常設直流電源系統喪失により加圧器逃がし弁の作動に必要な直流電源が喪失し、1次冷却系の減圧ができない場合に、加圧器逃がし弁操作用バッテリーにより加圧器逃がし弁の機能を回復させて1次冷却系の減圧を行う。</li> </ul> <p>(添付資料 2.1.4)</p>	<p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)~(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川審査実績を反映し、ここでは手順の例を整理する。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(d) 「1.4 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」(川内ヒアリング)</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態において、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能は、以下のとおりである。</p> <p>1次冷却材喪失事象が発生して1次冷却材の保有水量を確保する必要がある場合には、安全注入設備を用いて原子炉に注水することにより原子炉を冷却する。また、長期的な原子炉冷却として、水源を燃料取替用水ピットから格納容器再循環サンプに切り替え、余熱除去設備の再循環運転により原子炉を冷却する。</p> <p>1次冷却材喪失事象が発生していない場合又は運転停止中は余熱除去設備による除熱により冷却する。</p> <p>これらの機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉を冷却する対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊の発生においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を緩和するため、共通要因で同時に機能喪失することのないように分散配置した可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順及び現場にて直接機器を動作させるための手順を整備する。</p> <p>重大事故等対策にて整備する1.4の順に加えて、原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態において、すべての炉心注水の手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉に注水する手順を整備する。</p>	<p>(d) 「1.4 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態において、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能は、残留熱除去系（低圧注水モード）及び低圧炉心スプレイ系による発電用原子炉への注水機能である。</p> <p>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</p> <p>1次冷却材喪失事象が発生して1次冷却系統の保有水量を確保する必要がある場合に非常用炉心冷却設備を用いて燃料取替用水タンク水を炉心へ注水する冷却機能。また、長期的な原子炉の冷却として、水源を燃料取替用水タンクから格納容器再循環サンプに切替えた後の再循環運転による冷却機能。</p> <p>1次冷却材喪失事象が発生していない場合又は運転停止中に余熱除去設備を用いた崩壊熱除去機能。</p> <p>この機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、発電用原子炉を冷却する対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順等を整備する。</p>	<p>(d) 「1.4 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態において、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能は、以下のとおりである。</p> <p>1次冷却材喪失事象が発生して1次冷却系の保有水量を確保する必要がある場合に、非常用炉心冷却設備を用いて燃料取替用水ピット水を原子炉容器へ注水する冷却機能。また、長期的な発電用原子炉の冷却として、水源を燃料取替用水ピットから格納容器再循環サンプに切り替えた後の再循環運転による冷却機能。</p> <p>1次冷却材喪失事象が発生していない場合又は発電用原子炉停止中に余熱除去設備を用いた崩壊熱除去機能。</p> <p>これらの機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、発電用原子炉を冷却する対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合でも対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順等を整備する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】記載表現の相違                      ・泊は、技術的能力1.4での記載を踏まえた表現とする。（細かい相違はあるが、文章構成としては伊方3号、玄海3/4号と同様。）</p> <p>【女川】記載表現の相違                      ・泊は、前述した複数の冷却機能を示すため、「これらの機能」と記載している。</p> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川、島根審査実績反映)                      ・泊は、女川及び島根審査実績を反映し、建物や設備の状況を目視にて確認する手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順の整備について記載する。</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。</p>



泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>これらの手順により、安全注入設備を用いて原子炉に注水することにより原子炉を冷却する機能が喪失した場合の対応である恒設代替低圧注水ポンプ、消火ポンプ、可搬式代替低圧注水ポンプ及び化学消防自動車による代替炉心注水を行う。また、A格納容器スプレイポンプ（BIRS-CSS連絡ライン使用）の機能回復を行う。</p> <p>さらに、余熱除去設備による除熱機能が喪失した場合の対応であるタービン動補助給水ポンプ及び主蒸気逃がし弁による2次冷却系からの除熱、蒸気発生器補給用仮設中圧ポンプ（電動）による蒸気発生器への注水を行う。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.4)</p>	<p>大規模損壊発生時に原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時における発電用原子炉を冷却するための手順の例を次に示す。（第2.1-7表参照）</p> <p>・常設の原子炉圧力容器への注水設備による注水機能が喪失した場合、低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）及び低圧代替注水系（可搬型）による原子炉圧力容器への注水について、同時並行で注水準備を開始する。</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の場合、低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）、低圧代替注水系（可搬型）、代替循環冷却系、ろ過水ポンプ及び低圧代替注水系（常設）（直流駆動低圧注水系ポンプ）の手段のうちポンプ1台以上を起動及び注水ラインの系統構成が完了した時点で、その手段による原子炉圧力容器への注水を開始する。</p> <p>また、原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の場合は、低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）、低圧代替注水系（可搬型）、代替循環冷却系、ろ過水ポンプ及び低圧代替注水系（常設）（直流駆動低圧注水系ポンプ）のうち1系以上を起動し、注水ラインの系統構成が完了した時点で、主蒸気逃がし安全弁による原子炉減圧を実施し、原子炉圧力容器への注水を開始する。原子炉圧力容器への注水に使用する手段は、準備が完了した系統のうち、低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）、代替循環冷却系、低圧代替注水系（常設）（直流駆動低圧注水系ポンプ）、ろ過水ポンプ、低圧代替注水系（可搬型）の順で選択する。</p> <p>交流電源が確保できない場合、低圧代替注水系（常設）（直流駆動低圧注水系ポンプ）を使用する。なお、原子炉圧力容器内の水位が不明になる等、発電用原子炉を満水にする必要がある場合は、上記手段に加え復水給水系、残留熱除去系（低圧注水モード）、低圧炉心スプレイ系又は高圧炉心スプレイ系を使用し原子炉圧力容器への注水を実施する。</p>	<p>大規模損壊発生時に原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時における発電用原子炉を冷却するための手順の例を次に示す。（第2.1.7表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全交流動力電源喪失又は原子炉補機冷却機能喪失と1次冷却材喪失事象が同時に発生した場合に、代替格納容器スプレイポンプにより、燃料取替用水ピットを水源とした原子炉容器への注水を行う。</li> <li>全交流動力電源喪失又は原子炉補機冷却機能喪失と1次冷却材喪失事象が同時に発生した場合に、可搬型大型送水ポンプ車により、海水又は淡水を水源とした原子炉容器への注水を行う。</li> <li>全交流動力電源喪失及び常設直流電源系統喪失により補助給水ポンプによる蒸気発生器への注水ができない場合に、現場での人力による操作によりタービン動補助給水ポンプを起動し、補助給水ピットを水源とした蒸気発生器への注水を行う。</li> <li>全交流動力電源喪失時でかつ、タービン動補助給水ポンプが機能喪失した場合に、代替非常用発電機により受電したSG直接給水用高圧ポンプによる蒸気発生器への注水を行う。</li> <li>主蒸気逃がし弁の作動に必要な駆動源が喪失し、主蒸気逃がし弁による蒸気発生器からの蒸気放出ができない場合に、現場で手動操作により主蒸気逃がし弁を開とし、蒸気発生器2次側からの除熱による発電用原子炉の冷却を行う。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.4)</p>	<p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、ここでは手順の例を整理する。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(e) 「1.5 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための手順等」                      (大阪審査会合6、泊審査会合45、川内ヒアリング)</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設計基準事故対処設備は、原子炉補機冷却海水設備及び原子炉補機冷却水設備による冷却機能である。                      これらの機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損（炉心の著しい損傷が発生する前に生じるものに限る。）を防止するため、対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時の事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊の発生においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損（炉心の著しい損傷が発生する前に生じるものに限る。）を緩和するため、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順及び現場にて直接機器を動作させるための手順を整備する。</p> <p>これらの手順により、原子炉補機冷却海水設備及び原子炉補機冷却水設備による冷却機能が喪失した場合の対応であるタービン動補助給水ポンプ又は蒸気発生器補給用仮設中圧ポンプ（電動）による蒸気発生器への注水及び大容量ポンプを用いたA、D格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却を行う。また、主蒸気逃がし弁の機能回復を行う。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.4)</p>	<p>(e) 「1.5 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      設計基準事故対処設備が有する最終ヒートシンクへ熱を輸送するための機能は、残留熱除去系、原子炉補機冷却水系（原子炉補機冷却海水系を含む。）による冷却機能である。                      この機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損（炉心の著しい損傷が発生する前に生じるものに限る。）を防止するため、最終ヒートシンクへ熱を輸送するための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損（炉心の著しい損傷が発生する前に生じるものに限る。）を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順等を整備する。</p> <p>大規模損壊発生時に最終ヒートシンクへ熱を輸送するための手順の例を次に示す。（第2.1-8表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉補機冷却水系（原子炉補機冷却海水系を含む。）の機能が喪失した場合、原子炉補機冷却水系の系統構成を行い、原子炉補機代替冷却水系により、補機冷却水を供給する。</li> <li>残留熱除去系の機能が喪失し、最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合、原子炉格納容器フィルタベント系により最終ヒートシンク（大気）へ熱を輸送する。</li> <li>残留熱除去系の機能が喪失し、最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合、耐圧強化ベント系により最終ヒートシンク（大気）へ熱を輸送する。</li> </ul>	<p>(e) 「1.5 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      設計基準事故対処設備が有する最終ヒートシンクへ熱を輸送するための機能は、原子炉補機冷却海水設備及び原子炉補機冷却水設備による冷却機能である。                      この機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損（炉心の著しい損傷が発生する前に生じるものに限る。）を防止するため、最終ヒートシンクへ熱を輸送するための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損（炉心の著しい損傷が発生する前に生じるものに限る。）を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順等を整備する。</p> <p>大規模損壊発生時に最終ヒートシンクへ熱を輸送するための手順の例を次に示す。（第2.1.8表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉補機冷却海水設備及び原子炉補機冷却水設備による冷却機能が喪失した場合に、タービン動補助給水ポンプ又は代替非常用発電機により受電した電動補助給水ポンプを起動し、補助給水ピットを水源とした蒸気発生器への注水を行う。</li> <li>原子炉補機冷却海水設備及び原子炉補機冷却水設備による冷却機能が喪失した場合に、代替非常用発電機により受電したSG直接給水用高圧ポンプによる蒸気発生器への注水を行う。</li> <li>原子炉補機冷却海水設備及び原子炉補機冷却水設備による冷却機能の喪失により、主蒸気逃がし弁の作動に必要な駆動源が喪失し、主蒸気逃がし弁による蒸気発生器からの蒸気放出ができない場合に、現場で手動操作により主蒸気逃がし弁を開とし、蒸気発生器2次側からの除熱による発電用原子炉の冷却を行う。</li> <li>全交流動力電源が喪失し、最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合に、原子炉格納容器内において発生した熱を最終ヒートシンクへ輸送する必要がある場合は、可搬型大型送水ポンプ車による格納容器内自然対流冷却を行う。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.4)</p>	<p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載表現の相違                      ・泊は、女川と同様に、喪失を想定する機能は一つであるため「この」と記載する。                      【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川、島根審査実績反映)                      ・泊は、女川及び島根審査実績を反映し、建屋や設備の状況を目視にて確認する手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順の整備について記載する。</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、ここでは手順の例を整理する。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(f) 「1.6 原子炉格納容器内の冷却等のための手順等」 (川内ヒアリング)</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                  原子炉格納容器内の冷却等のための設計基準事故対処設備は、格納容器スプレイ設備による冷却機能である。</p> <p>この機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷を防止、また、炉心の著しい損傷が発生した場合においても原子炉格納容器の破損を防止し、並びに放射性物質濃度の低減を図るための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                  大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損の緩和並びに放射性物質の濃度を低下させるため、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順及び現場にて直接機器を動作させるための手順を整備する。</p> <p>重大事故等対策にて整備する1.6の手順に加えて、すべての格納容器スプレイの手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉格納容器へスプレイする手順を整備する。</p> <p>これらの手順により、格納容器スプレイ設備による冷却機能が喪失した場合の対応である恒設代替低圧注水ポンプ、消火ポンプ、可搬式代替低圧注水ポンプ及び化学消防自動車による代替格納容器スプレイ、大容量ポンプを用いたA、D格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却を行う。また、A格納容器スプレイポンプ（自己冷却）の機能回復を行う。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.4)</p>	<p>(f) 「1.6 原子炉格納容器内の冷却等のための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                  設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能は、残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード及びサブプレッションプール水冷却モード）による原子炉格納容器の冷却機能である。</p> <p>この機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させ、また、炉心の著しい損傷が発生した場合においても原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させる対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                  大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順等を整備する。</p> <p>大規模損壊発生時に原子炉格納容器内を冷却するための手順の例を次に示す。（第2.1-9表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却モード）による原子炉格納容器内の冷却機能の喪失が起きた場合、復水貯蔵タンクを水源とした原子炉格納容器代替スプレイ冷却系（常設）によりドライウェル内にスプレイを行う。</li> </ul>	<p>(f) 「1.6 原子炉格納容器内の冷却等のための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                  設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能は、原子炉格納容器スプレイ設備による冷却機能である。</p> <p>この機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させ、また、炉心の著しい損傷が発生した場合においても原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させる対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                  大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損の緩和並びに放射性物質の濃度を低下させるため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備等を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順等を整備する。</p> <p>大規模損壊発生時に原子炉格納容器内を冷却するための手順の例を次に示す。（第2.1.9表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全交流動力電源喪失又は原子炉補機冷却機能喪失と1次冷却材喪失事象が同時に発生した場合に、代替格納容器スプレイポンプにより、燃料取替用水ピットを水源とした原子炉格納容器内の冷却を行う。</li> <li>・全交流動力電源喪失又は原子炉補機冷却機能喪失と1次冷却材喪失事象が同時に発生した場合に、可搬型大型送水ポンプ車により、海水又は淡水を水源とした原子炉格納容器内の冷却を行う。</li> <li>・全交流動力電源が喪失し、最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合に、原子炉格納容器内において発生した熱を最終ヒートシンクへ輸送する必要がある場合は、可搬型大型送水ポンプ車による格納容器内自然対流冷却を行う。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.4)</p>	<p>【大阪】 【女川】 記載表現の相違                  ・泊は、技術的能力1.6での記載を踏まえた表現とする。</p> <p>【大阪】 記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】 記載表現の相違                  ・泊は、大阪と同様に、イ項及び技術的能力1.6での記載を踏まえ、放射性物質濃度低下についても記載する。</p> <p>【大阪】 記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】 記載方針の相違(女川、島根審査実績反映)                  ・泊は、女川及び島根審査実績を反映し、建屋や設備の状況を目視にて確認する手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順の整備について記載する。</p> <p>【大阪】 記載方針の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。</p> <p>【大阪】 記載方針の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川審査実績を反映し、ここでは手順の例を整理する。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(g) 「1.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための手順等」(川内ヒアリング)</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷が生じた場合において原子炉格納容器の破損を緩和するため、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順及び現場にて直接機器を動作させるための手順を整備する。</p> <p>重大事故等対策にて整備する1.7の順に加えて、すべての格納容器スプレイの手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉格納容器へスプレイする手順を整備する。</p> <p>これらの手順により、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる機能が喪失した場合の対応である恒設代替低圧注水ポンプ、消火ポンプ、可搬式代替低圧注水ポンプ及び化学消防自動車による代替格納容器スプレイ、大容量ポンプを用いたA、D格納容器再循環ユニットによる格納容器内自然対流冷却を行う。また、A格納容器スプレイポンプ（自己冷却）の機能回復を行う。</p> <p>(添付資料 2.1.4)</p>	<p>(g) 「1.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷が生じた場合において原子炉格納容器の破損を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順等を整備する。</p> <p>大規模損壊発生時に原子炉格納容器の過圧破損を防止するための手順の例を次に示す。(第2.1-10表参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心の著しい損傷が発生した場合、代替循環冷却系の運転により、原子炉格納容器の圧力及び温度を低下させることで原子炉格納容器の過圧破損を防止する。</li> <li>炉心の著しい損傷が発生した場合において、残留熱除去系の機能が喪失した場合及び代替循環冷却系の運転が期待できない場合、原子炉格納容器フィルタベント系により原子炉格納容器内の減圧及び除熱を実施し、原子炉格納容器の過圧破損を防止する。</li> </ul>	<p>(g) 「1.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させる対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷が生じた場合において原子炉格納容器の破損を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順等を整備する。</p> <p>大規模損壊発生時に原子炉格納容器の過圧破損を緩和するための手順の例を次に示す。(第2.1.10表参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全交流動力電源喪失又は原子炉補機冷却機能喪失と1次冷却材喪失事象が同時に発生した場合に、代替格納容器スプレイポンプにより、燃料代替用水ピットを水源とした原子炉格納容器内へのスプレイを行う。</li> <li>全交流動力電源喪失又は原子炉補機冷却機能喪失と1次冷却材喪失事象が同時に発生した場合に、可搬型大型送水ポンプ車により、海水又は淡水を水源とした原子炉格納容器内へのスプレイを行う。</li> <li>全交流動力電源が喪失し、最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合に、原子炉格納容器内において発生した熱を最終ヒートシンクへ輸送する必要がある場合は、可搬型大型送水ポンプ車による格納容器内自然対流冷却を行う。</li> </ul> <p>(添付資料 2.1.4)</p>	<p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川、島根審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川及び島根審査実績を反映し、建屋や設備の状況を目視にて確認する手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順の整備について記載する。</li> </ul> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。</li> </ul> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、ここでは手順の例を整理する。</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順であることを踏まえ、前のパラグラフでの表現との整合を図り、「緩和」と記載する。(伊方3号と同様。)</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(h) 「1.8 原子炉格納容器下部の熔融炉心を冷却するための手順等」 (川内ヒアリング)</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、熔融し、原子炉格納容器の下部に落下した炉心を冷却する場合において、対処設備及び手順を整備する。</p> <p>また、熔融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延又は防止するため、原子炉容器へ注水するための必要な手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊発生時においても熔融炉心による原子炉格納容器の破損を緩和するため及び熔融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延させるため、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順及び現場にて直接機器を動作させるための手順を整備する。</p> <p>重大事故等対策にて整備する1.8の手順に加えて、すべての格納容器スプレイ及び炉心注水の手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉格納容器へスプレイする手順及び原子炉に注水する手順を整備する。</p> <p>これらの手順により、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、熔融し、原子炉格納容器の下部に落下した炉心を冷却する場合において、恒設代替低圧注水ポンプ、消火ポンプ、可搬式代替低圧注水ポンプ及び化学消防自動車による代替格納容器スプレイを行う。また、A格納容器スプレイポンプ（自己冷却）の機能回復を行う。</p> <p>さらに、熔融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延又は防止するため、恒設代替低圧注水ポンプ、消火ポンプ、可搬式代替低圧注水ポンプ及び化学消防自動車による代替炉心注水を行う。また、B充てんポンプ（自己冷却）の機能回復を行う。</p>	<p>(h) 「1.8 原子炉格納容器下部の熔融炉心を冷却するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      炉心の著しい損傷が発生した場合において、熔融炉心・コンクリート相互作用や熔融炉心と原子炉格納容器バウダリの接触による原子炉格納容器の破損を防止し。</p> <p>また、熔融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延させる又は防止するため、原子炉圧力容器へ注水する対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊発生時においても熔融炉心による原子炉格納容器の破損を緩和するため及び熔融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延させる又は防止するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順等を整備する。</p> <p>大規模損壊発生時に原子炉格納容器下部の熔融炉心を冷却するための手順の例を次に示す。（第2.1-11表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心の著しい損傷が発生した場合、原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器下部注水系（常設）（復水移送ポンプ）により、原子炉格納容器の下部に落下した熔融炉心を冷却する。</li> <li>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器下部注水系（常設）（復水移送ポンプ）による原子炉格納容器下部への注水機能が喪失した場合、原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器下部注水系（可搬型）により、原子炉格納容器の下部に落下した熔融炉心を冷却する。</li> </ul>	<p>(h) 「1.8 原子炉格納容器下部の熔融炉心を冷却するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      炉心の著しい損傷が発生した場合において、熔融炉心・コンクリート相互作用や熔融炉心と原子炉格納容器バウダリの接触による原子炉格納容器の破損を防止するため、熔融し、原子炉格納容器の下部に落下した炉心を冷却する対処設備及び手順を整備する。</p> <p>また、熔融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延又は防止するため、原子炉容器へ注水する対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊発生時においても熔融炉心による原子炉格納容器の破損を緩和するため及び熔融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延させる又は防止するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順等を整備する。</p>	<p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】記載表現の相違                      ・泊は、大阪と同様に、原子炉格納容器下部に落下した炉心を冷却するための原子炉格納容器内への注水手段と、熔融した炉心の落下を遅延又は防止するための原子炉容器への注水手段については、それぞれ設備及び手順が異なることから、別々に記載する。</p> <p>【大阪】【女川】記載表現の相違                      ・泊は、技術的能力1.8での記載を踏まえた表現とする。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川、島根審査実績反映)                      ・泊は、女川及び島根審査実績を反映し、建物や設備の状況を目視にて確認する手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順の整備について記載する。</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、ここでは手順の例を整理する。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(添付資料 2.1.4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器の破損を防止するため、ろ過水タンクを水源としたろ過水ポンプにより、原子炉格納容器の下部に落下した熔融炉心を冷却する。</li> <li>炉心の著しい損傷が発生した場合において、熔融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延させる又は防止するため、低圧代替注水系（常設）（復水移送ポンプ）により原子炉压力容器に注水する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>炉心の著しい損傷が発生した場合において、熔融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延又は防止するため、代替格納容器スプレイポンプにより、燃料取替用水ピットを水源とした原子炉容器への注水を行う。</li> <li>炉心の著しい損傷が発生した場合において、熔融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延又は防止するため、可搬型大型送水ポンプ車により、海水又は淡水を水源とした原子炉容器への注水を行う。</li> </ul> <p>(添付資料 2.1.4)</p>	

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(i) 「1.9 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための手順等」(川内ヒアリング)</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                  炉心の著しい損傷が発生し、水素が原子炉格納容器内に放出された場合においても水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するために、水素濃度制御を行う対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                  大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷が発生し、水素が原子炉格納容器内に放出された場合の水素爆発による原子炉格納容器の破損を緩和するため、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順及び現場にて直接機器を動作させるための手順を整備する。</p> <p>これらの手順により、炉心の著しい損傷が発生し、大量の水素が発生した場合においても静的触媒式水素再結合装置及び原子炉格納容器水素燃焼装置による水素濃度低減並びに可搬型格納容器水素ガス濃度計及びガスクロマトグラフによる水素濃度監視を行う。</p> <p>また、大規模損壊発生時における原子炉格納容器水素燃焼装置の起動に関しては、事故発生後1時間以上経過した場合は、水素爆轟による原子炉格納容器破損の脅威が予想されるため、実効性がありかつ、水素燃焼による原子炉格納容器の健全性に悪影響を与えないと発電所対策本部にて判断できる場合に起動する手順とする。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.4)</p>	<p>(i) 「1.9 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                  炉心の著しい損傷が発生した場合において、ジルコニウム-水反応及び水の放射線分解等による水素が原子炉格納容器内に放出された場合においても水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                  大規模損壊発生時においても水素爆発による原子炉格納容器の破損を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順等を整備する。</p> <p>大規模損壊発生時に水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための手順の例を次に示す。(第2.1-12表参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心の著しい損傷が発生し、原子炉格納容器内の酸素濃度が上昇した場合に原子炉格納容器内の可燃性ガス濃度を低減させるため、可搬型窒素ガス供給装置により原子炉格納容器へ窒素を供給する。</li> <li>炉心の著しい損傷が発生した場合、原子炉格納容器内の可燃性ガス濃度を監視し、ジルコニウム-水反応及び水の放射線分解等により原子炉格納容器内の水素濃度及び酸素濃度の上昇が確認された場合、原子炉格納容器フィルタベント系を使用した原子炉格納容器ベント操作により原子炉格納容器の水素及び酸素を排出することで原子炉格納容器の水素爆発による破損を防止する。</li> </ul>	<p>(i) 「1.9 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                  炉心の著しい損傷が発生した場合において、ジルコニウム-水反応及び水の放射線分解等による水素が原子炉格納容器内に放出された場合においても水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するために、水素濃度制御を行う対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                  大規模損壊発生時においても水素爆発による原子炉格納容器の破損を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順等を整備する。</p> <p>大規模損壊発生時に水素爆発による原子炉格納容器の破損を緩和するための手順の例を次に示す。(第2.1.12表参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心の著しい損傷が発生した場合、ジルコニウム-水反応及び水の放射線分解等により発生する水素を除去し、原子炉格納容器内の水素濃度を低減させるため、格納容器水素イグナイタにより水素濃度低減を行う。</li> <li>炉心の著しい損傷が発生した場合において、可搬型格納容器内水素濃度計測ユニット又はガス分析計による水素濃度監視を行う。</li> </ul> <p>また、大規模損壊発生時における格納容器水素イグナイタの起動に関しては、事故発生後1時間以上経過した場合は、水素爆轟による原子炉格納容器破損の脅威が予想されるため、実効性があり、かつ水素燃焼による原子炉格納容器の健全性に悪影響を与えないと発電所対策本部にて判断できる場合に起動する手順とする。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.4, 2.1.5)</p>	<p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】記載表現の相違</p> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】記載内容の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大飯と同様に、原子炉格納容器内の水素を処理するための可搬型重大事故等対処設備はないことから、記載内容が異なる。</li> </ul> <p>【大飯】記載方針の相違(女川、島根審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川及び島根審査実績を反映し、建屋や設備の状況を目視にて確認する手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順の整備について記載する。</li> </ul> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、ここでは手順の例を整理する。</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順であることを踏まえ、前のパラグラフでの表現との整合を図り、「緩和」と記載する。(伊方3号と同様。)</li> </ul> <p>【大飯】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、伊方3号、玄海3/4号と同様に、格納容器水素イグナイタの起動判断についての資料を作成して添付する。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(j) 「1.10 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための手順等」(川内ヒアリング)</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                  炉心の著しい損傷が発生し、水素が原子炉格納容器内に放出され、原子炉格納容器から原子炉格納容器周囲のアンユラスに漏えいした場合においても、水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するため、対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                  大規模損壊発生時においても原子炉格納容器から原子炉格納容器周囲のアンユラスに漏えいした水素による原子炉建屋の損傷を緩和するため、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順及び現場にて直接機器を動作させるための手順を整備する。</p> <p>これらの手順により、アンユラス内の水素濃度を低減するためのアンユラス空気浄化ファン、アンユラス空気浄化フィルタユニット等による水素排出並びにアンユラス水素濃度計、可搬型格納容器水素ガス濃度計等による水素濃度監視を行う。</p> <p>(添付資料 2.1.4)</p>	<p>(j) 「1.10 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                  炉心の著しい損傷が発生した場合において、原子炉格納容器内で発生した水素が原子炉建屋等に漏えいした場合においても、水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                  大規模損壊発生時においても水素爆発による原子炉建屋等の損傷を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順等を整備する。</p> <p>大規模損壊発生時に水素爆発による原子炉建屋の損傷を防止するための手順の例を次に示す。(第2.1-13表参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心の著しい損傷が発生した場合、復水貯蔵タンクを水源として原子炉格納容器頂部注水系(常設)、淡水貯水槽(No.1)又は淡水貯水槽(No.2)を水源とした原子炉格納容器頂部注水系(可搬型)により原子炉ウエルへ注水することで原子炉格納容器頂部を冷却し、原子炉格納容器から原子炉建屋への水素漏えいを抑制する。</li> <li>炉心の著しい損傷が発生した場合、原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度が可燃限界に達する前に、原子炉建屋ベント設備を開放することにより、原子炉建屋原子炉棟内に滞留した水素を大気へ排出し、原子炉建屋の水素爆発を防止する。</li> </ul>	<p>(j) 「1.10 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                  炉心の著しい損傷が発生した場合において、水素が原子炉格納容器内に放出され、原子炉格納容器から原子炉格納容器周囲のアンユラス部に漏えいした場合においても、水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                  大規模損壊発生時においても水素爆発による原子炉建屋等の損傷を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順等を整備する。</p> <p>大規模損壊発生時に水素爆発による原子炉建屋等の損傷を緩和するための手順の例を次に示す。(第2.1.13表参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心の著しい損傷が発生し、水素が原子炉格納容器内に放出され、原子炉格納容器から原子炉格納容器周囲のアンユラス部に漏えいした場合、アンユラス空気浄化ファンを運転し、アンユラス部の水素を含むガスを放射性物質低減機能を有するアンユラス空気浄化フィルタユニットを通して屋外へ排出する。</li> <li>炉心の著しい損傷が発生し、水素が原子炉格納容器内に放出され、原子炉格納容器から原子炉格納容器周囲のアンユラス部に漏えいした場合において、アンユラス部の水素濃度を可搬型アンユラス水素濃度計測ユニットにより測定し、監視する。</li> </ul> <p>(添付資料 2.1.4)</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】記載表現の相違                  ・泊は、技術的能力1.10での記載を踏まえた表現とする。</p> <p>【女川】記載表現の相違                  ・泊は、大飯と同様に、「原子炉建屋等」に該当するものとして「アンユラス部」と明確に記載する。</p> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)                  【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)                  【女川】記載内容の相違                  ・泊は、大飯と同様に、アンユラス内の水素を排出するための可搬型重大事故等対処設備はないことから、記載内容が異なる。</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川、島根審査実績反映)                  ・泊は、女川及び島根審査実績を反映し、建屋や設備の状況を目視にて確認する手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順の整備について記載する。</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川審査実績を反映し、ここでは手順の例を整理する。</p> <p>【女川】記載表現の相違                  ・泊は、大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順であることを踏まえ、前のパラグラフでの表現との整合を図り、「緩和」と記載する。(伊方3号と同様。)</p>



灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(k) 「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」(川内ヒアリング)</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      使用済燃料ピットの冷却機能が若しくは注水機能が喪失し、又は使用済燃料ピットからの水の漏えいその他の要因により当該使用済燃料ピットの水位が低下した場合において貯蔵槽内燃料体等を冷却し、放射線を遮蔽し及び臨界を防止するための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>使用済燃料ピットからの大量の水の漏えいその他の要因により当該使用済燃料ピットの水位が異常に低下した場合において貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷の進行を緩和し、臨界を防止するための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊発生時においても貯蔵槽内燃料体等を冷却し、放射線を遮蔽し及び臨界を防止するため、また、貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷の進行を緩和し、臨界を防止するため、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順及び現場にて直接機器を動作させるための手順を整備する。</p>	<p>(k) 「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      使用済燃料プールの冷却機能又は注水機能が喪失し、又は使用済燃料プールからの水の漏えいその他の要因により当該使用済燃料プールの水位が低下した場合において使用済燃料プール内の燃料体等を冷却し、放射線を遮蔽し、及び臨界を防止するための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>なお、使用済燃料プール内の燃料体等は、ボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに貯蔵しているため、未臨界は維持されている。</p> <p>また、使用済燃料プールからの大量の水の漏えいその他の要因により当該使用済燃料プールの水位が異常に低下した場合において使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷の進行を緩和し、臨界を防止し、放射性物質の放出を低減するための対応設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊発生時においても使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷の進行を緩和し、臨界を防止し、放射性物質の放出を低減するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順等を整備する。</p>	<p>(k) 「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                      使用済燃料ピットの冷却機能又は注水機能が喪失し、又は使用済燃料ピットからの水の漏えいその他の要因により当該使用済燃料ピットの水位が低下した場合において使用済燃料ピット内の燃料体等を冷却し、放射線を遮蔽し、及び臨界を防止するための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>なお、使用済燃料ピット内の燃料体等は、ボロン添加ステンレス鋼製ラックセルに配置制限し貯蔵しているため、未臨界は維持されている。</p> <p>また、使用済燃料ピットからの大量の水の漏えいその他の要因により当該使用済燃料ピットの水位が異常に低下した場合において使用済燃料ピット内の燃料体等の著しい損傷の進行を緩和し、臨界を防止し、放射性物質の放出を低減するための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                      大規模損壊発生時においても使用済燃料ピット内の燃料体等の著しい損傷の進行を緩和し、臨界を防止し、放射性物質の放出を低減するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順等を整備する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)                      ・泊は、女川審査実績を反映し、添付資料2.1.6で説明する未臨界性について記載する。                      【女川】設計の相違                      ・泊は、MOX燃料の貯蔵時には、未臨界維持のため使用済燃料ピット内での配置制限が必要な場合がある。(ウラン燃料のみの場合は制限不要。燃料の配置制限が必要なのは大飯3/4号も同様。)</p> <p>【大飯】記載表現の相違                      ・泊は、女川と同様に、技術的能力1.11での記載と整合を図る。</p> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川、島根審査実績反映)                      ・泊は、女川及び島根審査実績を反映し、建屋や設備の状況を目視にて確認する手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順の整備について記載する。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>重大事故等対策にて整備する1.11の順に加えて、使用済燃料ピットから大量の水の漏えいが発生し、使用済燃料ピットへの注水による水位維持が不可能又は不明と判断した場合で原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）の損壊又は現場線量率の上昇により原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）に近づけない場合は、送水車及びスプレイヘッダの運搬、設置及び接続を行い、使用済燃料ピットへの建屋外部からスプレイを行う手順を整備する。また、送水車による使用済燃料ピットへのスプレイの手順が使用できない場合に、化学消防自動車をスプレイヘッダに接続し、使用済燃料ピットへの建屋内部又は外部からのスプレイを行う手順を整備する。（川内ヒアリング）</p> <p>これらの手順により、使用済燃料ピットの冷却機能喪失、注水機能喪失又は小規模な漏えいの発生時においても、No.3淡水タンク及びNo.2淡水タンクによる注水操作並びにポンプ車、1次系補給水ポンプによる注水操作に加え、送水車による注水を行う。さらに、使用済燃料ピットからの大量の水の漏えい発生時においても、送水車又は化学消防自動車により使用済燃料ピットへ接近せずにスプレイする操作、補修材等を用いた漏えい緩和対策及び可搬式使用済燃料ピット水位等を用いた使用済燃料ピットの監視を行う。</p> <p>使用済燃料ピットに大規模漏えいが発生した場合における、使用済燃料ピットの優先順位にしたがった事故対応例について以下に示す。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 使用済燃料ピットの漏えい緩和のための操作を実行するための最も重要な判断基準は、使用済燃料ピット（建屋）へのアクセス可否となる。これは被害状態（火災の発生状況、線量等）に依存する。</li> <li>② 使用済燃料ピットへアクセス可能な場合には、準備から注水するまでの時間が比較的短い恒設設備（No.3淡水タンク及びNo.2淡水タンク）を用いた使用済燃料ピット注水操作を実行する。</li> <li>③ ②の操作により使用済燃料ピット水位の維持ができない場合、1次系補給水ポンプ、ポンプ車、送水車又は化学消防自動車をを用いて使用済燃料ピットへ注水操作を試みる。</li> </ol>	<p>大規模損壊発生時に使用済燃料プールを冷却するための手順の例を次に示す。（第2.1-14表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済燃料プールからの大量の水の漏えいにより、使用済燃料プールの水位が異常に低下し、燃料プール代替注水系による注水を実施しても水位を維持できない場合に、大容量送水ポンプ（タイプI）により、燃料プールのスプレイ系（常設配管）を使用したスプレイを実施することで、燃料損傷を緩和し、臨界を防止する。また、この場合に、外的要因（航空機衝突又は竜巻等）により、燃料プールのスプレイ系（常設配管）の機能が喪失した場合には、大容量送水ポンプ（タイプI）により、燃料プールのスプレイ系（可搬型）を使用したスプレイを実施することで、燃料損傷を緩和し、臨界を防止する。</li> </ul>	<p>大規模損壊発生時に使用済燃料ピットを冷却するための手順の例を次に示す。（第2.1.14表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済燃料ピットからの大量の水の漏えいにより、使用済燃料ピットの水位が異常に低下し、使用済燃料ピットへの注水を実施しても水位を維持できない場合に、可搬型大型送水ポンプ車及び可搬型スプレイノズルによる使用済燃料ピットへのスプレイを実施することで、燃料損傷を緩和し、臨界を防止する。</li> </ul>	<p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。</li> </ul> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映し、ここでは手順の例を整理する。</li> </ul> <p>【大飯】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映し、使用済燃料ピット大規模漏えい時の対応例については、添付資料2.1.6において示す。</li> </ul>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>④ ③による使用済燃料ピットへの注水を行っても水位が維持できない場合、原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）内部からのスプレイが可能であれば、送水車又は化学消防自動車を用いた使用済燃料ピットスプレイ操作を実行する。</p> <p>⑤ ④と並行して、使用済燃料ピットの漏えいを緩和するため、あらかじめ準備している漏えい緩和のための資機材を用いた手段により、使用済燃料ピット内側からの漏えい緩和を試みる。</p> <p>⑥ 使用済燃料ピットへアクセスできない場合や建屋内部での使用済燃料ピットスプレイが困難な場合、送水車又は化学消防自動車を用いた建屋外部からのスプレイ操作を実施する。また、大容量ポンプ（放水砲用）を用いた使用済燃料ピットへの放水操作を実施する。</p> <p>(添付資料 2.1.4、2.1.5)</p>		<p>(添付資料 2.1.4、2.1.6)</p>	<p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映し、使用済燃料ピット大規模漏えい時の対応例については、添付資料 2.1.6 において示す。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(1) 「1.12 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」 (川内ヒアリング)</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順</p> <p>炉心の著しい損傷、原子炉格納容器及びアニュラス部の破損又は貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷に至った場合において、工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備及び手順を整備する。</p> <p>また、原子炉格納容器周辺における航空機衝突による大規模な航空機燃料火災が発生した場合に、航空機燃料火災への泡消火により、火災に対応する手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順</p> <p>大規模損壊発生時においても工場等外への放射性物質の拡散を抑制するため、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順を整備する。</p> <p>重大事故等対策にて整備する1.12の手順に加えて、原子炉格納容器及びアニュラス部又は原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）等が破損している場合又は破損が不明な場合において、建屋周辺の線量率が上昇している場合は、代替格納容器スプレイにより原子炉格納容器へスプレイする手順を整備する。</p> <p>また、すべての格納容器スプレイの手順が使用できない場合に、可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等を使用し、化学消防自動車から原子炉格納容器へスプレイする手順を整備する。</p>	<p>(1) 「1.12 発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順</p> <p>炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損又は使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷に至った場合において、発電用原子炉施設外への放射性物質の拡散を抑制するための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順</p> <p>大規模損壊発生時においても発電用原子炉施設外への放射性物質の拡散を抑制するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を作動させるための手順等を整備する。</p>	<p>(1) 「1.12 発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順</p> <p>炉心の著しい損傷、原子炉格納容器及びアニュラス部の破損又は使用済燃料ビット内の燃料体等の著しい損傷に至った場合において、発電用原子炉施設外への放射性物質の拡散を抑制するための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>また、原子炉建屋周辺における航空機衝突による大規模な航空機燃料火災が発生した場合に、航空機燃料火災への泡消火により、火災に対応する手順等を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順</p> <p>大規模損壊発生時においても発電用原子炉施設外への放射性物質の拡散を抑制するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備等を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう現場にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順等を整備する。</p>	<p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【女川】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大飯と同様に、技術的能力1.12における火災に対する手順等の整備について記載する。なお、本項の手順等を含むものとして、「5つの活動又は緩和対策を行うための手順書」である「大規模な火災が発生した場合における消火活動に関する手順等」を整備する。</li> </ul> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川、島根審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川及び島根審査実績を反映し、建屋や設備の状況を目視にて確認する手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順の整備について記載する。</li> </ul> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>これらの手順により、大容量ポンプ（放水砲用）及び放水砲による原子炉格納容器及びアニュラス部への放水に加え、放水砲を準備するまでの間、格納容器スプレイラインが使用可能な場合は、恒設代替低圧注水ポンプ、A格納容器スプレイポンプ（自己冷却）、消火ポンプ、可搬式代替低圧注水ポンプ及び化学消防自動車を用いた格納容器スプレイ操作等を実施することにより、放射性物質の拡散抑制を行う。</p> <p><b>【比較のため、次ページより再掲】</b></p> <p>放水砲による原子炉格納容器等への放水等により、放射性物質を含む汚染水が発生し、海洋へ拡散することを想定して、放水砲による放水前にシルトフェンスにより汚染水の海洋への拡散抑制を行う。</p> <p>放水砲による原子炉格納容器等への放水等により、放射性物質を含む汚染水が雨水等の排水流路を通して海へ流れることを想定して、排水路に放射性物質吸着剤を設置し、放射性物質を吸着する。放射性物質吸着剤は、汚染水が集水する排水路等やシルトフェンスの内側に設置する。</p> <p>なお、放水砲の設置位置については、複数箇所をあらかじめ設定しているが、現場からの情報等を勘案し、原子力防災管理者又は副原子力防災管理者が総合的に判断する。</p> <p>また、放水砲の放射方法としては、原子炉格納容器及びアニュラス部の破損範囲を覆うような噴霧状を基本とする。</p> <p>使用済燃料ピットからの放射性物質の拡散抑制対策については、「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」における注水手段及びスプレイ手段により行うが、当該手段が有効ではない場合に、本項における放水砲による放射性物質の拡散抑制対策を実行する。</p> <p>以下に、放水砲を使った具体的なプラント事故対応を示す。</p> <p>① 放水砲の使用の判断</p> <p>大規模損壊の発生により、炉心の著しい損傷、原子炉格納容器及びアニュラス部の破損又は貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷に至るような場合には、「大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動に関する所達」に基づく初動対応フローにしたがい、プラント状態を把握するとともに、放射性物質の拡散抑制に対して迅速な対応ができるよう大容量ポンプ(放水砲用)の準備を行う。</p> <p>原子炉格納容器圧力の低下、エリアモニタ、モニタリングステーション及びモニタリングポストの指示値の上昇、目視による原子炉格納容器の破損等を確認した場合には、初動対応フローの優先順位にしたがい「放射性物質拡散防止フロー」を選択する。当該フローにおいては、格納容器スプレイラインが使用可能な場合は、準備時間が比較的短い格納容器スプレイ操作を実行する。</p>	<p>大規模損壊発生時に発電用原子炉施設外への放射性物質の拡散を抑制するための手順の例を次に示す。（第2.1-15表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損のおそれ又は使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷のおそれにより原子炉建屋から直接放射性物質が拡散する場合、大容量送水ポンプ（タイプⅡ）及び放水砲により原子炉建屋に海水を放水し、大気への放射性物質の拡散を抑制する。</li> <li>放水により放射性物質を含む汚染水が発生する場合、汚染水は南側排水路排水柵及びタービン補機放水ピットを通して南側排水路又は放水口から海へ流れ込むため、シルトフェンスを設置することで、海洋への放射性物質の拡散を抑制する。また、防潮堤内側で放射性物質吸着剤を設置することにより、汚染水の海洋への放射性物質の拡散を抑制する。</li> </ul>	<p>大規模損壊発生時に発電用原子炉施設外への放射性物質の拡散を抑制するための手順の例を次に示す。（第2.1.15表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炉心の著しい損傷、原子炉格納容器及びアニュラス部の破損のおそれにより原子炉格納容器及びアニュラス部から直接放射性物質が拡散する場合、可搬型大容量海水送水ポンプ車及び放水砲により原子炉格納容器及びアニュラス部に海水を放水し、大気への放射性物質の拡散を抑制する。</li> <li>放水により放射性物質を含む汚染水が発生する場合、汚染水は集水柵から海へ流れ出すため、集水柵シルトフェンスを設置することで、海洋への放射性物質の拡散を抑制する。</li> </ul> <p>また、防潮堤の内側で放射性物質吸着剤を設置することにより、海洋への放射性物質の拡散を抑制する。</p> <p>なお、放水砲の設置位置については、複数箇所をあらかじめ設定しているが、現場からの情報等を勘案し、原子力防災管理者又は副原子力防災管理者が総合的に判断する。</p> <p>また、放水砲の放射方法としては、原子炉格納容器及びアニュラス部の破損範囲を覆うような噴霧放射を基本とする。</p> <p>使用済燃料ピットからの放射性物質の拡散抑制対策については、「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」における注水手段及びスプレイ手段により行うが、当該手段が有効ではない場合に、本項における放水砲による放射性物質の拡散抑制対策を実行する。</p>	<p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、ここでは手順の例を整理する。</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、2.1.1.1(3)c.(a)ホ.項の記載表現と整合を図っている。</li> </ul> <p>【大飯】記載表現の相違</p> <p>【大飯】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、放水砲を使った具体的なプラント事故対応について添付資料2.1.7において示す。</li> </ul>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>なお、本操作が実施不能な場合、又は放水砲による放水が必要と判断された場合には、放水砲による放射性物質の放出低減のための操作を選択する。</p> <p>② 放水砲の設置位置の判断</p> <p>放水砲の設置位置として、原子炉格納容器及びアニュラス部又は原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）へ放水する想定の場合には複数箇所をあらかじめ設定しているが、現場からの情報（風向き、火災の状況、損傷位置(高さ、方位)）等を勘案し、原子力防災管理者が総合的に判断して、適切な位置からの放水を重大事故等対策要員へ指示する。</p> <p>③ 放水砲の設置位置と原子炉格納容器及びアニュラス部又は原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）への放水可能性</p> <p>[原子炉格納容器及びアニュラス部へ放水する場合]</p> <p>前述のとおり、放水砲は状況に応じて適切な場所に設置する。原子炉格納容器から約64mの範囲内に放水砲を設置すれば、原子炉格納容器頂部までの放水が可能である。</p> <p>また、海水取水箇所については複数箇所を想定するとともに、ホースの敷設ルートについても、その時の被害状況や火災の状況を勘案して柔軟な対応ができるよう複数のアクセスルートを想定した手順及び設備構成とする。</p> <p>[原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）へ放水する場合]</p> <p>使用済燃料ピットに大規模漏えいが発生した場合における対応は、「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」に示すとおりであり、使用済燃料ピットにアクセスが困難な場合には、送水車による建屋外部からのスプレイ操作を実施する。</p> <p>さらに、本操作を実施することが困難な状況(大規模な火災等により接近できずに、十分な射程が確保できない場合)においては、放水砲により原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）へスプレイする手段もある。この場合、原子炉格納容器及びアニュラス部へ放水する場合と同様、風向き、火災の状況、損傷位置(高さ、方位)等に応じて放水砲を設置する。</p> <p>放水砲による原子炉格納容器等への放水等により、放射性物質を含む汚染水が発生し、海洋へ拡散することを想定して、放水砲による放水前にシルトフェンスにより汚染水の海洋への拡散抑制を行う。</p> <p>放水砲による原子炉格納容器等への放水等により、放射性物質を含む汚染水が雨水等の排水流路を通して海へ流れることを想定して、排水路に放射性物質吸着剤を設置し、放射性物質を吸着する。放射性物質吸着剤は、汚染水が集水する排水路等やシルトフェンスの内側に設置する。</p> <p>(添付資料 2.1.4、2.1.5、2.1.6)</p>		<p>(添付資料 2.1.4、2.1.6、2.1.7)</p>	<p>【大飯】記載箇所の相違(女川審査実績反映)</p> <p>・泊は、女川審査実績を反映し、放水砲を使った具体的なプラント事故対応について添付資料 2.1.7 において示す。</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(m) 「1.13 重大事故等の収束に必要な水の供給手順等」                  (川内ヒアリング)</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                  重大事故等が発生した場合において、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するために必要な設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                  大規模損壊発生時においても事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するため、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順を整備する。</p> <p>なお、当該手順は、「1.2 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」及び「1.3 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための手順等」に示す2次冷却系からの除熱手段及び1次冷却系のフィードアンドブリード手段、「1.4 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」及び「1.8 原子炉格納容器下部の熔融炉心を冷却するための手順等」に示す原子炉への注水手段、「1.6 原子炉格納容器内の冷却等のための手順等」、「1.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための手順等」及び「1.8 原子炉格納容器下部の熔融炉心を冷却するための手順等」に示す原子炉格納容器へのスプレイ手段、「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」に示す使用済燃料ピットへの注水手段並びに「1.12 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」に示す原子炉格納容器及びアニュラス部又は原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）への放水手段を行うために必要となる水源の確保に関する手順である。</p>	<p>(m) 「1.13 重大事故等の収束に必要な水の供給手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                  重大事故等が発生した場合において、設計基準事故の収束に必要な水源とは別に重大事故等の収束に必要な十分な量の水を有する水源を確保することに加えて、設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するために必要な設備を複数確保し、これらの水源から注水が必要な場所への供給を行うための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                  大規模損壊発生時においても事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順等を整備する。</p>	<p>(m) 「1.13 重大事故等時」に必要な水の供給手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順                  重大事故等が発生した場合において、想定される重大事故等に対処するための水源として必要な量の水を貯留するための設備から、想定される重大事故等に対処するために必要な設備に必要な量の水を供給するために必要な対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順                  大規模損壊発生時においても事故等に対処するために必要な量の水を供給するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備等を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を動作させるための手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順等を整備する。</p> <p>なお、当該手順は、「1.2 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」及び「1.3 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための手順等」に示す2次冷却系からの除熱手段及び1次冷却系のフィードアンドブリード手段、「1.4 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」及び「1.8 原子炉格納容器下部の熔融炉心を冷却するための手順等」に示す発電用原子炉への注水手段、「1.6 原子炉格納容器内の冷却等のための手順等」、「1.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための手順等」及び「1.8 原子炉格納容器下部の熔融炉心を冷却するための手順等」に示す原子炉格納容器へのスプレイ手段、「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」に示す使用済燃料ピットへの注水手段、「1.12 発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」に示す原子炉格納容器及びアニュラス部又は燃料取扱棟への放水手段並びに「1.12 発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」に示す航空機燃料火災への泡消火手段を行うために必要となる水源の確保に関する手順である。</p>	<p>【大飯】【女川】審査基準改正に伴う記載表現の相違 (m)項全般)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、最新の技術的能力審査基準1.13の要求事項等を踏まえた記載内容とする。</li> </ul> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、現場で水源の水位等のパラメータを確認する手順等を整備する。</li> </ul> <p>【大飯】記載方針の相違(女川、島根審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川及び島根審査実績を反映し、建屋や設備の状況を目視にて確認する手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順の整備について記載する。</li> </ul> <p>【大飯】運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、現場にて直接機器を動作させるための手順を整備する。</li> </ul> <p>【大飯】整理方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、技術的能力1.13において、「海を水源とした航空機燃料火災への泡消火」の手順について整理することから、本項に記載するとともに、2.1.2.1(3)c.(a)イ.項の手順は本項に該当する手順等を含むものとして整理する。なお、当該手順は、(1)項にて整理する手順と同じ手順であるから実質的な相違はない。</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>重大事故等対策にて整備する1.13の手順に加えて、大規模な火災や長期間にわたり大津波警報が発令されている状況等を考慮し、被災状況、場所により適切なルートで淡水（消火水バックアップタンク等）又は海水の水源を確保する手順を整備する。（川内ヒアリング）</p> <p>これらの手順により、復水ピットが枯渇又は破損した場合に2次冷却系から除熱するための水源、燃料取替用水ピットが枯渇又は破損した場合に炉心注水、格納容器スプレィを行うための水源を確保する。また、使用済燃料ピットに大規模漏えいが発生した場合に使用済燃料ピットに注水又はスプレィを実施するための水源、及び放射性物質の拡散抑制のため原子炉格納容器及びアニュラス部又は原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）に放水のための水源を確保する。</p> <p style="text-align: right;">（添付資料 2.1.4）</p>	<p>大規模損壊発生時に事故の収束に必要な水の供給手順の例を次に示す。（第2.1-16表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復水貯蔵タンクを水源とした原子炉圧力容器への注水等の対応を実施している場合、大容量送水ポンプ（タイプⅠ）により淡水貯水槽（No.1）及び淡水貯水槽（No.2）を水源とした復水貯蔵タンクへの補給を実施する。</li> <li>・淡水貯水槽（No.1）及び淡水貯水槽（No.2）を水源として大容量送水ポンプ（タイプⅠ）により各種注水/補給する場合、淡水貯水槽の水が枯渇する前に大容量送水ポンプ（タイプⅡ）により海水を淡水貯水槽に補給する。</li> </ul>	<p>大規模損壊発生時に事故等に対処するために必要な量の水の供給手順の例を次に示す。（第2.1.16表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料取替用水ピットを水源とした原子炉容器への注水等の対応を実施している場合、可搬型大型送水ポンプ車により海を水源とした燃料取替用水ピットへの補給を実施する。</li> <li>・補助給水ピットを水源とした蒸気発生器への注水等の対応を実施している場合、可搬型大型送水ポンプ車により海を水源とした補助給水ピットへの補給を実施する。</li> <li>・使用済燃料ピットからの大量の水の漏えいにより、使用済燃料ピットの水位が異常に低下し、使用済燃料ピットへの注水を実施しても水位を維持できない場合に、海を水源とした可搬型大型送水ポンプ車及び可搬型スプレィノズルによる使用済燃料ピットへのスプレィを実施する。</li> <li>・放射性物質の拡散抑制のために原子炉格納容器及びアニュラス部又は燃料取扱棟（使用済燃料ピット内の燃料体等）に可搬型大容量海水送水ポンプ車及び放水砲により海水を放水する。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（添付資料 2.1.4）</p>	<p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。</li> <li>・事故等に対処するために必要な水源を確保するためのルートの確保は、アクセスルートの確保手順として整理する。（伊方3号と同様。）</li> </ul> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泊は、女川審査実績を反映し、ここでは手順の例を整理する。</li> </ul>



灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(n) 「1.14 電源の確保に関する手順等」 (川内ヒアリング)</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順</p> <p>電源が喪失したことにより重大事故等が発生した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損又は貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷及び運転停止中において原子炉内燃料体の著しい損傷を防止するため、代替電源から供給する設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順</p> <p>大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損又は貯蔵槽内燃料体等の著しい損傷及び運転停止中における原子炉内燃料体の著しい損傷を防止するための電源を確保するため、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順を整備する。</p> <p>これらの手順により、全交流動力電源が喪失した場合の対応である空冷式非常用発電装置、号機間電力融通恒設ケーブル（3号～4号）等及び電源車による電源の確保を行う。</p> <p>全交流動力電源及び直流電源喪失が発生した場合における対応手段の優先順位は、早期に準備が可能な常設設備による給電を優先して実施し、その後、可搬型設備による給電を実施する。また、電源機能が喪失し、監視パラメータが計測不能となった場合には、可搬型計測器によるパラメータ監視を実施する。</p>	<p>(n) 「1.14 電源の確保に関する手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順</p> <p>電源が喪失したことにより重大事故等が発生した場合において、炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の破損、使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中において原子炉内燃料体の著しい損傷を防止するため、代替電源から給電するための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順</p> <p>大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の破損、使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中において原子炉内燃料体の著しい損傷を緩和するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を作動させるための手順等を整備する。</p> <p>大規模損壊発生時に電源を確保するための手順の例を次に示す。（第2.1-17表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部電源及び非常用交流電源設備による給電が見込めない場合、ガスタービン発電機により非常用高圧母線2C系及び非常用高圧母線2D系へ給電する。</li> <li>外部電源、非常用交流電源設備及びガスタービン発電機による給電が見込めない場合、電源車を電源車接続口（原子炉建屋西側）又は電源車接続口（原子炉建屋東側）に接続し、緊急用高圧母線2G系を経由することで非常用高圧母線2C系及び非常用高圧母線2D系へ給電する。</li> <li>2号炉が外部電源、非常用交流電源設備及びガスタービン発電機による給電が見込めない場合、号炉間電力融通ケーブル（常設）を用いて3号炉の非常用高圧母線3C系又は非常用高圧母線3D系から2号炉の緊急用高圧母線2F系までの電路を構成し、3号炉の非常用ディーゼル発電機から非常用高圧母線2C系又は非常用高圧母線2D系へ給電する。</li> </ul>	<p>(n) 「1.14 電源の確保に関する手順等」</p> <p>イ. 重大事故等対策に係る手順</p> <p>電源が喪失したことにより重大事故等が発生した場合において、炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の破損、使用済燃料ピット内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中において原子炉内燃料体の著しい損傷を防止するため、代替電源から給電するための対処設備及び手順を整備する。</p> <p>ロ. 大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順</p> <p>大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の破損、使用済燃料ピット内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中において原子炉内燃料体の著しい損傷を緩和するための電源を確保するため、重大事故等対策で整備した手順を基本とし、共通要因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設備等を用いた手順、中央制御室でのプラント監視機能が又は制御機能が喪失した場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認するための手順、現場にて直接機器を作動させるための手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順等を整備する。</p> <p>大規模損壊発生時に電源を確保するための手順の例を次に示す。（第2.1.17表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部電源及び非常用交流電源設備による給電が見込めない場合、代替非常用発電機により非常用高圧母線（6-A）及び非常用高圧母線（6-B）へ給電する。</li> <li>外部電源、非常用交流電源設備及び代替非常用発電機による給電が見込めない場合、可搬型代替電源車をA-可搬型代替電源接続盤（原子炉建屋東側）又はB-可搬型代替電源接続盤（原子炉補助建屋西側）に接続し、非常用高圧母線（6-A）及び非常用高圧母線（6-B）へ給電する。</li> <li>3号炉が外部電源、非常用交流電源設備及び代替非常用発電機による給電が見込めない場合、号炉間連絡ケーブル、号炉間連絡予備ケーブル又は開閉所設備を用いて、1号又は2号炉のディーゼル発電機から3号炉の非常用高圧母線（6-A）及び非常用高圧母線（6-B）までの電路を構成し、1号又は2号炉から非常用高圧母線（6-A）及び非常用高圧母線（6-B）へ給電する。</li> </ul>	<p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <p>・泊は、女川審査実績を反映し、現場にてプラントパラメータを監視するための手順（大飯は最終パラグラフに記載している）、建屋や設備の状況を目視にて確認する手順、中央制御室損傷時の現場と緊急時対策所の通信連絡手順の整備について記載する。</p> <p>【大飯】運用の相違</p> <p>・泊は、現場にて直接機器を作動させるための手順を整備する。</p> <p>【大飯】記載方針の相違(女川審査実績反映)</p> <p>・泊は、女川審査実績を反映し、ここでは手順の例を整理する。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(添付資料 2.1.4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部電源及び非常用交流電源設備の機能喪失時に、125V蓄電池2A及び125V蓄電池2Bによる給電が見込めない場合、125V代替蓄電池から125V直流主母線盤2A-1及び125V直流主母線盤2B-1へ給電する。また、外部電源及び非常用ディーゼル発電機の機能喪失時に、250V蓄電池から250V直流主母線盤へ給電する。その後、電源車から代替所内電気設備を経由して125V代替充電器及び250V充電器を受電することにより、125V直流主母線盤2A-1、125V直流主母線盤2B-1及び250V直流主母線盤へ給電する。</li> <li>外部電源及び非常用交流電源設備の機能喪失時に、ガスタービン発電機及び電源車による交流電源が復旧できない場合かつ、電源車から代替所内電気設備を経由して125V直流主母線盤2A-1及び125V直流主母線盤2B-1への給電が見込めない場合、125V代替充電器用電源車接続設備を用いて電源車から125V代替充電器を受電することにより、125V直流主母線盤2A-1及び125V直流主母線盤2B-1へ給電する。</li> <li>非常用所内電気設備の3系統全てが同時に機能を喪失した場合は、ガスタービン発電機又は電源車から代替所内電気設備へ給電することにより必要な設備へ給電する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部電源及び非常用交流電源設備の機能喪失時に、蓄電池（非常用）及び後備蓄電池による給電が見込めない場合、可搬型代替直流電源設備（可搬型直流電源用発電機、可搬型直流変換器）により直流電源を必要な機器へ給電する。</li> <li>2系統の非常用所内電気設備が同時に機能を喪失した場合に、代替所内電気設備である代替非常用発電機又は可搬型代替電源車から代替所内電気設備変圧器、代替所内電気設備分電盤及び代替格納容器スプレイポンプ変圧器盤により必要な設備へ給電する。</li> </ul> <p>(添付資料 2.1.4)</p>	

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）



2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【比較のため、(b) 「1.2 原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」より引用】</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において、すべての蒸気発生器が除熱を期待できない場合に、フロントライン系の機能喪失に加えてサポート系の機能喪失も想定し、燃料取替用水ピット水をB充てんポンプ（自己冷却）により原子炉へ注水する操作と加圧器逃がし弁により原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作を組み合わせた1次冷却系のフィードアンドブリードにより原子炉を冷却する手順を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全交流動力電源喪失又は原子炉補機冷却機能喪失により原子炉への注水機能が喪失した場合、空冷式非常用発電装置により受電したB充てんポンプ（自己冷却）により充てんラインを使用して燃料取替用水ピット水を原子炉へ注水する操作</li> <li>制御用空気喪失時において、加圧器逃がし弁の機能を回復させるため、窒素ポンプ（代替制御用空気供給用）又は可搬型空気圧縮機（代替制御用空気供給用）を空気配管に接続し、原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作</li> <li>直流電源喪失時において、加圧器逃がし弁の開弁が必要である場合、加圧器逃がし弁の機能を回復させるため、可搬型バッテリー（加圧器逃がし弁用）により直流電源を供給し、原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作</li> </ul> <p>【比較のため、(c) 「1.3 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための手順等」より引用】</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において、すべての蒸気発生器が除熱を期待できない場合に、フロントライン系の機能喪失に加えてサポート系の機能喪失も想定し、燃料取替用水ピット水をB充てんポンプ（自己冷却）により原子炉へ注水する操作と加圧器逃がし弁により原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作を組み合わせた1次冷却系のフィードアンドブリードにより原子炉を減圧する手順を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>制御用空気喪失時において、加圧器逃がし弁の機能を回復させるため、窒素ポンプ（代替制御用空気供給用）又は可搬型空気圧縮機（代替制御用空気供給用）を空気配管に接続し、原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作</li> <li>直流電源喪失時において、加圧器逃がし弁の開弁が必要である場合、加圧器逃がし弁の機能を回復させるため、可搬型バッテリー（加圧器逃がし弁用）により直流電源を供給し、原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作</li> <li>全交流動力電源喪失又は原子炉補機冷却機能喪失により原子炉への注水機能が喪失した場合、空冷式非常用発電装置により受電したB充てんポンプ（自己冷却）により燃料取替用水ピット水を原子炉へ注水する操作</li> </ul>	<p>(o) 「2.1 可搬型設備等による対応手順等」</p> <p>大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順 大規模損壊発生時に使用する設備と手順については、先に記載した(b)項から(n)項で示した重大事故等対策で整備する手順等を活用することで「炉心の著しい損傷を緩和するための対策」、「原子炉格納容器の破損を緩和するための対策」、「使用済燃料貯蔵槽の水位を確保するための対策及び燃料体等の著しい損傷を緩和するための対策」、「放射性物質の放出を低減させるための対策」及び「大規模な火災が発生した場合における消火活動」の措置を行う。</p> <p>さらに、柔軟な対応を行うため上記の手順に加えて、以下の大規模損壊に特化した手順を整備する。（第2.1-18表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>注水用ヘッダを活用した放水手順 大容量送水ポンプ（タイプI）を使用した原子炉格納容器へのスプレー等が可能な状態において、注水用ヘッダを活用した放水手順を整備する。</li> <li>大容量送水ポンプ（タイプI）を接続口に直接接続し使用する手順 注水用ヘッダが使用できない場合には、注水用ヘッダを介さずにホースを接続口へ直接接続し、原子炉へ注水等ができるよう手順を整備する。</li> <li>淡水タンクを水源とした放水砲による消火手順 淡水タンク（ろ過水タンク、純水タンク及び原水タンク）を水源とする大容量送水ポンプ（タイプII）及び放水砲による航空機燃料火災への泡消火の手順を整備する。</li> </ul> <p>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において、全ての蒸気発生器による除熱が期待できない場合に、フロントライン系とサポート系の同時機能喪失を想定し、燃料取替用水タンク水を充てんポンプ（B、自己冷却式）により炉心へ注水する操作と加圧器逃がし弁を機能回復（窒素ポンプ、可搬型蓄電池）させ原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作を組み合わせた1次冷却系統のフィードアンドブリードにより炉心へ注水する手順</li> </ul>	<p>(o) 「2.1 可搬型設備等による対応手順等」</p> <p>大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順 大規模損壊発生時に使用する設備と手順については、先に記載した(b)項から(n)項で示した重大事故等対策で整備する手順等を活用することで「炉心の著しい損傷を緩和するための対策」、「原子炉格納容器の破損を緩和するための対策」、「使用済燃料ピットの水位を確保するための対策及び燃料体等の著しい損傷を緩和するための対策」、「放射性物質の放出を低減させるための対策」及び「大規模な火災が発生した場合における消火活動」の措置を行う。</p> <p>さらに、柔軟な対応を行うため上記の手順に加えて、以下の大規模損壊に特化した手順を整備する。（第2.1.18表参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>B-充てんポンプ（自己冷却）と加圧器逃がし弁を用いた1次冷却系のフィードアンドブリードにより発電用原子炉を冷却及び減圧する手順</li> </ul> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態において、すべての蒸気発生器が除熱を期待できない場合に、フロントライン系の故障に加えてサポート系の故障も想定し、燃料取替用水ピット水をB-充てんポンプ（自己冷却）により原子炉容器へ注水する操作と加圧器逃がし弁を機能回復（加圧器逃がし弁操作用可搬型窒素ガスポンプ、加圧器逃がし弁操作用バッテリー）させ原子炉格納容器内部へ1次冷却材を放出する操作を組み合わせた1次冷却系のフィードアンドブリードにより発電用原子炉を冷却及び減圧する手順を整備する。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川と同様に、大規模損壊に特化した手順について、重大事故等対策にて整備する(b)～(n)項の手順とは独立した項目((o)項)として整理する。大規模損壊に特化した手順について、各手順の名称とその概要を記載する。</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、2.1.2.1(3)c.(a)項(2.1-78ページ)の5つの活動を行うための手順書の項目名と整合を図り、「使用済燃料ピット」と表現する。</li> </ul> <p>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、フロントライン系及びサポート系の「故障」と表現する。</li> </ul> <p>【大飯】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、加圧器逃がし弁の機能を回復させて用いることを手順概要の文章中に記載する。大飯のような個々の設備の機能回復の手順については、技術的能力1.3、1.4及び1.8で整備する手順と同様であるからここでは記載しない。（伊方3号と同様。）</li> </ul>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【比較のため、(d) 「1.4 原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための手順等」より引用】</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態において、すべての炉心注水の手順が使用できない場合に、<b>可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等</b>を使用し、化学消防自動車から<b>原子炉</b>に注水する手順を整備する。</p>		<p>・水消火系に化学消防自動車を接続し、<b>原子炉容器</b>に注水する手順</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態において、すべての炉心注水の手順が使用できない場合に、<b>水消火系につながる屋外の接続口等</b>を使用し、化学消防自動車から<b>原子炉容器</b>に注水する手順を整備する。</p>	<p>【大阪】設備構成の相違</p> <p>・泊は、可搬型大型送水ポンプ車を接続する接続口と異なる接続口を使用して水消火系に化学消防自動車を接続し、原子炉容器への注水する設備構成とする。（水消火系を使用した原子炉容器への注水手順を整備するのは、伊方3号、玄海3/4号と同様（いずれも多様性拡張の手段）。）</p>
<p>【比較のため、(h) 「1.8 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための手順等」より引用】</p> <p>すべての格納容器スプレイ及び炉心注水の手順が使用できない場合に、<b>可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等</b>を使用し、化学消防自動車から原子炉格納容器へスプレイする手順及び<b>原子炉</b>に注水する手順を整備する。</p>		<p>・水消火系に化学消防自動車を接続し、<b>原子炉格納容器</b>に注水する手順</p> <p>すべての格納容器スプレイの手順が使用できない場合に、<b>水消火系につながる屋外の接続口等</b>を使用し、化学消防自動車から<b>原子炉格納容器内</b>へスプレイする手順を整備する。</p>	<p>【大阪】設備構成の相違</p> <p>・泊は、可搬型大型送水ポンプ車を接続する接続口と異なる接続口を使用して水消火系に化学消防自動車を接続し、原子炉格納容器へスプレイする設備構成とする。（水消火系を使用した原子炉格納容器内へのスプレイ手順を整備するのは、伊方3号、玄海3/4号と同様。（いずれも多様性拡張の手段））</p>
<p>【比較のため、(f) 「1.6 原子炉格納容器内の冷却等のための手順等」より引用】</p> <p>すべての格納容器スプレイの手順が使用できない場合に、<b>可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等</b>を使用し、化学消防自動車から<b>原子炉格納容器</b>へスプレイする手順を整備する。</p>		<p>・水消火系に化学消防自動車を接続し、<b>使用済燃料ピット</b>に注水する手順</p> <p>使用済燃料ピットの冷却機能若しくは注水機能喪失又は使用済燃料ピット水の小規模な漏えいが発生した場合に、<b>水消火系につながる屋外の接続口等</b>を使用し、化学消防自動車により<b>使用済燃料ピット</b>へ注水する手順を整備する。</p>	<p>【大阪】設備・手順の相違</p> <p>・泊は、水消火系に化学消防自動車を接続し、屋内消火栓から<b>使用済燃料ピット</b>へ注水する手順を整備する。</p> <p>・大阪は、化学消防自動車をを用いた<b>使用済燃料ピット</b>への注水手順は整備していない。</p>
<p>【比較のため、(g) 「1.7 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための手順等」より引用】</p> <p>すべての格納容器スプレイの手順が使用できない場合に、<b>可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等</b>を使用し、化学消防自動車から<b>原子炉格納容器</b>へスプレイする手順を整備する。</p>		<p>・使用済燃料ピット脱塩塔樹脂充てんラインに<b>可搬型大型送水ポンプ車</b>を接続し、<b>使用済燃料ピット</b>へ注水する手順</p> <p>使用済燃料ピットの冷却機能若しくは注水機能喪失又は使用済燃料ピット水の小規模な漏えいが発生し、<b>使用済燃料ピット近傍へのアクセスが困難な場合</b>に、<b>可搬型大型送水ポンプ車</b>を使用済燃料ピット脱塩塔樹脂充てんラインに接続し、<b>使用済燃料ピット</b>へ注水する手順を整備する。</p>	<p>【大阪】設備・手順の相違</p> <p>・泊は、使用済燃料ピットの近傍へのアクセスが困難な場合の注水手段として、<b>可搬型大型送水ポンプ車</b>を使用済燃料ピット脱塩塔の樹脂充てんラインに接続して、<b>使用済燃料ピット</b>へ注水する手順を整備する。</p> <p>・大阪は、<b>使用済燃料ピットの近傍へのアクセスが困難な場合</b>における、<b>使用済燃料ピット</b>への注水手順は整備していない。（後述の使用済燃料ピットへのスプレイにて対応する。）</p>
<p>【比較のため、(h) 「1.8 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための手順等」より引用】</p> <p>すべての格納容器スプレイ及び炉心注水の手順が使用できない場合に、<b>可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等</b>を使用し、化学消防自動車から<b>原子炉格納容器</b>へスプレイする手順及び<b>原子炉</b>に注水する手順を整備する。</p>		<p>・水消火系に化学消防自動車を接続し、<b>原子炉容器</b>に注水する手順</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態において、すべての炉心注水の手順が使用できない場合に、<b>水消火系につながる屋外の接続口等</b>を使用し、化学消防自動車から<b>原子炉容器</b>に注水する手順を整備する。</p>	<p>【大阪】設備構成の相違</p> <p>・泊は、可搬型大型送水ポンプ車を接続する接続口と異なる接続口を使用して水消火系に化学消防自動車を接続し、原子炉容器への注水する設備構成とする。（水消火系を使用した原子炉容器への注水手順を整備するのは、伊方3号、玄海3/4号と同様（いずれも多様性拡張の手段）。）</p>
<p>【比較のため、(l) 「1.12 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」より引用】</p> <p>また、すべての格納容器スプレイの手順が使用できない場合に、<b>可搬式代替低圧注水ポンプと同じ接続口等</b>を使用し、化学消防自動車から<b>原子炉格納容器</b>へスプレイする手順を整備する。</p>		<p>・水消火系に化学消防自動車を接続し、<b>原子炉容器</b>に注水する手順</p> <p>原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態において、すべての炉心注水の手順が使用できない場合に、<b>水消火系につながる屋外の接続口等</b>を使用し、化学消防自動車から<b>原子炉容器</b>に注水する手順を整備する。</p>	<p>【大阪】設備構成の相違</p> <p>・泊は、可搬型大型送水ポンプ車を接続する接続口と異なる接続口を使用して水消火系に化学消防自動車を接続し、原子炉容器への注水する設備構成とする。（水消火系を使用した原子炉容器への注水手順を整備するのは、伊方3号、玄海3/4号と同様（いずれも多様性拡張の手段）。）</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【比較のため、(k) 「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」より引用】</p> <p>使用済燃料ピットから大量の水の漏えいが発生し、使用済燃料ピットへの注水による水位維持が不可能又は不明と判断した場合で原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）の損壊又は現場線量率の上昇により原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）に近づけない場合は、送水車及びスプレイヘッドの運搬、設置及び接続を行い、使用済燃料ピットへの建屋外部からスプレイを行う手順を整備する。</p>	<p>←</p>	<p>・可搬型大型送水ポンプ車及び可搬型スプレイノズルにより、使用済燃料ピットへの建屋外部からのスプレイを行う手順</p> <p>使用済燃料ピットから大量の水の漏えいが発生し、使用済燃料ピットへの注水による水位維持が不可能又は不明と判断した場合で燃料取扱棟（使用済燃料ピット内の燃料体等）の損壊又は現場の放射線量率の上昇により燃料取扱棟（使用済燃料ピット内の燃料体等）に近づけない場合は、可搬型大型送水ポンプ車及び可搬型スプレイノズルの運搬、設置及び接続を行い、使用済燃料ピットへの建屋外部からのスプレイを行う手順を整備する。</p>	
<p>【比較のため、(k) 「1.11 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための手順等」より引用】</p> <p>また、送水車による使用済燃料ピットへのスプレイの手順が使用できない場合に、化学消防自動車をスプレイヘッドに接続し、使用済燃料ピットへの建屋内部又は外部からのスプレイを行う手順を整備する。（川内ヒアリング）</p>	<p>←</p>	<p>・化学消防自動車及び可搬型スプレイノズルにより、使用済燃料ピットへの建屋内部又は外部からのスプレイを行う手順</p> <p>可搬型大型送水ポンプ車による使用済燃料ピットへのスプレイの手順が使用できない場合に、化学消防自動車を可搬型スプレイノズルに接続し、使用済燃料ピットへの建屋内部又は外部からのスプレイを行う手順を整備する。</p>	
<p>【比較のため、(l) 「1.12 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」より引用】</p> <p>原子炉格納容器及びアニュラス部又は原子炉周辺建屋（貯蔵槽内燃料体等）等が破損している場合又は破損が不明な場合において、建屋周辺の線量率が上昇している場合は、代替格納容器スプレイにより原子炉格納容器へスプレイする手順を整備する。</p>	<p>←</p>	<p>・大気への拡散抑制を目的として、代替格納容器スプレイにより原子炉格納容器へスプレイする手順</p> <p>原子炉格納容器及びアニュラス部が破損している場合又は破損が不明な場合において、建屋周辺の放射線量率が上昇している場合は、代替格納容器スプレイにより原子炉格納容器へスプレイする手順を整備する。</p>	<p>【大阪】運用の相違</p> <p>・泊は、大気への拡散抑制手段として格納容器スプレイが有効となるのは、原子炉格納容器及びアニュラス部が破損している状況と整理する。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>【伊方発電所3号炉技術的能力2.1まとめ資料より引用】</p> <p>・通常の電源系統が使用できない場合に代替電気設備受電盤から炉心損傷後の水素爆発抑制のために必要となるイグナイタ、アンユラス排気ファン、格納容器空気モニタリング第1隔離弁等へ直接電源ケーブルを敷設することで給電する手順</p> <p>【玄海原子力発電所3/4号技術的能力2.1まとめ資料より引用】</p> <p>非常用母線2系統が損傷した場合に、発電機車（高圧発電機車又は中容量発電機車）、変圧器車及び可搬型分電盤により、アンユラス空気浄化ファン、電気式水素燃焼装置、可搬型格納容器水素濃度計電源盤及びサンプリング弁に電源を供給する手順を整備する。</p>	<p>・代替所内電気設備又は大規模損壊対応用電気設備により原子炉格納容器破損を防止するための設備へ給電する手順</p> <p>2系統の非常用所内電気設備が損傷した場合に、代替非常用発電機車又は可搬型代替電源車、代替所内電気設備変圧器及び代替所内電気設備分電盤により、アンユラス空気浄化ファン、格納容器水素イグナイタ、CV水素濃度計電源盤及びサンプリング弁に給電する手順を整備する。</p> <p>また、2系統の非常用所内電気設備が損傷し、さらに代替所内電気設備も使用できない場合に、可搬型代替電源車、大規模損壊対応用変圧器車及び大規模損壊対応用分電盤により、アンユラス空気浄化ファン、CV水素濃度計電源盤及びサンプリング弁に給電する手順を整備する。</p>	<p>【大阪】記載方針の相違(代替所内電気設備)</p> <p>・泊は、非常用所内電気設備が損傷した場合を想定し、代替所内電気設備を用いて、水素爆発抑制のために必要な設備（アンユラス空気浄化ファン、格納容器水素イグナイタ、CV水素濃度計電源盤等）に電源を供給する手順を整備する。（伊方3号と同様。）</p> <p>・大阪も、代替所内電気設備を使用して給電できる設備構成としているが大規模損壊に特化した手順とは位置付けていない。（大阪の技術的能力1.14の添付資料1.14.4-(3)にて、原子炉格納容器水素燃焼装置（イグナイタ）及び可搬型格納容器水素ガス濃度計を大規模損壊時の負荷として位置付けており、代替所内電気設備の電源裕度に応じて給電することを示している。）</p> <p>【大阪】設備構成の相違(大規模損壊対応用電気設備)</p> <p>・泊は、通常の非常用所内電気設備が使用できず、代替所内電気設備も使用できない場合を想定し、可搬型の電気設備である大規模損壊対応用電気設備を用いて、必要な設備へ給電する手順を大規模損壊に特化した手順として整備する。（玄海3/4号と同様。ただし、泊は、大規模損壊対応用電気設備からの給電には時間を要することから、格納容器水素イグナイタを用いた水素燃焼に伴う原子炉格納容器の健全性への悪影響を勘案し、給電負荷としては想定していない。）</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>d. c. 項に示す大規模損壊への対応手順書は、万一を考慮し中央制御室の機能が喪失した場合も対応できるよう整備するが、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能に期待できる可能性も十分に考えられることから、<b>運転員が使用する手順書</b>も並行して活用した事故対応も考慮したものとす。</p> <p>例えば、重大事故等発生時において<b>運転員が使用する手順書</b>で対応中に、期待する重大事故等対処設備等（例：空冷式非常用発電装置、恒設代替低圧注水ポンプ等）の複数の機能が同時に喪失する等、重大事故シナリオベースから外れて大規模損壊へ至る可能性のあるフェーズへ移行した場合にも活用できるものとする。すなわち、原因となった事象により喪失した機能に着目して、その代替機能を確保するための対策が行えるよう構成する。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.3)</p> <p>e. c. 項に示す大規模損壊への対応手順書については、地震、津波及び<b>竜巻</b>により発生する可能性のある大規模損壊に対して、また、PRAの結果に基づく事故シーケンスグループの選定にて抽出しなかった地震及び津波特有の事象として発生する事故シーケンスに対しても、<b>原子炉格納容器の破損緩和又は放射性物質の拡散抑制が図られるよう構成する。</b></p> <p>加えて、大規模損壊発生時に、同等の機能を有する可搬型重大事故等対処設備、常設重大事故等対処設備及び設計基準事故対処設備が同時に機能喪失することなく、<b>炉心注水、電源確保、放射性物質拡散抑制等の各対策が上記設備のいずれかにより達成できる</b>よう構成する。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.2、2.1.7)</p>	<p>c. b. 項に示す大規模損壊への対応手順書は、万一を考慮し中央制御室の機能が喪失した場合も対応できるよう<b>整備する。</b></p> <p>d. b. 項に示す大規模損壊への対応手順書については、地震、津波及び地震と津波の重畳により発生する可能性のある大規模損壊に対して、また、PRAの結果に基づく事故シーケンスグループの選定にて抽出しなかった地震及び津波特有の事象として発生する事故シーケンスについて、当該事故により発生する可能性のある重大事故、大規模損壊への対応をも考慮する。</p> <p>加えて、大規模損壊発生時に、同等の機能を有する可搬型重大事故等対処設備、常設重大事故等対処設備及び設計基準事故対処設備が同時に機能喪失することなく、<b>原子炉圧力容器への注水、電源確保、放射性物質拡散抑制等の各対策が上記設備のいずれかにより達成できる</b>よう構成する。</p> <p>e. 発電用原子炉施設において整備する大規模損壊発生時の<b>対応手順</b>については、大規模損壊に関する考慮事項等、米国におけるNEIガイドの考え方も参考とする。また、当該ガイドの要求内容に照らして発電用原子炉施設の対応状況を確認する。</p>	<p>d. c. 項に示す大規模損壊への対応手順書は、万一を考慮し中央制御室の機能が喪失した場合も対応できるよう整備するが、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能に期待できる可能性も十分に考えられることから、<b>運転手順書</b>も並行して活用した事故対応も考慮したものとす。</p> <p>例えば、重大事故等発生時において<b>運転手順書</b>で対応中に、期待する重大事故等対処設備等（例：代替非常用発電機、代替格納容器スプレィポンプ等）の複数の機能が同時に喪失する等、重大事故シナリオベースから外れて大規模損壊へ至る可能性のあるフェーズへ移行した場合にも活用できるものとする。すなわち、原因となった事象により喪失した機能に着目して、その代替機能を確保するための対策が行える手順書の構成とする。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.3)</p> <p>e. c. 項に示す大規模損壊への対応手順書については、地震、津波及び<b>地震と津波の重畳</b>により発生する可能性のある大規模損壊に対して、また、PRAの結果に基づく事故シーケンスグループの選定にて抽出しなかった地震及び津波特有の事象として発生する事故シーケンスについて、<b>当該事故により発生する可能性のある重大事故、大規模損壊への対応をも考慮する。</b></p> <p>加えて、大規模損壊発生時に、同等の機能を有する可搬型重大事故等対処設備、常設重大事故等対処設備及び設計基準事故対処設備が同時に機能喪失することなく、<b>原子炉容器への注水、電源確保、放射性物質拡散抑制等の各対策が上記設備のいずれかにより達成できる</b>よう構成する。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.2、2.1.8)</p> <p>f. 発電用原子炉施設において整備する大規模損壊への<b>対応手順書</b>については、大規模損壊に関する考慮事項等、米国におけるNEIガイドの考え方も参考とする。また、当該ガイドの要求内容に照らして発電用原子炉施設の対応状況を確認する。</p> <p style="text-align: right;">(添付資料 2.1.9)</p>	<p><b>【女川】記載表現の相違</b></p> <p><b>【女川】運用の相違 (2.1.1.1と同様)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、大飯と同様に、事故対応において<b>運転手順書</b>による対応が困難と判断した場合には、大規模損壊発生時の対応手順書に移行して対応するが、中央制御室でのプラント監視機能又は制御機能に期待できる場合には、発電所対策本部長の指示により、<b>運転手順書</b>に基づく操作対応も行うことを考慮し手順書を構成する。</li> <li>女川は、<b>運転手順書等の延長で大規模損壊に対応することとしている。</b></li> </ul> <p><b>【大飯】評価結果の相違(女川審査実績反映)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、地震と津波に重畳を大規模損壊を発生させる事象として選定する。また、竜巻は大規模損壊を発生させる可能性がある自然現象であるが、地震及び津波のシナリオに代表させることができるとし、ケーススタディで扱う自然災害から除外する。</li> </ul> <p><b>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</b></p> <p><b>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</b></p> <p><b>【大飯】記載表現の相違(女川審査実績反映)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映し、NEIガイドの考え方を参考とすることについて添付資料2.1.9だけでなく、本項にも記載する。大飯は、添付資料2.1.8に当該記載がある。</li> </ul> <p><b>【女川】記載表現の相違</b></p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2.1.2.2 大規模損壊の発生に備えた体制の整備</p> <p>大規模損壊発生時の体制については、組織が最も有効に機能すると考えられる通常の緊急時対策本部の体制により対応することを基本としつつ、通常とは異なる対応が必要となる状況においても流動性を持って対応できるように整備する。</p> <p>また、重大事故等を超えるような状況を想定した2.1.1項における大規模損壊発生時の対応手順にしたがって活動を行うことを前提とし、中央制御室が機能喪失するような通常とは異なる体制で活動しなければならない場合にも対応できるようにするとともに、重大事故等対策では考慮されない大規模損壊に対する脆弱性を補完する手順書を用いた活動を行うための教育、訓練及び体制の整備を実施する。</p> <p>(1) 大規模損壊への対応のための要員への教育及び訓練の実施</p> <p>大規模損壊時への対応のための重大事故等対策要員（協力会社を含む。）への教育及び訓練については、重大事故等対策にて実施する教育及び訓練を基に大規模損壊発生時における各要員の役割に応じた任務を遂行するに当たり必要となる力量を習得及び維持するため、以下の教育及び訓練を実施する。</p> <p>また、要員の役割に応じて付与される力量に加え、実効性を高めるために、期待する要員以外の要員でも対応できるよう担当する役割以外の教育訓練の充実を図る。</p> <p>必要となる力量を第2.1.18表に示す。</p> <p>また、構内に勤務している要員を最大限に活用しなければならない事態を想定して、原子力災害への活動に協力を期待できる重大事故等対策要員以外の要員に対して個別の教育を実施する。</p>	<p>2.1.2.2 大規模損壊の発生に備えた体制の整備</p> <p>大規模損壊が発生するおそれがある場合又は発生した場合における体制については、重大事故等時の対応体制を基本とするが、大規模損壊の発生により、要員の被災等による非常時の体制が部分的に機能しない場合（中央制御室の機能喪失含む。）でも流動性を持って柔軟に対応できる体制を整備する。</p> <p>また、重大事故等を超えるような状況を想定した大規模損壊対応のための体制を整備、充実するために、大規模損壊対応に係る必要な計画の策定並びに重大事故等に対処する要員に対する教育及び訓練を付加して実施し体制の整備を図る。</p> <p>(1) 大規模損壊への対応のための要員への教育及び訓練の実施</p> <p>大規模損壊発生時において、事象の種類及び事象の進展に応じて的確、かつ、柔軟に対処するために必要な力量を確保するため、重大事故等に対処する要員への教育及び訓練については、重大事故等対策の対処に係る教育及び訓練に加え、過酷な状況下においても柔軟に対処できるよう大規模損壊発生時に対応する手順及び事故対応用の資機材の取扱い等を習得するための教育及び訓練を実施する。</p> <p>また、運転員及び重大事故等対応要員においては、役割に応じて付与される力量に加え、流動性をもって柔軟に対応できるような力量を確保していくことにより、本来の役割を担う要員以外の要員でも対応できるよう教育及び訓練の充実を図る。</p> <p>必要となる力量を第2.1-19表に示す。</p>	<p>2.1.2.2 大規模損壊の発生に備えた体制の整備</p> <p>大規模損壊が発生するおそれがある場合又は発生した場合における体制については、重大事故等時の対応体制を基本とするが、大規模損壊の発生により、要員の被災等による非常時の体制が部分的に機能しない場合（中央制御室の機能喪失含む。）でも流動性を持って柔軟に対応できる体制を整備する。</p> <p>また、重大事故等を超えるような状況を想定した大規模損壊対応のための体制を整備、充実するために、大規模損壊対応に係る必要な計画の策定並びに重大事故等に対処する要員に対する教育及び訓練を付加して実施し体制の整備を図る。</p> <p>(1) 大規模損壊への対応のための要員への教育及び訓練の実施</p> <p>大規模損壊発生時において、事象の種類及び事象の進展に応じて的確、かつ、柔軟に対処するために必要な力量を確保するため、重大事故等に対処する要員への教育及び訓練については、重大事故等対策の対処に係る教育及び訓練に加え、過酷な状況下においても柔軟に対処できるよう大規模損壊発生時に対応する手順及び事故対応用の資機材の取扱い等を習得するための教育及び訓練を実施する。</p> <p>また、発電所災害対策要員においては、役割に応じて付与される力量に加え、流動性をもって柔軟に対応できるような力量を確保していくことにより、本来の役割を担う要員以外の要員でも対応できるよう教育及び訓練の充実を図る。</p> <p>必要となる力量を第2.1.19表に示す。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映した記載表現とするが、大阪と実質的な相違はない。</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映した記載表現とするが、大阪と実質的な相違はない。</li> </ul> <p>【女川】記載表現の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊の発電所災害対策要員には3号炉運転員も含まれているため、女川と実質的な相違はない。</li> </ul> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>泊は、女川審査実績を反映する。大阪欄の記載内容は、前段に記載する「本来の役割を担う要員以外の要員でも対応できる」ことに包含されるものとする。</li> </ul>



泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>a. 大規模損壊時に対応する手順及び事故対応用の資機材の取扱い等を習得するための<b>机上教育</b>を定期的に実施する。</p> <p>b. 事故時の対応や事故後の復旧を迅速に行うために、<b>重大事故等発生時の事象進展により高線量下になる場所を想定し放射線防護具を使用した訓練、夜間及び降雨並びに強風等の悪天候下等を想定した訓練</b>を実施する。</p> <p>c. 通常の指揮命令系統が機能しない場合を想定した<b>指揮者等の個別の教育訓練</b>を実施する。また、<b>発電所内の対応要員を最大限に活用しなければならない事態</b>を想定した個別の教育及び訓練を実施する。</p> <p>d. 大規模損壊発生時に対応する組織とそれを支援する組織の実効性等を確認するための定期的な総合訓練を継続的に実施する。</p>	<p>a. 大規模損壊発生時に対応する手順及び事故対応用の資機材の取扱い等を習得するための教育及び訓練を実施する。</p> <p>b. <b>運転員及び重大事故等対応要員</b>については、役割に応じて付与される力量に加え、例えば要員の被災等が発生した場合においても、優先順位の高い緩和措置の実施に遅れが生じることがないように、<b>臨機応変な配員変更</b>に対応できる知識及び技能習得による要員の多能化を計画的に実施する。</p> <p>c. 原子力防災管理者及びその代行者を対象に、通常の指揮命令系統が機能しない場合及び残存する資源等を最大限活用しなければならない事態を想定した個別の教育及び訓練を実施する。</p> <p>d. 大規模損壊発生時に対応する組織とそれを支援する組織の実効性等を確認するための定期的な総合訓練を継続的に実施する。</p>	<p>a. 大規模損壊<b>発生</b>時に対応する手順及び事故対応用の資機材の取扱い等を習得するための<b>教育及び訓練</b>を実施する。</p> <p>b. 発電所災害対策要員については、役割に応じて付与される力量に加え、例えば要員の被災等が発生した場合においても、優先順位の高い緩和措置の実施に遅れが生じることがないように、<b>臨機応変な配員変更</b>に対応できる知識及び技能習得による要員の多能化を計画的に実施する。</p> <p>c. <b>原子力防災管理者及びその代行者</b>を対象に、通常の指揮命令系統が機能しない場合及び残存する資源等を最大限活用しなければならない事態を想定した個別の教育及び訓練を実施する。</p> <p>d. 大規模損壊発生時に対応する組織とそれを支援する組織の実効性等を確認するための定期的な総合訓練を継続的に実施する。</p>	<p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)                  ・泊は、女川審査実績を反映し、大規模損壊の対応に特徴的な体制整備について記載する。                  【女川】記載表現の相違                  ・泊の発電所災害対策要員には3号炉運転員も含まれているため、女川と実質的な相違はない。</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p>

灰色：女川2号炉の記載のうち、BWR固有の設備や対応手段であり、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）  
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）  
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

2.1 可搬型設備等による対応

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(2) 大規模損壊発生時の体制</p> <p>a. 原子炉施設において重大事故等及び大規模損壊（大規模な火災の発生含む。）のような原子力災害が発生するおそれがある場合又は発生した場合に、事故原因の除去並びに原子力災害の拡大防止及び緩和その他の必要な活動を迅速かつ円滑に実施するため、所長（原子力防災管理者）は、通常の原子力防災組織の体制を基本とする原子力防災組織を設置し、発電所に緊急時対策本部の体制（警戒体制、原子力防災体制）を整える。</p> <p>(a) 所長（原子力防災管理者）は、重大事故等及び大規模損壊の対策を実施する実施組織、その支援組織の役割分担並びに責任者、指揮命令系統及び通報連絡を行う組織等を手順書等に定め、効果的な重大事故等及び大規模損壊の対策を実施し得る体制を整備する。</p> <p>(b) 3号炉及び4号炉同時被災時は、号炉ごとに情報収集や事故対策の検討等を行い、情報の混乱や指揮命令が遅れることのないよう原子力防災体制を整備する。<b>（川内ヒアリング）</b></p> <p>b. 所長（原子力防災管理者）は、発電所対策本部の本部長として原子力防災組織の統括管理を行い、責任を持って、原子力防災の活動指針の決定を行う。</p> <p>(a) 本部長の下に副本部長を設置し、副本部長は本部長を補佐する。</p> <p>(b) 本部長不在時は、あらかじめ定められた順位にしたがい、副本部長あるいは本部付の副原子力防災管理者が本部長の代行者となる。</p> <p>(c) 3号炉及び4号炉同時被災時は、副本部長あるいは本部付の副原子力防災管理者の中から、本部長が号炉ごとの指揮者を指名し、当該号炉に特化して情報収集や事故対策の検討等を行うことにより、情報の混乱や指揮命令が遅れることのないようにする。</p> <p>c. 発電所対策本部は、本店対策本部との連絡、情報の収集、状況把握等を行う情報班、事故状況評価、放射能影響範囲の推定を行う安全管理班、放射線、放射能の状況把握等を行う放射線管理班、事故状況把握、拡大防止措置を行う発電班等、8つの班で構成し、各班にはそれぞれ責任者である班長（管理職）を配置する。</p>	<p>(2) 大規模損壊発生時の体制</p> <p>発電所対策本部は、大規模損壊の緩和措置を実施する実施組織及びその支援組織から構成されており、それぞれの機能ごとに責任者を定め、役割分担を明確にし、効果的な大規模損壊の緩和措置を実施し得る体制とする。</p> <p>また、停止号炉の同時被災の場合においても、重大事故等対処設備を使用して炉心損傷や原子炉格納容器の破損等に対応できる体制とする。</p> <p>大規模損壊の発生により、要員の被災等による非常時の体制が部分的に機能しない場合（中央制御室の機能喪失含む。）でも流動性を持って柔軟に対応できる体制を整備する。</p>	<p>(2) 大規模損壊発生時の体制</p> <p>発電所対策本部は、大規模損壊の緩和措置を実施する実施組織及びその支援組織から構成されており、それぞれの機能ごとに責任者を定め、役割分担を明確にし、効果的な大規模損壊の緩和措置を実施し得る体制とする。</p> <p>また、停止号炉の同時被災の場合においても、重大事故等対処設備を使用して炉心損傷や原子炉格納容器の破損等に対応できる体制とする。</p> <p>大規模損壊の発生により、要員の被災等による非常時の体制が部分的に機能しない場合（中央制御室の機能喪失含む。）でも流動性を持って柔軟に対応できる体制を整備する。</p>	<p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載表現の相違(女川審査実績反映)</p> <p>【大阪】記載内容の相違(女川審査実績反映)              ・泊は、女川審査実績を反映し、停止号炉との同時被災時における体制について記載する。大阪は、3,4号炉の同時被災時の体制について記載している。</p> <p>【大阪】記載箇所の相違(女川審査実績反映)              ・大阪は、2.1.2.2(3)項に同様な記載がある。</p> <p>【大阪】記載方針の相違(女川審査実績反映)              ・泊は、女川審査を反映した資料構成とする。なお、防災体制については技術的能力1.0の考え方と同様である。</p>